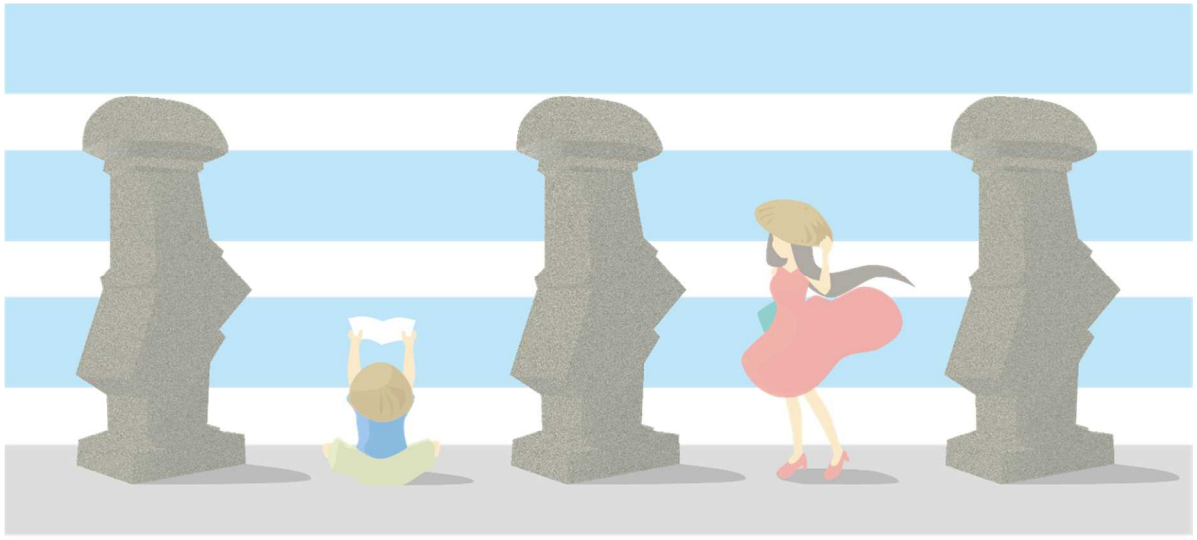
平成３０年度　主要施策の成果説明書



琴　浦　町

目　次

議会事務局 …… 1

総務課 …… 2

企画政策課 …… 3

商工観光課 …… 4

税務課 …… 5

農林水産課 …… 6

すこやか健康課 …… 7

福祉あんしん課 …… 8

子育て応援課 …… 9

建設環境課 …… １０

出納室 …… １１

農業委員会事務局 …… １２

教育総務課 …… １３

社会教育課 …… １４

人権・同和教育課 …… １５

資料編 …… １６

所 属 名 称 ： 議会事務局　　［単位：千円］

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計				
議会事務局				
1.議会費				
1.議会費				
1.議会費				
議員人件費	75,001	74,975		
町議会運営一般	11,397	10,522		
2.総務費				
6.監査委員費				
1.監査委員費				
監査事務	1,318	1,209		

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	2	事業名	議員人件費			会計区分	一般会計
担当課	議会事務局			担当係	庶務・議事係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	1	議会費	項	1 議会費	目	1 議会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	75,001	74,975	0	0	0	0	74,975	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳：1報酬 44,213千円、 3議員手当 14,386千円、 4共済費16,376千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R01(計画)
		目標					
		実績					
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		目標					
		実績					
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業対象

琴浦町議会議員　15名

事業目的

地方自治法第89条により設置された琴浦町議会を運営するために必要な経費
「議決機関」である議会は、町民の要望を町政に反映させるため、予算・条例などの議案を審議し決定する。

事業の主な実施状況

◆ **議員人件費（議員　15名分（欠員1名））**　74,975　千円

① 議員報酬の内訳　44,213　千円
- 議長　331,000円×1名
- 副議長　240,000円×1名
- 委員長　232,000円×5名
- 議員　224,000円×8名

② 議員手当等（15名）　14,386　千円
- 期末手当：6月　報酬月額×1.2×1.575、12月　報酬月額×1.2×1.775

③ 議員共済会負担金　16,376　千円
- 議員共済会事務費　15,000円×16名（定数）
- 議員年金廃止に伴う特別負担金　240,000円
  220千円×16（平成30年4月1日現在在籍数）×12ヶ月×38.2/100

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 「二元代表制」における議会の在り方を常に研鑽し、更に議会改革を目指す必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 各議員が複数の委員会に所属して、改革を進めました。
② 基本条例に基づき、町民の意見を直接聞く議会報告会・意見交換会を実施しました。

【次年度に向けての課題】
① 更なる、議会改革を進め、議員各位の資質の向上を目指します。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	10	10	5	5	3	3
合計点	36	総合評価	B	現状維持すべきものと考える。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	3	事業名	町議会運営一般			会計区分	一般会計	
担当課	議会事務局			担当係	庶務・議事係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	1	議会費	項	1 議会費	目	1	議会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	11,396	10,522	0	0	0	0	10,522	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	7賃金1,831千円、9旅費2,609千円、11需用費1,209千円、13委託料2,432千円、負担金2,201千円、その他　240千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30（実績）	R01（計画）
議会報告会・意見交換会	回	目標	2	2	2	2	
		実績	1	2	2	4	
		達成率	50%	100%	100%	200%	#DIV/0!
		目標					
		実績					
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業対象　琴浦町議会議員　15名

事業目的　議員研修等、議員の資質向上に資する経費及び議会だよりの発行、会議録の作成、議会広報等より開かれた、議会を目指します。

事業の実施状況

◆ **議会運営一般**　10,522　千円

① 賃金：臨時職員1名　1,831　千円

② 旅費、交際費、需用費等　4,058　千円
主に、議員視察研修等を実施、また、HP掲載、「議会だより」を発行（年4回実施）広く町民へ広報活動を実施。

③ 委託料　2,432　千円
会議録テープ起こし等の委託料（本会議議事録作成事務）

④ 負担金　2,201　千円
県町村議会議長会負担金等　1,958,000円
中部町村議会議長会負担金　181,000円
全国市町村議員研修（JIAM）負担金　62,400円



◆ **本会議の開催状況（年度）**

○定例会（4回）

平成30年　6月　8日～　6月21日	5日
平成30年　9月　4日～　9月20日	5日
平成30年12月　7日～12月20日	5日
平成31年　3月　5日～　3月22日	5日

○臨時会（3回）

平成30年　8月　23日	1日
平成30年　11月　16日	1日
平成31年　1月　25日	1日

◆ **議会報告会・意見交換会開催状況**

日時	場所	出席議員数	参加人数
平成30年7月19日	分庁舎多目的ホール	8	9
平成30年7月20日	まなびタウンとうはく	8	18
平成31年1月22日	本庁舎第2会議室	9	5
平成31年1月24日	本庁舎第1会議室	7	7

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 広報活動を充実させ、より開かれた議会を目指す必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 随時、HP（ホームページ）に議会の状況を掲載し広く情報提供に努めました。

② 国際文化研修所等の研修に議員派遣するなど、議員の資質向上に努めました。

【次年度に向けての課題】

① タブレット（iPad等）を導入し、ペーパレス化を進めると伴に、事務の効率化を図ります。（体制整備と議会改革への意識改革）

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	10	10	5	5	3	3
	合計点	36	総合評価	B	現状維持すべきものと考える。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	66	事業名	監査事務			会計区分	一般会計	
担当課	議会事務局			担当係	庶務・議事係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務課	項	6	監査委員費	目	1 監査委員費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	1,318	1,209	0	0	0	0	1,209	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	1報酬　1,020千円、9旅費　108千円、19負担金　81千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R01(計画)
		目標					
		実績					
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		目標					
		実績					
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業対象

琴浦町監査委員　2名

事業目的

公正で合理的かつ能率的な町の行政運営確保のため、違法不当の指摘に止まらず改善と改革指導に重点を置いて監査を実施し、もって町行財政の適法性、効率性の増進を図ります。

事業の主な実施状況

◆ **町監査委員　2名**　　1,209　千円

① 報酬

代表監査委員　50,700円×12ヶ月

監査委員　34,300円×12ヶ月

・例月出納検査（毎月）、定期監査（年2回）、決算審査（年1回）、及び随時監査（随時）

② 旅費

町村監査委員全国研修会　（11月1日～2日）2名参加

中部町村監査委員協議会役員会等　（年2回～3回）

③ 負担金、補正金及び交付金等

鳥取県監査委員懇談会参加負担金等　64,000円

中部町村監査委員協議会負担金等　17,000円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 従来の財務執行の合法性、正確性を基礎に置きつつ、関連する事務事業の成果について、経済性、効率性、有効性をも視野にいれた監査を行う必要がある。また、公会計制度の導入に伴い、より監査事務の資質向上を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 違法・不当の指摘にとどまらず、公正で合理的かつ能動的な町の行政運営確保のため、改善と行政改革指導に重点をおいた監査を実施し、その結果を報告しました。

② 財政援助団体等への随時監査を実施しました。

③ 例月現金出納検査 12回、定期監査(4月・11月)2回、決算審査 1回を実施し、その都度町長へ監査報告を実施してきました。 同時にHP等で公表しました。

【次年度に向けての課題】

① 違法・不当の指摘にとどまらず、公正で合理的かつ能動的な町の行政運営確保のため、改善と行政改革指導に重点をおいた監査を実施します。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	5	3	3
合計点	36	総合評価	B	現状維持すべきものと考える。		

妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

所 属 名 称 ： 総務課　　［単位：千円］

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計				
総務課				
2.総務費				
1.総務管理費				
1.一般管理費				
安全衛生委員会	792	778	2-1	
一般管理事務	79,058	73,127	2-2	
情報公開・個人情報保護等	62	32	2-3	
職員研修	5,345	4,948	2-4	
職員厚生	3,809	3,809	2-5	
庁舎管理	26,601	25,508	2-6	
秘書業務	3,229	2,737	2-7	
3.財政管理費				
ふるさと納税	541,167	524,577	2-8	
財政管理事務	175,503	174,276	2-10	
5.財産管理費				
駅前自転車置場管理運営	258	257	2-12	
公共施設等総合管理事業	7,640	6,054	2-13	
財産管理（普通財産）	6,266	6,264	2-15	
総合賠償保険加入事業	1,856	1,659	2-16	
8.公平委員会費				
公平委員会事務委託	327	268		事務費
9.交通安全対策費				
交通安全対策	7,183	6,769	2-17	
10.電算機管理費				
個人番号運用事業	7,377	7,361	2-18	
電算管理（ネットワーク関係）	28,299	27,851	2-19	
電算管理（職員用関連）	12,186	11,737	2-20	
電算管理（総合行政システム）	73,395	70,438	2-21	
12.諸費				
コミュニテイ助成事業	4,100	4,100	2-22	
式典事業	1,193	1,008	2-23	
消費者対策	858	848	2-24	
定期借地権設定事業	64,205	64,205	2-25	
部落自治振興費補助	18,115	17,573	2-26	
13.鳥取県中部地震対策費				
鳥取中部地震災害対策事業（総務管理費・総務課）	1,651	1,651	2-27	
3.戸籍住民登録費				
1.戸籍住民登録費				
個人番号交付事務	3,821	3,470	2-28	
戸籍住民登録事務	23,353	23,321	2-29	
4.選挙費				
1.選挙管理委員会費				
選挙管理委員会の運営	182	107	2-31	
2.県知事・県議会議員選挙				
県知事・県議会議員選挙	4,463	4,458	2-32	
3.民生費				
1.社会福祉費				
2.社会福祉事業費				
定住外国人に対する支援事業	49	45	2-33	
5.国民年金事務費				
国民年金・敬老福祉年金事務	1,891	1,853	2-34	
8.消防費				
1.消防費				
1.常備消防費				
常備消防費	234,107	232,532	2-35	
2.非常備消防費				
地域防災力向上事業	6,320	3,176	2-36	
非常備消防事務経費	67,824	66,470	2-37	
3.消防施設費				
消防施設経費	17,711	16,954	2-38	
10.災害復旧費				
2.公共土木施設災害復旧費				
1.公共土木施設災害復旧費				
災害応急対応事業	13,000	11,045	2-39	
11.公債費				
1.公債費				
1.元金				
起債繰上償還元金	184,056	184,056	2-40	
起債償還元金	1,413,545	1,408,378	2-41	
2.利子				
起債償還利子・一時借入金利子	124,709	121,787	2-42	

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	8	事業名	安全衛生委員会			会計区分	一般会計
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	792	778	0	0	0	0	778	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　45千円、旅費　2千円、需要費　1千円、委託料　730千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	職員
事業目的	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するため委員会（8名）を運営します。

事業の主な実施状況

・労働安全衛生法に基づき設置している委員会の開催

・ストレスチェック制度の実施（委託料　129千円）

・全職員対象メンタルヘルス講演会　3回開催（講師謝金　45千円）
・管理職員対象メンタルヘルス講演会　1回開催
・全職員（主に喫煙者を対象とする）対象禁煙講習会開催

・産業医委託料　600千円

・職場巡視、職場点検の実施

成果と課題

【前年度課題の概要】

1　禁煙講演会を実施します。
2　休暇取得促進に取り組みます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1　禁煙講演会を実施し、職員の禁煙推進に取り組みました。
2　有給休暇取得率向上のため、休暇取得状況実態調査を行いました。
3　職員のメンタルヘルス対策のため、相談窓口を設置し気軽に相談できる環境を整えました。

【次年度に向けての課題】

・人間ドック・健康診断結果に基づき抽出した要医療・要精密検査対象者の再受診率向上に取り組みます。
・時間外労働時間の削減に取り組みます。

所管課の評価

	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	10	3	1	3	3	1
	合計点	21	総合評価	B	事業所として継続して実施する事業です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	5	事業名	一般管理事務			会計区分	一般会計
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	79,058	73,127	0	0	0	0	73,127	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金 9,322千円、報償費 147千円、需用費 1,980千円、役務費 12,776千円、委託料 4,721千円、使用料及び賃借料 5,991千円、負担金、補助及び交付金 28,190千円、貸付金 10,000千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町職員
事業目的	行政運営上必要な庶務的業務を行います。 夜間警備、各課例規集の加除等の管理を行い、役場行政の安定した運営を行います。

事業の主な実施状況

1 行政運営上必要な庶務的業務の推進

- ○ 例規集及び例規システムサポート業務 3,472千円
- ○ 就業管理システム借上げ 3,497千円
- ○ 電話機等OA機器借上げ 1,573千円
- ○ 中部ふるさと広域連合負担金 22,085千円
- ○ 中部町村会等負担金 3,212千円
- ○ その他一般管理業務に伴う経費（通信運搬費、賃金等） 39,288千円
  - ・臨時職員賃金 5,726千円（3名）
  - ・警備員賃金 3,597千円（4名）
  - ・通信運搬費 12,646千円 ほか

成果と課題

【前年度課題の概要】

○ 就業管理システムを活用し、勤務に対する職員の意識改革働きかけを継続して行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

○ 就業管理システムにより各部署の超過勤務状況を引き続き把握、長時間労働者の勤務状況の把握・改善につなげました。

【次年度に向けての課題】

○ 引き続き就業管理システムの活用等による職員の意識改革働きかけを行う必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	1
合計点	24	総合評価	B	庶務業務を行う上で必要な事業です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	9	事業名	情報公開・個人情報保護等	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 1	一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	62	32	0	0	0	0	32	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	使用料及び賃借料　32千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	情報公開・個人情報保護審査会、町民
事業目的	町政に対する町民の知る権利を保障し、町民参加による開かれた公正な町政の推進に資することを目的とします。また、個人の尊厳と基本的人権の尊重のため、個人の権利利益の保護を図ります。

事業の主な実施状況

1　情報公開・個人情報保護に関する情報収集のため、以下のシステムの使用契約を行いました。

システム名	使用料(円)
コンシェルジュデスク／情報公開・個人情報保護WEB	31,104

成果と課題

【前年度課題の概要】

開示対象の公文書が廃棄されたのか、紛失したのかの区分が明確でないため、適正な公文書管理の徹底により、迅速かつ適切な公文書の公開を行い、町民への説明責任を果たす必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

簿冊の管理について「文書事務の手引き」を作成し、文書の作成から廃棄までの事務手続を明確化し、本格的な運用を進めています。

【次年度に向けての課題】

法改正に伴い、「非識別加工情報」の取扱い、運用等について国や他自治体の動向を注視しながら具体的検討を進める必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	1
合計点	30	総合評価	B	個人情報を取り巻く社会環境の変化に対応するため、継続すべき事業と考えています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	7	事業名	職員研修			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1 一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	5,345	4,948	0	0	0	0	4,948	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償金68千円、旅費1,511千円、需用費371千円、委託料760千円、負担金2,238千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町職員
事業目的	職員研修の実施及び人材開発センター等で開催される研修への受講促進を図り、町行政の運営のため、行政職員としての資質を高めます。

事業の主な実施状況

1　職場外研修
（1）県職員人材開発センター研修 2,008千円
県職員人材開発センターを利用し、階層別研修や能力開発・向上研修に職員を延べ125名派遣しました。
（2）県外研修施設等へ派遣 2,040千円
市町村職員中央研修所等、県外研修施設に職員を延べ14名派遣しました。
〔中央研修所研修〕全国地域づくり人材塾、保育士・幼稚園教諭のための保育行政 、
これからの自治体業務改革～制度の動向と先進事例～　など

2　職場内研修
（1）接遇研修 222千円
職員44名が参加し、実践的な研修を実施しました。
（2）琴浦町まちづくり講演会　90千円
中央学院大学教授の福嶋浩彦氏を招いて市民自治の先進事例を学びました。

3　人事評価研修の実施 588千円
評価者研修、被評価者研修を実施し、それぞれ22名、176名の職員が出席しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
研修を受講しやすい環境を整備する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
1　職場外研修
県人材開発センターや県外研修施設等へ職員を派遣し、知識及び技術の習得、情報の収集を行うとともに、町外の市町村職員のネットワークの形成につながりました。

2　職場内研修
外部より講師を招き研修を実施し、職員の資質の向上、業務遂行能力の向上に努めました。

3　前年度課題に対する対応
参加しやすい時間帯等に研修を計画し、早めの周知に努めました。

【次年度に向けての課題】
研修を受講しやすい環境整備、及び研修機会の確保に努めます。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	7	3	1	1	3	1
合計点	16	総合評価	C	内容を見直しながら、継続実施して行く事業です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	632	事業名	職員厚生			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1 一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	3,809	3,809					3,809	
平成30年度(明許)								

経費の内訳	需用費　15千円、　役務費　3,794千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
健康診断受診率を100%とする。		目標	100	100	100	100	100
		実績	96.5	95.8	98.2	96.7	－
		達成率	97%	96%	98%	97%	

事業対象	役場職員（正規職員、臨時職員）
事業目的	職員の健康増進のための予防衛生として健康診断、がん検診、人間ドックなど事業を行います。

事業の主な実施状況

1　健康診断、がん検診の実施（手数料　2,569千円）
　　基本検診受診者　291名

2　共済組合人間ドックの実施（手数料　1,225千円）
　　がん検診受診者　139名

3　医療材料（公用分）の購入（負担金　　15千円）
　　人間ドック受診者　101名

成果と課題

【前年度課題の概要】

1　健康診断、人間ドックの受診の結果、要精検となった者に対するフォローアップの充実を図ります。
2　健康診断受診率の向上を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1　フォローアップ対象者となった方へ、医療機関受診案内や管理栄養士・保健士より健康指導を実施しました。
2　健康診断、人間ドック及び各種検診を実施することで、職員の健康管理に努めました。

【次年度に向けての課題】

1　健康診断、人間ドックの受診の結果、要精検となった者に対するフォローアップの充実を図ります。
2　健康診断受診率の向上を図ります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	3	0	1	3	1
合計点	18	総合評価	B	事業所として継続して実施する事業です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	711	事業名	庁舎管理			会計区分	一般会計
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	26,601	25,508	0	0	0	0	25,508	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金 3,368千円、需用費 11,582千円、役務費 1,689千円、委託料 6,316千円、 使用料 98千円、借上料 1,492千円、備品購入費 785千円、公課費 178千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町職員及び来庁者
事業目的	庁舎、マイクロバス、公用車の管理をし、円滑な行政運営を目指します。

事業の主な実施状況

1 庁舎管理（庁舎・マイクロバス・公用車等）に係る経費
- ・マイクロバス賃金 3,368千円（3名）
- ・公用車管理関係（維持管理、保険料等）、庁舎修繕費 4,347千円
- ・光熱水費 8,227千円

2 施設管理主な委託費

名称	金額	委託先
本庁舎清掃	3322千円	(株)アペックス
電気設備保守	323千円	(財)中国電気保管協会
エレベーター保守	1071千円	(株)日立ビルシステム
消防用設備保守	275千円	(有)岩谷ポンプ
ペレット、空調設備保守	799千円	(有)足立水道

成果と課題

【前年度課題の概要】
- ・バス運転手の高齢化に伴い、引き続きバスの運転手確保に努める必要があります。
- ・庁舎を良好に運営、管理するために業務改善の継続的な見直しが必要となります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
- ・庁舎管理を行い業務の円滑な推進とお客様に対する対応に備えました。
- ・業務改善のプロジェクトチームを立ち上げ、効率的な業務遂行環境の確立や、来庁者の利用しやすい庁舎とするための窓口改善を目的として活動を行いました。
- ・新たな運転手の確保はできませんでした。バスも年度途中で3台から2台での運行になり、今後も最良なマイクロバス運営に向け、問題解決に取り組むことが必要です。

【次年度に向けての課題】
- ・バスの運行台数減に応じて、引き続き最良な運営体制を整える必要があります。
- ・庁舎を最良に運営、管理するため、業務改善の継続的な見直しが必要となります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	3	3	1	3
合計点	27	総合評価	B	管理を行う上で継続して必要な事業です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	609	事業名	秘書業務			会計区分	一般会計
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目 1 一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	3,229	2,737	0	0	0	0	2,737	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	旅費　2,148千円、交際費　554千円、需用費　28千円、使用料及び賃借料　7千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町長、副町長及び来庁者
事業目的	町長及び副町長のスケジュール管理を行い、各種会議、出張等の調整を行います。

事業の主な実施状況

○　町行事及び各種団体との調整及び各課との連携を図り、町長、副町長のスケジュール調整を行いました。

○　県外における各種会議、要望活動等のため、計43回の出張を行いました。

○　交際費として以下の支出を行いました。
- ・各種協議会、団体等の懇談会会費
- ・叙勲受章者の方への祝電及びお祝い
- ・県人会における景品、PR品及び参加費
- ・香典及び生花

成果と課題

【前年度課題の概要】

町長交際費の支出基準を策定し適切な予算執行を行うとともに、支出状況をホームページ等で公開し、透明性を確保する必要がありました。

【成果及び前年度課題に対する対応】

町長交際費の支出基準を策定し適切な予算執行に努めました。また、毎月ホームページで交際費の支出状況を公開し、透明性の確保に努めました。

【次年度に向けての課題】

透明性の確保に引き続き取組む必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	1
合計点	25	総合評価	B	町PR・対外交渉を行う必要性は時代背景により高まっており、継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1276	事業名	ふるさと納税			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	3	財政管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	541,167	524,577	0	0	524,576	0	1	○寄附金364,128千円 ○ふるさと未来夢基金 160,204千円 ○基金利子 244千円

経費の内訳	賃金 1,744千円、報償費 103,804千円、旅費 91千円、需用費 780千円、役務費 31,764千円 使用料 5千円、委託料 21,987千円、負担金 30千円、積立金 364,372千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
ふるさと納税寄附額	千円	目標	180,000	200,000	200,000	300,000	300,000
		実績	189,532	309,831	289,179	364,128	
		達成率	105%	155%	145%	121%	

事業対象	琴浦町に親しみを持つふるさと納税をされる全国のことうらファン
事業目的	ふるさと納税を通して琴浦町と関係を持っていただき、ことうらファンの拡大を図ります。また、いただいた寄附を基に町民の方への住民サービスの向上を図るとともに、記念品送付を通して町内事業者の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

○ ふるさと納税の活用事業

ふるさと納税としていただいた寄附金を基に、町の活性化などに繋がる事業に活用しました。また、継続して琴浦町を応援していただくため、ご寄附いただいた方に活用事業の報告を行いました。

<鈎こども園に新しい遊具を設置>



<県内唯一の花火＆レーザーショー（白鳳祭）>



<こども塾で礼儀作法を学ぶ生徒>



<パンフレットにて寄附者へ活用内容を報告>



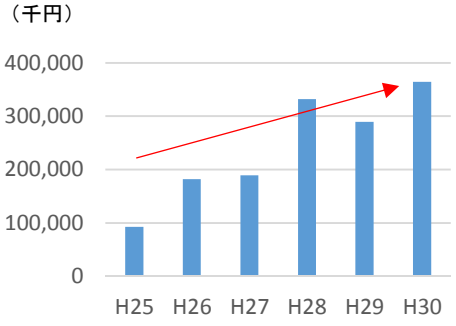
○ ふるさと納税募集

国内最大のふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」に新たに「さとふる」「楽天」の2つのサイトを追加・活用し、平成30年度は364,128千円の寄附をいただきました。

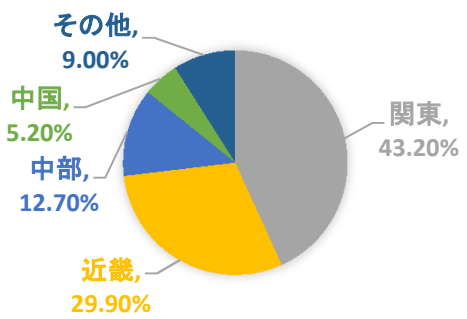
ふるさと納税の募集にあたっては、ポータルサイトの紹介ページに具体的な事業を提示し、事業に共感していただくことで寄附をしていただけるよう改良しました。また、記念品やその生産者の魅力が伝わるページへとリニューアルを行いました。

○ 町内事業者の活性化

寄附者への記念品として、町内事業者が販売する商品を103,804千円購入し、町内事業者の販売促進につなげました。また、この機会を町内事業者のリピーター確保に活かしてもらうため、記念品送付時に自社パンフレットなどを同封するよう促しました。



寄附額の推移



寄附者の地域別構成

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 企業版ふるさと納税を受け付けるしくみづくりを行い、今後、町内外の企業との連携が必要です。 ② ふるさと納税を活用した「起業家向支援プロジェクト」（総務省）を活用した町内で起業する起業家を支援するしくみづくりが必要です。 ③ 1サイトで寄附を募ってきましたが、広く寄附を募るため、複数のサイトで寄附を募るしくみづくりが必要です。 ④ ふるさと納税事務について、寄附者へのサービス向上、効率的な事務のため、民間委託の検討が必要です。
	【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 企業版ふるさと納税制度は、寄附をする企業が本町から経済的な利益を受けていないことが条件であるため、繋がりのない企業の企業理念などとのマッチング方法を検討する必要があります。 ② 起業家やNPO団体が行う事業の資金調達方法として、ガバメントクラウドファンディングを導入し、令和元年度より資金調達の支援を行う制度を創設します。 ③ これまでの「ふるさとチョイス」だけでなく、「楽天」、「さとふる」の2サイトの新たなポータルサイトでの寄附の受付を開始しました。 ④ 総務省より寄附額に対する事務費の占める割合について、制限が設けられたため、さらなる効率的な事務及び委託方法などの検討が必要です。
	【次年度に向けての課題】 ① 町内のNPO団体などの特色のある新たな取り組みを支援する資金調達方法として、ガバメントクラウドファンディングの運用を検証していく必要があります。 ② 返礼品を目的としたふるさと納税による寄附に留まらず、琴浦町を真に応援する関係人口の確保に向けた取組の検討が必要です。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	10	7	3	5	3	1
	合計点	29	総合評価	C	まちの貴重な財源となっているが、一時的なまちの支援だけでなく将来にわたる琴浦町を応援する関係人口の確保につなげることが重要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	12	事業名	財政管理事務			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3 財政管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	175,503	174,276	0	0	4,317	0	169,959	基金利子4,317千円

経費の内訳	需用費　902千円、役務費　167千円、委託料　1,719千円、使用料　1,763千円、 積立金　169,725千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
実質公債費比率	%	目標	18.0未満	18.0未満	18.0未満	18.0未満	18.0未満
		実績	12.0	12.0	12.0		
		達成率	達成	達成	達成		

事業対象	町民
事業目的	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に示される「健全化判断比率」にて、琴浦町の現状を把握し、健全な財政運営を行います。

事業の主な実施状況

○ 地方公会計制度の導入

平成29年度決算の財務諸表（貸借対照表など）を作成し、公表を行いました。これにより、従来の単式決算書では、把握できなかった負債（地方債残高）や、資産（建物などのストック情報）などが把握できるようになりました。

※平成30年度の地方公会計制度に基づく、決算状況は、12月に公表を予定しています。

○ 基金の運用

現在、銀行の預金利率は、普通預金で0.001%と低利率となっていることから、町民の皆さんの貯金である基金をより効率的な運用を行うため、基金を個々で運用していたものを、基金全体で運用する手法に変更しました。これにより、より高利率の国債などによる運用できる範囲を拡大し、利子収入の増加につなげました。

	基金全体の利子収入	運用利回り
H29	4,321千円	0.10%
H30	7,941千円	0.18%

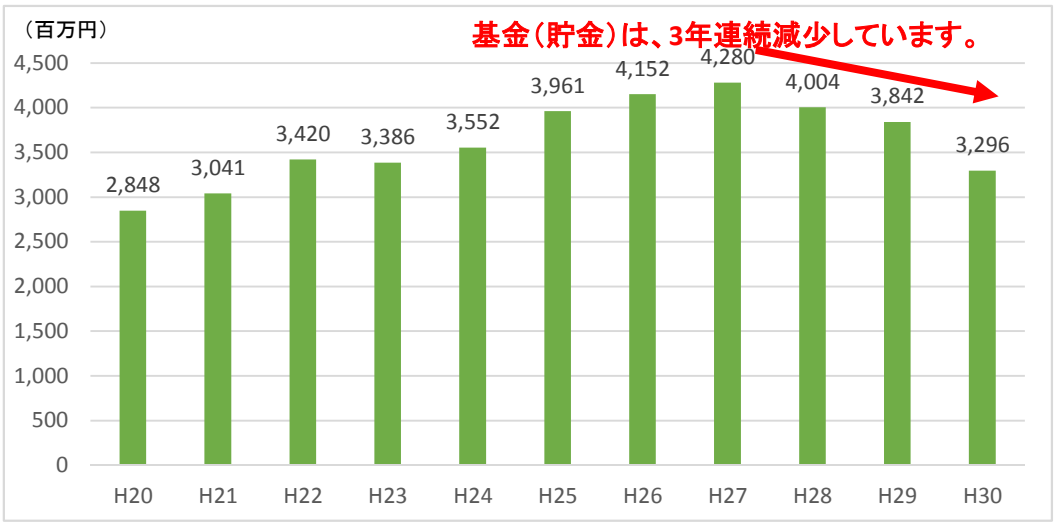
○ 基金の積立て・取崩し

平成30年9月の台風第24号による被害が大きく、財政調整基金の出動により災害対応を行いました。 財政調整基金は、災害時などの予期しない臨時的な支出が生じた際に、重要な財源であるため、再度、積み立てを行い、将来の臨時的な支出などに備える必要があります。

（単位：百万円）

基金名	積立額	取崩額	残高
財政調整基金	142	538	972
減債基金	20	0	286
その他目的基金	398	569	2,038
計	560	1,107	3,296

※他事業にて予算計上を行う積立金などを含む。



成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 基金運用について、他自治体でも取り組みが進んでいる一括運用方式を検討します。 ② 現在の預金利率が過去の起債利率よりも低いため、利払いの削減のため繰上償還を検討します。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 基金の一括運用方式の採用により利子収入を3.6百万円増やすことができました。 ② 平成30年度に過去に借り入れた利率の高い起債(借金)の繰上償還(返済)を実施し、後年度の利払いの削減につなげました。 **【次年度に向けての課題】** ① 平成30年9月の台風第24号による災害により大きく基金(貯金)が減少したため、財政調整基金の積立が必要となります。 ② 人口減少社会において、持続可能な行政体制に向けた行財政改革を推進し、効率的・効果的な歳出構造にするとともに、質の高い住民サービスを提供することが必要です。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	10	10	10	5	3	1
	合計点	39	総合評価	C	基金の効率的な運用と起債にかかる利払いの削減など、複合的に健全な財政運営方法を検討します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	409	事業名	駅前自転車置場管理運営	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	財務監理室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	258	257	0	0	0	0	257	

経費の内訳	報償金 60千円、需用費 61千円、賃借料 136千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30（実績）	R1（計画）
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町民
事業目的	町民の方の交通手段であるJRの利便性の確保のため、各駅の自転車置場を維持管理します。

事業の主な実施状況

○ JR浦安駅、八橋駅、赤碕駅の自転車置き場の適正管理

放置自転車について、所有者不明なものについて、撤去し、自転車置き場の適切な管理を行い、自転車置場を利用するJR利用者の利便性を確保しました。

<八橋駅前駐輪場>



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 引き続き適正な管理を行うため、定期的な点検と放置自転車の対応が必要です。
② 施設の管理について、関係者の協力を得ながら実施していますが、効率的な管理方法を検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 放置自転車の対応を行い、利用しやすい自転車置場の環境を確保しました。
② 定期的な清掃などについて、地域の団体の協力を得て自転車置場の環境を維持しました。

【次年度に向けての課題】

① 地域の公共交通として不可欠なJR交通の利便性の確保のため、引き続き適切な自転車置場の管理を行います。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	3	3	3	1	0
合計点	17	総合評価	B	放置自転車への対応など、引き続き適正な管理を継続します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1404	事業名	公共施設等総合管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	5	財産管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	7,640	6,054	0	0	0	0	6,054	

経費の内訳	委託料 3,612千円、工事請負費 2,309千円、旅費 75千円、需用費 58千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
公共施設の総延床面積削減割合（対H29当初）	%	目標	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー
		達成率	ー	ー	ー	ー	ー

事業対象	町 民
事業目的	適切な施設配置と公共施設の維持管理費の適正化のため、公共施設等総合管理計画を推進します。 公共施設等総合管理計画の推進のため、個別施設計画を策定し、公共施設の更新、複合化などを行っていきます。

事業の主な実施状況

○ 公共施設レビュー　　2,207千円

人口減少が進む中、公共施設の老朽化による今後の大規模な更新費用の課題に直面しています。今後、同規模の施設を維持することが困難な中、公共施設等総合管理計画にもとづく、個別施設計画の策定にあたり、納税者である町民の皆さんの意見をいただく「公共施設レビュー」を開催しました。

公共施設レビューでは、まちの合併で類似する施設のに対する意見のほか、施設利用にかかるサービスの向上にかかる意見をいただきました。

今後もいただいた意見を参考として、令和元年度に個別施設計画の策定を行います。

＜公共施設レビューの開催状況＞



また、レビューの実施にあたり、琴浦町で初となる無作為抽出方式、市民判定人方式を採用しました。この方式により、より広い町民の皆さんの意見を聴くことができました。今後も、引き続き、同様の方式により、納税者である町民の皆さんと情報共有し、行政サービスなどを評価していただく仕組みを継続します。

▼町民評価員の評価結果

	譲渡・廃止	県など広域で維持管理	改善	削減・配置見直し	管理・運営・活用見直し	その他の見直し	現行通り
①総合公園	3	0	**27**	21	19	15	4
②生涯学習センター	0	1	**28**	9	22	17	4
③カウベルホール	12	0	**18**		15	5	3
④一向平キャンプ場	7	0	**13**	11	9	2	0
⑤道の駅	0	2	**18**	9	14	11	0

○ 公共施設危険ブロック塀緊急撤去工事　　2,309千円

平成30年6月に発生した大阪府北部の地震でのブロック塀倒壊による被害を受け、町内の公共施設の危険なブロック塀を緊急撤去しました。

撤去した危険ブロック塀：3箇所（77m）

＜撤去前の緊急ブロック塀＞



＜撤去後の状況＞



ことうらさんち(お試し住宅)

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 各施設の個別施設計画を策定し、計画的な更新等を進める必要があります。 ② 施設の複合化などにあっては、関係する利用者との合意形成が大きな課題となります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 公共施設レビューを実施し、個別施設計画を策定するにあたり必要となる町民の皆さんの意見をいただきました。これを基に、令和元年度に個別施設計画の策定を進めます。 **【次年度に向けての課題】** ○ 個別施設計画を令和元年度に策定することとしていますが、策定後も座談会などにより関係者との意見交換を行いながら合意形成を図る必要があります。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
	評価点	10	10	10	1	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	合計点	37	総合評価	A	将来の更新・維持管理費の負担軽減のため、公共施設等総合管理計画のさらなる推進が必要です。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	615	事業名	財産管理（普通財産）	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	財務監理室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	6,266	6,264	0	0	0	0	6,264	

経費の内訳	需用費　3,460千円、役務費　1,396千円、委託料843千円、使用料　565千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30（実績）	R1（計画）
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町民
事業目的	普通財産の適切な管理を行うとともに、売却可能資産について、売却を行います。

事業の主な実施状況

○ Yahoo！オークションの実施
売却可能な物品を売却しました。

売　却　資　産	売却額（円）
第10分団消防ポンプ車	1,077,000

○ 不動産の払い下げ
売却可能な不動産を売却しました。

売却不動産の概要	面積(㎡)	売却額（円）
法定外公共物土地　13筆	6,200.46	1,569,940

○ 町有施設（普通財産）の適正管理
旧保育園舎、旧小学校舎をはじめとする普通財産の管理を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 売却可能な施設については、売却を進めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定に向けた、公共施設レビューを実施しました。

【次年度に向けての課題】
① 公共施設等総合管理計画の個別施設計画による方針決定後、売却可能な資産を優位な条件で売却を進めることが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	3	1	1	1	0

合計点	13	総合評価	C	普通財産の削減のため、施設の活用・売却を進めていく必要があります。

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	717	事業名	総合賠償保険加入事業	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 5	財産管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	1,856	1,659					1,659	
平成30年度(明許)								

経費の内訳	役務費1,539千円、補償、補填及び賠償金120千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	琴浦町
事業目的	町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う制度で、全国町村会が損害保険会社と、加入町村等を被保険者とする団体保険契約を締結して実施するものです。

事業の主な実施状況

（1）事業概要
町主催事業等における町民の怪我、損害を補填するため、総合賠償保険に加入しました。
総合賠償保険料　17,653人×87.2円＝1,539,342円

成果と課題

【前年度課題の概要】
迅速な保険対応を行うことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
町主催のスポーツ事業で怪我をされた方に見舞金を支出し、被災者の医療費等の負担軽減を図りました。
1件請求

【次年度に向けての課題】
引き続き、迅速な保険対応を行うことが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	5	3	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	26	総合評価	B	町が所有する施設の瑕疵や町が主催するイベントでの怪我等に対する見舞金は必要であり、今後も継続していく事業だと考えます。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	40	事業名	交通安全対策			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	消防・防災係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	8	交通安全対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	7,183	6,769	0	0	2,713	0	4,056	交通災害共済事務交付金 2,654,750円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬1,029千円、賃金113千円、報償費1,442千円、費用弁償3,175千円、消耗品費665千円、食糧費16千円、印刷製本費122千円、通信運搬費52千円、備品購入費155千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30（実績）	R1（計画）
死亡事故ゼロ	人	目標	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	1	
		達成率	100%	100%	100%	0%	

事業対象　全町民

事業目的　交通安全指導員、各部落交通部長、交通安全協会などの関係機関と連携を取りながら、交通事故防止の啓発活動を促進し、町交通安全基本条例に基づき交通事故のない安全で安心な町づくりを目指します。

事業の主な実施状況

○交通安全運動の年間展開　交通安全教室開催及び推進啓発グッズ等1,049千円
春の全国交通安全運動（4/6～15）・夏の交通安全県民運動（7/11～20）
秋の全国交通安全運動（9/21～30）・年末の交通安全県民運動（12/12～21）
※こども園において腹話術による交通安全啓発、道の駅や中学校での交通安全広報を実施しました。また、警察主催のクラシックカー交通安全パレードに参加しました。

○交通安全指導員活動　報酬及び費用弁償等4,375千円
・隊員数21名・年間40事業出動
上記交通安全運動のほか、各種交通安全講習会、街頭監視を実施し、交通安全意識の高揚を図りました。



○交通災害共済加入促進事業　加入促進報償金外1,345千円
・全町的に普及活動を推進（部落役員による加入活動など）＝加入率61.1%
※加入率は中部で２番目に高い

成果と課題

【前年度課題の概要】
○　交通災害共済の加入促進

【成果及び前年度課題に対する対応】
○　交通指導員・交通部長を中心に年4回の交通安全運動により交通安全意識の高揚を図りました。

	H28			H29			H30		
	件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数
鳥取県内	987	17	1,243	965	26	1,162	869	20	1,029
琴浦町内	28	1	38	18	0	20	13	1	19

○　交通災害共済の加入促進を通して、交通事故被害者のフォローを行いました。
・交通災害共済加入者数：10,619人（加入率61.1%）
・交通災害共済見舞金請求数：43件（1種：27件　1,078,000円、2種：16件　1,658,000円）

【次年度に向けての課題】
○　交通安全指導員の高齢化や隊員数が減少しており、新隊員の確保が課題となっています。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	3	3	1
合計点	32	総合評価	B	全国的に悲惨な交通死亡事故が発生しており、町民への呼びかけ等を継続して行う必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1260	事業名	個人番号運用事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10 電算機管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	7,377	7,361	4,843	0	0	0	2,518	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	委託料　4,844千円、借上料　487千円、負担金　2,030千円

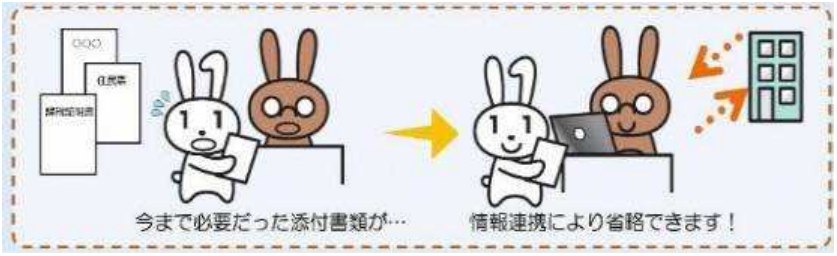
活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	番号利用：全町民 情報提供ネットワーク：自治体、一部事務組合等
事業目的	平成29年11月より開始された、個人番号を用いて自治体間で情報連携を行うための環境整備。

成果と課題

①補助を受け、国の政策に対応するするためのシステム整備を行いました。

業務名	金額（円）	備考
記載事項の充実対応業務（総務省） 【全額国庫補助金対象】	4,843,800	希望者が旧姓等の併記が可能となるようシステム改修を行いました。



②情報提供ネットワークを利用するための中間サーバや統合宛名の管理サーバについて費用負担を行いました。

業務名	金額（円）
中間サーバ整備の委任に伴う負担金	1,015,000
団体内統合宛名サーバ共同利用に伴う借上料	1,444,500

【前年度課題の概要】

①マイナンバーカードの普及啓発と併せて、どのような場合にマイナンバーの情報連携を利用して手続きが簡素化できるのか、申請窓口に分かりやすいポスターやパンフレットが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①マイナンバーカードの普及啓発のため、証明書コンビニ交付や情報連携による手続きの簡素化についてホームページや広報誌、国が作成したチラシ等による周知を行いました。

【次年度に向けての課題】

①マイナンバーカードを使用した保険証利用等の各種政策が検討されているほか、情報連携を行う業務も増えてくるため、対応していくために条例改正やシステム改修を行っていく必要があります。

②マイナンバーの使用は、利用者だけでなく庁内業務においても手続等効率化にもつながるため、利活用について、調査・研究を行っていく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	3	3	3	1
合計点	27	総合評価	B	税・社会保障とも関連し、町民の利便性に繋がるものであるため継続が必要である。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	42	事業名	電算管理（ネットワーク関係）	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 電算機管理費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	28,299	27,851	0	0	0	0	27,851	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳：委託料　1,510千円、借上料　23,855千円、負担金　1,639千円、その他　847千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象
琴浦町役場　全職員：約400名（臨時職員 含む）
各施設（本庁・分庁・まなびタウン・保育園・学校・公民館・文化センター・給食センター・総合体育館）

事業目的
庁内及び出先機関のネットワーク設備の維持管理を行い、安定した情報通信環境を提供する。

事業の主な実施状況
①行政ネットワークの維持管理を行いました。

業務名	金額（円）	備考
情報ハイウェイ接続に係る保守管理業務	1,006,560	情報ハイウェイの安定稼動に必要な保守・管理業務の委託料です。
ネットワーク整備に伴う機器リース	23,855,472	整備が完了した行政ネットワークの光ケーブル化のほか、庁内LANの機器リース料です。
情報ハイウェイ接続に係る保守管理業務	1,006,560	情報ハイウェイの安定稼動に必要な保守・管理業務の委託料です。
自治体セキュリティクラウド運用経費負担金	1,638,848	鳥取県及び県内市町村で共同運用を行っているインターネット接続環境の維持管理に要する負担金です。

成果と課題

【前年度課題の概要】
①行政ネットワークの光ケーブル化が完了したため、今後は保守・管理が主となります。
公衆Wi-Fiは災害時のために整備したものですが、平常時には町の各種施策に繋がる仕組みができないか検討します。

【成果及び前年度課題に対する対応】
①公衆Wi-Fiの利活用については、インターネット・クラウドによるペーパレス会議システムの導入、Web（TV）会議の導入について、行政視察やベンダーによるデモを実施したほか、調査を行いました。

【次年度に向けての課題】
①公衆Wi-Fiの更なる利活用を図るため、ペーパレス会議システム導入による議会のペーパレス化、Web会議システム導入による庁舎間及び庁外とのコミュニケーション機能の強化を図り、意思決定の迅速化について検討を行います。
ICT利用による業務効率について検討を行います。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	3	3	3	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点：23　総合評価：B

職員の業務遂行に必要であり、今後も改善を図りながら継続する必要があります。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1238	事業名	電算管理(職員用関連)			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	10	電算機管理費

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳(千円)					備考(その他収入の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	12,186	11,737	0	0	0	0	11,737	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	消耗品費 2,566千円、借上料 7,322千円、賃借料 1,598千円、その他 251千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	琴浦町役場 全職員:約400名(臨時職員 含む) 各施設(本庁・分庁・まなびタウン・保育園・学校・公民館・文化センター・給食センター・総合体育館)
事業目的	職員用パソコン・プリンタ・複合機の維持管理を行い、安定稼動及び業務効率化を図る。

事業の主な実施状況

①職員が書類等作成を行うために使用する、パソコンやプリンタ、複合機等の維持管理を行いました。

業務名	金額(円)	備考
プリンタ、複合機のトナー等消耗品購入	2,566,066	職員用のプリンタのトナー、複合機のインク代等の消耗品を購入しました。
職員用パソコン等整備に伴う機器リース	7,322,364	職員用のパソコン、プリンタ、資産管理サーバ及びソフトのリース料、H30年度でプリンタ10台導入に要したリース料です。
複合機リース	1,597,860	複合機リース料(継続)です。



老朽化により紙詰まりや故障が頻発していたプリンターを更新

成果と課題

【前年度課題の概要】

①H30年度に保守の更新時期がくるため、検討が必要。(保守はせず、予備機を多く買うなど)
パソコンは長時間使用するものであり、姿勢の改善(不調の軽減)、仕事効率のアップが見込めることから、ノートパソコンから一体型デスクトップパソコンへの切り替えについて検討します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①職員用パソコンの更新時期が迫っているため更新を検討しましたが、単にパソコンの更新を行うのではなく、総務省指針によるセキュリティ強靭化でインターネットのアクセスが物理的に分離されて著しく低下した業務効率を改善する方策も併せて検討することとしたため、次年度での対応としました。

【次年度に向けての課題】

①LGWAN系のネットワークとインターネットアクセス系のネットワークを仮想化、従来のパソコンではなく、シンクライアントの導入により、仮想化されたそれぞれのネットワークを同時に使用できるよう環境改善について検討します。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	3	3	3	3	1
合計点	23	総合評価	B	職員の業務遂行に必要であり、今後も改善を図りながら継続する必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1239	事業名	電算管理(総合行政システム)	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 電算機管理費		

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳(千円) 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考(その他収入の内訳)
平成30年度	73,395	70,438	4,367	0	0	0	66,071	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	消耗品費 542千円、印刷製本費 986千円、委託料 36,468千円、使用料 925千円 借上料 31,517千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	琴浦町役場 全職員:約400名(臨時職員 含む) 各施設(本庁・分庁・まなびタウン・保育園・学校・公民館・文化センター・給食センター・総合体育館)
事業目的	総合行政システムの維持管理・改修を行い、安定稼動及び業務効率化を図る。

事業の主な実施状況

①総合行政(基幹業務、内部情報業務)システムの改修や維持管理を行いました。

名称	金額(円)	備考
消耗品費	542,336	窓口用プリンタ及び高速連帳プリンタのトナー等の消耗品を購入しました。
電算出力専用用紙印刷	986,202	納税通知書や納付書等の電算出力専用用紙の印刷を行いました。
総合行政システム・関連機器保守委託料	16,081,732	電算機器保守、電子決裁対応、セキュリティ強靭化、ネットワーク分離環境構築などの業務について委託を行いました。
総合行政システム改修委託料	17,988,444	各業務の制度改正に対応するためシステム改修の委託を行いました。
住民基本台帳ネットワーク関係保守委託料	2,397,600	1市4町による住民基本台帳ネットワークの共同利用機器について運用・保守管理の委託を行いました。
ウィルス対策、OS更新対策	924,692	ウィルス対策ソフトのライセンス更新、OS更新の資産配信サービスを使用しました。
総合行政システム関係機器リース	31,516,722	納付書裁断・圧着機リース、ファイルサーバ群・総合行政システムの再構築・運用業務

※総合行政システム(国民年金)改修費用については国庫支出金(事務委託費)4,367千円を充当

成果と課題

【前年度課題の概要】

①システム関連経費が年々嵩んできています。全国的にもシステムの共同利用が開始され、県内の自治体でも平成38年度導入を目指し、協議が行われています。
経費の節減はもとより、利用する職員にとって使いやすいシステムの調達に向けて取り組みます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①他市町村とのシステムの共同調達・共同利用については、鳥取県自治体ICT協議会等で協議を行っているほか、共同化のソフトランディングとして、西部2市4町による稼動システムのベンダー単位でシステム共同利用についても並行して調査・研究を行っています。

【次年度に向けての課題】

①まずは、西部2市4町でのシステム共同利用に向けて、現在旧方式で使用している健康管理業務や農か台帳等のシステムを総合行政システムに移行するなど、他市町との環境の平準化について検討します。
②AIやRPAのICTを利用した業務効率の改善について調査・研究等に取り組む必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	3	3	3	3	1
合計点	23	総合評価	B	職員の業務遂行に必要であり、今後も改善を図りながら継続する必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	31	事業名	コミュニティ助成事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12 諸費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	4,100	4,100	0	0	4,100	0	0	コミュニティ助成事業交付金
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　4,100千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	各部落、自治会、自主防災組織等の団体
事業目的	地域活動団体(部落、自治会等)へコミュニティ活動に直接必要な設備等の購入費を助成することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的としています。

事業の主な実施状況

事業採択された補助対象団体に対し、補助金を交付しました。

事業実施主体	事業内容	金額(円)
古布庄地域振興協議会	エアコン及び健康器具整備	2,400,000
槻下大区	公民館備品(テレビ、ポール等)及び祭り用品整備	1,700,000

古布庄地域振興協議会	槻下大区
	



成果と課題

【前年度課題の概要】

特にありません。

【成果及び前年度課題に対する対応】

地域コミュニティ活動の活性化を図ることができ、地域の連帯感に基づく自治意識の向上を図ることができました。

【次年度に向けての課題】

特にありません。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	7	10	1	3	3	1
合計点	25	総合評価	B	地域振興及び自治会活動の活性化のため、継続すべき事業と考えています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	45	事業名	式典事業			会計区分	一般会計
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	1,193	1,008	0	0	0	0	25,508	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　948千円、消耗品費　36千円、通信運搬費　24千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町民及び町内団体等
事業目的	成人式を開催し、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励まします。 また、成人式を開催することにより旧友や新たな出会いの場を提供するとともに、故郷である琴浦町への郷土愛の醸成を図ります。

事業の主な実施状況

●成人式
日時　平成31年1月3日（木）
場所　カウベルホール
人数　149名（対象者：192名、出席率：77%）

1　記念品（写真、ギフトカード等）　923千円
2　式典出演者や各団体への謝礼金　25千円
3　スタンド花代等その他諸費　　60千円

成果と課題

【前年度課題の概要】
・今後成人年齢が引き下げられることに伴い、成人式の開催のあり方について検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
・将来の琴浦町を担う新成人を祝福、激励を行いました。
・式典にて励ましの言葉を新成人に贈り、成人式第2部では琴浦町青年部も参加し交流会を行うことによって、琴浦町への郷土愛の醸成を図りました。
・成人年齢が引き下げられることに伴う成人式のあり方について、引き続き検討をしていく必要があります。

【次年度に向けての課題】
・令和4年度から成人年齢が引き下げられることに伴い、成人式のあり方について引き続き検討が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	1	3	3	1
合計点	22	総合評価	C	成人年齢が引き下げになるために、今後は見直しが必要となってくる事業です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	723	事業名	消費者対策			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	生活年金係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12 諸費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	864	848	0	68	0	0	780	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	ふるさと広域連合負担金（消費者対策）779千円、その他69千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
啓発活動（出前講座）の推進	回	目標				2	
		実績				7	
		達成率				350%	

事業対象	町民全体
事業目的	消費者と事業者との間の情報の質と量、交渉力の格差がある中で、啓発活動、相談業務を通して、町民の消費生活の安定と向上を図ります。

事業の主な実施状況

① 消費者被害の未然防止のため、以下のとおり啓発活動を実施しました。

・ホームページでの掲載及び臨時放送・定時放送

定時放送
7回

ホームページは放送の度に更新



・出前講座の実施

団体名	啓発人数
桐谷家音読会	10人
社明運動実施委員会	30人
寿大学	57人
みやがわさんち	15人
円応寺	65人
船上小学校	29人
ふれあいしろはま	19人

・赤碕地区公民館祭での啓発チラシ及び啓発グッズの配布

イベント名	実施場所	啓発人数
公民館祭（東伯地区）	各公民館	500人

・広報誌への事例及び対処法の掲載

掲載回数
3回

・知っ得ニュース(啓発チラシ)を2月毎に発行し、高齢者宅への配布および各地区公民館等へ配置

② 中部消費生活センターの消費生活相談員と連携し、窓口または電話での相談受付を行いました。

窓口相談受付件数	電話相談受付件数	合計
16件	51件	67件

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 消費生活相談員を活用した出前講座の実施件数が少ない。多くの町民が消費者被害の実態を知り、対処法を学んでもらうため、出前講座の利用を促進する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 啓発活動（出前講座）の推進のため、町内放送やホームページ・広報誌を活用し利用促進を行いました。

② 役場内部への出前講座の概要説明及びイベント・管轄の団体での利用をお願いした。

【次年度に向けての課題】

① 多様化・複雑化する消費者トラブルに対応するため、研修に参加し、知識の習得に努める必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	3	3	3	3	1
合計点	23	総合評価	B	多様化・複雑化している消費者トラブルの未然防止のため継続すべき事業だと考えています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1063	事業名	定期借地権設定事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12 諸費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	64,205	64,205	0	0	0	0	64,205	

経費の内訳	公有財産購入費　64,205千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30（実績）	R1（計画）
定期借地権導入区画数	区画	目標	10	10	10	10	10
		実績	9	16	7	10	
		達成率	90%	160%	70%	100%	

事業対象

きらりタウン赤碕及び槻下住宅団地への定住希望者

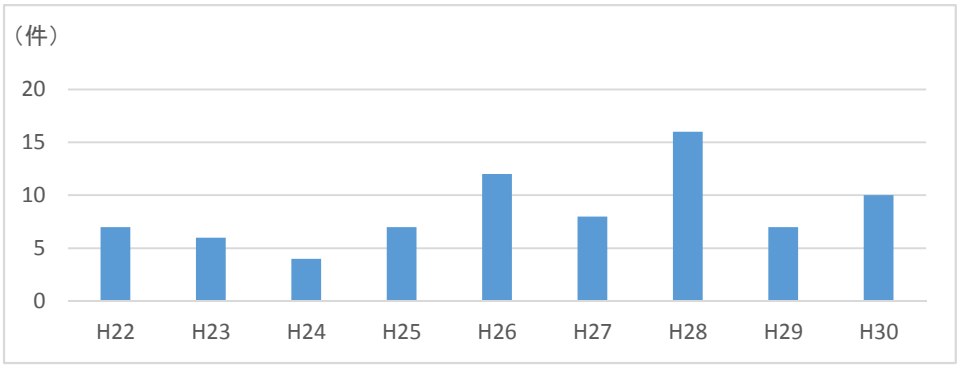
事業目的

全国的な少子高齢化、人口減少が進む中、琴浦町においてもその影響が顕著です。
定期借地権制度により琴浦町の人口減少に歯止めをかけます。

事業の主な実施状況

○　槻下団地定期借地権設定用地　4区画分　24,578千円
○　きらり団地定期借地権設定用地　6区画分　39,627千円

<定期借地権付土地契約件数の推移>



平成30年度は10世帯40人の入居がありました。（このうち、4世帯が町外からの転入）

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 定期借地権から土地実購入に向けての推進策の検討を行います。
② 定期借地権制度のPR方法を検討します。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 定期借地権用地の購入費が多額に及んでいることから、財源確保策（土地実購入に対する補助など）を検討しましたが、先行取得者に対する不利益の面から難しいと判断しました。
② 新聞広告等で定期借地権制度のPRを行いました。

【次年度に向けての課題】
① 定期借地権制度周知のため、新聞広告やホームページ等でのPRを行います。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	0	3	3	1

合計点	21	総合評価	B	琴浦町定住人口の増加に寄与しています。

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	44	事業名	部落自治振興費補助			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政・行革係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12 諸費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	18,115	17,573					17,573	
平成30年度(明許)								

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　17,573千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
バリアフリー補助金の申請	件	目標	―	10	5	5	5
		実績	―	1	6	6	
		達成率	―	10%	120%	120%	
自治会の女性役員の率	%	目標	―	―	25	30	40
		実績	―	―	22	22	
		達成率	―	―	88%	73%	

事業対象	町内自治会
事業目的	町民と町の協働による住みよい豊かな地域社会の形成及び地域自治の振興を図ります。 公民館のバリアフリー化を促進し、住民の誰もが安全かつ容易に利用できる拠点を整備することにより地域活動の充実・強化を図ります。

事業の主な実施状況

① 自治会の振興策として、以下の補助金、交付金を交付しました。

補助金、交付金の名称	金額(円)	対象部落数	備　考
部落自治振興交付金	15,803,000	154自治会	
地区区長会補助金	312,000	9地区区長会	
コミュニティ施設バリアフリー化補助金	1,458,000	6件	R1年度まで

② 女性役員の登用率が40%以上となった20部落に対して、追加交付金(10,000円)を支出しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 女性役員の登用率による追加交付金のあり方について検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 公民館のバリアフリー化を支援し、地域における拠点づくりに寄与するとともに、自治会活動を推進し、地域活力の維持向上を支援しました。

② 女性役員が40%以上となった部落は20部落あり、全体では女性役員の率は22%となりました。女性世帯主が多い部落ほど登用率が高いといった地域的要因はあるものの、町内の男女共同参画に対する意識が浸透してきたと考えます。

③ コミュニティ施設バリアフリー化補助金については、町報、区長会、HPなど機会を捉えて周知を重ねた結果、申請自治体も増加し、数値目標の達成に繋がりました。

④ 女性役員の登用率に伴う、追加交付金について額の見直しを行い、1／2の5,000円としました。

【次年度に向けての課題】

① コミュニティ施設バリアフリー化補助金について、令和元年度までの期限としているが、住民ニーズを確認して、今後の展開を検討する必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	1
合計点	24	総合評価	B	地域の自治振興のため、継続すべき事業と考えています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1344	事業名	鳥取中部地震災害対策事業（総務管理費・総務課）	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	消防・防災係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	13 鳥取県中部地震対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	1,651	1,651	0	1,485	0	0	166	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　1,651千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	鳥取県中部地震被災者
事業目的	鳥取県中部地震で被害を受けた施設、家屋の修繕費用の一部を助成することにより、早期復興と町民の日常生活の確保を図ります。

事業の主な実施状況

① 平成30年度中の地震被害における復興支援策として、以下の事業を実施しました。

補助事業名	補助金額（円）	備考
被災者住宅再建支援金	1,650,580	6件 被害認定割合10%以上

② 平成29年度と平成30年度をあわせ、鳥取中部地震被害に対し、以下の支援を行いました。

補助事業名	補助金額（円）	備考
自治公民館修繕支援金	673,000	ガーデンヒルズ、岩本
被災者住宅再建支援金	6,569,380	21件 被害認定割合10%以上
被災者住宅修繕支援金	2,820,000	64件 被害認定割合9%以下
計	10,062,380	

成果と課題

【前年度課題の概要】

特にありません。

【成果及び前年度課題に対する対応】

平成29年度に施行業者の不足により、工事着手が出来ていなかった対象者の全員が、平成30年度で修繕されました。

【次年度に向けての課題】

特にありません。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	30	総合評価	D	鳥取県中部地震に対する支援事業であり、平成30年度をもって事業完了となりました。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1324	事業名	個人番号交付事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	戸籍係		
予算区分	款 2 総務費	項 3 戸籍住民登録費	目 1 戸籍住民登録費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	3,821	3,470	1,526	0	0	0	1,944	
平成30年度(明許)								

経費の内訳	賃金1813千円、消耗品費80千円、通信運搬費50千円、委託料1527千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
個人番号カード交付	枚	目標		1,000	1,000	1,000	1,000
		実績		1,429	556	338	
		達成率		143%	56%	34%	
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	全町民
事業目的	個人番号カードの普及率の向上により、コンビニでの交付が増え、窓口における住民サービスの向上を図ります。

事業の主な実施状況

個人番号カード交付枚数

年度	枚数	交付率	人口(3月末)
27	923	5.11%	18,055
28	1,429	8.00%	17,870
29	559	3.17%	17,653
30	338	1.94%	17,392
計	3,249	18.31%	

コンビニ交付証明書取得件数（平成30年度）

住民票	120　件
印鑑証明書	122　件
所得証明書	13　件
課税証明書	27　件
戸籍謄本	19　件
戸籍抄本	21　件
戸籍の附票	6　件
合計	328　件

成果と課題

【前年度課題の概要】

①個人番号カード作成が増えるような広報の仕方を考える必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①コンビニ交付をされた方は、便利であるとの感想がありました。

②事業所への啓発が上手くできなかったです。

【次年度に向けての課題】

①コンビニでの交付を増やすため若い方のカードの普及を図る必要があります。

②カード作成のための工夫を増やしていくことが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	5	3	3	1
合計点	29	総合評価	B	今後、個人番号カードの必要性が増えてくるため。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度事業成果説明書兼評価書

事業番号	58	事業名	戸籍住民登録事務	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	戸籍係		
予算区分	款 2 総務費	項 3	戸籍住民登録費	目 1	戸籍住民登録費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	23,353	23,321		267	0	0	23,054	
平成30年度(明許)								

経費の内訳	消耗品：173千円、印刷製本費：430千円、通信運搬費：39千円、委託料：5557千円、使用料：12,625千円、借上料3,797千円、負担金：700千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30（実績）	R1（計画）
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	全町民
事業目的	住民の住民票及び戸籍を適切に登録、管理します。 証明書等を適切に発行し、住民サービスの向上を図ります。

事業の主な実施状況

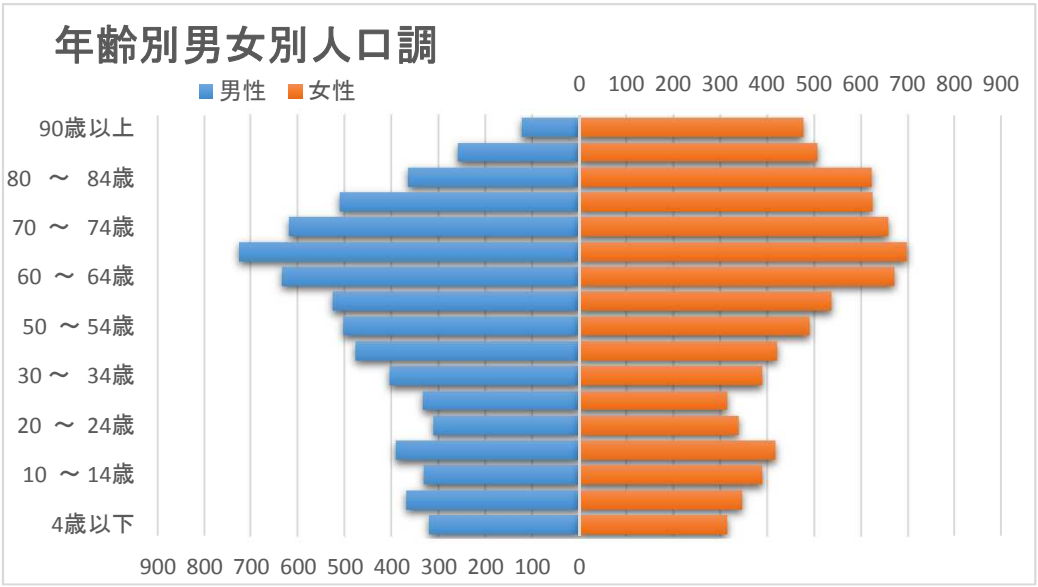
（1）住民基本台帳人口及び世帯数（H31.3.31現在）

住民基本台帳人口は、17,392人、前年と比較し261人減少しましたが、世帯数6,471世帯で、9世帯の増でありました。なお、それぞれの状況は下記のとおりであります。

人口（人）

男	女	計
8,188	9,204	17,392

（2）住民基本台帳人口構成（年齢階層別人口）（H31.3.31現在）



（3）住民基本台帳関係事務処理件数(平成30年4月1日～H31.3.31)

種別（A）	人数	種別（B）	人数	種別	件数
転入者	426	転出者	515	転居者	383
出生者	125	死亡者	290	世帯変更	344
その他	2	その他	9	職権修正	382
計（A）	553	計（B）	814	違反通知	0
増減数（A－B）			-261	戸籍の附票	6,230
				計	7,339

（4）印鑑登録関係件数（H31.3.31現在）

登録	廃止	年度末登録者数
502	686	12,549

（5）外国人登録者数（H31.3.31現在）

国籍名	人数	国籍名	人数	国籍名	人数
韓国･朝鮮	33	フィリピン	13	ベトナム	75
中国	11	インドネシア	2	台湾	4
アメリカ	9	タイ	1	ネパール	1
モンゴル	2	ブラジル	1	ドイツ	1
				合計	153

事業の主な実施状況

（6）本籍数及び本籍人口（H31.3.31現在）

前年と比較して、本籍数は133戸籍減少し、本籍人口も371人減少しました。

本籍数	10,811戸	本籍人口	25,487人

（7）戸籍届出書の取扱い件数（平成30年4月1日～H31.3.31）

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出生	230	入籍	33
死亡	395	分籍	6
国籍留保	2	帰化	0
認知	6	氏名の変更	2
養子縁組	14	転籍	76
養子離縁	5	戸籍訂正	13
婚姻	245	その他	0
離婚	62	離婚の際に称しいた姓を称する届	19
不受理申出	5	合計件数	1,113

（8）戸籍・住民票等取扱い件数及び手数料（平成30年4月1日～H31.3.31）

区分	窓口・郵送件数		コンビニ件数	金額（円）
	有料	無料（公用）		
戸籍謄本	2,340	1,282	36	1,067,400
戸籍抄本	1,110	33	0	499,500
除籍・原戸籍謄本	3,363	2,164		2,522,250
除籍・原戸籍抄本	16	0		12,000
婚姻受理証明書	4	0		5,600
受理証明・届書写	43	0		15,050
小計	6,876	3,479	36	4,121,800
住民票	7,105	477	116	2,160,500
戸籍の附票	461	1,283	4	139,300
印鑑登録証明書	4,383	29	133	1,348,150
印鑑登録	502			150,600
税証明他	5,050	39	35	1,672,700
臨時運行許可書	199			149,250
個人番号カード再発行手数料	6	0		4,800
個人番号カード再発行手数料（認証あり）	7	0		7,000
通知カード再発行手数料	67	0		33,500
小計	17,780	1,828	288	5,665,800
合計	24,656	5,307	324	9,787,600

（9）本人通知制度（平成31年3月31日）

本人通知事前登録者数：189名

事前登録者に対する通知件数：0件

委任状取得による通知件数：374件

成果と課題

【前年度課題の概要】

・コンビニでの証明書取得に必要なマイナンバーカードの普及、、電子証明の格納を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・分庁舎でのマイナンバーカードの申請受付を毎日に変更しました。

・マイナンバーカード申請の利便性向上の為、オンライン申請の補助を実施しました。

【次年度に向けての課題】

・全国のコンビニで利用でき、休日・時間に左右されない証明書コンビニ交付サービスを推進してく必要があります。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	7	3	5	3	3	3
合計点	24	総合評価	B	窓口対応を迅速・確実に行うことが、町民の利益に繋がる事業だと考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	59	事業名	選挙管理委員会の運営	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政・行革係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	182	107					107	
平成30年度(明許)								

経費の内訳	報酬　76千円、需用費　27千円、負担金、補助及び交付金　4千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
投票率	%	目標	70	70	70	70	70
		実績	65	62	63	―	
		達成率	93%	89%	90%	―	

事業対象	町内有権者

事業目的	地方自治法第181条第1項に基づき設置し、国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政治団体に関する事務等を実施します。また、選挙が明るく正しく行われるよう、選挙人の政治・選挙に対する意識の向上を図るため、鳥取県明るい選挙推進協議会が実施する各種研修会等に参加する他、啓発活動を実施します。

事業の主な実施状況

① 選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の定時登録を行いました。

登録月	男（人）	女（人）	計（人）	前回増減
6月	7,015	7,922	14,937	△40
9月	6,981	7,887	14,868	△69
12月	6,937	7,852	14,789	△79
3月	6,915	7,816	14,731	△58

② 平成31年4月7日に鳥取県知事、鳥取県議会議員選挙を執行する予定とし、適正に努めます。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 若年層の政治参加、高齢者等の投票機会の確保等のため、施策の検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 今後予定の鳥取県知事、鳥取県議会議員選挙事務について、関係法令に基づき適正に執行します。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き、投票環境改善のため、他自治体の事例を参考としながら施策を検討していく必要があります。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	1	3	1

	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
	先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	25	総合評価	B	投票率向上のため、他自治体を参考にしながら実施可能な施策を検討する必要があります。	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	822	事業名	県知事・県議会議員選挙			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政・行革係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	4 選挙費	目	2	県知事・県議会議員選挙

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	4,463	4,458		4,458				県委託金
平成30年度(明許)								

経費の内訳	報酬 405千円、職員手当等 1,253千円、需用費 500千円、役務費 1,135千円、委託料 1,165

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町内有権者
事業目的	鳥取県知事、鳥取県議会議員選挙について適正に執行します。

事業の主な実施状況

① 鳥取県知事選挙
（1） 告示日 平成31年3月21日 投・開票日 平成31年4月7日
（2） 立候補者 2人
（3） 結果 1人当選

② 鳥取県議会議員選挙
（1） 告示日 平成31年3月29日 投・開票日 平成31年4月7日
（2） 立候補者 4人
（3） 結果 3人当選
（4） 投票率

種別	当日有権者数	投票者数	今回投票率	H27県知事・県議選
県知事	14,553	9,546	65.59%	53.68%
県議会議員	14,553	9,535	65.52%	無投票

前回の県知事選挙と比較して、投票者数1,481人（投票率11.91%）の増となりました。

成果と課題

【成果】
① 選挙事務につきまして、関係法令に基づき適正に執行しました。

【次年度に向けての課題】
① 投票率が前回と比較して増となりましたが、今後も引き続きさらなる得票率を上げる必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	3	3	1
合計点	27	総合評価	B	適切に事務を執行することができました。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1103	事業名	定住外国人に対する支援事業	会計区分	一般
担当課	総務課	担当係	戸籍係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1	社会福祉費	目 2	社会福祉事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	49	45					45	
平成30年度(明許)								

経費の内訳	報償金 10千円　消耗品費　11千円　食糧費24千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町内在住の外国出身者及び対象の方を含む家族
事業目的	交流の中で外国人の方に琴浦町に触れてもらい、生活するでの悩み相談の機会を設ける。

事業の主な実施状況



■在住外国人交流のつどい
中長期・永住者を問わず、町内在住の外国人同士で交流し、琴浦町を知ってもらいながら親睦を深める機会・場所を設けます。

在住外国人交流のつどい
平成30年6月24日（日） 船上山ダム湖及び河本家住宅
参加者　大人46名　子ども8名

■在住外国人交流広場
永住者をはじめとした町内長期滞在の外国出身の方を対象に交流を行います。
長期間、町内で生活を送ってきた中で生じる悩み等、意見交換をしていただきます。

在住外国人交流広場
平成31年2月17日（日） まなびタウン　3階　調理室
参加者　大人3名　子ども2名



成果と課題

■前年度の概要
事業後のアンケートで、困りごとは無いなどの記載から町内の外国人の中で、相談・交流は成立していると考えられる。外国人と日本人の交流も検討。

■成果及び前年度課題に対する対応
事業を終えてみると何が必要とされているかが見えてこなかった。暮らしの上で在住外国人の方にできる支援を具体的に取り組み事業に繋げます。

■次年度に向けての課題
つどい・広場を数回行なったが、事業後のアンケートでは悩み等を引き出すことができず、主目的が交流ということで終わったように感じられる。実際に求められていることをある程度絞り、事業に取り入れる必要がある。
また、交流が主な目的となっている現状の中で担当課の見直しが必要。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	3	7	1	3	3	3
合計点	20	総合評価	C	本事業を推進および向上するためには、担当課の見直しが必要。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	81	事業名	国民年金・老齢福祉年金事務	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	生活年金係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 国民年金事務費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	1,891	1,853	1,016	0	0	0	837	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金1,797千円、その他56千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
		目標					
		実績					
		達成率					
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象

国民年金加入者

事業目的

町民が老齢、障がい、家族の死亡によって、生活の安定が損なわれることのないよう、年金制度によって生活の維持及び向上を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

① 町民からの各種届出書について以下のとおり、受付および処理を行いました。

（単位：件）

資格取得届	379
納付免除・猶予申請書	496
学生納付特例申請書	142
未支給請求書	70
老齢裁定請求書	3
障害基礎年金請求書	3
口座振替申出書	26
クレジットカード納付申出書	5
合計	1,124

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 国民年金の未加入者や未納者を抑制するため、適切な制度説明および制度案内が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 国民年金の加入時に必要な申請書の記入例及び注意点を作成し、課内に周知した。

② 国民年金加入時の支払方法・免除制度・付加保険制度等の案内漏れがないようチェック体制を整えました。

【次年度に向けての課題】

① 新たに始まる産前産後免除及び年金生活者支援給付金申請について、漏れなく案内すること。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	1
合計点	24	総合評価	B	法律に基づいた事業のため、現状維持としました。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	240	事業名	常備消防費			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	消防・防災係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	1 常備消防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	234,107	232,532	0	0	0	0	232,532	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　232,532千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	鳥取中部ふるさと広域連合

事業目的	鳥取中部ふるさと広域連合　消防局の運営及び消防庁舎建設費を県中部の市町村で負担します。

事業の主な実施状況

鳥取県中部ふるさと広域連合に対し、県中部の市町が割合に応じて負担しました。

	H28			H29			H30		
	火災	救急	救助	火災	救急	救助	火災	救急	救助
中部広域管内	33	4,869	63	25	4,871	60	34	4,808	68
琴浦町内	11	772	8	6	783	10	7	780	13

成果と課題

【前年度課題の概要】

特にありません。

【成果及び前年度課題に対する対応】

特にありません。

【次年度に向けての課題】

特にありません。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	5	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	34	総合評価	B	鳥取中部ふるさと広域連合消防局は住民の生活に必要不可欠であり、今後も事業を継続していく必要がある。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	928	事業名	地域防災力向上事業	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	消防・防災係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 8 消防費	項 1 消防費	目 1 非常備消防費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	2,620	2,614	0	1,182	0	0	1,432	
平成30年度(明許)	3,700	562	0	281	0	0	281	

経費の内訳	需用費 643千円、備品購入費1,620千円、負担金 補助及び交付金 913千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
自主防災組織の結成率	組織	目標	－	51	71	91	
		実績	31	33	41	48	
		達成率	－	65%	58%	52%	

事業対象	町民
事業目的	地域住民に対して各種事業を展開し、防災意識の向上、地域防災力の向上を図ります。

事業の主な実施状況

○ 自主防災組織の組織数 48組織（組織率38%）

○ 自主防災組織の結成、防災資機材の整備・訓練を実施することにより、地域の防災力の向上を図ることができました。

- 防災士養成研修受講料 182 千円（合格者：15名）
- 自主防災組織結成促進補助金 397 千円（八橋1区、三保、仲之町、尾張）
- 自主防災組織資機材整備補助金 160 千円（矢下、西地蔵町、扇町、太一垣、出上）
- 自主防災組織活動促進奨励金 100 千円（桜ヶ丘、港町、扇町、古長、地蔵町、矢下、八橋4区別所、出上）
- わが町支え愛マップづくり補助金 75 千円（地蔵町、下伊勢東）



○ 赤碕地区の港町で住宅密集地での大規模火災を想定した消防訓練を実施しました。
また、港町自主防災会（約50名）の高台への避難訓練を併せて実施しました。

○ 「わが家の防災マニュアル」を改訂、全戸配布し、町内各地区でマニュアルについての説明会を実施しました。
・説明会実施地区：町内9地区（参加人数：約250人）
・防災マニュアルの主な改訂点（①指定避難所・指定緊急避難場所、②津波浸水想定区域等）

成果と課題

【前年度課題の概要】

○ 全国的な風水害や危機意識の高まりの中で、自主防災組織への関心、結成に向けての動きが出てきています。各自治会の結成に向けた動きをサポートし、無理のない、継続的な活動ができる組織づくりができるよう取り組む必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

○ 希望のあった自治会に自主防災組織についての説明を行い、7組織の結成に結びつきました。

○ 15名の防災士を養成し、地域の防災力向上のための核となる人材を育成できました。
※H29年度からの累計37人

【次年度に向けての課題】

○ 7月豪雨や台風24号で本町だけでなく、全国的に大きな被害が発生しました。どの自治体も避難率が低い点が課題となっています。避難率を高めるためにも自主防災組織の育成・住民の避難情報・対応についての理解が重要となります。引き続き説明会や町報等で周知をはかる必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	1	3	1
合計点	28	総合評価	B	防災力の強化のため、今後も人材育成・組織育成を行っていく必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	241	事業名	非常備消防事務経費			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	消防・防災係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	2 非常備消防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	67,824	66,470	0	2,784	2,167	23,300	38,219	退職消防団員報奨金 2,167千円
平成30年度(明許)								

経費の内訳	報酬 9,817千円、職員手当等 3,533千円、報償費 2,880千円、旅費 8,714千円、 需用費 3,846千円、役務費 1,806千円、使用料及び賃借料 490千円、 備品購入費 25,210千円、負担金、補助及び交付金 10,051千円、その他 123千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町消防団員・町民
事業目的	町消防団を組織し、町民の生命・財産を守ります。

事業の主な実施状況

・消防団が、迅速に消火活動が行うえるようポンプ自動車の操法訓練を行いました。
・鳥取県消防ポンプ操法大会に第3分団が出場し、成績は3位でした。
・消防団員を対象に普通救命講習を実施しました。
・東伯郡消防連合演習を倉坂地内で、中部消防連絡協議会合同訓練を港町で開催しました。
・消防ポンプ自動車を1台更新しました。 第10分団（以西地区）
・火災予防の啓発活動のため町内の巡回を行い、火災予防の呼びかけました。
・平成30年度消防団出動回数

火災	訓練	捜索	警戒	その他（研修、出初式、会議等）
5	25	1	7	19





成果と課題

【前年度課題の概要】
・消防団員の人員確保 （定数 171名、実人数 161名）
特に女性消防団員の増加 （定数 15名、実人数 6名）
・風雪災害時の防災活動の訓練
・備蓄品の整備（主に鳥取県連携備蓄品目の整備）

【成果及び前年度課題に対する対応】
・消防団員の人数確保が出来ませんでした。（実数 156人）
・風雪災害時の防災活動の訓練ができませんでした。
・福祉避難所資機材を購入しました。（簡易ベット、片手用歩行器、筆談用ホワイトボード等 2施設分）
・備蓄品を整備しました。
（アルファ米300食分、保存水（5年期限、500ml・600本）、その他土嚢袋、毛布等）
・災害対策本部立上げの際に使用する、職員活動用ビブス・腕章を整備しました。

【次年度に向けての課題】
・消防団員の人員確保
特に女性消防団員の増加 （定数 15名、実人数 6名）
・消防団員の資機材の拡充
・水防団としての水防活動の訓練

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	3	3	3
合計点	34	総合評価	B	消防団の活動を充実させるとともに、町民の消防防災意識の向上が図れました。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	242	事業名	消防施設経費			会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	消防・防災係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設経費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	17,711	16,954	0	0	1,180	2,100	13,674	消火栓部落負担金 1,180千円
平成30年度(明許)	691	691	0	0	0	0	691	田越消火栓新設

経費の内訳	需用費　934千円、委託料　4,265千円、備品購入費　2,199千円 負担金、補助金及び交付金　10,247千円（内　繰越分　691千円）

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町民
事業目的	防災行政無線、消火栓、地域通信衛星ネットワークの維持管理を行い、消防・防災体制の整備を図ります。

事業の主な実施状況

○ 部落の要望により消火栓の新設・修繕を行いました。
【新設】　田越、徳万、出上
【修繕】　坂ノ上、西町（旧道、智光寺）、塩屋、東三軒屋、下市、立石、大石、下大江、赤碕中、杉下
【移設】　赤碕駅前

○ 緊急情報伝達を確実に行うことができるよう、防災行政無線の八橋小学校前の屋外アンテナ・整流電源装置の修繕を行いました。

○ 全国瞬時警報システム（Jアラート）の新型受信機を導入しました。
消防庁や気象庁から発信される、弾道ミサイル発射や緊急地震速報等の情報が旧型の受信機に比べ時間を短縮でき、町民への情報伝達速度の向上につながります。

成果と課題

【前年度課題の概要】
○ 町内に設置済の消火栓の多くが老朽化し、修繕が必要なものが多くあります。
計画的な修繕を行っていきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】
○ 部落要望に基づき、消火栓の新設・修繕を行い、地域内での火災予防、防災力の向上につなげることができました。

【次年度に向けての課題】
○ 消火栓の計画的な修繕を引き続き行っていきます。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	10	10	3	5	3	1
	合計点	32	総合評価	B	全国各地で発生している様々な災害をもとに、更に充実した事業実施が必要と考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1418	事業名	災害応急対応事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	消防・防災係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	8	消防費	項	1 消防費	目	2	非常備消防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	13,000	11,045	715	0	0	0	10,330	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	
経費の内訳	委託料　11,045千円							

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町民
事業目的	災害発生後、通行不能となった道路などの応急対応

事業の主な実施状況

・9月30日から10月1日にかけての台風24号にかかる町内の災害は、甚大なもので
生活用道路の通行不能等が発生している事から、早急な対応が必要となりました。
平成20年に建設協議会と締結した「災害時における応急対策業務に関する協定」に基づき応援を要請しました。

○施工箇所
建設（町道）　16箇所
農林（農道　ほか）　12箇所





成果と課題

【前年度課題の概要】

特にありません。

【成果及び前年度課題に対する対応】

特にありません。

【次年度に向けての課題】

特にありません。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	3	5	5	3	1
合計点	27	総合評価	B	住民の生命・財産を守りるため、早期の対応ができました。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	859	事業名	起債繰上償還元金			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	11	公債費	項	1	公債費	目	1	元金

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	184,056	184,056	0	0	0	0	184,056	

経費の内訳	償還金　184,056千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30（実績）	R1（計画）
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町民
事業目的	借入を行った町債について、繰上償還を行います。

事業の主な実施状況

○ **繰上償還　　184,056千円**

前年度繰越金などを財源として、1億8千万円の繰上償還を実施しました。

これにより、起債残高を縮小するとともに、将来支払う予定であった871万円の利子の支払いを削減し、将来の住民の負担の軽減を図りました。

NO	繰上償還を行った起債名	利率	繰上償還額（千円）
1	浦安・赤碕小学校体育館改築事業	0.7	82,404
2	義務教育施設整備事業（赤碕中大規模改修）	0.7	37,092
3	八橋小学校大規模改造（一般単独・義務教）	0.7	64,560
合計			184,056

◆支払い不要な利子額　8,718千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

○ 過去の高率な起債の繰上償還を検討します。（後年度の利子の支払い金額削減）

【成果及び前年度課題に対する対応】

○ 1億8千万円の繰上償還を実施しました。

【次年度に向けての課題】

○ 平成30年度の災害対応などにより基金残高が大きく減少し基金の確保が必要な中、将来の負担である地方債残高の縮小に向けて、繰上償還は引き続き検討します。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	5	5	0
合計点	35	総合評価	B	基金として確保すべき額を把握し、繰上償還を積極的に検討し、将来の負担（利払い）の軽減を図る必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	355	事業名	起債償還元金			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	11	公債費	項	1	公債費	目	1 元金

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,413,545	1,408,378	0	9,772	1,010	0	1,397,596	船上山発電所会計繰入金1,010千円

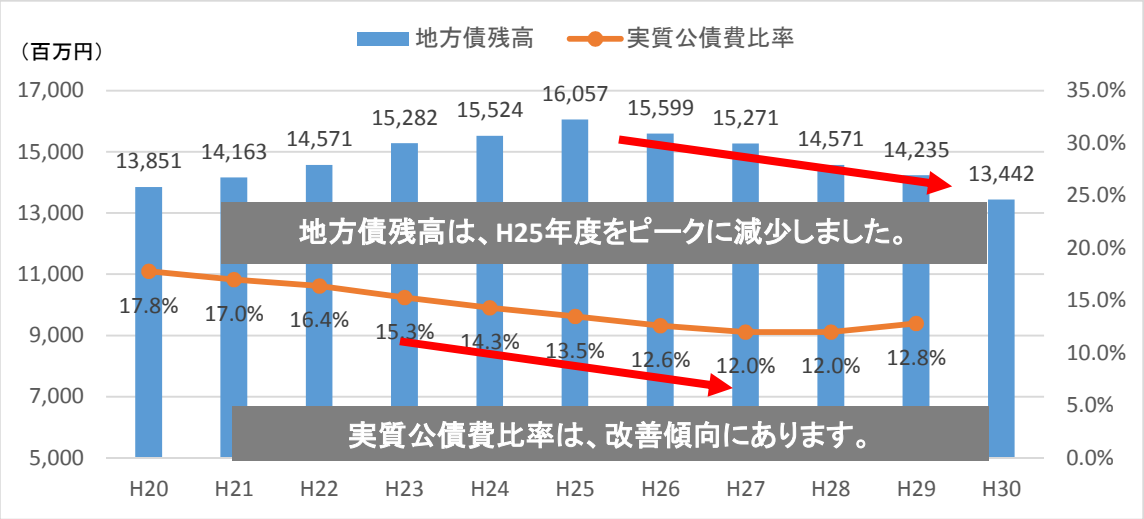
経費の内訳	償還金、利子及び割引料　1,408,378千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30（実績）	R1（計画）
起債借入額	億円	目標	10億円以下	10億円以下	10億円以下	10億円以下	10億円以下
		実績	9.35	6.21	10.26	8.04	
		達成率	達成	達成	未達成	達成	

事業対象	町民
事業目的	発行を行った地方債の元金償還を行います。

事業の主な実施状況

○　償還金（元金）　　1,408,378千円



※普通会計（住新会計を含む）の推移グラフ

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 後年度の償還ピークなどが負担とならないよう計画的な借り入れを行う必要があります。
② 地方債残高を減らし、将来の住民の負担を軽減する必要があります。
③ 繰上償還について検討を行います。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 平成30年度決算として、目標である新たな借入を10億円以下とすることが出来ました。
②
③ 繰上償還により地方債残高の削減を図り、後年度の町民の負担を軽減しました。

【次年度に向けての課題】

① 実質公債費比率の悪化が懸念されるため、引き続き、繰上償還を検討します。

② 今後、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の更新などにあっては、財源として地方債の発行は、必要となってきます。地方債を財源とする新たな道路整備などの事業などについては、必要性や優先順位をもって計画的に行う必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	1	1	0
合計点	27	総合評価	C	償還にあっては、引き続き借入時の償還期間などを適切に設定し、後年度の公債費ピークなどを適切に管理する必要がある。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	356	事業名	起債償還利子・一時借入金利子			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	11	公債費	項	1 公債費	目	2	利子

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	124,709	121,787	0	0	153	0	121,634	船上山発電所会計繰入金153千円

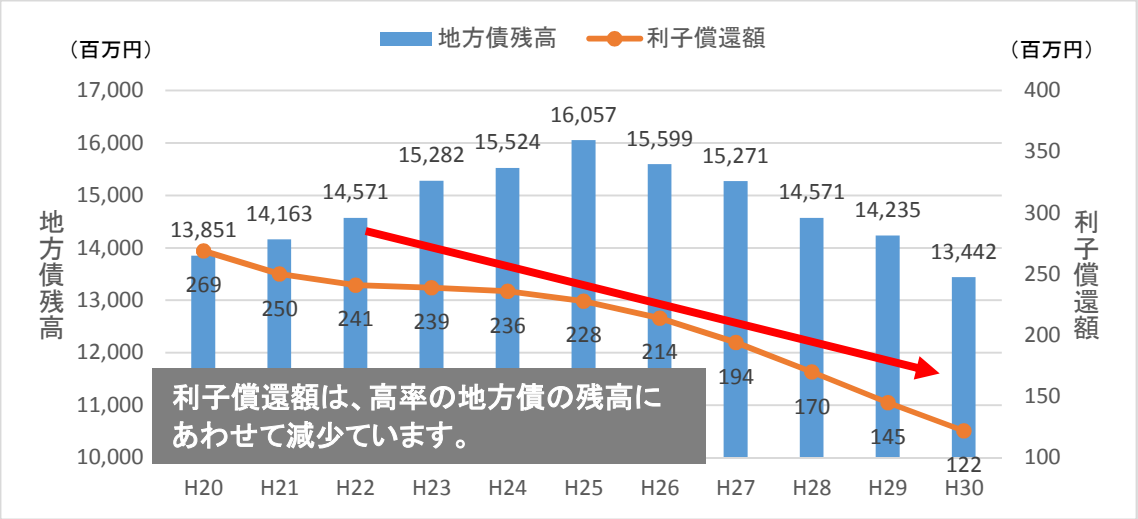
経費の内訳	償還金（利子） 121,787千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30（実績）	R1（計画）
起債借入額	億円	目標	10億円以下	10億円以下	10億円以下	10億円以下	10億円以下
		実績	9.35	6.21	10.26	8.04	
		達成率	達成	達成	未達成	達成	

事業対象	町民
事業目的	発行を行った地方債の利子償還を行います。

事業の主な実施状況

○ 償還金（利子） 121,787千円



※普通会計（住新会計を含む）の推移グラフ

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 繰上償還による利子償還額を削減を検討します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 1億8千万円の繰上償還を行い地方債残高の減少を図りました。
② 地方債残高の減少などにより利子償還額は減少傾向にあります。

【次年度に向けての課題】

① 基金の確保（増額）とのバランスをとりながら、引き続き、繰上償還を積極的に検討する必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	1	1	0
合計点	27	総合評価	C	繰上償還による総利払いの削減を行うよう検討が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

所 属 名 称 ： 企画政策課　　［単位：千円］

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計				
企画政策課				
2.総務費				
1.総務管理費				
2.文書広報費				
ホームページ運営	326	325	3-1	
広報ことうら発行	3,629	3,553	3-2	
広報公聴活動及び研修	15	15		事務費
6.CATV管理費				
農村多元情報連絡施設管理運営	41,405	41,249	3-3	
防災行政無線システム維持管理	8,298	8,279	3-4	
7.企画費				
縁結び事業	400	256	3-5	
企画関係事務	2,464	2,421		事務費
輝く地域づくり事業	400	86	3-6	
技術顧問業務委託事業	5,043	4,556	3-7	
琴浦町総合戦略推進事業	362	209	3-8	
琴浦町男女共同参画審議会運営費	57	8		事務費
携帯電話移動通信鉄塔整備事業	46	44		事務費
元気な中山間地域づくり事業	300	262	3-9	
子どもの遊び環境整備事業	1,330	1,203	3-10	
若者定住等による集落活性化総合対策事業	2,500	2,500	3-11	
集落支援員活動事業	5,376	5,002	3-12	
新婚家庭支援事業	2,881	2,498	3-13	
地域おこし協力隊員活動事業	14,380	13,608	3-14	
町内地域づくり団体の連携	1,320	920	3-15	
鳥取大学との連携事業	64	30		事務費
土地取引及び開発事業関係事務	1	0		事務費
まちなみ環境整備事業	150	150		事務費
琴浦こども塾事業	334	253	3-16	
熱中小学校事業	17,776	14,475	3-17	
6.商工費				
1.商工費				
4.地域振興費				
公共交通対策事業	65,318	64,311	3-18	
9.教育費				
4.社会教育費				
1.社会教育総務費				
男女共同参画推進事業	385	371	3-19	
12.諸支出金				
1.諸費				
1.国県支出金返納金				
国県支出金返納金	273	256		事務費

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	585	事業名	ホームページ運営			会計区分	一般会計	
担当課	企画情報課			担当係	情報政策係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2 文書広報費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	326	325	0	0	61	0	264	ホームページバナー広告料61千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	委託料　325千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
ホームページのアクセス数	件	目標	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,300,000	1,400,000
		実績	1,050,964	1,107,726	921,877	943,573	
		達成率	105%	101%	77%	73%	0%

事業対象	町民、その他
事業目的	ホームページの安定的なシステム稼動を図るため、公開システムの維持管理を行うとともに、情報を公開します。

事業の主な実施状況

①　ホームページの維持管理費として、以下のとおり実施しました。
ホームページ保守委託料　325,270円/年



ホームページトップ画面



「熱中症を防ぎましょう」記事

成果と課題

【前年度課題の概要】
①　閲覧しやすいデザインなど、より多くの方に情報提供を行うための検討を行います。

【成果及び前年度課題に対する対応】
①　見せ方や運用などについて、課題の洗い出しを行いました。

【次年度に向けての課題】
①　ユニバーサルデザインを取り入れたデザイン、検索しやすいレイアウトなど閲覧しやすさを基本にリニューアルを検討する必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	1
合計点	30	総合評価	B	情報発信の重要性は高まっており、改善を図りながら継続して実施すべきと考えています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	10	事業名	広報ことうら			会計区分	一般会計	
担当課	企画情報課			担当係	企画調整係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2 文書広報費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	3,629	3,552	0	730	30	0	2,792	広告料掲載料30千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

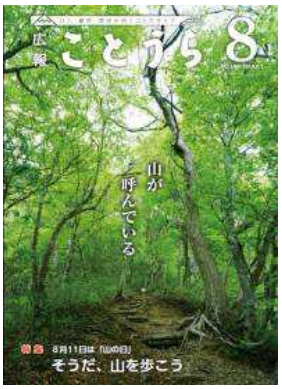
経費の内訳	需用費　3,455千円、備品購入費　97千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町内全世帯
事業目的	毎月1回、町広報紙「広報ことうら」を発行し、行政情報や町の魅力を発信します。

事業の主な実施状況

① 町広報紙「広報ことうら」を毎月６，５００部発行し、各世帯へ配布しました。
毎月開催する広報主任会で、広報紙で取り上げる内容や表現方法などについて確認を行い、年度末には、来年度の広報について目指す方向性や、特集等を決定しました。







② 広報技術を上げるため、広報研修ワークショップやカメラ技術研修に参加しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 新鮮さを感じるような紙面、記事の工夫が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 広報紙モニター制度を実施し、広報紙に対する意見･アイデアを町民さんから収集しました。
② モニター意見については可能な範囲で改善しました。
③ 次年度の広報計画については、連載の内容などモニターのアイデアを取り入れました。

【次年度に向けての課題】
① より多くの町民に読んでいただけるように、町民が主役となった紙面づくりが必要です。
② 広報紙モニター制度を引き続き実施し、住民ニーズを確認しながらわかりやすい紙面づくりに努めます。

所管課の評価

	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	10	10	3	3	3	1
	合計点	30	総合評価	B	広報紙のニーズは高く、必要性が高いため、改善を図りながら継続すべきと判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	15	事業名	農村多元情報連絡施設管理運営	会計区分	一般会計
担当課	企画情報課	担当係	情報政策係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 CATV管理費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	41,405	41,249	0	0	22,428	0	18,821	設備使用料 ほか
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費14,007千円、役務費983千円、委託料15,066千円、使用料及び賃借料7,854千円、負担金、補助及び交付金47千円、積立金3,292千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町民
事業目的	光ケーブル施設の適切な維持管理を行い、行政情報及び地域情報等の提供を通じ、高度情報化社会に適応した住みよい町づくりを推進します。

事業の主な実施状況

① 光ケーブル施設の維持管理として、下記のとおり実施しました。

内容	金額(円)	備考
光ケーブル維持管理	14,007,472	新規引込59件、修繕14件、移設10件、撤去18件、障害対応8件、ネット新規23件、共架移設31件、その他8件
光ケーブル施設保守料	15,066,000	光ファイバー芯線及び各センター設備の保守料
共架料及び敷地借上料	7,705,008	共架及び自営柱建柱に係る借上料
その他光ケーブル施設維持管理費	4,470,607	中電柱共架強度計算料、火災保険料、鳥取情報ハイウェイ賃借料、広域光ケーブル負担金、光ファイバーネットワーク施設基金積立

【光ケーブル新規引込み】



【共架移設】



H29年度41件 → H30年度59件

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 光ケーブル施設の適切な維持管理を行い、行政情報及び地域情報等を安定して提供することができました。

【次年度に向けての課題】

① 保守契約の内容を見直し、施設管理や業務委託のあり方を検討します。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	1
合計点	24	総合評価	C	今後の施設管理運営について、検討を行う必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1022	事業名	防災行政無線システム維持管理			会計区分	一般会計	
担当課	企画情報課			担当係	情報政策係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6 CATV管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	8,298	8,279	0	0	0	0	8,279	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費　7,764千円、役務費　515千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町民
事業目的	防災行政無線システムの適切な維持管理を行い、行政情報、緊急放送などの情報を的確に伝達します。

事業の主な実施状況

① 防災行政無線システムの維持管理として、下記のとおり実施しました。

内容	金額(円)	備考
防災行政無線戸別受信機取付け等	855,360	新規取付48件、修繕4件、移設3件、撤去11件、交換2件
防災行政無線戸別受信機購入	1,782,000	50台購入
部落放送機設置、移設	855,360	設置2件、移設1件
その他防災行政無線システム維持管理	4,786,063	部落放送機バッテリー交換113件、サーバー更新、火災保険料

【戸別受信機新規取り付け前】



【戸別受信機新規取り付け後】



成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 防災行政無線システム及び放送機器の適切な維持管理を行い、行政情報及び緊急情報等を安定して提供することができました。

【次年度に向けての課題】

① 保守契約の契約内容を見直し、保守料の減額や業務依頼のあり方を検討します。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	3	3	1
合計点	27	総合評価	B	防災情報の重要性は高まっており、継続して実施すべきと考えています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1229	事業名	縁結び事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画情報課			担当係	企画調整係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	400	256	0	0	200	0	56	地域振興基金
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　56千円、 負担金、補助及び交付金　200千円（ふるさと広域連合負担金）

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
縁結びコーディネーター登録者数	人	目標	10	10	10	10	10
		実績	5	5	7	7	
		達成率	50%	50%	70%	70%	
婚活イベント参加者（町内者）	人	目標	30	30	30	30	30
		実績	－	－	14	28	
		達成率	－	－	47%	93%	

事業対象	結婚を希望する独身男女
事業目的	結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出や、セミナー等の開催により、未婚・晩婚化の解消を図ります。

事業の主な実施状況

① 琴浦町縁結びコーディネーター主催　婚活イベント「お寺で縁結び」

実施日　6月10日(日)
場　所　清元院（宮木）
参加者　19人（うち町内8人）
男性12人、女性7人





② 鳥取中部ふるさと広域連合主催　婚活イベント及びセミナー

地元のイベントには参加しにくとの声が多いことから、広域での取組みを行いました。
実施日　10/20、11/3、11/18
参加者　117人（うち町内20人）
男性60人、女性57人

成果と課題

【前年度課題の概要】

イベント後の経過の聞き取りは限界があり、経過追跡が難しいといった課題があります。
町単独でのイベントは町内参加者が参加しにくいことから、継続は難しいと判断します。
広い範囲での出会いの場の創出が必要と考えます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①カップル成立数：4組（うち町内2組）
②カップル成立数：13組（うち町内4組）
中部地区でのイベント開催であれば、町内からも参加しやすいとの意見があり、難しいとされていた女性の集客も良好でした。

【次年度に向けての課題】

県中部地区で構築された支援員のネットワークを活用し、広域での取り組みを拡大するなど、参加しやすい場の創出が必要です。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	7	3	1	3	3	1
合計点	18	総合評価	B	婚活支援のニーズはあるため、広域で情報連携をとりながら事業を継続することが必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1330	事業名	輝く地域づくり事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画情報課			担当係	企画調整係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	400	86	0	0	0	0	86	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　86千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
地域協議会組織の自主運営	地域	目標		1	1	1	3
		実績		0	0	0	
		達成率		0%	0%	0%	0%
新規団体の結成	団体	目標		2	1	1	5
		実績		1	0	0	
		達成率		50%	0%	0%	0%

事業対象

町内の複数の集落で組織し、自主的で継続的な地域づくりを目的とした活動を行う団体。

事業目的

少子高齢化、若者の流出等により集落機能の維持が懸念され、自分たちの地域で将来にわたって安心して暮らしていくためには、地域住民が主体となって活力ある地域を築いていこうとする動きが重要となります。
町内の各地域で組織する団体等が、自らその暮らす地域を考え、地域課題の抽出、把握及びその解決に向けた取り組み等を実施し、自らの手で活力ある地域を築いていこうとする取り組みに要する経費に対して支援することで、住民主体の地域づくりの推進に資することを目的とします。

①　安田地区振興協議会へ補助金を交付し、取り組みを支援しました。
交付額：86千円（既存団体補助率2/3、上限200千円）
事業内容：わくわく体験交流会
開催日：7/22（日）
対象：小学生以下とその家族
内容：魚のつかみ取りやレクリエーションなどを通じ、自然に触れ、多世代間の交流を深めました。



保育園のプールでマスつかみ



旧小学校体育館でカローリング

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　地域の実情に即した自主的な地域づくりを進めるため、情報共有や話し合いを行うとともに、地域運営組織の設立などについて町としても方向性を定め、働きかけを行いながら支援を行っていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　取り組みが始まっている地区においては、担当職員を決め、地域の実情にあわせて相談対応や情報提供を行いました。

【次年度に向けての課題】

①　地域運営について、どのような組織・体制がよいか町としても方向性を定める必要があります。
②　地域全体の自主的な取り組みとなるよう、地域住民の理解を深めることが必要です。
③　組織を継続して運営するための、自主財源の創出に向けた取り組みの検討が必要です。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	7	7	3	1	1	1
	合計点	20	総合評価	C	将来を見越すと必要な事業であると考えます。補助を受けて終わりとならないよう、必要な改善も行いながら、今後の事業展開を見守っていく必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1054	事業名	技術顧問業務委託事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画情報課			担当係	営繕係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	5,043	4,556	0	0	0	0	4,556	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	委託料　4,556千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1（計画）
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	職員

事業目的	建築の営繕関係では、建築事務所に委託しない場合、業者からの見積をもとに予算計上及び実施設計を行っていたため、入札時には、積算根拠、設計条件等の質問に答えることができません。 また、災害の発生時には、施設等の被災状況や健全度の判断が的確に行えない場合があります。建築関係以外の特殊業務、事業でも同様であり、適正価格での効率的な事業執行を図り、町の技術者不足を補うためには、高度な専門知識を有する各分野の技術士から、指導・助言・支援等を受ける必要があります。

事業の主な実施状況	平成30年度は、次の13業務に対して、技術支援を受けました。 ・ 小学校空調設備調査委託業務 ・ 生涯学習センター大規模改修工事に伴う設計再検討業務 ・ 「じゃない方の、浦安。」名刺作成 ・ 新規就農制度等紹介パンフレットデザイン業務 ・ 釣保育園床面すばり対策検討業務 ・ カウベルホール舞台吊物機構部品取替工事監督補助 ・ 町有施設ブロック塀緊急点検業務 ・ 東伯総合公園どんぐり広場トイレ新設設計業務発注資料作成 ・ 旧以西小学校空調施設整備等設計業務 ・ カウベルホール非常用照明器具修繕設計業務 ・ 琴浦町役場厚生棟改築設計業務 ・ ブロック塀撤去および新設工事設計業務 ・ 中学校空調設備設置工事設計照査業務

成果と課題	**【前年度課題の概要】** **【成果及び前年度課題に対する対応】** 高度な専門知識を有する各種業務について、適切な指導・助言・支援等を受けることができました。 **【次年度に向けての課題】**

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	10	10	5	3	3	1
	合計点	32	総合評価	B	公共施設の適正な維持管理をしていくため、今後も必要な事業であります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1282	事業名	琴浦町総合戦略推進事業	会計区分	一般会計
担当課	企画情報課	担当係	企画調整係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	362	209	0	0	0	0	209	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳：報償費　35千円、旅費　174千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定	－	目標	戦略策定		戦略改訂	戦略改訂	戦略策定
		実績	10/22策定		未改訂	改訂済み	
		達成率	達成		未達成	改訂済み	
地方創生にかかるシンポジウム（講演）等の実施	回	目標	2	1	1	1	1
		実績	1	1	1	0	
		達成率	50%	100%	100%	0%	

事業対象：町民

事業目的：平成27年10月に策定した「琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体化と目標達成のため、庁内各課と連携し、琴浦町の地方創生を推進します。
また、地方創生についてより一層の啓発を図るため、シンポジウムなどを実施し、町民自ら地域再生を意識する機運を醸成します。

成果と課題

① 琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂
H29年度に見直しを行い、推進会議の意見を反映した上で改訂しました。

② 琴浦町地方創生推進会議
H29地方創生総合戦略関連事業、地方創生交付金事業の進捗状況報告、総合戦略の改訂について概要説明を行い、意見をいただきました。

③ 東京で開催されたビジネスフェアにおいて町特産品のPRを行いました。



ひがしんビジネスフェアで特産品PR

【前年度課題の概要】
① 総合戦略策定期間5年目のH31年度に向け、KPI達成状況及び地方創生事業の成果を確認しながら取り組んでいく必要があります。
② 先進地視察や研修などで先駆的な取り組みを積極的に学び、事業に生かすことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 総合戦略策定期間の中間年にあたり、取り組みの内容や進捗状況の検証、KPIの達成状況を確認し、改訂内容をまとめました。
② 国や全国の情報収集に努めるとともに、熱中小学校事業においては高知県越知町のオープンスクールや開校式の状況を視察し、本町の取り組みの参考としました。

【次年度に向けての課題】
① 総合戦略最終年度であり、5年間の取り組みと成果をどのように検証するかが課題となります。
② 国や県の動向、新しい動きに注視しながら、次期総合戦略の策定に向けた検討を行う必要があります。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	10	7	5	1	3	1
合計点	27	総合評価	B	町の地方創生をさらに推進するため、継続すべきと考えています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1165	事業名	元気な中山間地域づくり事業	会計区分	一般会計
担当課	企画情報課	担当係	企画調整係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	300	262	0	131	0	0	131	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　262千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
中山間地域における移動販売車の継続	%	目標	2	2	2	2	2
		実績	2	1	1	1	
		達成率	100%	98%	50%	50%	

事業対象	中山間地域の活性化団体、集落・地区
事業目的	過疎化と高齢化が特に進む中山間地域においては、集落等の活力を創出する取り組みを実施する団体について、その組織運営経費を支援するとともに、中山間地域等で生活する人々が安心して暮らせるよう、移動販売者の運営費助成により、買物困難の軽減を図る。

事業の主な実施状況

○ みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業補助金（県・町各1/2）
1事業者に対して補助金を交付しました。（補助期間3年間）
移動販売車運営費補助金（2年目） 東伯けんこう262,000円

東伯けんこう：平成29年10月1日から事業開始
客数：3,228人
実施地域：古布庄地区、上郷地区、下郷地区、以西地区ほか町内の店舗のない地域

移動販売車



成果と課題

【前年度課題の概要】
① 移動販売事業はコストと時間がかかることから、事業を継続していくためには更なる顧客開拓のためのPRが必要となります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 新たな顧客開拓のため、販売ルートを変更しました。
また、外出できない方に対して戸別訪問にて販売するなど、買物弱者の支援につながりました。

【次年度に向けての課題】
① 平成31年度で補助が終了するため、事業を継続していくためには更なる顧客開拓のPRが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	1	1	3	1
合計点	20	総合評価	B	移動販売事業支援については、買物弱者対策のために継続が必要と考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1231	事業名	子どもの遊び環境整備事業	会計区分	一般会計
担当課	企画情報課	担当係	営繕係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	1,330	1,203	0	0	0	0	1,203	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	工事請負費 1,203千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町内の園児・児童及びその保護者
事業目的	子どもが安心・安全に遊ぶことができる環境を整備します。

事業の主な実施状況

・遊具修繕・撤去工事 1,203千円

公園名	対象遊具	工事内容
八幡農村公園	3連鉄棒	撤去
水辺公園	2連ﾌﾞﾗﾝｺ、ﾛｰﾌﾟｳｪｲ	部品交換、撤去
八橋農村公園	ｺﾝﾋﾞﾈｰｼｮﾝ遊具、ﾛｰﾌﾟｳｪｲ	部品交換
竹内農村公園	2連鉄棒	さび落し、塗装
古布庄運動広場	雲梯	撤去
旧古布庄小学校	10連鉄棒	撤去
旧安田小学校	5連鉄棒	さび落し、塗装
旧以西小学校	ｺﾝﾋﾞﾈｰｼｮﾝ遊具、ｼｰｿｰ、ﾘﾝｸﾞ	さび落し、塗装、撤去
南部ふるさと広場	3連鉄棒、滑り台、2連ﾌﾞﾗﾝｺ	さび落し、塗装、部品交換



旧以西小学校遊具塗装

成果と課題

【前年度課題の概要】

危険度判定に基づき、修繕等の工事を施工します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

危険度判定に基づき、修繕等を行いました。また、点検の結果、遊具の主要箇所に重大な異常が見つかったものについては撤去を行いました。

【次年度に向けての課題】

遊具が設置されている施設自体の維持管理との調整が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	1	3	3	1
合計点	22	総合評価	B	遊具を利用する子どもの安全を確保するため、今後も必要な事業と考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1332	事業名	若者定住等による集落活性化総合対策総合事業	会計区分	一般会計
担当課	企画情報課	担当係	企画調整係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	2,500	2,500	0	1,666	0	0	834	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　2,500千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
地域プラン作成集落	団体	目標	－	1	1	1	
		実績	－	1	1	1	
		達成率	－	100%	100%	100%	
事業による移住世帯数	件	目標	－	1	1	1	
		実績	－	0	1	1	
		達成率	－	0%	100%	100%	

事業対象

小規模高齢化集落及びそれに準じる集落と、町外から新たに該当集落へ移住する45歳未満の者
小規模高齢化集落・・・高齢化率50%以上かつ世帯数が20戸未満の集落
小規模高齢化集落に準ずる集落・・・高齢化率40%以上かつ世帯数が30戸未満の集落

事業目的

県の補助事業を活用し、小規模高齢化集落等において、将来の集落を担う新たな人材（移住者）を確保し、集落の過疎化の進行に歯止めをかけると共に、集落等が一体となって取り組む集落再生及び活性化に向けた取り組みを支援しします。

事業の主な実施状況

○事業内容

対象：1件　　移住者直接支援として2,500千円を交付しました。（1世帯6人家族）
（補助金の内訳）　生活支援　　250万円（年間）

補助対象期間：平成28年度～平成30年度（30年度で終了）
平成28年度に地域プランを作成、29年度に本町へ移住。
※県の間接補助金（県2/3　町1/3）

成果と課題

【前年度課題の概要】

移住者や集落との定期的な情報交換等のフォローが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

移住者とは定期的に生活状況や地域活動などの聞き取りを行い、相談に応じるなどの情報交換を行いました。集落への聞き取りにおいても地域行事への参画など積極的で、地域の担い手として信頼されるなど、今後の集落活性化が期待できるようになりました。

移住集落における高齢化率の低下　47.7%→41.7%

【次年度に向けての課題】

今後も長期的な視点から、安定した生活ができるように定期的な情報交換が必要です。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	7	7	0	1	1	1
合計点	17	総合評価	E	対象者が限定されること、他の移住関連施策があることから事業継続は不要と考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1308	事業名	集落支援員活動事業	会計区分	一般会計
担当課	企画情報課	担当係	企画調整係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	5,376	5,002	0	0	0	0	5,002	特別交付税措置
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬 3,401千円、共済費 510千円、需用費 403千円、役務費 342千円 備品購入費 346千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
集落支援員の人数	人	目標	－	3	3	3	3
		実績	－	0	2	2	
		達成率	－	0%	67%	67%	

事業対象	町民
事業目的	地域の実情や集落の課題を把握し、町民と行政の協働のもと、地域活力の維持、活性化対策を推進するため、集落支援員を設置します。

事業の主な実施状況

○古布庄地区、以西地区の2箇所に集落支援員を設置しました。

【古布庄地区】

①古布庄地域振興協議会の活動全般を支援しました。

（カフェ）毎週月曜日にランチ、金曜日にカフェを実施しています。

毎回、地区内外から平均20名程度の利用があり賑わっています。

（健康）健康教室やトレーニングルームの開放などを実施し、他の団体との交流を行いました。

②地区の中学生以上全員を対象に課題の掘り起こしなどのアンケートを実施しました。

アンケートは地域の課題や今後の展望などを調査するもので、この結果をもとに、地域の今後のあり方を検討していく予定です。

【以西地区】

①以西地区振興協議会設立準備委員会の事務局として、平成31年度の設立に向けて定期的に会を設け、協議を行いました。

準備委員会の様子は毎月発行する支援員だより（支援員の広報紙）で状況報告するなどして地区内に周知を図りました。

②卓球や体操などの教室を毎週実施、また、いろいろなことを自主的に学習していくいさい里山笑学校（集いの場）を開催するなど、地区住民の集いの場を創出しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

地区住民のさらなる参画をいただきながら、元気な地域づくりを目指していくことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

以西地区については、地区の全世帯が会員となるべく、区長と協議しながら進めました。

古布庄地区もアンケートを実施して地域の課題の洗い出しをしました。

【次年度に向けての課題】

活動全般については、地区住民の理解と協力が最重要です。より多くの方に参画していただける仕組みづくりを考えていく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	1
合計点	30	総合評価	B	地域を元気にするためには、人的支援は効果的であり、今後も継続していく必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1290	事業名	新婚家庭支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画情報課			担当係	企画調整係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	2,881	2,498	0	0	0	0	2,498	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　2,498千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
申請者数	件	目標	9	10	10	5	
		実績	4	16	6	3	
		達成率	44%	160%	60%	60%	

事業対象	結婚3年以内の新婚世帯で、平成30年4月1日以降に町内賃貸住宅へ転居した夫婦。
事業目的	町内への新婚夫婦の定住を促すため、新婚世帯に対する家賃助成を行い経済的負担を軽減すると共に、婚姻時の新居選びの候補となることで、婚姻に伴う町外流出を抑え、若年女性人口の増加を図ります。

事業の主な実施状況

【家賃助成（平成30年度）】
※実質家賃負担額の1/2（上限10,000円)を、申請月から1年間助成します。

・平成27年度からの継続申請数　0件　（交付額:計　0円）
・平成28年度からの継続申請数　9件　（交付額:計 1,731千円）
・平成29年度からの継続申請数　3件　（交付額:計　437千円）
・平成30年度の新規申請数　3件　（交付額:計　330千円）　補助金交付額　計 2,498千円

【周知等に関する活動状況】
・自治体の広報紙及びホームページにおける広報活動を行いました。
・縁結びコーディネーターへの周知を行いました。
・本事業申請者及び相談者に「子育て応援ガイドブック」を配布、また町内公共施設や、チャレンジショップ「鳥の巣」等に配架し、町の子育て支援策について周知しました。
・婚姻届の提出者に対し、制度紹介のチラシ及びアンケートを用いて、本制度の概要説明を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 申請件数100%を達成するため、広報記事及び制度紹介チラシの改善、周知方法の改善等を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 本年度の新規申請件数は3件でした。
② 問い合わせ件数は増加したため、制度の認知度は広まったと考えております。しかし、要件に該当しないために申請に至らなかったことが、目標未達の要因となっております。

【次年度に向けての課題】
① 次年度、本事業は実施しません。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性			
	評価点	7	7	1	1	3	3			
	合計点	22	総合評価	E	対象者が限定されること、他の移住関連施策があることから事業継続は不要と考えます。					

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1193	事業名	地域おこし協力隊員活動事業	会計区分	一般会計
担当課	企画情報課	担当係	企画調整係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	14,380	13,608	0	0	0	0	13,608	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬 6,972千円、共済費 1,077千円、旅費 710千円、需用費 643千円、使用料及び賃借料 1,642千円、備品購入費 712千円、負担金、補助及び交付金 1,513千円、その他 339千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
協力隊の委嘱数	人	目標	4	5	4	4	
		実績	3	3	4	4	
		達成率	75%	60%	100%	100%	

事業対象

地域住民及び都市地域から住民票を移し、「地域おこし協力隊」として委嘱した者。

事業目的

総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、隊員の意欲や能力を活かした新しい発想の地域おこし策や移住・定住による地域活性化及び地域力の維持、強化を図ります。

事業の主な実施状況

○委嘱状況（活動期間・隊員名・主な活動）

①平成27年10月～平成30年9月　河島 匠(アウトドアコーディネート・鳥の巣運営等)
②平成29年 4月～　高橋 大雅(有害鳥獣対策等)
③平成30年 4月～　松尾 匠真(熱中小学校事務局)
④平成30年 4月～　久和 温実(熱中小学校事務局、まちネット事務局等)



○協力隊起業支援補助金の使用(1,000,000円×1名)
・OB高橋龍太隊員の「猪皮を利活用した商品開発と販売事業」に関する経費について、支援を行いました。

○協力隊活動報告会の実施(平成30年12月1日)
・町民を対象として、現役隊員及びOB・OGによる現在（任期中）の活動や退任後の活動に関する報告会を行いました。

○隊員の活動状況
・町内団体、公民館等のイベントへの参加、協力隊の活動周知のための自主的なイベント企画を行いました。
・有害鳥獣対策として猪の捕獲、またその一環としてジビエの普及を目的としたジビエ料理のイベント出店等を行いました。
・まちづくりコーディネート業務として琴浦熱中小学校の事務局として企画運営支援や、町内広報物のデザイン制作等にも携わっております。また、グラフィックファシリテーションを活用した住民同士の対話の場づくりなども行っています。



【前年度課題の概要】
・隊員が起業する場合、卒業後に生活できるだけの収入を確保することが難しく、在任中から卒業を見越した活動を行い、スムーズに移行していくことが課題です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
・地域活動への積極的な参加や自主的なイベント開催等、地域活性に繋がる活動に努めました。
・地域おこし協力隊を取り上げた番組で取材を受けるなど、琴浦町のPR活動にも貢献しています。
・現役隊員及び隊員OB・OGの活動を広く周知するために、活動報告会や広報、SNS、また役場窓口に開催イベント等のチラシを配架しました。
・現隊員及びOB隊員2名の退任後の起業について、担当と相談しつつ開業の準備を行いました。

【次年度に向けての課題】
・隊員の任期満了に伴い、「退任後の定住の促進」や「生活の基盤となる収入源を確保するための活動の支援」が必要です。
・各隊員の希望に沿った活動支援のあり方について、情報の共有や相談を密に行う必要性があります。
・隊員個々の新しい発想や創造性が活かせるよう、行政としても柔軟な対応が必要です。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	10	10	1	3	3	3
	合計点	30	総合評価	B	町外出身者としての目線や若者の新しい発想と行動力により、地域活性化の推進を目指し継続していきたいと考えています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1195	事業名	町内地域づくり団体の連携	会計区分	一般会計
担当課	企画情報課	担当係	企画調整係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	1,320	920	0	0	0	0	920	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　920千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
まちネット会員数	団体	目標	23	23	23	23	
		実績	21	19	21	25	
		達成率	91%	83%	91%	109%	
会員同士の共同の取組	回	目標	－	3	3	3	
		実績	－	1	2	2	
		達成率	－	33%	67%	67%	

事業対象

町内で活動する地域活性化団体及び琴浦まちづくりネットワーク

事業目的

町内地域活性化団体の活動を支援するとともに、各団体の連携を目的に設立した「琴浦まちづくりネットワーク」の維持・発展を支援することで、協働によるまちづくりの更なる推進を図ります。

事業の主な実施状況

① 琴浦まちづくりネットワーク補助金　300千円
まちネット発足後3年間の活動について検証を行い、今後のあり方や運営について再検討するため、事務局運営経費の一部を補助するとともに、情報提供や助言などの支援を行いました。
まちネット組織や、まちづくりに対する意見交換を行いました。
10月9日：町長・担当課、1月24日：町議会、2月22日：町長・副町長

② 琴浦元気づくり応援事業補助金　550千円
町内活性化団体の活動支援として、①新規団体のスタートアップ、②複数の団体の協働事業について補助金による支援を行いました。
スタートアップ型　1件　琴浦元気村：100千円
協働型　2件　白鳳の郷地域活性化協議会：150千円
ほこてん商会実行委員会：300千円


まちネットサロンでの情報交換

③ （一財）地域活性化センターへ70千円の負担金を支出しました。

④ 新たに委嘱した地域おこし協力隊による、イベント等の活動支援を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① まちネット結成3年を経過し、改めて会員がまちネットに何を期待し、どのような組織にしたいと考えているのかを再確認し、会員全体が有益と思えるような組織づくりと、その継続に向けた取り組みが必要です。
まちネットの役割の再確認と今後の運営、事務局体制について、年内には方向性を確認する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 役員会等に参加し、まちネットが実施した会員アンケート結果をもとに情報交換等を行い、今後のまちネットのあり方について検討しました。
まちネットと町、町議会との意見交換会を実施し、まちづくりに向けた思いを共有しました。

【次年度に向けての課題】

① 会員アンケート結果からまちネットの必要性、まちネットまつりなどに対する会員の意欲は高まり、町としても位置づけや支援について考える必要があります。

② 琴浦元気づくり応援事業について、既存団体が単独で活動する場合に活用できず、申請が計画より少なかったため、補助金のあり方について検討する必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	3	5	1	3	3
合計点	22	総合評価	C	ネットワーク化は先駆的な取り組みであり、運営体制など再検証は必要だが、継続すべき事業と考えています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1307	事業名	琴浦こども塾事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画情報課			担当係	企画調整係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	334	253	0	0	139	0	114	ふるさと未来夢基金109千円、教材費30千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　194千円、需用費　36千円、役務費16千円、負担金、補助及び交付金　7千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
琴浦こども塾（修了生を含む）	%	目標			20	20	20
		実績			10	15	
		達成率			50%	75%	

事業対象	町内在住の小学4年生～中学1年生
事業目的	人口減少・高齢化が進む中、担い手不足等による地域活力の低下が懸念される中で、琴浦町を誇りに思い、その力を将来の琴浦町で生かすことのできる人間力・実行力のあるリーダーを発掘・育成するため、ふるさとを知り、誇りと愛着を深め、個々の力を伸ばすプログラムを実施します。

事業の主な実施状況

○　第1期琴浦こども塾を4月21日（土）に開塾しました。

塾生：15人
開催日：毎月第1・第3土曜日　9：30～11：30
会場：まなびタウンとうはく和室、河本家住宅他
内容：平成30年度は全19回開催
　　論語の学び、礼儀作法（茶道、姿勢）、郷土の偉人（塩谷定好）の学び他



入塾式集合写真



礼儀作法（茶道）の様子

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 月2回の開催は準備や運営の負担も大きくなるため、スタッフや講師の増員など、体制の検討が必要です。
② 定期的に実施内容を検証し、カリキュラムの見直し、検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 当日の準備や運営など、企画運営委員会のスタッフと協力して実施しました。
② 運営スタッフで事業後の振り返りも行い、塾生が意欲的に参加できるよう取り組みました。

【次年度に向けての課題】
① 運営委員会などによる運営に移行するなど、実施体制を検討する必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	3	0	1	3	3
合計点	17	総合評価	C	参加者を増やすこと、運営主体を運営委員会に移行する必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1411	事業名	熱中小学校事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画情報課			担当係	企画調整係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	17,776	14,475	7,238	0	2,600	4,100	537	地域振興基金
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	工事請負費　9,176千円、負担金、補助及び交付金　5,299千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
熱中小学校		目標				開校	
		実績				開校	
		達成率				100%	

事業対象	町民、町内外の生徒

事業目的

山形県高畠町を中心として全国に展開する「熱中小学校」（大人の社会塾）プロジェクトに参画し、全国の市町村や首都圏と繋がることにより、交流人口の拡大を図り、地方創生を推進していく人材の育成を行います。また、各界の一流講師を先生とし、行動力と学習意欲のある人材が集まり、地域資源や課題を生かした企画により、地域の人材を巻き込みながら交流人口を増やし地域の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 旧以西小学校空調整備等整備工事　9,176千円
旧以西小学校のランチルームにエアコンを設置しました。
また、児童用のトイレを洋式に改修し、旧以西小学校1階部分を、熱中小学校の授業のほか地域活動でも快適に活用できるようになりました。



ランチルームに
整備 したエアコン

② 熱中小学校運営費補助金　5,299千円
全国で12校目となる とっとり琴浦熱中小学校を開校しました。
8月25日：開校に向けたオープンスクール
参加者262人
10月27日：第1期入学式
第1期生徒数：101人

第1期入学式



成果と課題

【前年度課題の概要】
① 熱中小学校事業について町民の理解を深めるとともに、運営組織の設立を含め、10月の開校を目指してオープンスクールや準備を着実に進める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 民間による運営組織が実現できなかったため、準備委員会を設立して開校までの準備を行いました。
8月にオープンスクールの実施、10月に開校を実現し、第1期の運営を行いました。

【次年度に向けての課題】
① 補助金が終了する時期を見越し、熱中小学校の自立に向けた運営を検討する必要があります。
② 授業や生徒会活動などから、新たな取り組みや可能性が生まれることが期待されます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	0	3	3	1	3
合計点	17	総合評価	C	運営主体を民間に移行し、将来的な自立を視野に入れながら実施する必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	38	事業名	公共交通対策事業			会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課			担当係	商工係	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	65,318	64,311	0	12,879	6,816	0	44,616	運行収入
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　20千円、需用費　669千円、役務費　46千円、委託料　52,597円、 使用料及び賃借料　806千円、負担金、補助及び交付金　10,173千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
町営バス利用者数	人	目標	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績	86,796	83,790	76,562	73,547	
		達成率	109%	99%	94%	92%	

事業対象	琴浦町民
事業目的	町民の日常生活に必要な交通手段の確保を図ります。

事業の主な実施状況

① 町営バスの運行を次のとおり行いました。

路線名		運行形態	車両	委託先	利用料	利用者数
東伯線	上法万線	定時定路線運行	バス車両	日ノ丸自動車㈱	100円/1乗車（幼児無料）	9,129
	野井倉線					18,510
	福永線					5,495
船上山線						17,761
琴浦海岸線						20,605
上中村線		デマンド型乗合タクシー	タクシー車両	日本交通㈱		2,047
					合計	73,547

※利用者数については、H29年10月～H30年9月の集計

② 広域バス路線（赤碕⇔倉吉）運行に係る支援を行いました。 10,088千円

③ 交通空白地域を対象にタクシー利用料金の助成を行いました。
対象地区（松ヶ丘・別所・大成・岩本・平和・八橋立石・ガーデンヒルズ・槻下中村）
助成回数　1,059回、助成額　605千円

④ 次年度の町営バス運行事業者を決定、新規参入事業者に対する準備支援を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
バス運転手不足と、車両の老朽化が大きな課題です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
事業者の運転手募集に係る支援を行いました。
町内全体の公共交通体系見直しに合わせ、路線に見合った車両の更新を計画することとしました。

【次年度に向けての課題】
持続可能な公共交通体系の検討が必要です。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性			
	評価点	7	7	1	3	1	0			
	合計点	19	総合評価	C	現在のバス路線を維持することは困難であり、新たな地域交通の仕組みを検討する必要があります。					

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	27	事業名	男女共同参画推進事業	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	385	371	0	0	0	0	371	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳：報償費　30千円、需用費　7千円、委託料　204千円、負担金、補助及び交付金　130千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
固定的性別的役割分担意識に反対の割合	%	目標		55			
		実績		53.9			
		達成率		98%			

事業対象：町民全般、女性団体連絡協議会、男女共同参画推進会議

事業目的：男女共同参画社会の形成を促進します。

事業の主な実施状況

① 各種啓発事業の実施
町内各団体と連携しつつ、各種メディアを活用して下記各啓発活動を展開しました。

・TCC作成男女共同参画ミニドラマ再放送（6月23～24日）
・男女共同参画週間PR（6月23日～29日）
・男女共同参画推進会議に対する活動補助
・啓発講演会（7月24日）
　演題　　男女共同参画を含めた地域住民参画促進
　講師　　佐藤　淳子さん（県男女共同参画登録講師）
　参加者数 38名
・男女共同参画フォーラム開催を支援（8月18日）
・男女共同参画啓発事業として『まなびのつどい』を実施（10月21日）

まなびのつどい



成果と課題

【前年度課題の概要】
① 第3次琴浦町男女共同参画プランに基づいた啓発事業を適正に実施することが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 啓発事業を第3次町男女共同参画プランに基づき計画し、実施しました。

【次年度に向けての課題】
① 第3次町男女共同参画プランに基づいた啓発事業を適正に実施することが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	3
合計点	26	総合評価	B	持続可能な地域づくりの鍵の一つであり、今後も継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

所 属 名 称 ： 商工観光課　　［単位：千円］

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計				
商工観光課				
2.総務費				
5.統計調査費				
1.統計調査費				
基幹統計調査	1,508	1,485		事務費
6.商工費				
1.商工費				
2.商工振興費				
ギンザケ養殖新産業創出戦略事業	4,000	4,000	4-1	
商工業の振興	28,077	27,130	4-2	
地方創生販路拡大事業	2,000	1,597	4-3	
3.観光費				
一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業	5,010	4,928	4-4	
観光振興事業	15,819	15,425	4-5	
旧中井旅館管理運営事業	256	242	4-6	
船上山さくら祭り運営事業	1,800	1,419	4-7	
船上山管理運営	2,804	2,538	4-8	
地方創生推進交付金事業（観光）	5,121	5,121	4-9	
道の駅ポート赤碕運営管理	4,194	4,123	4-10	
道の駅琴の浦管理運営事業	18,326	17,988	4-11	
白鳳祭	4,000	4,000	4-12	
4.地域振興費				
きらりタウン・槻下団地定住促進事業	6,050	5,435	4-13	
コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業	983	854	4-14	
移住定住促進事業	7,786	6,219	4-15	
交流ネットワーク事業	749	466	4-16	
国際交流の推進	813	529	4-17	
三本杉ふるさと分校管理	70	69	4-18	
日韓友好交流公園管理運営	4,646	4,546	4-19	
八橋ふれあいセンター管理	1,024	991	4-20	
10.災害復旧費				
3.その他公共施設・公用施設災害復旧費				
1.その他公共施設災害復旧費				
災害応急対応事業	141	141	4-21	

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1396	事業名	ギンザケ養殖新産業創出戦略事業	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	商工係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	4,000	4,000	1,500	0	2,000	0	500	地域振興基金繰入金 2,000千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	委託料 3,000千円、補助金 1,000千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
新たな特産品の開発件数	件	目標		0	1	2	
		実績		0	18	16	
		達成率		0%	1800%	800%	
海外の新規契約件数	件	目標		0	1	2	
		実績		0	0	0	
		達成率		0%	0%	0%	

事業対象	町内の飲食店等及び水産養殖業者
事業目的	町内で養殖が始まったギンザケ「とっとり琴浦グランサーモン」のブランド化を目指し、新規メニューの開発や販路拡大・PR事業に取り組みます。

事業の主な実施状況

① 「とっとり琴浦グランサーモン」ブランド化推進事業（委託料 3,000千円）

町内の飲食店や食品加工業者と連携を行い、グランサーモンフェスタを開催し、町内外の方への認知及びサーモンの美味しさを知っていただくことができました。

また、グランサーモンの品質向上や認知度向上につなげるため首都圏のシェフを対象とした料理セミナーを開催し、サーモン料理10品の試食を行い、今後の食材に対しての可能性を考える機会としました。

サーモンフェスタの実施 2,000千円
首都圏でのPR事業の実施 1,000千円





② 海外への販路開拓を目的とした国際認証取得支援事業（補助金 1,000千円）

国際的な認証であるASC認証の取得に向け、補助金を交付しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 新たな特産品を広く周知するため、PRが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 町内飲食店等16店舗と連携し、定番メニューの開発に取り組みました。
② スタンプラリーを実施することで、町内を周遊していただき、観光客にもPRすることができました。
③ 首都圏のシェフに「とっとり琴浦グランサーモン」を認知いただき、食材使用の拡大に繋がるようアドバイスをいただくことができました。

【次年度に向けての課題】

① 地方創生推進交付金事業の計画期間終了に伴い、この事業は終了としますが、サーモンのブランド化に向け、商工業施策等で取り組んで行きます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	3	3	1	3	3
合計点	23	総合評価	E			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

交付金事業終了のため廃止とし、今後は商工業施策等で取り組んで行きたいと考えています。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	210	事業名	商工業の振興			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	商工係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	2 商工振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	28,077	27,130	0	0	9,670	0	17,460	ふるさと未来夢基金 7,280千円 地域雇用創出推進基金 1,200千円 基金利子 13千円 預託金元金 1,177千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費 728千円、負担金及び補助金 25,080千円、その他 1,322千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
新規起業件数	件	目標	2	2	2	2	2
		実績	1	1	2	2	
		達成率	50%	50%	100%	100%	0%
育児休業促進奨励事業の利用件数	件	目標	5	5	5	5	
		実績	10	3	9	2	
		達成率	200%	60%	180%	40%	

事業対象

町内事業所、町内で起業する移住者等

事業目的

町内事業者に対して必要な施策を講じることにより、各社の自主的な努力を助長することで、町内の人材確保及び地域経済の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 企業支援策として以下の補助金、奨励金を交付しました。

○ 事業者への支援

補助金、交付金の名称	金額(円)	件数
人材確保支援補助金	159,000	4件
育児休業促進奨励金	200,000	2件
販路開拓事業補助金	84,309	2件
IJUターン起業支援補助金	635,677	2件
中部地域雇用創出奨励金	1,200,000	4件
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	346,786	22件
企業立地事業補助金	15,808,195	1件

○ 団体への支援

補助金、交付金の名称	金額(円)
商工会補助金	6,346,027
労務改善協議会補助金	280,000

② 商工街路灯の電球取替え等21件の修繕をし、維持管理を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 町内企業のニーズに合った施策の検討が必要です。

② 商工街路灯の老朽化が進んでいるため、今後の方針の検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① H31.1月に「しごとプラザ琴浦」を開所し、地域求職者支援や、町内企業の人手不足解消を図るため、就職応援セミナー及び合同求人説明会を実施し、マッチングを図ることができました。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き、人手不足が深刻化している中、企業のイメージアップを支援し、人材確保に繋がる取組みを行います。

② 商工街路灯の老朽化が進んでいるため、今後の方針の検討が必要です。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	7	10	3	1	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	25	総合評価	B	商工業の育成の強化、地域経済活性化を推進していくうえで継続すべき事業と考えています。	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1327	事業名	地方創生販路拡大事業	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	商工係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	2,000	1,597	799	0	500	0	298	地域振興基金 500千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	委託料 1,597千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
ことうら商品の新規契約件数	件	目標	1	1	1	1	
		実績	6	14	4	2	
		達成率	600%	1400%	400%	200%	
	件	目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	販路開拓を目指す町内の農林漁業者、食品事業者等
事業目的	販路開拓を目指す町内の農林漁業者、食品事業者を対象に町産品の発信と販路開拓を進めることで琴浦町産品のブランド化を推進し、地域産業の競争力を高めます。

事業の主な実施状況

① 食のるつぼ琴浦町食品商談会の開催

県外バイヤーを町内に招聘し、販路開拓を目指す農林漁業者、食品事業者を対象に商談会及び現地視察を行い、バイヤーへ琴浦町の町産品をPRすることができました。

○ 1回目（7月5日、6日 まなびタウンとうはくで開催）
参加事業者：13社 参加バイヤー：5社

○ 2回目（1月24日、25日 琴浦町役場分庁舎 多目的ホール）
参加事業者：12社 参加バイヤー：5社



項目	目標値	実績
商談成立件数	10件	2件

② 琴浦町フェアの開催

琴浦町フェアを東京・大阪の3会場で開催し、琴浦町の特産品を販売・PRすることができました。

開催場所	実施日	出店事業者数
松坂屋高槻店	3/1～3	12事業者
クイーンズ伊勢丹・品川店	3/6～12	5事業者
クイーンズ伊勢丹・笹塚店	3/6～12	5事業者

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 東京での物産フェアは、労力がかかることや、人手不足により参画する事業者が減少傾向です。

② 町内事業者の負担とならないよう琴浦町にバイヤーを招聘する商談会の開催を計画します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 県外バイヤーに、町産品がどのような環境で作られているのか知っていただけるよう現地視察を行い、琴浦産品の良さを知っていただける機会としました。商談成立件数は現在2件ですが、引き続き商談継続中の事業者も4件あり、販路開拓を進めることができました。

【次年度に向けての課題】

① 地方創生推進交付金事業の計画期間終了に伴い、この事業は終了としますが、琴浦産品の販路拡大に向け、商工業施策等で取り組んで行きます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	3	3	3	3	3	3
合計点	18	総合評価	E			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

交付金事業終了のため廃止とし、今後は商工業施策等で取り組んで行きたいと考えています。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	217	事業名	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3 観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	5,010	4,928	0	209	0	0	4,719	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳：委託料　3,000千円、役務費など　1,928千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
利用者数	人	目標	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
		実績	8,979	7,201	8,766	7,309	
		達成率	106%	85%	103%	86%	
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象：キャンプ場の利用者

事業目的：町民の観光レクリエーション活動の場を確保し、中山間地域の振興と活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 一向平キャンプ場の管理運営を指定管理者制度により行い、利用の促進を図りました。

○指定管理者：一向平森林保全協会
○利用者数

H29年度	23,645人
H30年度	24,507人





成果と課題

【前年度課題の概要】
① 大山滝の観光振興を含め一向平キャンプ場の施設のあり方の検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 誘客の促進を図るため、大山開山1300年祭と連携し、東大山古道トレッキングを開催しました。
② 次年度に向けて、管理委託者の検討を行い、1年間の管理委託契約を締結しました。

【次年度に向けての課題】
① 積極的なPR、広報を行い、儲かる施設、観光客の来る施設を目指します。
② 管理委託期間を1年間とし、施設レビューの結果を考慮しながら次年度以降の方針を検討します。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	3	3	1	3	1
合計点	18	総合評価	C	施設レビューの意見を踏まえながら、見直しを検討していきます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	215	事業名	観光振興			会計区分	一般会計
担当課	商工観光課			担当係	観光係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目 3 観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	15,819	15,425	0	0	624	0	14,801	鳴り石ｼｬﾜｰ使用料 83千円 自販機電気代 541千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金 1,766千円、需用費 1,365千円、委託費 9,061千円、その他 3,233千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
年間観光入込客数	万人	目標	74.8	78.6	82.5	86.6	90.9
		実績	67.8	65.2	67.7	67.6	
		達成率	91%	83%	82%	78%	0%
県中部観光入込客数	万人	目標	220	230	240	250	260
		実績	217	196	185		
		達成率	99%	85%	77%	0%	0%

事業対象

一般観光客

事業目的

「食える観光」をテーマとして観光振興により交流人口を増やし、地域経済の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 琴浦グルメdeめぐるウォーク（委託料 785千円、広告料 702千円）
大山開山1300年祭記念イベントとして位置づけ、船上山にスポットをあてて開催しました。
日時 平成30年10月14日（日） 場所 船上山万本桜公園（船上山・以西コース）





② 観光情報発信業務（委託料 7,370千円）
町の観光情報発信を観光協会に委託し、交流人口の増加・地域経済の活性化を図りました。
道の駅「琴の浦」観光窓口での案内業務を開始しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① さらなる観光入込客数を目指し、交流人口の増加、地域経済の活性化を図ります。
⇒道の駅「琴の浦」での観光窓口などを活用し、情報発信の強化を図ります。
② 観光振興による町全体が潤う仕組みの構築を図ります。
⇒観光協会等と連携し、琴浦グルメの発信強化や着地型観光メニューの創出を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 道の駅「琴の浦」での観光窓口などを活用し、情報発信を強化しましたが、観光客は若干の減少となっています。

○年間観光入込客

H29年度	677,505人
H30年度	676,231人

【次年度に向けての課題】
① 道の駅「琴の浦」のインターチェンジ化を活かし、交流人口の増加を目指します。
② 観光に関わる情勢も変化しているため、観光戦略の見直しが必要となっています。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	3	5	1	3	3
合計点	22	総合評価	C	道の駅「琴の浦」を情報発信の新たな拠点とすることとあわせ、観光戦略の見直しを行い、町内全体の交流人口の増加を目指します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1142	事業名	旧中井旅館管理運営事業			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3 観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	256	242	0	0	31	0	211	使用料 31千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費 30千円、役務費 125千円、賃借料 60千円、その他 27千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
年間観光入込客数	万人	目標	74.8	78.6	82.5	86.6	90.9
		実績	67.8	65.2	67.7	67.6	
		達成率	91%	83%	82%	78%	0%
県中部観光入込客数	万人	目標	220	230	240	250	260
		実績	217	196	185		
		達成率	99%	85%	77%	0%	0%

事業対象	地域住民及び観光客
事業目的	地域住民の交流促進及び観光振興を図ります。

事業の主な実施状況

① 施設の維持管理、運営を行いました。

○年間利用者数

H29年度	1,686人（うち観光目的は856人）
H30年度	1,520人（うち観光目的は735人）

② 観光ツアーのほか、「鳥取中部コスプレ受入コンシェルジュ」の受入れをしました。

○観光ツアー商品による団体受入れ回数

H29年度	23回
H30年度	25回

○コスプレ受入コンシェルジュによる利用者数

H29年度	25人
H30年度	15人



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 観光ツアーでの利用が増えているため、清掃が行き届かなくなっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 前年度より継続して観光ツアー商品での利用を受入れました。

② 清掃をシルバー人材センターへの委託業務にて実施しました。

＊年間清掃実施回数　26回

【次年度に向けての課題】

① 施設の老朽化が進むなか、将来的な施設のあり方について検討が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	3	3	1	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	18	総合評価	C	維持管理方法等について見直しを進めます。	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	411	事業名	船上山さくら祭り運営事業	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	地域振興係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	1,800	1,419	0	0	1,419	0	0	ふるさと未来夢基金 1,419千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	船上山さくら祭り運営費補助金　1,419千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
来場者	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績	2,612	3,020	2,341	1,936	
		達成率	87%	101%	78%	65%	0%
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町民ほか来場者
事業目的	住民参加による船上山さくら祭りの運営支援を行い、まちの活性化を図るとともに、本町の観光振興を推進します。

事業の主な実施状況

① 実行委員会を組織し、第27回船上山さくら祭りを開催しました。
　開催日　平成30年4月22日（日）
　会場　　船上山万本桜公園
　来場者　1,936人

内容
・船上山さくら祭り大撮影会
・ふれあい動物園
・鳥取大学奇術部パフォーマンス
・東伯和牛の丸焼き（無料試食）
・ダム湖周、滝ウォーキング
・太平記ウォーク
・ゲームコーナー
・ダム監査廊探検
・山の日記念　山鐘リレー
・露店出店



成果と課題

【前年度課題の概要】
① 地域住民の参画、協働を進める取り組みが必要です。
② 行政主体の祭となっており、準備、計画段階から住民と創っていく取り組みが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 当日のゲームコーナー、ウォーキング等、各団体が運営を行いました。
② 企画、準備、当日運営については、行政主体の状況であり、町民参画・協働を進めます。

【次年度に向けての課題】
① 地域住民の参画、協働を進める取り組みが必要です。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	7	3	3	1	3	1
合計点	18	総合評価	C	住民が中心となる祭りの運営を目指し、検討して行きます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	407	事業名	船上山管理運営			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	地域振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3 観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	2,803	2,538	0	0	1,809	0	729	ふるさと未来夢基金 1,350千円 船上山万本桜公園整備基金 420千円 基金利子 5千円 電力販売料 34千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	役務費 16千円、委託料 1,716千円、その他 806千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
年間観光入込客数	万人	目標	74.8	78.6	82.5	86.6	90.9
		実績	67.8	65.2	67.7	67.6	
		達成率	91%	83%	82%	78%	0%
県中部観光入込客数	万人	目標	220	230	240	250	260
		実績	217	196	185		
		達成率	99%	85%	77%	0%	0%

事業対象	町民、観光客等
事業目的	町内観光地への誘客につなげ、地域の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 万本桜公園内さくらの適切な維持管理、周辺の清掃・整備を行いました。
（公園周辺の枯れた桜8本の補植を行いました。）

② 大山開山1300年祭・山の日タイアップを行い、船上山のPRを行いました。

船上山少年自然の家利用者数

H29年度	23,645人
H30年度	24,507人





成果と課題

【前年度課題の概要】
① 大山開山1300年祭・山の日大会とタイアップしながら船上山のPRを図ります。
② 船上山周辺でのトレッキングイベントを開催し、観光客の誘客を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 山の日記念大会へのパネル展示、船上山さくら祭りでの山鐘リレー、ウォーキング等とのタイアップを行うことにより、PRを行いました。

【次年度に向けての課題】
① 登山道、トイレの適切な維持管理が必要となっています。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	1
合計点	24	総合評価	C	地域資源を観光振興へとつなげる取組みが必要となっています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1395	事業名	地方創生推進交付金事業（観光）	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	観光係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	5,121	5,121	2,510	0	2,000	0	611	地域振興基金 2,000千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	
経費の内訳	負担金 5,121千円							

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
年間観光入込客数	万人	目標	74.8	78.6	82.5	86.6	90.9
		実績	67.8	65.2	67.7	67.6	
		達成率	91%	83%	82%	78%	0%
県中部観光入込客数	万人	目標	220	230	240	250	260
		実績	217	196	185		
		達成率	99%	85%	77%	0%	0%

事業対象

一般観光客

事業目的

「食える観光」をテーマとして観光振興により交流人口を増やし、地域経済の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 『大山開山1300年祭』ウォーキングトレッキング活用事業（負担金 1,237千円）
大山開山1300年祭事業として、東大山古道トレッキング大山滝トレイルを9月16日に開催しました。





② 広域観光連携推進事業（負担金 3,884千円）
（一社）鳥取中部観光推進機構が実施する以下の事業経費を負担し、観光振興を図りました。
・おもてなし・受け入れ環境整備事業費
６ｴﾘｱｽﾀﾝﾌﾟﾗﾘｰ、観光列車あめつちＰＲ、ﾌﾗ・ﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ日本大会in鳥取等
・ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ推進事業費
海外・国内セールス、着地型総合観光商品冊子作成等

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 琴浦町を始めとする中部圏域のさらなる観光客の増加が求められています。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 広域観光を推進するため、西のゲートウェイである道の駅「琴の浦」で、観光窓口などを活用し、情報発信を強化しました。

年間観光入込客

28年度	196万人
29年度	185万人

【次年度に向けての課題】
① 山陰DCやフラ・フェスティバルを活用しながら、広域観光の推進を図っていきます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	3	5	1	3	3

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	総合評価	
22	B	琴浦町単独での観光客誘客は限界があるため、広域連携による観光振興に努めていきます。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	408	事業名	道の駅ポート赤碕運営管理			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3 観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	4,194	4,123	0	0	2,251	0	1,872	使用料 2,251千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金 1,015千円、負担金 2,379千円、その他 729千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
年間観光入込客数	万人	目標	74.8	78.6	82.5	86.6	90.9
		実績	67.8	65.2	67.7	67.6	
		達成率	91%	83%	82%	78%	0%
県中部観光入込客数	万人	目標	220	230	240	250	260
		実績	217	196	185		
		達成率	99%	85%	77%	0%	0%

事業対象	一般観光客
事業目的	観光情報の発信及び地域特産品の販売を通して、観光振興及び地域の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 道の駅施設のトイレ清掃など適切な維持管理を行いました。



観光入込客数

H28年度	307,931人
H29年度	301,124人
H30年度	296,542人

② ポート赤碕情報コーナーの24時間化を開始しました。
〇24時間開放により、利用者の増加を図りました。
〇災害時の避難場所として、24時間活用することが可能となりました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 観光客が減少傾向にあり、山陰道からポート赤碕へ誘客する施策が必要となっています。
⇒道の駅琴の浦との連携を密にし、情報発信の強化を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① デジタルスタンプラリーの参加など、道の駅の情報発信を行いました。

【次年度に向けての課題】
① 「琴の浦IC」の開通を機に、「琴の浦」と「ポート赤碕」それぞれの役割や機能を整理し、交流人口の増加に向けた取組みが必要となっています。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	10	3	5	1	3	1
合計点	23	総合評価	C			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

町内への周遊観光を促進するため、2つの道の駅の活用方法等を再検討する必要があります。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1079	事業名	道の駅琴の浦管理運営事業			会計区分	一般財源	
担当課	商工観光課			担当係	観光係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3 観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	18,326	17,988	0	0	12,882	0	5,106	使用料 12,878千円 基金利子 4千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	
経費の内訳	需用費 10,298千円、委託料 7,400千円、その他 290千円							

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
年間観光入込客数	万人	目標	74.8	78.6	82.5	86.6	90.9
		実績	67.8	65.2	67.7	67.6	
		達成率	91%	83%	82%	78%	0%
県中部観光入込客数	万人	目標	220	230	240	250	260
		実績	217	196	185		
		達成率	99%	85%	77%	0%	0%

事業対象

一般観光客

事業目的

観光情報の発信及び地域特産品の販売を通して、観光振興及び地域の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 道の駅「琴の浦」を適切に管理運営しました。
〇道の駅「琴の浦」を観光案内窓口拠点として、町観光協会が観光情報発信業務を行いました。
〇公衆トイレの清掃を1日2回実施し、清潔な状態を保ちました。
〇道の駅にEV急速充電器を設置しました。



観光入込客数

H28年度	251,756人
H29年度	281,579人
H30年度	261,447人

成果と課題

【前年度課題の概要】
① グルメのまちとして、観光窓口を活用した認知度向上が求められています。
② 民間活力を導入するなど、道の駅の管理運営方法を検討する必要があります。
③ 2つの道の駅の機能を整理し、連携を強化していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 道の駅への登録によって、認知度の向上を図ることができました。
各種観光マップやカーナビなどへの掲載等
② 周辺の再整備により、観光客の増加が期待されます。

【次年度に向けての課題】
① 「琴の浦IC」の開通を機に、「琴の浦」と「ポート赤碕」それぞれの役割や機能を整理し、交流人口の増加に向けた取組みが必要となっています。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	3	1	3	3
合計点	27	総合評価	C	町内への周遊観光を促進するため、2つの道の駅の活用方法等を再検討する必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	35	事業名	白鳳祭			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	地域振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	3	観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	4,000	4,000	0	0	3,500	0	500	ふるさと未来夢基金 3,500千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	白鳳祭運営補助金　4,000千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
実行委員会参加団体数	団体	目標	30	30	30	30	30
		実績	26	26	26	24	
		達成率	87%	87%	87%	80%	
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町内各種団体、町民ほか来場者
事業目的	住民参加による白鳳祭の運営支援を行う事で、まちの活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 白鳳祭実行委員会を組織し、第28回白鳳祭を開催しました。
　開催日　平成30年8月5日（日）
　会場　　東伯総合公園

〇内容
・町内青年によるDJイベント
・あごカツカレー早食い
・アームレスリング大会
・ダンスステージ（4チーム）
・カウベル合唱団ステージ
・逢束踊りステージ
・有志による盆踊り、ダンシングヒーロー（全員参加）
・白鳳太鼓演奏
・たいまつ行列
・花火＆レーザーライトショー
・食の企画（ジビエ、サーモンのPRを兼ねて）
・鳥人間コンテストへ出場を目指した飛行機の展示（青年団）



成果と課題

【前年度課題の概要】
① 自ら実施、運営に携わる住民の参画を促す体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① DJイベント、青年団活動の紹介、アームレスリング大会など、これまでにない企画に取り組みました。
② 企画段階から出演者に携わっていただき、当日の準備・進行を出演者が主体的に行いました。

【次年度に向けての課題】
① 企画段階、祭り準備、当日運営を含め、町民自ら実施、運営を行う体制づくりが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	3	3	1	5	1
合計点	20	総合評価	C	住民が中心となる祭りの運営を目指し、検討して行きます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	23	事業名	きらりタウン・槻下団地定住促進事業	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	地域振興係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 4 地域振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	6,050	5,435	0	0	751	0	4,684	きらりタウン赤碕定住促進基金 750千円 基金利子 1千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	交付金 5,400千円、印刷製本費 35千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
きらりタウン販売区画数	区画	目標	5	5	5	5	5
		実績	2	9	4	7	
		達成率	40%	180%	80%	140%	0%

事業対象	きらりタウン赤碕・槻下住宅団地への入居者等
事業目的	きらりタウン赤碕と槻下住宅団地の分譲を促進します。

事業の主な実施状況

① 販売及び移住定住促進の取組みとして、以下の奨励金を交付しました。

奨励金の名称	金額(円)	件数	備考
きらりタウン赤碕定住促進奨励金	4,200,000	7件	60万円/件
槻下住宅団地定住促進奨励金	1,200,000	4件	30万円/件

きらりタウン赤碕販売状況

総区画	174
販売区画	134
残区画	40

年度	総数	内県外	内町外	内町内
H28年度	9	0	1	8
H29年度	4	0	0	4
H30年度	7	0	0	7

② 団地をPRするため、鳥取県住宅供給公社と共同で販売促進チラシを3,000部作成し、鳥取県ファンクラブの方々に配布しました。





成果と課題

【前年度課題の概要】

① きらりタウン赤碕は現在も約4分の1の区画が残っており、継続した販売の促進が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 定期借地権付土地制度を導入してからは、継続的に販売できています。

【次年度に向けての課題】

① 販売促進に向けた効果的なPR方法の検討が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	1
合計点	25	総合評価	B	毎年確実に売れ続けています。 継続した取組みが必要だと考えています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1137	事業名	コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	地域振興係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 4 地域振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	983	854	0	0	76	0	778	使用料 76千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費 135千円、役務費 126千円、その他 593千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
利用者数	人	目標	10	10	10	10	10
		実績	9	12	3	14	
		達成率	90%	120%	30%	140%	0%

事業対象	移住希望者
事業目的	移住を検討されている方に、町内での生活を体験していただくため、お試し住宅を運営します。

事業の主な実施状況

① お試し住宅で、琴浦町の暮らしを体験していただきました。

利用期間		人数	利用者住所
7/7～7/15	8泊9日	1人	大阪府大阪市
8/12～8/15	3泊4日	5人	大阪府高槻市
8/21～9/20	30泊31日	1人	長野県上田市
10/18～10/19	1泊2日	3人	東京都江東区
1/23～1/24	1泊2日	4人	東京都江東区





成果と課題

【前年度課題の概要】

① 観光目的やホテル代わりに利用されることが全国的に問題となっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 利用は5組あったものの、移住へ繋がりませんでした。

② 利用日を2泊以上としていましたが、利用者増加のため、1泊から利用できるようにしました。

【次年度に向けての課題】

① 利用者の移住へ繋げられるように、利用後のフォローを丁寧に行っていきます。

② 利用者の増のために、県外での移住相談会などでの積極的なPRに努めます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	3	7	1	3	3	1
合計点	18	総合評価	B	積極的なPRに努め、有効活用をしていきたいと考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	902	事業名	移住定住促進事業			会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課			担当係	地域振興係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	7,786	6,219	0	2,047	1,045	0	3,127	地域活性化基金 1,000千円 基金利子 45千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬 1,912千円、補助金及び交付金 3,941千円、その他旅費等 366千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
社会増減数	人	目標	−40	−40	−40	−40	−40
		実績	−79	−18	−34	−78	
		達成率	51%	222%	118%	51%	

事業対象	移住希望者・定住者
事業目的	人口減少対策の一環として、町外からの移住者を増やすとともに、定住の促進を図ります。

事業の主な実施状況

① 移住の推進及び空き家の有効活用を図るため、以下の補助金、奨励金を交付しました。

補助金、交付金の名称	金額(円)	件数	備考
移住定住促進リフォーム事業補助金	1,951,000	5件	
空き家情報登録制度を利用した移住定住奨励金	1,890,000	3件分	移住者 空き家提供者 自治会
Uターン等定住化促進奨励金	100,000	1件	H30年度新規事業

② 移住定住アドバイザーを1名雇用し、移住に関する相談対応、「空き家ナビ」の運営、県外での移住相談会への参加を行いました。

H30年度 移住相談	件数
電話等相談	336件
県外説明会	19件

空き家ナビ	登録	うち募集中
賃貸	32件	2件
売却	63件	9件

※平成31年3月末現在

③ 移住定住に関するパンフレットを刷新し、「鳥取ことうら移住・定住ガイドナビ」を作成しました。



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 転出者の減少により、社会動態による人口減少は緩和されつつありますが、依然、町全体の人口減少に歯止めがかからない状況です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 今年度の県外からの移住者は、125人（101世帯）で、県内6位の移住状況でした。

② 移住定住アドバイザーの雇用や、空き家を活用し定住を促進する「空き家ナビ」の活用など、移住者からの相談体制を整えました。

③ 移住定住に関するパンフレットを刷新しました。

【次年度に向けての課題】

① 移住に関する自治体間競争が激化しており、都市圏等からの移住者を増やすことが容易でないため特色ある移住施策が必要です。

② 移住者の定着率にも注目し、移住者が定住できる地域づくりが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	1	1	3	3
合計点	28	総合評価	B			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

人口減少は、町の最重要課題であり、継続した取組みが必要であると考えます。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	414	事業名	交流ネットワーク事業			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	地域振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4 地域振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	749	466	0	0	0	0	466	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費　3千円、旅費　356千円、使用料及び賃借料　25千円、その他　82千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	琴浦町出身の県外在住者
事業目的	出身者で組織する琴浦会を運営することにより、関係人口を増やし、会員相互の交流のほか、情報交換を行うことによって、町の活性化に繋げます。

事業の主な実施状況

① 琴浦会会員へ町の情報を琴浦会事務局だよりとして、町報とともに毎月発送しました。
琴浦会会員数：112人（東日本41人、西日本71人）

② 東日本地区において、交流会を開催しました。
平成30年4月7日　場所：水交会（東京都渋谷区）
参加者数：44人（うち会員38人）



③ 「故郷琴浦ツアー」を開催しました。
琴浦会会員が琴浦町へ帰り、船上山や斎尾廃寺跡などを巡り、親交を深めました。
平成30年11月26日・27日
参加者数：6人



④ 若者によるネットワークづくりを促進するために、町出身の若者を募り、意見交換会を開催しました。

日時	場所	参加者数
平成30年9月1日	大阪市中央区	7人
平成31年3月2日	大阪市北区	7人

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 将来の琴浦会を担っていただくため、琴浦町出身の若者を対象としたネットワークづくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 関西圏における若者を中心とした出身者のネットワークづくりのために交流会を開催しました。

【次年度に向けての課題】
① 琴浦町出身の若者を対象としたネットワークの強化と、現行の琴浦会との連携を検討します。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	0	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	27	総合評価	B	移住せずとも地域に協力する関係人口が着目されており、継続した取組みが必要と考えます。	A:事業拡充　B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	20	事業名	国際交流の推進			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	地域振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4 地域振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	813	529	0	0	0	0	529	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金　3千円、補助金　526千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町民
事業目的	国際交流を推進することにより、多様な文化・生活様式の違いに理解のあるまちづくりを目指します。

事業の主な実施状況

① 以下の補助金を交付し、活動を支援しました。

●琴浦町国際交流協会補助金　100,000円

ワールド料理教室の開催、白鳳祭への参加などをされました。

●琴浦町民国際交流推進事業補助金　426,000円

町民が主体とする国際交流を推進するため、補助事業を創設しました。

今年度は男女共同参画推進会議が実施した、台湾との交流にかかる費用を助成しました。

日　程:11月30日～12月5日

参加者:9人

台湾銘傳大学の学生及び職員と交流しながら台湾の男女共同参画について学んだり、台湾女性センターを視察されました。また、帰国後は報告会を開催し、交流の成果を報告されました。



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 町民の国際意識の高揚を図るため、民間主体による国際交流を推進していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 民間主体による国際交流を推進するため、新たな補助事業を創設しました。

【次年度に向けての課題】

① 民間や若者による国際交流を推進するための施策を検討する必要があります。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	7	3	1	0	3	3
合計点	17	総合評価	B	都会ほど顕著ではないものの、来町する外国人は増加しており、多文化共生社会への推進が必要となっています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	26	事業名	三本杉ふるさと分校管理			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4 地域振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	70	69	0	0	0	0	69	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	役務費　43千円、その他　26千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	主として古布庄南部地区住民（三本杉ふるさと分校管理委員会）
事業目的	地域住民の交流等を図ります。

事業の主な実施状況

① 指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行いました。
指定管理者：三本杉ふるさと分校管理委員会
・施設、備品等の維持管理
・施設内外の清掃
・施設利用申請の受付、許可等の事務

施設利用者数

H29年度	1,157人
H30年度	1,041人





成果と課題

【前年度課題の概要】
① 将来的な施設のあり方について検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 古布庄地域住民の交流・地域活動等に活用しています。

【次年度に向けての課題】
① 引き続き、将来的な施設のあり方について検討が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	3	1	0	3	1
合計点	15	総合評価	D	施設のあり方について方針を検討する必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	415	事業名	日韓友好交流公園管理運営			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	地域振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	4	地域振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	4,646	4,546	0	0	0	0	4,546	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金 2,351千円、需用費 770千円、役務費 230千円、委託料 848千円 負担金及び補助金 347千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
年間来場者数	人	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績	9,722	9,067	9,100	6,950	
		達成率	97%	91%	91%	70%	

事業対象

住民及び観光客等

事業目的

資料館の展示物等を通して韓国との交流の歴史などを広く知っていただくことで韓国との友好を深めるきっかけとします。また、公園は町民や観光客の憩いの場、ふれあいの場として利用していただきます。

事業の主な実施状況

① 施設の維持管理を適切に行いました。





② 資料館内に来館者に興味を持ってもらうため、韓服やおもちゃなど実際に触れられる展示物を増やしました。





成果と課題

【前年度課題の概要】

① 年々、来館者数が減少しています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 来館者に興味を持ってもらうため、韓服やおもちゃなど実際に触れられる展示物を増やしました。

【次年度に向けての課題】

① 展示内容の見直しのために、専門的な知識を持った方の意見が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	3	3	3	1	3	1
合計点	14	総合評価	C	管理運営の見直しを検討する必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	25	事業名	八橋ふれあいセンター管理			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,024	991	0	0	0	0	991	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	委託料　481千円、修繕料　453千円、その他　57千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	主として八橋周辺の住民
事業目的	地域住民の交流等を図ります。また、八橋駅待合所としても活用しています。

事業の主な実施状況

① 指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行いました。
　指定管理者：八橋振興魁の会
　・施設、備品等の維持管理
　・施設内外の清掃
　・施設利用申請の受付、許可等の事務

施設利用者数

H29年度	4,208人
H30年度	3,467人



成果と課題

【前年度課題の概要】
① 今後の施設のあり方について検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 地域住民により継続的に利用されているものの、前年度と比べて年間利用者数は減少傾向です。

【次年度に向けての課題】
① 引き続き、今後の施設のあり方について検討が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	3	1	0	3	1
合計点	15	総合評価	D	施設のあり方について方針を検討する必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1421	事業名	災害応急対応事業			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	3	その他公共施設・公用施設災害復旧費	目	1	その他公共施設災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	141	141	0	0	0	0	141	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	修繕料　141千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	船上山万本桜公園の駐車場周辺
事業目的	台風24号により、駐車場等に土砂が流出したため、土砂の撤去工事を行いました。

事業の主な実施状況

① 台風24号（H30.9.30）により、船上山万本桜公園等に大量の土砂が流出したため、復旧作業を行いました。

〇復旧作業の様子





成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

【次年度に向けての課題】

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点						
合計点	0	総合評価				

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

所 属 名 称 ： 税務課　　［単位:千円］

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計				
税務課				
2.総務費				
2.徴税費				
1.税務総務費				
税務総務	3,023	2,661	5 － 1	
2.賦課徴収費				
課税事務	12,403	11,410	5 － 2	
徴収事務	16,972	16,235	5 － 3	
評価事務	1,718	1,115	5 － 4	
5.農林水産業費				
1.農業費				
6.地籍調査事業費				
国土地籍調査事業	21,361	19,957	5 － 5	

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	55	事業名	税務総務			会計区分	一般会計
担当課	税務課			担当係	課税係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	税務総務

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	3,023	2,661					2,661	
平成30年度(明許)								

経費の内訳	臨時職員賃金1,810千円、消耗品費402千円、燃料費75千円、印刷製本費281千円、 修繕費9千円、通信運搬費73千円、自動車保険料12千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	税務課全般
事業目的	税務課一般の事務に関する経費です。
事業の主な実施状況	税務課全般の税務行政の遂行を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

・継続的に複雑化する税制改正に対応する職員の知識の向上。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・税制改正の課内研修などは実施できなかったが、申告の事前研修会の回数は増やすことができました

・通知などわかりやすい説明に修正することに努めました。

【次年度に向けての課題】

・係ごとの事務、作業内容を集約し、事務の効率を図ります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	3	3	1
合計点	32	総合評価	B			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

地方税法並びに関係法令に基づき、課税客体を適正かつ公平に賦課することが必要であり、安定した自主財源を確保するため、継続すべき事業であると判断します。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1258	事業名	課税事務			会計区分	一般会計	
担当課	税務課			担当係	課税係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2 賦課徴収費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	12,403	11,410					11,410	
平成30年度(明許)								

経費の内訳	臨時職員賃金1,627千円、消耗品費98千円、印刷製本費435千円、軽自動車税申告取扱手数料495千円、町民税特徴通知圧着委託料114千円、地方税電子申告支援サービス使用料1,218千円、賃借料24千円、地方税電子化協議会等負担金305千円、申告書関係負担金24千円、町税償還金 7,070千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
確定申告受付件数	件	目標	－	－	－	－	
		実績	2,351	2,390	2,378	2,469	
		達成率	－	－	－	－	

事業対象	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の賦課
事業目的	地方税法並びに関係法令に基づく適正な賦課を行い、自主財源の確保を図る。

事業の主な実施状況

＜H30年度　現年賦課分＞

科目	調定済額（円）	収入済額（円）	未収額（円）	徴収率
個人町民税	578,553,140	572,861,098	5,692,042	99.02%
法人町民税	109,180,800	109,021,400	159,400	99.85%
軽自動車税	65,221,100	64,683,288	537,812	99.18%
国民健康保険税	414,663,600	398,110,014	16,553,586	96.01%
介護保険料	448,126,023	446,002,229	2,123,794	99.53%
後期高齢者医療保険料	147,569,200	147,467,600	101,600	99.93%
合計	1,763,313,863	1,738,145,629	25,168,234	98.57%

成果と課題

【前年度課題の概要】

1　確定申告会場の統合
　申告会場を1ヶ所に統合するため、住民への周知を図ります。

2　未申告等の課税客体を把握
　適正かつ公正な賦課及び税収を確保するため、所得調査をはじめ課税資料の収集を強化します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 申告会場の1ヵ所統合計画は保留とし、申告事務の見直しを図ることにしました。
② 各種申告内容のマニュアルを作成し、事前の職員研修の回数を増やし、申告スタッフのスキル強化に繋げました。
③ 申告受付時の申告内容など明確にすることにより、簡易な申告とそれ以外に振り分けを行い、待ち時間の短縮に繋げました。
④ 倉吉税務署と連携し、未申告者に対し、申告の啓発を行いました。
⑤ eLTAX等を活用し、課税資料を効率的に収集し、適正な課税事務に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 他町村の申告事務の情報を収集し、受付から申告終了までの時間の縮減を図ります。
② 申告における職員研修の内容を工夫し、即戦力となる人材育成を図ります。
③ 自主申告者を増やすため、わかりやすいフローチャートを作成し、申告時に自主申告を啓発します。
④ 地方税共通納税システムの運用開始に伴い、対象事業所にむけて周知を行います。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性			
評価点	10	10	5	3	3	1			
合計点	32	総合評価	B						

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

地方税法並びに関係法令に基づき、課税客体を適正かつ公平に賦課することが必要であり、安定した自主財源を確保するため、継続すべき事業であると判断します。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1259	事業名	徴収事務			会計区分			
担当課	税務課			担当係	徴収係	事業区分	□新規		■継続
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	16,972	16,235					16,235	
平成30年度(明許)								

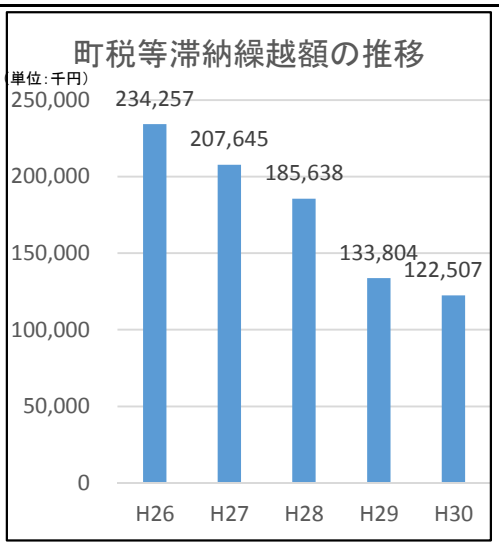
経費の内訳	連合負担金15,582千円、相続財産管理人委託料500千円、財産調査等役務費53千円、その他100千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1（計画）
滞納繰越額の減額	千円	目標	20, 000	20,000	20,000	20,000	20,000
		実績	26, 612	22,006	51,834	11,296	
		達成率	133%	110%	259%	56%	0%
家宅捜索・公売の実施	件	目標		6	8	10	10
		実績		10	13	10	
		達成率		167%	163%	100%	0%

事業対象	納税義務者（滞納者　約590人）
事業目的	税等収入並びに町民負担の公平性の確保

事業の主な実施状況

[預金照会]
　滞納者：313人　調査金融機関　8件
[財産調査]
　給与、年金、生命保険　37件
　家宅捜索実施　10件　　公売実施　2件
[滞納処分]
　差押処分　41件
[連合委託]
　委託件数及び委託額　943件（92人）　19,039,918円
　徴収件数及び徴収額　2,262件　26,546,244円
　（延滞金含）
　30年度滞納整理負担金　15,582,000円
[債権回収研修会]
　滞納整理実施部会部員研修会　3回　（徴収研修）
[相続財産管理人委託]
　相続人不存在の固定資産税未納を解消するため、相続財産管理人の申し立てを行い、整理をすすめています。
　相続財産管理人委託料　500,000円



成果と課題

【前年度課題の概要】
1　軽自動車税の滞納整理について、課税係を含めて協議をすすめていきます。
2　現年度分の徴収を強化し、滞納繰越額を減らします。
3　ふるさと広域連合徴収委託者の完納後の追跡を行います。

【成果及び前年度課題に対する対応】
1　滞納整理の観点から、課税係と連携し、軽自動車税課税取消取扱要綱を改定しました。
2　現年度分の徴収を強化し、滞納繰越額を減らしました。
3　ふるさと広域連合徴収委託者の完納後の追跡を行いましたが、給与差押等の滞納処分が進まないケースがありました。

【次年度に向けての課題】
1　ふるさと広域連合と連携を図りながら、連合委託分の完納者に対して、財産調査を強化していきますが、反応が無い場合は、ふるさと広域連合へ再度委託を行います。
2　執行停止後の滞納者に対して、新たな滞納を増やさないよう履行監視の強化が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	5	5	5	3

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	32	総合評価	B	納期内納税者の視点にたった滞納整理に努めます。	A:事業拡充　B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1257	事業名	評価事務			会計区分	一般会計	
担当課	税務課			担当係	評価係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2 賦課徴収費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,718	1,115					1,115	

経費の内訳	印刷製本費　99千円、家屋評価システム保守委託料　454千円、固定資産システム保守業務委託料　162千円、平成30年異動琴浦町公図修正業務委託料　119千円、事業備品　75千円、賃借料　107千円、負担金　99千円

事業対象

土地・家屋・償却資産について評価し、所有者に対して課税します。

事業目的

固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税を行います。
現地調査を行い、課税台帳を整備します。

事業の主な実施状況

①　固定資産税（土地・家屋・償却資産）の適正かつ均衡のとれた評価と課税を行いました。

②　固定資産（土地）の状況　平成30年1月1日現在（概要調書(町内の資産をまとめた資料)より抜粋）
納税義務者数　9，516人

項目（地目）	田	畑	宅地	その他	合計
総地籍面積（㎡）	15,006,786	15,452,557	5,148,926	26,120,224	61,728,493
総評価額（千円）	1,914,243	677,503	35,910,354	2,569,902	41,072,002
評価総筆数	11,710	16,262	17,530	19,021	64,523

その他の地目は、山林、池沼、牧場、原野、雑種地です。
※平成30年度宅地について対前年比、面積 1%増加、評価替え年度（30年度）の影響を受け対前年比、評価額4%の減少。他は前年度並み。

③　固定資産（家屋）の状況　平成30年1月1日現在（概要調書より抜粋）
納税義務者　8，484人

項　目	木造	非木造	合計
総延べ床面積（㎡）	1,631,551	548,102	2,179,653
平成29年中新増築分	13,772	6,477	20,249
平成29年中減少分	5,663	1,099	6,762
総評価額（千円）	19,131,768	11,467,023	30,598,791
平成29年中新増築分	622,481	389,981	1,012,462
平成29年中減少分	13,920	13,001	26,921

※新増築分について、専用住宅（共同住宅含め）の新築の増加、企業の大規模な家屋の新築により対前年比、面積150%増加、評価額50%増加。 新築住宅に関しては、前年度より8棟増加で全40棟。家屋全体としては、評価替え年度（30年度）の影響を受け、面積、評価額ともに前年度並み。

④　固定資産（償却資産）の状況　平成30年1月1日現在（概要調書より抜粋）
納税義務者　1，834人

総課税標準額（千円）	14,284,520

※対前年比　課税標準額14%増加
各資産について、免税点未満も含みます。（土地30万円　家屋20万円　償却資産150万円）

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　地籍調査の成果に伴う登記内容を土地台帳・課税台帳に正確に登録する必要があります。

②　未登記家屋について、新増築時に十分に確認ができない為、また償却資産の申告漏れ等により、課税漏れや課税修正の必要な固定資産が存在しています。継続して、現地調査や税務調査の実施、家屋台帳、土地台帳及び課税台帳データ内容を精査する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　登記内容を土地台帳・課税台帳に正確に登録し、固定資産の平成31年度縦覧・閲覧制度に対応しました。登録内容に基づき、平成31年度の課税処理を確実なものとしました。

②　継続して、現地調査や税務調査の実施、家屋台帳、土地台帳及び課税を精査しました。

【次年度に向けての課題】

①　平成31年中には、さらに大量の地籍調査の成果が登記完了予定であることから、登記内容について正確な登録を行います。また、より効率的で正確な新しい登録方法についても検討します。

②　継続して、現地調査や税務調査を実施します。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	3	3	1
合計点	32	総合評価	B	法令に従い、固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税を継続して行う必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	191	事業名	国土調査事業			会計区分	一般会計	
担当課	税務課			担当係	地籍調査係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	6	地籍調査事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	21,361	19,957	8,000	4,000	0	0	7,957	
平成30年度(明許)								

経費の内訳	地籍調査測量業務委託料　12,744千円、GISシステム保守委託料　129千円、 地籍管理データ更新業務委託料　658千円、　賃金　3,443千円、報償費　265千円、 旅費　16千円、需用費　836千円、役務費　750千円、使用料及び賃借料　1,039千円、 負担金、補助及び交付金　70千円、公課費　7千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
地籍調査	km^2	目標	1.14	0.93	0.20	1.42	2.91
		実績	1.14	0.93	0.20	0.14	
		達成率	100%	100%	100%	10%	

事業対象

第6次国土調査事業十箇年計画面積16.07km^2

事業目的

国土調査法（昭和26年制定）に基づく第6次国土調査事業十箇年計画（H22～H31）により調査を実施し、地籍図及び地籍簿を整備します。また、登記完了後は地籍データを管理し、土地財産の保全を図ります。

琴浦町調査対象面積：121.12km^2 （全町面積139.97km^2から国有林及び公有水面を除く）

事業の主な実施状況

一筆地調査及び測量を委託し調査を実施しました。（1年目工程の実施）

調査地区	行政区等	計画区域面積（km^2）	換算面積〔1年目工程分〕（km^2）	筆数
大字宮木、高岡の各一部	宮木、大熊、国実の宅地周辺部	0.18	0.14	670
計		0.18	0.14	670

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 過年度地区の認証後に認証請求が必要な地区もあるため、認証後に遅滞なく請求することが必要です。

② 法務局送付遅延の解消に向け、認証後地区について順次法務局へ送付することが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 認証遅延地区について、全て認証承認となりました。

② 法務局送付遅延地区については、1地区を除き全ての地区の送付が完了しました。
法務局へ未送付の1地区については、令和元年度送付予定です。

③ 遅延地区解消の優先的な実施等のため、平成30年度の地籍調査換算面積は、第6次国土調査事業十箇年計画に基づく目標換算面積を下回りました。
新たな遅延地区を生じさせないことを優先事項とし調査面積等を設定し事業実施しました。

【次年度に向けての課題】

① 法務局送付遅延の1地区について、地権者との協議完了及び同意を得た後、速やかに法務局へ送付します。

② 遅延の主な原因は、県検査等の遅れ、未立会・未閲覧者の承認を得るのに時間を要することです。工程管理及び検査の適正実施、未承認者への早期対処・解消を行い、計画的な事業実施・法務局送付に努めます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	1	3	1
合計点	28	総合評価	B	国土調査法に基づく継続事業であり、計画に基づき事業推進を図りました。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

所 属 名 称 ： 農林水産課　　［単位：千円］

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計				
農林水産課				
5.農林水産業費				
1.農業費				
2.農業総務費				
一般事務	2,071	2,021		事務費
各種農林融資金利子補給事業	1,650	1,646	6-1	
農業研修施設・広場管理	3,547	3,171	6-2	
3.農業振興費				
果樹振興対策事業	27,220	23,749	6-4	
経営所得安定対策推進事業	6,950	6,767	6-6	
担い手育成対策事業	311	305	6-7	
地産地消推進事業	360	360		事務費
農業後継者育成対策事業	16,635	16,602	6-9	
農業振興対策事業	10,776	10,525	6-11	
農地中間管理事業	3,094	3,024	6-14	
未来を拓く☆ことうら農・漁のまちづくり（農林水産課）	1,544	1,042	6-15	
野菜振興対策事業	18,442	18,268	6-16	
有害鳥獣対策事業	5,503	5,460	6-18	
荒廃農地等利活用促進事業	1,371	1,370	6-19	
農業研修事業	2,432	1,913	6-20	
4.畜産業費				
畜産振興対策事業	50,309	46,325	6-22	
5.農地費				
しっかり守る農林基盤整備事業	35,224	16,318	6-24	
ため池防災減災対策推進事業	15,314	5,128	6-25	
一般事務	2,809	1,448	6-26	
県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業	30,864	30,864	6-27	
国営かんがい排水事業	12,202	12,151	6-28	
多面的機能支払交付金事業	81,904	81,759	6-29	
中山間地域等直接支払推進事業	47,802	47,794	6-30	
土地改良事業の推進	87,108	85,384	6-31	
農業体質強化基盤整備促進事業	34,543	33,129	6-32	
農地中間管理機構関連農地整備事業	4,000	3,475	6-33	
2.林業費				
1.林業総務費				
一般事務	4,502	4,499		事務費
2.林業振興費				
とっとり共生の森森林整備事業	190	120	6-34	
ふれあい交流会館管理運営	1,048	1,023	6-36	
森林整備促進事業	2,826	1,469	6-37	
森林病害虫等防除事業	9,852	8,891	6-39	
林業振興対策事業	6,500	5,741	6-41	
3.水産業費				
1.水産業総務費				
漁村センター管理事業	565	498	6-42	
水産業振興対策事業	29,574	22,141	6-43	
10.災害復旧費				
1.農林水産業災害復旧費				
1.現年発生農地災害復旧費				
現年発生農地災害復旧事業	270,433	91,478	6-45	
現年発生農地小災害復旧事業	43,074	2,116	6-46	
2.現年発生農業用施設災害復旧費				
現年発生農業用施設災害復旧事業	446,408	135,819	6-47	
現年発生農業用施設小災害復旧事業	63,037	5,940	6-48	
3.現年発生林道災害復旧費				
現年発生林道災害復旧事業	29,480	7,476	6-49	
現年発生林道小災害復旧事業	9,000	281	6-50	
12.諸支出金				
1.諸費				
1.国県支出金返納金				
国県支出金返納金	129	99		事務費
船上山発電所管理特別会計				
農林水産課				
1.電気事業費用				
1.営業費用				
1.水力発電費				
船上山小水力発電施設管理運営事業	18,321	18,313	6-51	

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	142	事業名	各種農林融資金利子補給事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	2 農業総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,650	1,646	0	803	0	0	843	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　1,646千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	農業経営基盤強化資金を借りた農家20名、平成26年産の米価格低下等で緊急対策資金を借りた農家3名及び自然災害による被害を受け果樹等経営安定資金を借りた農家7名。
事業目的	農家の利子負担の軽減を図ります。

事業の主な実施状況

①　農家の利子負担の軽減を図るため、以下の補助金を交付しました。

補助金の名称	金額(円)	備考
農業経営基盤強化資金利子補助金	1,606,265	
平成26年産米価格下落緊急融資利子助成事業費補助金	3,520	
果樹等経営安定資金利子補助金	35,825	

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　農家の経営に寄与する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　農業経営等に伴う資金の借入に対して利子を補助することで、農家の負担を軽減し、農家の経営安定に貢献しました。

【次年度に向けての課題】

①　農家の経営安定に寄与するため、償還が終了するまで支援を継続する必要があります。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	7	7	0	3	1	1
合計点	19	総合評価	B	農家の経営安定に寄与するため、継続すべき事業と考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	135	事業名	農業研修施設・広場管理			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	2	農業総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	3,547	3,171	0	0	16	0	3,155	白鳳館使用料16千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金　720千円、需用費　1,109千円、役務費　361千円、委託料　886千円、使用料及び賃借料　95千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
白鳳館利用件数	件	目標	ー	100	150	200	
		実績	79	85	67	57	
		達成率	ー	85%	45%	29%	
白鳳館利用人数	人	目標	ー	3,250	3,750	4,250	
		実績	2,750	1,873	2,513	1,357	
		達成率	ー	58%	67%	32%	
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	地域住民、一般町民
事業目的	農林水産課の管理する公園等施設の維持管理を行います。

事業の主な実施状況

①　各公園等施設を適切に維持管理するために、草刈りや光熱水費といった以下の経費を支出しました。

【人件費】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	270,000	管理人
水辺公園	450,000	管理人
大父木地親水公園	431,000	管理委託
八橋農村公園	168,000	管理委託
逢束農村公園	98,736	管理委託

【光熱水費】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	658,370	
水辺公園	27,242	
大父木地親水公園	115,450	
八橋農村公園	74,341	
逢束農村公園	23,478	

【修繕費】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	8,100	トイレ修繕
八橋農村公園	16,200	トイレ蛍光灯修繕

【設備保守点検料(浄化槽清掃、消防用設備機器点検等)】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	271,080	消防用設備点検等
大父木地親水公園	50,760	浄化槽点検
八橋農村公園	73,440	浄化槽点検

【火災保険料】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	15,810	
水辺公園	13,679	
大父木地親水公園	15,612	
八橋農村公園	37,197	
逢束農村公園	8,891	

【その他(消耗品費、通信運搬費、使用料、手数料等)】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	76,700	通信運搬費、テレビ使用料
水辺公園	216,725	消耗品、借上料
大父木地親水公園	9,600	手数料
八橋農村公園	10,802	消耗品
逢束農村公園	29,855	下水道使用料

成果と課題

【前年度課題の概要】

① こまめな維持管理の継続と、適切な修繕を行う必要があります。また、白鳳館の修繕について社会教育課と協議する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 公園等施設の管理委託者と連携しながら住民が利用しやすいように維持管理を行いました。施設の使用に伴い修繕が必要な箇所が増えていますが、費用対効果等を考え、緊急性の高い箇所を優先に行いました。

【次年度に向けての課題】

① 住民が安心して利用できるよう、細やかな維持管理を継続するとともに、老朽化していく施設に適切な修繕を行う必要があります。また白鳳館は、社会教育課が斉尾廃寺跡等の整備と合わせて活用することを検討していることから、施設改修等について合同で取り組む必要があります。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	7	7	3	3	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	総合評価	評価	
24		C	ひきつづき管理委託者と連携をとりながら維持管理を行うほか、白鳳館の利活用について検討が必要です。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	899	事業名	果樹振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	27,220	23,749	0	21,982	0	0	1,767	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　23,749千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	JA，果樹生産部

事業目的	梨と柿産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入とそれに伴う生産基盤の整備を図ります。併せて、導入後5年間の育成経費相当額を交付することにより、生産農家の意欲を高め、新品種の生産体制の整備を図ります。また、梨・ぶどう農家の果樹共済補助を行い、経営の安定化を図ります。

事業の主な実施状況

果樹振興対策として、以下の補助金を交付しました。

① 鳥取梨生産振興事業（「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業、鳥取梨産地復興・発展加速化事業）

単位：円

JA	事業費	補助金額
生産基盤対策（改植550本、網かけ施設126.317a、灌水施設94.226a）	25,800,000	16,591,666
計	25,800,000	16,591,666

単位：円

生産部	事業費	補助金額
生産基盤対策（全面改植715本、ジョイント特許料715本）	1,189,215	792,810
育成促進対策（新植29.2a・全面改植83.875a）	2,261,500	2,261,500
育苗委託促進対策（新甘泉885本、秋甘泉265本、王秋850本）	520,000	3,466,661
計	3,970,715	6,520,971



網かけ施設



改植後の果樹園

② 果樹経営安定化対策補助金

罹災時の梨・ぶどうの果樹経営安定化と産地維持を図るため、果樹共済への加入を促進する目的で、果樹共済に加入している農家133戸の共済掛金の一部（合計636,052円）を助成し、農家の負担軽減を図りました。

成果と課題	**【前年度課題の概要】** 果樹品種の早期多収、経営安定のため、ジョイント栽培などの新技術を活用した本事業の継続は必要ですが、労力低減、後継者の確保等も併せて考えていく必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** 果樹生産者の経営安定及び産地の維持発展のため、継続した支援を行うことができました。労力低減や後継者の確保対策等は具体的に進めることができなかったため、今後も継続して検討を行っていく必要があります。 **【次年度に向けての課題】** 今後も果樹生産者の経営安定や産地の維持発展のために継続した支援を行う同時に、労力低減、後継者確保のための取組について、他事業と連携しながら、引き続き検討していく必要があります。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
	評価点	7	3	1	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	合計点	20	総合評価	B	町の主要品目である果樹の産地を維持していくために、継続して必要な事業です。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1138	事業名	経営所得安定対策推進事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	6,950	6,767	0	3,828	2,935	0	4	農業再生協議会より事務費負担金
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金2,904千円、役務費35千円、負担金、補助及び交付金3,828千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	農業者、農業法人、集落営農組織
事業目的	農業再生協議会が農業生産への意欲向上や米の生産調整等を目指し、経営所得安定対策等事業交付金の事務を行います。これに対する補助を行うことにより、地域農業の振興と活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 農業再生協議会の事務を行う臨時職員等賃金と事務に要する通信運搬費を支払いました。
必要経費については、農業再生協議会から事務経費負担金として収納しています。

臨時職員（1名）、パート職員（1名）分賃金　　2，904千円
通信運搬費（直通電話利用料）　　35千円

② 経営所得安定対策等推進事業費補助金として、県、町を経由して交付される国庫補助金を農業再生協議会へ交付しました。

経営所得安定対策等推進事業費補助金　　3，828千円
【国10／10】

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 平成30年産からの産地交付金の見直しにあたって、支援すべき品目やニーズなどを把握しながら、特色ある産地づくりを目指していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① JA・農業改良普及所とともに協議を重ね、水田のフル活用に向けた産地交付金を設定しました。これに基づき、327名に対して総額70，277千円が交付されました。
（町の予算は経由せず国から直接農業者へ交付されるため、決算額には上がりません。）

【次年度に向けての課題】

① 平成30年の台風24号災害の影響もあり、休耕となる水田が増えましたが、遊休農地化してしまわないよう、水稲及び転作作物の作付を推進し、水田のフル活用を目指す必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	5	3	3
合計点	31	総合評価	B	琴浦町内の農業経営について一定の方向性を示す事業であり、継続すべき事業だと考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	162	事業名	担い手育成対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	311	305	0	27	0	0	278	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費44千円、負担金、補助及び交付金215千円、需用費・役務費46千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
認定農業者数	件	目標	ー	200	200	200	200
		実績	ー	180	179	177	
		達成率	ー	90%	90%	89%	
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	認定農業者・集落
事業目的	農地の流動化や地域農業の振興を図るため、認定農業者など地域の中心となる経営体の活動支援、育成を行います。

事業の主な実施状況

① 農業経営改善計画の認定審査会や、人・農地プランの見直しに際して検討会を開催しました。

農業経営改善計画認定審査会　　計3回開催（報償費：延べ18名分）
人・農地プラン検討会　　計1回開催（報償費：4名分）

② 認定農業者で組織する認定農業者協議会の活動に対して補助金を交付しました。
また、農業後継者の育成を目的とする農業士会の活動に対して負担金を支払いました。

認定農業者協議会への活動補助　　180千円
主な活動内容　認定農業者の情報交換による相互研鑽と経営改善に向けた研修事業
（県内外での視察研修や作目別の部会での研修活動など）


県外視察研修


農業改良普及所での研修

東伯地区農業士会の負担金　　35千円
主な活動内容　新規就農者に対する栽培や経営に関する指導・育成
東伯地区農業士会の構成　琴浦町5名・北栄町5名　計10名

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 地域での話し合いを進め、人・農地プランの細分化へつなげていく必要があります。 ② 高齢により認定を更新しない人もあり、認定農業者数が横ばいの状態です。 担い手農家への農地集積が進む中、担い手となる認定農業者を確保していくことが必要です。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 以西地区の一部と尾張地区で人・農地に関する話し合いを継続しましたが、人・農地プランの抜き出しまでは至りませんでした。 人・農地に関する話し合いは、地域の農業が5年後や10年後にどのような姿になっているか、誰が担い手として耕作していくのかなど、将来像について話し合う場です。 ② ８人が新たに認定を受けたものの、更新しなかった人や死亡、離農された人の方が多く、人数としては微減となりました。 **【次年度に向けての課題】** ① 話し合いを継続するとともに、未着手の地域では新たに話し合いを始めていく必要があります。 ② 高齢を理由に認定を更新しない人は今後も出てくる見込みで、新規就農者の育成を含めて、担い手となる認定農業者を確保していくことが必要です。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	7	7	3	1	3	3
	合計点	24	総合評価	B	地域農業振興のため、継続すべき事業と考えています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1139	事業名	農業後継者育成対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	16,635	16,602	0	12,696	0	0	3,906	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　15,879千円、使用料及び賃借料　723千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
新規就業者数	人	目標	－	4	5	8	13
		実績	－	4	6	1	
		達成率	－	100%	120%	13%	

事業対象	認定新規就農者及び農業研修生（経営主）、農業青年会議
事業目的	就農定着を支援し、新規就農者の就農初期の営農経費負担軽減を図ります。 農業青年の受け皿となる農業青年会議の活動を支援し、後継者育成を図ります。

事業の主な実施状況

新規就農者の経営開始時の負担を軽減するため、以下の補助金、交付金等を交付しました。

① 農業次世代人材投資事業　　単位：円

事業内容	事業費	交付金額
対象者6名（継続6名）	6,510,445	6,510,445

② 就農応援交付金事業　　単位：円

事業内容	事業費	交付金額
対象者2名（継続2名）	1,490,000	1,490,000

③ 親元就農促進支援交付金事業　　単位：円

事業内容	事業費	交付金額
対象者4名（継続4名）	3,500,000	3,500,000

④ 就農条件整備事業　　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
①動噴、選果機導入	640,332	320,166
②コンバイン導入	7,940,000	3,970,000
計	8,580,332	4,290,166



動噴



コンバイン

⑤ 農業青年会議活動費助成　　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
定例会、畑作研修（飼料用としてWCSの栽培、ひまわり栽培）、地方創生イベントの開催等。	738,069	90,000

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 新規就農者を継続的に確保していくため、生産部を中心とした地域での受入体制充実が課題となります。 ② 農業青年会議の活動をPRするための取り組みが必要です。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 新規就農者対策 経営初期の負担軽減を行うことで、新規就農者の定着、経費の低減及び経営の安定化につながりました。 また、ミニトマト生産部による研修生の受入れ体制を構築し、町独自の研修制度を開始しました。 ② 農業青年会議活動費助成 農業青年会議の活動経費の助成を行い、農業に対する理解を深めるとともに、地域住民や農業青年同士の交流を図りました。 **【次年度に向けての課題】** ① 各種事業により新規就農者の経済的負担の軽減を図っていますが、事業終了後も安定した経営が行えるよう関係機関の連携強化・支援・指導が必要です。 ② 農業青年会議の活動をPRするための取り組みが更に必要です。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	10	10	1	3	3	3
	合計点	30	総合評価	B	今後も新規就農者を安定的に確保していくため、継続した事業実施が必要であると判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	145	事業名	農業振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	10,776	10,525	0	7,179	0	0	3,346	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　10,525千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
地域プラン品目の作付面積	ha	目標	－	542.1	542	546	550
		実績	－	538	538	520	
		達成率	－	99%	99%	95%	
芝の作付面積	ha	目標	－	307	308	309	310
		実績	－	300	300	297	
		達成率	－	98%	97%	96%	

事業対象	各集落、農業者・農業法人・集落営農組織、芝生産者及び法人
事業目的	意欲のある農業経営体の取り組みなどに支援することで、地域農業の振興と活性化を図ります。

農業振興対策として、以下の補助金、交付金を交付しました。

① がんばる農家プラン事業　　単位：円

プラン名	事業費	補助金額
高品質ブロッコリーの周年栽培を基幹とする大規模複合経営（ブロードキャスター、スライドモア、リバーシブルプラウ導入）	3,255,000	2,170,000
鳥取産芝のブランド化、収入アップ農作業プラン（キャリアカー導入）	5,100,000	2,550,000
計	8,355,000	4,720,000



リバーシブルプラウ



キャリアカー

② 鳥取芝ブランド化生産振興事業　　単位：円

導入機械名	台数（台）	事業費	補助金額
乗用スイーパーダンプ	1	2,150,000	1,075,000
リールモア乗用3連	3	3,960,000	1,980,000
ソードカッター	1	950,000	475,000
計	5	7,060,000	3,530,000



乗用スイーパーダンプ

事業の主な実施状況

③ 環境保全型農業直接支援対策交付金　　単位：円

取組内容	人数（人）	事業費	補助金額
東伯有機米生産部の有機農業への取組（1,560a）	15	1,248,000	1,248,000



マルチ米田植えの様子

④ 薬用作物等生産振興対策事業　　単位：円

事業内容	台数（台）	事業費	補助金額
桑の栽培実証のための乗用草刈機	1	810,000	405,000



乗用草刈機

⑤ 園芸産地活力増進事業　　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
ネギ黒腐菌核病緊急防除（土壌消毒）	161,789	101,231
中山間地域等特産物育成（ハーフソイラ、クランブラローラ導入）	420,000	280,000
計	581,789	381,231



ネギ緊急防除



【前年度課題の概要】

③ 環境保全型農業直接支払交付金事業
新たに事業要件となるGAPなどの適正農業規範への取り組み支援と、環境保全型農業の普及推進が必要です。

⑤ 園芸産地活力増進事業
気象災害や病害虫等に強い産地を目指し、ブロッコリーの排水対策等の新しい技術をさらに普及させていくための支援が必要になります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① がんばる農家プラン事業
意欲ある農業者が作成する生産、流通等に関するプランの作成・実現に必要な支援を行い、農家の負担軽減を図りました。

② 鳥取芝ブランド化生産振興事業
芝生産用機械の購入に必要な経費の一部を助成することで、栽培の効率化と個人農家の芝生産面積の拡大を後押ししました。

成果と課題	③ 環境保全型農業直接支払交付金事業 有機農業に取り組む団体に対して交付金を交付することで、環境保全を重視した営農活動を推進することができました。また、付加価値をつけた収益性の高い農業生産活動を支援することで、農業者の安定的な農業経営の一助となりました。 ④ 薬用作物等生産振興対策事業 桑の栽培実証のための機械導入に必要な経費の一部を助成することで、栽培の効率化と栽培面積の拡大を後押ししました。 ⑤ 園芸産地活力増進事業 遊休農地解消、中山間地の特産物等育成、病害虫防除に係る支援を行い、負担軽減を図りました。 **【次年度に向けての課題】** ③ 環境保全型農業直接支払交付金事業 事業要件となるGAPなどの適正農業規範への取り組み支援と、更なる環境保全型農業の普及推進が必要です。 ⑤ 園芸産地活力増進事業 気象災害や病害虫等に強い産地を目指し、ブロッコリーの排水対策等の新しい技術をさらに普及させていくための支援が必要になります。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	7	7	3	3	3	3
	合計点	26	総合評価	B	地域農業の担い手育成、農地の遊休化防止のために継続した実施が必要であると考えています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1237	事業名	農地中間管理事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	3,094	3,024	0	1,100	1,924	0	0	受託事業収入（農地中間管理事業業務委託金）1,924千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金1,804千円、負担金、補助及び交付金1,100千円、旅費・需用費・役務費120千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30（実績）	R1（計画）
担い手への農地集積（中間管理事業）	ha	目標	ー	5	40	20	20
		実績	24.3	1.4	10.8	10.5	
		達成率	ー	28%	27%	53%	
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	認定農業者、農事組合法人、認定新規就農者、農地所有者　等
事業目的	農地中間管理事業を通して農地を認定農業者等の担い手農家に集積することで、効率的な経営と農地の有効利用を図るとともに遊休農地の拡大防止を図ります。

事業の主な実施状況

① 中間管理事業による農地の貸借に係る事務を行う臨時職員の賃金等、事務に係る経費を執行しました。経費については、鳥取県農業農村担い手育成機構（中間管理機構）からの委託金にて執行しています。

臨時職員賃金	1,804千円
旅費	31千円
消耗品費	69千円
通信運搬費	20千円

② 中間管理事業による貸借によって、所有する農地の全てを中間管理機構に貸し出した農地の出し手（土地所有者）に対して、機構集積協力金を交付しました。【国10／10】

機構集積協力金（1名分）	1,100千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 農業委員会事務局と連携し、従来の相対による貸借から中間管理事業による貸借へと移行していくことをさらに推進していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 平成30年度は、農地中間管理事業を活用して12.7haの農地が貸借され、このうち9.9haが担い手農業者に集積されました。
また、認定農業者が農地を賃貸借した際に交付する補助金が見直され、中間管理事業による貸借を推進する体制が強化されました。

【次年度に向けての課題】

① 新規就農者をはじめ、担い手農業者の規模拡大や農地集約化などの意向を把握するためにも、関係機関との情報共有を積極的に行う必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	3	1	3	3
合計点	27	総合評価	B	政策的にも中間管理事業が推進されており、今後も引き続き推進していくべき事業だと考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1398	事業名	未来を拓くことうら農・漁のまちづくり（農林水産課）	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	1,544	1,042	520	0	500	0	22	地域振興基金 500千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費 32千円、需用費 38千円、役務費 3千円、委託料 961千円 使用料及び賃借料 8千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
農業体験ツアー、農業体験等参加者数	人	目標	5	10	15	15	
		実績	3	0	5	8	
		達成率	60%	0%	33%	53%	
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象
就農希望者、認定農業者等の担い手

事業目的
就農希望者等へいなか暮らし体験の機会を提供することで、新規就農者や移住者の増加を図ります。
鳥取大学と連携して生薬・機能性作物栽培の推進を行い、耕作放棄地の増加を防ぎます。

事業の主な実施状況

① 農業体験事業
都市圏を中心とした就農希望者等に農業への関心を高めるため、農業体験ツアーを開催、農業体験希望者の受入れを行いました。
農業体験には、延べ８人が参加され、うち２人が町内で研修を行っています。（R1.6月現在）
・農業体験参加者の受入農家に報償費を支払いました。 32,000円
・参加者の寝具や保険料の負担、旅費助成などを行いました。 49,000円





② 生薬・機能性作物栽培研究等委託事業
ドクダミを中心とした生薬・機能性作物の栽培実証等を行うため、鳥取大学及び栽培農家へ栽培管理等を委託しました。
・鳥取大学委託料 799,200円
・農家委託料 162,000円

成果と課題

【前年度課題の概要】
都市圏での周知、PR方法について、ホームページ以外での方法が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
大阪ふるさと暮らし情報センターの会員へダイレクトメール、メールマガジンを送付したほか、都市圏で開催される相談会等で周知を図りました。

【次年度に向けての課題】
都市圏での就農相談等により、本町への就農希望者は増加していますが、さらに確保していくため継続した活動が必要になります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	3	3	3	3
合計点	29	総合評価	B	耕作放棄地増加を防止するために必要な事業であると考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	164	事業名	野菜振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3 農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	18,442	18,268	0	15,464	0	0	2,804	
平成30年度(明許)								

経費の内訳	負担金、補助金及び交付金　18,268千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
ミニトマト生産部販売金額	千円	目標	－	270,000	285,000	300,000	－
		実績	279,241	249,142	274,238	280,261	－
		達成率	－	92%	96%	93%	－
ブロッコリー生産部販売金額	千円	目標	－	430,000	465,000	500,000	－
		実績	371,258	332,697	371,313	338,015	－
		達成率	－	77%	80%	68%	－

事業対象	特定野菜及び指定野菜生産者　等

事業目的	価格差補給交付金の資金造成を行い、市場での販売価格が市場平均価格を大幅に下回った場合の生産農家が受ける打撃の軽減を図ります。また、農業の活力増進のため、県が開発した鳥取県型低コストハウスや寒冷紗等の生産資材の導入を推進し、高収益な野菜・花き等のハウス栽培品目の生産振興を図ります。

事業の主な実施状況

野菜振興対策として、以下の補助金、負担金を交付しました。

① 産地パワーアップ事業

施設園芸においてスイカの作付面積拡大を目指す農業者を対象に、国が約1／2（218，063円）を補助して生産資材（寒冷紗）の導入を推進しました。これにより、8棟分の寒冷紗が導入されました。

寒冷紗設置状況→



② 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業

施設園芸においてスイカの作付面積拡大を目指す農業者が建設する低コストハウスを対象に、国・県・町が約2／3（17，217，600円）を補助しました。これにより、14棟・3，744㎡のハウスが建設されました。



③ 緊急防除支援事業

7月豪雨及び台風24号の影響による園芸品目の病害発生を防止し、育成を回復させるため緊急防除を実施しました。

	園芸品目	防除面積（a）	事業費（円）	補助金額（円）
7月豪雨	白葱	520	97,993	65,326
	スイカ	50	15,000	10,000
台風24号	白葱	215	36,611	24,403
	ブロッコリー	3,047	669,804	446,522
計		3,832	819,408	546,251

④ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

価格差補給交付金の資金造成を行うことで、市場での販売価格が市場平均価格を大幅に下回った場合の生産農家が受ける打撃の軽減を図りました。

特定野菜品目	積立額(円)
ブロッコリー	128,757
スイートコーン	157,138
計	285,895

成果と課題

【前年度課題の概要】

③ 再度長雨等があった場合、今回のような被害を再び受けることが無いよう、産地として対策を講じる必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

③ 緊急防除支援事業

園芸品目の病害発生防止、育成回復のための後押しができました。

【次年度に向けての課題】

③ 緊急防除支援事業

気象災害の被害を最小限に抑えるため、日頃からの点検や、事前の備えなどをするよう、生産者に働きかけていくことが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	1	3	3	3

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	総合評価	
24	B	一時的な対応策としては事業の必要性がありますが、同じ被害等を繰り返さないような対策が必要です。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	801	事業名	有害鳥獣対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3 農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	5,503	5,460	0	2,148	120	0	3,192	琴浦町鳥獣被害対策協議会事業受託金120千円

経費の内訳	報償費　4,347千円、負担金、補助及び交付金　1,113千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
有害鳥獣の捕獲(イノシシ、シカ、ヌートリア)	頭	目標	330	330	330	435	440
		実績	272	401	403	323	
		達成率	82%	122%	122%	74%	
侵入防止柵設置延長	m	目標	9,000	9,000	9,500	12,500	10,000
		実績	10,180	9,208	6,500	4350	
		達成率	113%	102%	68%	35%	

事業対象

農業者、鳥獣捕獲に従事する者、町民

事業目的

イノシシ、シカ、ヌートリアなど町内に生息する有害鳥獣から農産物への被害を防ぎます。
射撃練習支援や活動費を助成することにより、有害鳥獣の捕獲に従事するものを支援します。
ツキノワグマ遭遇に関する注意喚起を行い、安全確保に努めます。

事業の主な実施状況

① イノシシ、シカ、ヌートリアを捕獲した者に以下の報償金を支払いました。

報償金名	金額(円)	対象人数	備考
有害鳥獣捕獲報償金	4,003,500	30人	期間：H30.1.1～H30.12.31{イノシシ(猟期外)220頭、ニホンジカ(猟期外)31頭、ニホンジカ(猟期)5頭、ヌートリア67頭}
シカ緊急捕獲活動報償金	224,000	5人	期間：H30.1.1～H30.12.31
実施隊活動報償金	120,000	16人	期間：H30.7.1～H30.10.2

② 有害鳥獣から農作物への被害を防ぐ取り組みや射撃の技能向上に取り組んだ者に以下の補助金を交付しました。

補助金名	金額(円)	対象人数	備考
侵入防止柵等設置補助金	762,470	5団体	電気柵、ワイヤーメッシュ柵
有害鳥獣捕獲業務補助金	333,334	1団体	鳥取中央農業協同組合
射撃環境改善事業補助金	17,053	8人	
鳥獣被害対策協議会運営補助金	416		琴浦町鳥獣被害対策協議会

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 集落単位での対策をさらに進める必要があります。
② 以前に導入した侵入防止柵の現状を調査する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① イノシシの出没や掘りおこしによる被害が多い地域で侵入防止柵の整備を行い、農作物の被害を防ぎました。
② 有害鳥獣被害対策実施隊の活動期間を広げたことで、イノシシの捕獲頭数が増加しました。
③ 狩猟免許試験のお知らせを配架するなど、捕獲従事者の育成、確保に努めました。

【次年度に向けての課題】
① 有害鳥獣による被害を効果的に防ぐために、侵入防止柵と合わせたわなの設置や、集落単位での対策をさらに進める必要があります。
② 以前に侵入防止柵を設置した地域で農作物被害が出ているため、対策を行う必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	3	1	3	1
合計点	25	総合評価	B	農作物の被害を防止することで農業者の所得を守り、耕作放棄地の発生を防ぐためにも必要な事業です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1026	事業名	荒廃農地等利活用促進事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,371	1,370	0	1,028	0	0	342	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　1，370千円

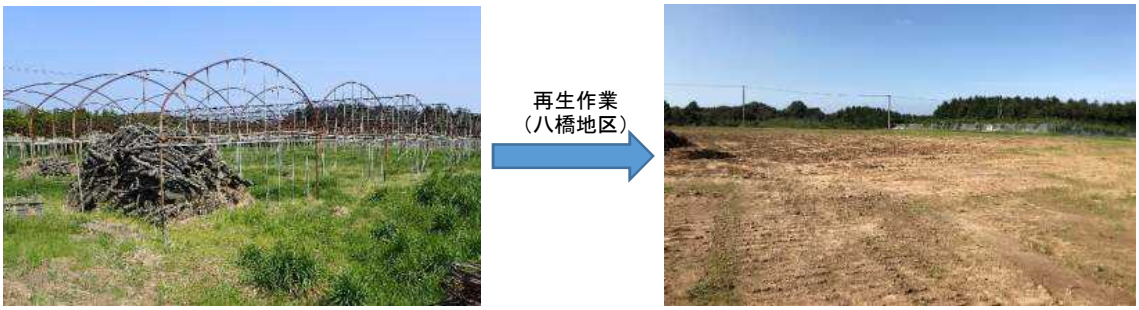
活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
事業実施再生面積（累計）	ha	目標	－	35	40	40	
		実績	23.57	24.98	25.67	26.19	
		達成率	－	71%	64%	65%	

事業対象	農業者、農業（参入）法人、農地中間管理機構、農業者組織など
事業目的	農地が荒れたままでは、病害虫の発生源となるなど、周囲の農地や住民に被害を及ぼすため、耕作放棄地の解消を行います。

事業の主な実施状況

○　耕作放棄地再生推進事業として以下のとおり補助金を交付しました。

地区名	事業メニュー	面積	交付金額
八橋地区	再生作業（定率）	52 a	1,370,118 円
合計	－	52 a	1,370,118 円



荒廃した梨園の梨棚、果樹、立木等を撤去

成果と課題

【前年度課題の概要】

発生の予防と並行して、当事業について引き続き希望者を募り、現に発生している荒廃農地の再生を進める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

八橋地区（田越）で計1筆の農地再生作業に対して補助金を交付しました。

荒廃農地の発生予防のため、多面的機能支払交付金事業や中山間地域等直接支払推進事業など他の事業と連携し、対策を進めています。

【次年度に向けての課題】

農林水産省所管の他事業等で荒廃農地の再生等に活用可能なものがあること等により、荒廃農地の再生等を進めていく上で、より効率的な対策実施をする観点から、当事業は平成30年をもって廃止されました。

今後も他事業による荒廃農地の発生防止の対策を進める必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	1	3	3	1
合計点	22	総合評価	E	今後も荒廃農地を増やさないため、他事業による対策を行います。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1412	事業名	農業研修事業			会計区分	一般会計
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	■新規 □継続
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費		目	3 農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	2,432	1,913	0	0	68	0	1,845	宿泊施設使用料、地域活性化基金繰入金

経費の内訳	報酬 332千円、賃金 554千円、報償費 80千円、旅費 284千円、需用費 138千円、委託料 178千円、使用料及び賃借料 276千円、負担金、補助及び交付金 75千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
相談会への参加	回	目標			0	7	7
		実績				7	
		達成率				100%	
相談者数	人	目標			0	10	10
		実績				22	
		達成率				220%	

事業対象	三大都市圏をはじめとする都市地域等から移住して就農を希望する方
事業目的	地域おこし協力隊制度を活用し、都市部から就農希望する方に農業研修を実施し、移住定住の促進及び新規就農者の確保を図ります。

事業の主な実施状況

新規就農者、担い手となりうる農業者を確保するため、就農希望者を募集し、研修等を実施しました。

① 研修生(地域おこし協力隊)報酬　　単位:円

事業内容	事業費
対象者1名（新規 1名）	332,000

② 賃金　　単位:円

事業内容	事業費
就農コーディネーター（1名）	127,035

③ 報償費　　単位:円

事業内容	事業費
指導農家報奨金（1名）	80,000

④ 旅費　　単位:円

事業内容	事業費
県外フェア参加旅費（大阪 5回、東京 1回）	283,660



県外フェアの様子

⑤ 需用費　　単位:円

事業内容	事業費
消耗品費	90,069
燃料費（研修生公用車 1台）	9,427
光熱水費（研修施設光熱水費 2室）	37,516
計	137,012

⑥ 委託料　　単位:円

事業内容	事業費
研修生募集業務委託料	214,880

⑦ 使用料及び賃借料　　単位:円

事業内容	事業費
使用料（県外フェアブース出展料）	227,340
借上料（研修生公用車リース料 1台）	19,872
賃借料（宿泊施設賃借料 1室）	28,000
計	275,212

⑧ 負担金、補助及び交付金　　単位：円

事業内容	事業費
負担金（大阪ふるさと暮らし情報センター負担金）	50,000
補助金（体験ツアー交通費補助金　4名）	24,200
計	74,200



体験ツアーの様子

成果と課題

【前年度課題の概要】

ー

【成果及び前年度課題に対する対応】

・県外フェアへの参加、体験ツアー等を実施し、琴浦町農業のPRを行いました。
・平成31年2月より、琴浦町農業研修生　1名の受入れを開始しました。

【次年度に向けての課題】

・研修制度のPRを積極的に行い、研修生を確保しつづけていくことが必要になります。
・生産部等と連携して、研修受入れ態勢の拡充を図ります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	1	5	3	3
合計点	26	総合評価	B	新規就農者確保のため必要であると考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	175	事業名	畜産振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	4	畜産業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	50,309	46,325	0	40,230	6,095	0	0	ふるさと未来夢基金
平成30年度(明許)								

経費の内訳	報償費508千円、負担金、補助及び交付金45,816千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
乳牛飼養頭数	頭	目標	ー	3,269	3,270	3,271	3,272
		実績	3,268	3,304	3,385	3,391	
		達成率	ー	101%	104%	104%	
肉用牛飼養頭数	頭	目標	ー	5,600	5,700	5,800	5,900
		実績	5,979	5,491	5,903	5,651	
		達成率	ー	98%	104%	97%	
生乳生産量	t	目標	ー	20,250	20,275	20,300	20,325
		実績	20,223	21,056	21,313	21,284	
		達成率	ー	104%	105%	105%	

事業対象	町内畜産農家、JA畜産関係生産部、大山乳業農業協同組合、畜産推進機構等
事業目的	個体の品質向上や増産等に向け、畜産農家に各種補助金および奨励金等を交付し、畜産振興を推進します。

事業の主な実施状況

畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業(施設整備)　33,784千円

規模拡大にあたり必要となる牛舎等の施設整備に対し補助金を交付し、経営体の安定を図りました。
事業実施主体：鳥取県中西部畜産クラスター協議会




家畜飼養管理施設

酪農振興対策関係事業(生産性向上支援事業)　448千円

生産性向上に必要となる機械・資材を、酪農の担い手(後継者)に貸し付けるため、大山乳業が取得する費用の一部を助成しました。


ウォーターカップ・配管


ファームゲート・フィールドフェンス

鳥取和牛振興総合対策事業(担い手の増頭に対する緊急支援)(県1/3、町1/6)　9,668千円

和牛の担い手等が導入計画に基づき繁殖牛を増頭する際の購入経費に対する支援を行いました。
導入実績頭数：21頭

琴浦町肉用牛肥育経営安定特別対策事業(町1/6)　1,221千円

肉用牛の枝肉価格が低迷し、所得が低下した場合に交付される積立金の生産者負担を軽減することにより、肥育農家の経営安定維持を図りました。

成果と課題	**【前年度課題の概要】** 概ね活動項目の目標は達成していますが、生産者が高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた取組みを検討していく必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** 各種補助事業を実施し、規模拡大や増頭の意欲のある生産者、後継者等に対する施設整備や増頭にかかる経費を一部助成し、生産者の負担軽減、町内飼養頭数の維持・増頭を図りました。 **【次年度に向けての課題】** 生産者の減少、高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた取組みを検討していく必要があります。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
	評価点	10	7	1	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	合計点	25	総合評価	B	畜産クラスター事業や全国和牛共進会の開催など全国的に畜産事業のニーズが高まる一方、生産者の高齢化、担い手不足は顕著であり、今後もニーズにあった支援を実施していく必要があります。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	180	事業名	しっかり守る農林基盤整備事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	5	農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	31,132	12,404	0	5,253	270	0	6,881	地元負担金 270千円
平成30年度(明許)	4,092	3,914	0	1,900	191	0	1,823	地元負担金 191千円

経費の内訳	（現年）使用料及び賃借料 1,049千円、工事請負費 10,506千円、原材料費 849千円 （明許）工事請負費 3,823千円、補償、補填及び賠償金 91千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	農業生産基盤及び林道等の新設、改良、補修等による受益農林業者
事業目的	圃場整備から約30年経過し、施設も耐用年数を迎え、老朽化が著しい状況となっています。農林業を営むうえで必要となる農林基盤の改修・補修等を行い、農林業の振興を図ります。特に水路については、降雨時には防災・減災を図る上で欠かせない社会生活基盤となっています。

事業の主な実施状況

○ 農林基盤の改修・補修等について以下の事業を実施しました。

	金額(円)	対象施設件数
工事請負（現年）	10,506,240	水路:2件、農道:2件
工事請負（明許）	3,823,200	水路:1件
原材料費等助成	2,483,031	水路:12件、農道:5件、林道:2件

（改良前）



（改良後）



○ 平成31年（令和元年）度への繰越額:18,600千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

水田地帯においては、基盤整備を行ってから30～40年が経過しており、農業用施設等の老朽化が営農に支障を来たしているため、引き続き上位補助事業等での実施を検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

水路、農道等の町内農業農村生産基盤等の整備を行い、本町の農業振興及び強い農村づくりに寄与しました。

上位補助事業での実施を検討しましたが、突発的、散発的な維持修繕については、対応可能な上位補助事業がなく、また、緊急的な対応が困難となります。

【次年度に向けての課題】

基盤整備を行ってから30～40年が経過しており、今後も農業用施設等の老朽化が進行していきます。

突発的、散発的な維持修繕については、中山間地域等直接支払や多面的機能支払を推進することにより対応し、それ以外については本事業又は上位補助事業の活用を検討します。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	1	3	3	0

合計点	総合評価	他事業で対応できない、きめ細かな維持修繕に対応するため継続すべき事業と考えています。
24	B	

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1298	事業名	ため池防災減災対策推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	5	農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	14,468	4,282	0	0	0	3,900	382	
平成30年度(明許)	846	846	0	0	0	700	146	

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　5,128千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
ため池改修	箇所	目標	ー	ー	1	1	1
		実績	ー	ー	1	1	
		達成率	ー	ー	100%	100%	
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	松谷集落
事業目的	農村地域の防災力向上を図るため、ため池の防災・減災対策を行い、農林業の振興に資するとともに、ため池の有する社会生活基盤としての機能の確保を図り、住民の安心と安全に資することを目的としています。

事業の主な実施状況

○　県が行う松谷第1ため池改修工事の事業費の一部を負担しました。

負担金、補助及び交付金　　単位：円

負担金等の名称	事業費	備考
県営地域ため池総合整備事業（松谷第1地区）負担金	4,282,412	現年度分
県営地域ため池総合整備事業（松谷第1地区）負担金	845,900	繰越分

○　平成31年（令和元年）度への繰越額：10,186千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

施工主体は県ですが、工事着工に向け地元との調整を図る必要があります。
また、施工に当たっては赤碕町漁協との事前協議が重要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

県と協力し、地元、漁協と協議を行い工事施工を行いました。

【次年度に向けての課題】

引き続き、施工について地元との調整を図る必要があります。
県からの急な追加予算について、確実な予算措置が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	1	3	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	28	総合評価	B	ため池の防災・減災を図るため、継続的な事業実施が必要です。	A:事業拡充　B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	178	事業名	一般事務			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5 農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	2,809	1,448	0	0	0	0	1,448	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	（現年）需用費　299千円、役務費　270千円、委託料　337千円、負担金、補助及び交付金　542千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
土地改良事業の円滑な実施		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	鳥取県土地改良事業団体連合会、中部土地改良推進協議会、農業農村整備事業推進協議会
事業目的	土地改良事業の実施及び施設の適正な維持管理に必要な体制を整えること、そして、国や関係機関に対する情報収集、国等へ協議会等より陳情・要望を行い、事業実施の実現に寄与することを目的としています。

事業の主な実施状況

① 土地改良施設の維持管理及び設計積算システムにかかる経費を支払いました。

需用費　単位：円

内容	事業費	備考
消耗品費（土地改良工事積算基準図書購入	28,700	
光熱水費（赤松倉坂トンネル電力料）	270,856	

役務費　単位：円

内容	事業費	備考
手数料(水土里情報システム、CADシステム保守)	270,000	

委託料　単位：円

内容	事業費	備考
委託料(中部広域梅田尾張農道清掃業務)	336,668	

② 土地改良関係団体へ負担金を支払いました。

負担金、補助及び交付金　単位：円

負担金等の名称	事業費	備考
鳥取県農業農村整備事業推進協議会会費	24,000	
中部土地改良事業推進協議会賦課金	16,000	
県土地改良事業団体連合会負担金(一般賦課金)	25,000	
県土地改良事業団体連合会負担金(特別賦課金)	300,000	
農道台帳管理賦課金	166,000	
農地法面管理省力化支援事業負担金	10,935	

○ 平成31年（令和元年）度への繰越額：1,000千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

持続可能な農業の確立を図るため、引き続き国等の土地改良事業を要望していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

土地改良事業の推進に係る負担等を行い、農業振興に寄与しました。

【次年度に向けての課題】

持続可能な農業の確立を図るため、引き続き国等の土地改良事業を要望していく必要があります。
また、職員の技術力向上に向け、建設技術センターが開催する研修への積極的な職員参加が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	3	3	1
合計点	27	総合評価	B	適正な事業執行を図るうえで、継続した事業実施が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	183	事業名	県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	30,864	30,864	0	0	0	0	30,864	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　30,864千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	東伯町土地改良区
事業目的	土地改良区の負担する県営土地改良事業にかかる地元負担金を助成することで、農家の負担を軽減し、経営安定を図ります。

事業の主な実施状況

土地改良区の負担する県営土地改良事業に係る地元負担金に対して、以下の補助金を交付しました。

負担金、補助及び交付金

補助金の名称	交付先	金額（円）
琴浦町土地改良事業地元負担軽減補助金	東伯町土地改良区	30,863,208

成果と課題

【前年度課題の概要】

繰上償還等による総支出額の縮減を検討すべきです。

【成果及び前年度課題に対する対応】

土地改良区に対して受益者負担分を交付することで、農家の負担軽減を図り、農業経営の安定化に寄与しました。昨年発生した台風24号台風災害対応を優先したため繰上償還については未実施です。

【次年度に向けての課題】

低利率のものへの借換えなど、経費の削減に向けた検討が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	3	3	1
合計点	27	総合評価	B	農業経営の安定化に寄与するため引き続きの事業実施が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	185	事業名	国営かんがい排水事業			会計区分	一般財源	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産費	項	1	農業費	目	5 農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	12,202	12,151	0	9,030	1,138	0	1,983	北栄町受託分1,138千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　11,902千円、需用費　250千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	東伯地区土地改良区連合
事業目的	国営・県営の水利施設の多面的機能発揮のため支援強化に関する経費の助成を行います。

事業の主な実施状況

①　水利施設の多面的機能発揮に向けた管理体制整備の推進として啓発活動を行いました。

需用費　　単位：円

内容	事業費	備考
消耗品費（会議資料用紙、ﾌﾗｯﾄﾌｧｲﾙ、文書保存箱等）	249,285	【推進事業】

②　操作委託している東伯地区土地改良区連合へ水利施設の多面的機能に資する部分にかかる及び通常の管理を上回る部分にかかる経費に対して補助しました。

負担金、補助及び交付金　　単位：円

補助金、交付金の名称	事業費	備考
琴浦町国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	11,840,000	【強化支援事業】
東伯地区国営かんがい排水事業推進協議会負担金	62,200	

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　東伯地区管理体制整備推進協議会として多面的機能発揮の一環である畑かん給水栓を活用した消防訓練を計画し、実施していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　東伯郡消防防災訓練において給水栓を活用しての訓練実施となり、草刈等の事前準備をして連係を図った。

【次年度に向けての課題】

①　消防水利として有用である畑かん給水栓等の点検について、消防団等地元での維持管理ができないか検討を行い、地域による施設の適切・有効活用を推進していく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	1
合計点	30	総合評価	B	農業水利施設の必要性を広めるための管理体制づくりを促進し、継続した事業実施が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	786	事業名	多面的機能支払交付金事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	81,904	81,759	0	60,641	0	0	21,118	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金 1,847千円、需用費 118千円、負担金、補助及び交付金 79,794千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
農振農用地面積に対する農地維持支払面積のカバー率	%	目標	29.7	31.8	33.4	35.9	37.6
		実績	29.7	33.6	32.8	32.7	
		達成率	100%	106%	98%	91%	

事業対象

農業者のみで構成される活動組織、又は、農業者及び地域住民等で構成される活動組織

事業目的

我が国の農地・農業用施設等の資源は、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。また、共同活動の困難化に伴い、地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されています。このため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、また、これにより担い手農家への農地集積という構造改革を後押しします。

事業の主な実施状況

○ 多面的機能支払交付金として、以下のとおり交付しました。

活動項目	組織数	面積 田	面積 畑	交付金額
農地維持	42 組織	88,456 a	18,428 a	30,179,800 円
資源向上（共同活動）	27 組織	59,536 a	17,861 a	12,235,202 円
資源向上（長寿命化）	38 組織	84,022 a	18,341 a	37,379,440 円
計	－	232,014 a	54,630 a	79,794,442 円

平成30年度に新たに活動を開始した広域活動組織「赤碕水土里の会」の活動風景



水路の草刈、泥上げ



異常気象（台風）後の見回り、点

成果と課題

【前年度課題の概要】

農業者の高齢化や後継者不足による農村環境の荒廃を防ぐため、東伯地区の広域活動組織の更なる広域化を推進すること、また、赤碕地区でも広域組織を設立することで、当該事業の継続を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

多面的機能を有する農地・農業用施設などの地域資源及び農村環境の保全並びに老朽化が進む農地周りの農業用施設の長寿命化を図ることができました。

また、台風による農業用施設災害の初期対応や復旧作業に取り組んだ組織もありました。

平成30年度は、赤碕地区で広域活動組織を設立したことと、東伯地区広域組織に未取組地区が加入したことにより、取組継続地区及び新規取組地区を増やすことができました。

【次年度に向けての課題】

農業者の高齢化や後継者不足による農村環境の荒廃を防ぐため、町内広域活動組織の更なる広域化を推進することで、当該事業の継続を図る必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	3	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	32	総合評価	A	地域の自主的な取組を支援しており、他事業の削減効果もあるため、取組面積を拡大していく必要があります。	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	159	事業名	中山間地域等直接支払推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	5	農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	47,802	47,794	0	35,552	0	0	12,242	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金　1,260千円、負担金、補助及び交付金　46,342千円、需用費　192千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
広域化へ向けた取組	組織	目標	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した集落協定
事業目的	中山間地域は経営耕地面積の約4割を占め、国の重要な農業生産地域であるが、近年、後継者不足、高齢化等による耕作放棄が相次いでおり、農業・農村が有する多面的機能の低下が懸念されています。中山間地域の農地荒廃を防ぎ地域を活性化するために本交付金を交付します。

事業の主な実施状況

○ 中山間地域の農地を保全するために交付金を交付しました。
対象：24集落協定　対象農用地面積：4,357,910㎡
交付金　46,342 千円
推進事務費　1,453 千円





成果と課題

【前年度課題の概要】
高齢化に伴い担い手が不足しており、取り組みを断念する協定があるため、既存の協定及び取組みを断念した組織を含めて広域化等を行い、負担を軽減するための体制を整える必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
農業生産に不利である中山間地域の農地を保全しました。
また、集落の負担軽減のため広域化について、研修会等において説明を行いました。

【次年度に向けての課題】
3期から4期へ移行するとき、取組みを断念した協定があったことから、4期から5期へ移行の際は断念する協定が無いよう、広域化を含め継続出来る体制を整える必要があります。
次5年を継続していけるように協定の検討や協議を行っていきます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	1	3	1
合計点	28	総合評価	B	人口減少、高齢化等により困難となってきている中山間地農業の維持のため、継続すべき事業と考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	184	事業名	土地改良事業の推進			会計区分	一般財源	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産費	項	1	農業費	目	5 農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	87,108	85,384	0	41,303	11,184	0	32,897	北栄町負担分7,995千円 船上山発電所管理会計繰入金 3,189千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	委託料 61,644千円　負担金、補助及び交付金 22,793千円　需用費・役務費・使用料及び賃借料 947千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	東伯町土地改良区、赤碕町土地改良区及び東伯地区土地改良区連合
事業目的	東伯町土地改良区、赤碕町土地改良区及び東伯地区土地改良区連合に対して、土地改良施設の維持・管理を行うための運営費助成を行います。

事業の主な実施状況

① 土地改良施設の適切な維持管理を行うため、下記の委託を行いました。

基幹水利施設管理委託事業（東伯地区土地改良区連合）	53,089,000円
ダム施設電気保安協会委託料	536,016円
ダム関連施設機能監視・保安業務委託料	842,400円
浄化槽維持管理委託料	103,680円
水利施設整備委託料	7,072,704円

② 改良区、改良区連合の適正な運営のため補助金を交付しました。

補助金の名称	交付先	金額（円）
琴浦町土地改良区運営補助金	赤碕町土地改良区	8,044,106
琴浦町土地改良区運営補助金	東伯町土地改良区	8,746,436
琴浦町東伯地区土地改良区連合賦課金補助金	赤碕町土地改良区	1,053,360
琴浦町東伯地区土地改良区連合賦課金補助金	東伯町土地改良区	1,760,400
東伯地区土地改良区連合運営補助金	東伯地区土地改良区連合	3,188,589

成果と課題

【前年度課題の概要】

将来的に持続可能な運営体制の確立が求められます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

農業者により組織する各土地改良区において農業基盤の維持管理及び県営土地改良事業の推進を行いました。また、国営造成施設を適切に維持・管理し、農業生産基盤の核である水資源を有効に活用しました。

【次年度に向けての課題】

将来的に持続可能な運営体制の確立が求められます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	5	3	3	1
合計点	29	総合評価	C	国営造成施設の適切な運営に資金を確保し、安定した維持・管理を行う必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1157	事業名	農業体質強化基盤整備促進事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	5	農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	34,543	33,129	0	23,775	2,625	5,900	829	地元負担金 2,625千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	委託料 1,944千円、工事請負費 22,674千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	農業経営を規模拡大する農業者、生産集団、集落
事業目的	優良農地の確保と有効利用の促進、農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保、農村地域の新たな価値の創出や活性化を行う上で必要となる農林業基盤の改修・補修等を行い、農林業の振興に資することを目的としています。特に水路は、降雨時には、防災・減災を図る上で欠かせない社会生活基盤です。

事業の主な実施状況

○ 農林基盤の改修・補修等について以下の事業を実施しました。

工事請負費

工事名	金額(円)	構造又は工法、事業量
光好・下大江地区樋門整備工事	9,018,000	ｽﾃﾝﾚｽ製ｽﾗｲﾄﾞｹﾞｰﾄ2基
槻下地区水路改修工事	9,445,680	底張りコンクリート L=416.0m
杉下地区水路改修工事	1,146,960	底張りコンクリート L=33.5m
別宮地区三反田河原水路改修工事	4,632,120	底張りコンクリート L=208.5m
八反田地区水路改修工事	8,886,240	底張りコンクリート L=389.4m
合計	33,129,000	

成果と課題

【前年度課題の概要】

事業最終年度となるので、事業費の精査を行うとともに、地元要望の聞き取りを実施し、代替事業を検討し、計画を立案する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

農業従事者の減少や高齢化が進むなか、農業用施設の維持管理の省力化を図り、意欲ある農業者が継続できる環境（基盤）を整備しました。なお、昨年発生した台風24号災害復旧を優先するため代替事業の検討、計画立案については翌年度以降に行っていきます。

【次年度に向けての課題】

国の補助金予算の動向で事業費の変動があり、計画どおりの実施が困難となっています。
災害復旧を最優先に行い、その後に代替事業の検討、計画作成を行っていく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	30	総合評価	C	農業基盤施設の改修要望があるため、代替事業の検討を行い、引き続き実施する必要があると考えます。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1413	事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	■新規 □継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	4,000	3,475	0	1,625	0	0	1,850	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	委託料 2,049千円、負担金、補助及び交付金 1,426千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
中間管理事業による担い手への農地集積	ha	目標		5	40	20	20
		実績	24	1.4	10.8	10.5	
		達成率		28%	27%	53%	0%

事業対象	認定農業者、農業法人、認定新規就農者 等
事業目的	担い手への集積を進めるにあたり、基盤整備が十分でない農地は借り受けが進んでいません。このため、農家負担なく基盤整備事業を実施できる本事業を活用することで、担い手への集積を加速化させます。

事業の主な実施状況

農地中間管理機構関連農地整備事業の実施に向けて事業計画の策定や調査を行いました。

委託料

内容	事業費	備考
森藤地区換地等調整業務	2,049	

負担金

内容	事業費	備考
農地中間管理機構関連農地整備事業（森藤地区）に係る負担金	1,426	

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

地区内の農地利用状況、関係農家意向等の把握及び事業実施後の農用地の利用集積を進める合意形成等を進め、これらを踏まえた換地計画を策定するための基準となる換地設計基準案を作成しました。

【次年度に向けての課題】

地元負担を求めない事業であるために公平性も大いに求められるため、周辺集落や耕作を希望する担い手農家に対して合意形成を図りながら進めることが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	1
合計点	30	総合評価	B	遊休農地解消と担い手への集積を加速を進めるため今後も推進していく必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	864	事業名	とっとり共生の森森林整備事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2 林業費	目	2	林業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	190	120	0	0	120	0	0	利子、森林保全管理基金
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費35千円、委託料83千円、積立金2千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	森林管理協定に基づく損害保険ジャパン日本興亜(株)、日本水産(株)
事業目的	企業の森林保全への取り組みを支援し、町内の森林保全推進を目的としています。

事業の主な実施状況

損害保険ジャパン日本興亜(株)が行う森林保全活動を支援しました。

活動日　10月27日(土)

内　容　共生の森において、損保ジャパン社員によるカラマツの捕植



活動日の様子

① 需用費　単位:円

内容	事業費
消耗品費(カラマツ苗木40苗、杭木、看板修正ステッカー)	35,160

② 委託料　単位:円

内容	事業費
委託料(植栽地の下草刈委託)	83,072

② 積立金　単位:円

内容	事業費
森林管理基金利子積立金	1,707

日本水産(株)が行う森林保全活動を支援しました。

調印式　10月30日(火)

内　容　「とっとり共生の森」活動についてニッスイ、琴浦町、鳥取県の三者で協定を締結

活動日　11月11日(日)

内　容　共生の森において、ニッスイグループ社員による植栽、自然観察会



調印式の様子



活動日の様子

	・ 平成30年度から新たに、ニッスイの活動がスタートしました。 ・ 活動費について町の予算支出はありません。
成果と課題	**【前年度課題の概要】** イノシシによる被害が年々多くなっているため、対策が必要です。（損保ジャパン） **【成果及び前年度課題に対する対応】** 苗木の成長確認の際に見回りを行いました。（損保ジャパン） **【次年度に向けての課題】** 協定更新の手続きと、基金の返還手続きが必要です。（損保ジャパン）

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	7	7	3	3	3	3
	合計点	26	総合評価	B	町内の森林保全のため、企業の取り組みを支援する必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	398	事業名	ふれあい交流会館管理運営	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	1,048	1,023	0	0	104	0	919	施設利用料104千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費657千円、役務費159千円、委託料167千円、使用料及び賃借料40千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
年間利用者数	人	目標	ー	5,200	5,400	5,600	5,800
		実績	4,961	6,092	6,201	5,278	
		達成率	ー	117%	115%	94%	

事業対象	子育て世代や高齢者など、施設を利用する方々。
事業目的	赤碕ふれあい交流会館を適切に維持管理します。

事業の主な実施状況

赤碕ふれあい交流会館の維持管理を行いました。

① 需用費　単位:円

内容	事業費
消耗品費(掃除用品、トイレットペーパー等)	9,515
光熱費(電気、ガス、水道)	618,151
修繕料(消防用設備　誘導灯ランプ等)	28,620
計	656,286

② 役務費　単位:円

内容	事業費
通信運搬費(公衆電話)	31,776
火災保険料	127,129
計	158,905

③ 委託料　単位:円

内容	事業費
委託料(清掃草刈、消防用施設点検)	166,620

④ 使用料及び賃貸料　単位:円

内容	事業費
使用料(下水道)	25,920
テレビ受信料(NHK)	13,990
計	39,910

成果と課題

【前年度課題の概要】

維持管理に要する経費が大きいため、コスト縮減などの検討が必要となります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

適正な管理によって、利用者に快適に使っていただくことができました。

【次年度に向けての課題】

利用料・使用料の見直しが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	3	3	3	1	1
合計点	18	総合評価	C	町民の利用も多いことから、維持管理は必要であると考えます。利用料・使用料の見直しが必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	200	事業名	森林整備促進事業			会計区分	一般会計
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	5 農林水産業費	項	2 林業費		目	2 林業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	1,626	809	0	809	0	0	0	
平成30年度(明許)	1,200	660	0	330	0	0	330	
経費の内訳	負担金、補助及び交付金　1,469千円							

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象

竹林整備事業・・・竹林所有者と協定し竹林整備を行う森林組合等
林業再生事業・・・森林所有者

事業目的

荒廃竹林拡大防止のため竹林抜き伐り施業を促進することにより竹林の有効利用を図ります。
機械化施業とコスト削減に不可欠な林内の路網整備を推進し、間伐施業の拡大と間伐材の有効利用を図ります。

事業の主な実施状況

森林整備促進事業として、以下の補助金を交付しました。

① 竹林整備事業補助金　　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
竹林抜き伐りに係る経費を補助　1件	538,200	430,560

② 林業再生事業費補助金　　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
路網整備に係る経費を補助　　1件	472,500	378,000



整備された路網

③ 平成29年度森林作業路網災害（平成29年災）復旧対策事業費補助金（明許）　　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
被災した森林作業路網施設の復旧に係る経費を補助　1件	990,000	660,000





復旧した路網施設

成果と課題	**【前年度課題の概要】** 要望どおりの事業を実施できる事業費を確保できないことがあります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** 要望額の範囲で事業を実施できました。 **【次年度に向けての課題】** 要望時に、なるべく正確な計画を把握する必要があります。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	7	7	3	3	3	1
	合計点	24	総合評価	B	森林の持つ多面的機能発揮に資する事業であるため、必要な事業であると考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	196	事業名	森林病害虫等防除事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2 林業費	目	2	林業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	9,852	8,891	0	5,423	0	0	3,468	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	
経費の内訳	需用費11千円、役務費21千円、委託料8,859千円							

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	琴浦町森林整備計画にもとづく森林病害虫対策松林等
事業目的	松林をその有する機能によって区分し、公益的機能の高い保全すべき松林において、松くい虫被害の拡大を防止し、重要な松林を保全するため、ヘリコプターによる薬剤散布及び被害木の伐倒駆除を行います。 平成25年度から琴浦町でもナラ枯れ被害が確認され、今後の拡大を防ぐために県や大山周辺ナラ枯れ被害対策協議会と協議を行いながら対策を行います。

事業の主な実施状況

松くい虫特別防除を行いました。

実施日　6月6日（木）

内　容　対象となる松林にヘリコプターで薬剤散布を行いました。

① 需用費　単位：円

内容	事業費
消耗品費（危被害対策チラシ用コピー用紙、看板固定用PPロープ）	10,851

② 役務費　単位：円

内容	事業費
手数料（チラシ新聞折込）	20,300

③ 委託料　単位：円

内容	事業費
委託料（地上作業）	4,762,800
委託料（空中散布）	2,343,600
計	7,106,400

ナラ枯れ対策を行いました。

内　容　ナラ枯れを予防するため、カシナガトラップを設置しました。

① 委託料　単位：円

内容	事業費
委託料（カシナガトラップ処理）	503,280



カシナガトラップ設置後の樹木　→

内　容　ナラ枯れを予防するため、木に被覆していたシートの撤去を行いました。

② 委託料　単位：円

内容	事業費
委託料（シート撤去）	1,249,560

<table>
<tr><td>成果と課題</td><td colspan="9">【前年度課題の概要】
・経費削減と、複数回まくことに対するリスク回避のため散布回数の変更が必要です。（松くい）

【成果及び前年度課題に対する対応】
・毎年継続して空中散布を実施することで松くい虫被害木発生を抑制しました。（松くい）
・薬剤散布の回数を2回散布から1回散布へ変更しました。（松くい）
・ナラ枯れの被害が昨年より縮小しています。（ナラ枯れ）

【次年度に向けての課題】
・松くい虫被害木の発生を抑制するため、継続した空中散布が必要です。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">所管課の評価</td><td>評価項目</td><td>必要性</td><td>妥当性</td><td>公平性</td><td>有効性</td><td>効率性</td><td>先駆性
独創性</td><td colspan="3" rowspan="5">A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止</td></tr>
<tr><td>評価点</td><td>7</td><td>7</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>0</td><td colspan="3" rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>合計点</td><td>23</td><td>総合評価</td><td>B</td><td colspan="3">病害虫から森林を守るために必要な事業であると考えます。</td></tr>
</table>

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	201	事業名	林業振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2 林業費	目	2	林業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	6,500	5,741	0	0	4,500	0	1,241	ふるさと未来夢基金
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　5,741千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	緊急間伐実施事業･･･鳥取県造林公社、鳥取県中部森林組合

事業目的

戦後植林した木材が伐期をむかえる中、材価低迷等による間伐搬出量の減少に歯止めをかけるために、県の助成事業に町が嵩上げをすることにより間伐施業を促進します。

事業の主な実施状況

間伐施業を推進するため、かさ上げ補助を行いました。

① 緊急間伐実施事業補助金

事業内容	事業費	補助金額
鳥取県造林公社	1,329,775	1,329,775
鳥取県中部森林組合	4,410,802	4,410,802
計	5,740,577	5,740,577

成果と課題

【前年度課題の概要】

森林の維持に必要な間伐ですが、間伐した木の材価は低迷状態にあり、県補助が2,800円/m3、町補助が1,000円/m3と合わせて、3,800円/m3の補助金によって間伐が継続されている状況です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

事業実施により、間伐実施が促進されました。

【次年度に向けての課題】

引き続き間伐が継続されるよう、補助金が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	5	3	3	3
合計点	31	総合評価	B	森林維持のためにも間伐は必要であり、間伐減少に歯止めをかけるため、今後も継続が必要だと考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1225	事業名	漁村センター管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1 水産業総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	565	498	0	0	0	0	498	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費387千円、役務費111千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
年間利用者数	人	目標	－	750	800	850	
		実績	586	259	612	364	
		達成率	ー	35%	77%	43%	

事業対象	漁業者や地域住民等、施設を利用される方々
事業目的	漁業者や地域住民等の研修や交流事業を行う場の維持管理を行います。

事業の主な実施状況

維持管理に必要な下記の経費について支払を行いました。

経費	金額（円）
消耗品（消火器詰め替え）	30,740
光熱水費	355,591
修繕料（消防用設備修繕）	1,350
手数料（浄化槽清掃、消防用設備機器点検等）	87,900
火災保険料	22,300
計	497,881

成果と課題

【前年度課題の概要】

施設の老朽化および今後譲渡等の検討が必要です。
利用についてHP等で周知する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

施設の老朽化に伴い、修繕箇所も増加していますが、費用対効果等を考えて主に緊急性の高い修繕を中心に対応するなどの維持管理を行いました。

【次年度に向けての課題】

耐用年数経過後の施設の方向性について、検討をしていく必要があります。また、赤碕町漁業協同組合の指定管理が開始してからも引き続き一般の方も施設を利用することができるという事を知らない町民の方もおられるため、HP等で周知を行う必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	3	3	1	1	1	1
合計点	10	総合評価	D	耐用年数経過後の施設のあり方について検討が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	203	事業名	水産業振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1 水産業総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	29,574	22,141	0	5,267	10,500	0	6,374	地域振興基金

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　22,141千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
鮮魚等売上高	千円	目標	－	247,275	259,050	263,763	－
		実績	235,500	209,446	211,992	211,235	－
		達成率	－	85%	82%	80%	－
惣菜売上高	千円	目標	－	12,075	12,650	12,880	－
		実績	11,500	32,292	37,327	37,667	－
		達成率	－	267%	295%	292%	－
行商等売上高	千円	目標	－	8,400	8,800	8,960	－
		実績	8,000	2,800	947	0	－
		達成率	－	33%	11%	0%	－
加工事業売上高	千円	目標	－	29,400	30,800	31,360	－
		実績	－	32,195	33,189	30,314	－
		達成率	－	110%	108%	97%	－

事業対象	赤碕町漁業協同組合、水産業者等
事業目的	県事業の負担拠出、赤碕町漁業協同組合の運営経費の支援、同組合員の資金利子補給、共済掛金の負担軽減等を支援し、水産業の振興を図ります。

事業の主な

水産振興対策として、以下の負担金および補助金を交付しました。

① 鳥取県町村水産業振興対策協議会負担金
鳥取県地域振興対策協議会の水産振興部会運営に係る負担金（60千円）の支払いました。

② 栽培漁業ビジネスプラン推進事業費補助金　単位：円

事業内容	数量（個）	事業費	補助金額
アワビの種苗購入	15,000	900,000	556,000
サザエの種苗購入	60,000	1,080,000	666,800
計	75,000	1,980,000	1,222,800


購入したアワビ


購入したサザエ

③ 栽培漁業地域支援対策事業費補助金　単位：円

事業内容	数量（尾）	事業費	補助金額
キジハタの種苗購入	9,021	1,028,394	872,818
輸送費	－	21,600	13,326
計		1,049,994	886,144

④ 漁業近代化資金利子補給事業補助金
漁業近代化資金を借受けている漁業者7名（16件）に対し、利子の1.0%以内の金額（合計260,328円）を助成し、漁業者の負担を軽減しました。

⑤ 漁獲共済掛金軽減事業補助金
漁業共済への加入を促進するため、漁業共済組合に加入している赤碕町漁業協同組合員19名について、共済掛金の10%（合計157,365円）を助成し、漁業者の負担を軽減しました。

⑥ 漁業緊急保証対策事業補助金
漁業経営財務基盤強化緊急対策資金の借受者9名の保証料について、0.4%（合計13,406円）を支出しました。

主な実施状況

⑦ がんばる漁業者支援事業補助金　　単位：円

事業内容	数量（個）	事業費	補助金額
エンジン	1	7,842,593	1,307,098
漁船器具（サテライトコンパス他）	一式	1,808,120	301,353
漁船用LED	3	295,000	49,166
漁船改造（操舵室、断熱壁加工他）	一式	1,000,000	166,666
計		10,945,713	1,824,283


エンジン


漁船用LED

⑧ 漁業研修事業費補助金
赤碕町漁業協同組合において、新たに漁業を開始する1名の研修生と鳥取林養魚場において養殖業を開始する2名の研修生の指導者に対して、研修期間中に要した経費の一部を補助しました。

事業内容	事業費	補助金額
指導経費	306,404	244,868
研修手当	3,679,414	3,679,414
研修用具費	59,600	59,600
赴任旅費	20,000	20,000
住居・通勤手当	45,900	45,900
計	4,111,318	4,049,782

⑨ 養殖生産施設整備事業補助金
水産業の更なる生産量拡大、漁業従事者の拡大を図るため、養殖生産施設を整備している日本養魚技術に対し施設整備費の6%21,000千円の内、13,650千円の助成を行いました。（残り7,350千円についてはR1年繰越）

⑩ 水産多面的機能発揮対策補助金
0.3haの食害生物の駆除及びアラメプレートの設置に係る活動経費の一部（18,000円）を支援しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
漁業の担い手支援及び、そのための指導者の育成が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
⑦ がんばる漁業者支援事業補助金
赤碕町漁業協同組合の中でも中核的な漁業者への支援を行うことで、経営モデルを確立し、港を引っ張っていく漁業者の後押しに寄与しました。
⑧ 漁業研修事業費補助金
新たに漁業を開始する研修生と指導する漁業者両方への支援を行うことで、新規就漁者の定着を後押しすることができました。

【次年度に向けての課題】
③ 栽培漁業ビジネスプラン推進事業費補助金、④栽培漁業地域支援対策事業費補助金
枯渇していく水産資源を守るため、継続的な放流活動や藻場の造成活動等を行う必要があります。
⑨ 漁業研修事業費補助金
漁業の担い手及び指導者への支援を継続して行うことが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	1	3	3	1
合計点	22	総合評価	B	目標も概ね達成できた。今後も継続した担い手の確保の取組などに取り組みます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	667	事業名	現年発生農地災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1 現年発生農地災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	270,443	91,478	0	9,124	0	3,200	79,154	
平成30年度(明許)								

経費の内訳	（現年）需用費　257千円、委託料　91,221千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	被災した農地の災害復旧による受益農業者
事業目的	自然災害に被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行い、もって農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与します。

事業の主な実施状況

○　平成30年台風24号で被災した農地について、国の災害復旧事業査定に向けた測量設計業務を委託しました。

対象農地：54箇所

○　平成31年（令和元年）度への繰越額：178,075千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

災害復旧工事の早期発注を行い、水田機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	0
合計点	24	総合評価	B	突発的に発生する自然災害に対して必要な事業です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	770	事業名	現年発生農地小災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1 現年発生農地災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	40,734	0	0	0	0	0	0	
平成30年度(明許)	2,340	2,116	0	838	288	0	990	地元負担 288千円
経費の内訳	工事請負費 2,116千円							

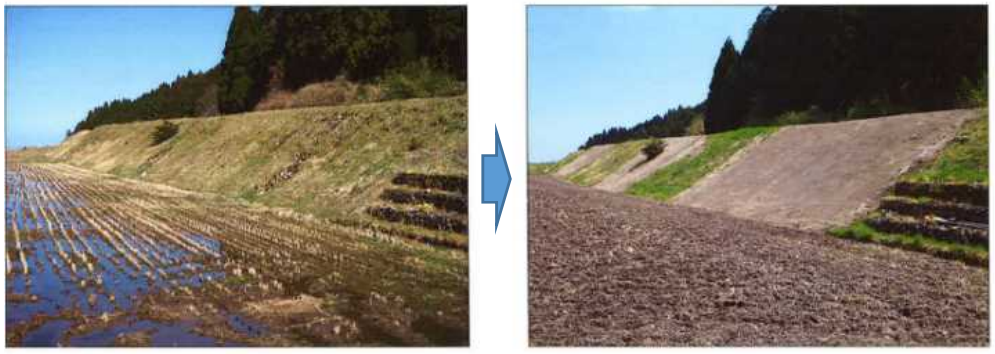
活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	国庫補助事業等の対象とならない小規模な農地の災害復旧による受益農業者
事業目的	自然災害により被災した農地について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農地の災害に対し、復旧を行い、もって農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与します。

事業の主な実施状況

○ 平成29年台風18号により被災した下三本杉地区及び大成地区の農地について、災害復旧工事を行いました。（明許）

下三本杉地区（着手前）　（完成）



○ 平成31年（令和元年）度への繰越額：40,734千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

災害復旧工事の早期発注を行い、水田機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	0
合計点	24	総合評価	B	突発的に発生する自然災害に対して必要な事業です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	354	事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	2	現年発生農業用施設災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	443,408	133,697	0	19,040	0	5,800	108,857	
平成30年度(明許)	3,000	2,122	0		201	0	1,921	地元負担金　95千円

経費の内訳	（現年）賃金　697千円、需用費　220千円、委託料　132,178千円、備品購入費　602千円 （明許）工事請負費　2,122千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	被災した農業用施設の災害復旧による受益農業者
事業目的	自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助を受け復旧を行い、もって農業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与します。

事業の主な実施状況

○　平成30年台風24号で被災した農業用施設について、国の災害復旧事業査定に向けた測量設計業務を委託しました。
　　対象施設：64箇所

○　平成29年1月の大雪により被災した宮場地区水路の災害復旧工事を実施しました。（明許）



○　平成31年（令和元年）度への繰越額：309,034千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

災害復旧工事の早期発注を行い、排水路機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	0

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	24	総合評価	B	突発的に発生する自然災害に対して必要な事業です。	A:事業拡充　B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	669	事業名	現年発生農業用施設小災害復旧事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 10 災害復旧費	項 1	農林水産業災害復旧費	目 2	現年発生農業用施設災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	61,757	5,120	0	2,301			2,819	
平成30年度(明許)	1,280	820	0	390	72	0	358	地元負担 72千円

経費の内訳	(現年)使用料及び賃借料 1,872千円、原材料費 449千円、負担金、補助及び交付金 2,799千円 (明許)工事請負費 820千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	国庫補助事業等の対象とならない小規模な農業用施設の災害復旧による受益農業者
事業目的	自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農業用施設の災害に対し、復旧を支援し農業用施設の有する多面的機能の確保を行い、もって農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与します。

事業の主な実施状況

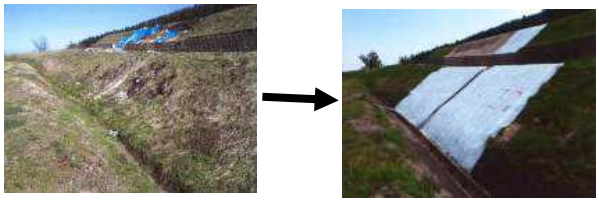
○ 琴浦町農業用水緊急確保支援補助金について、実施しました。

災害名	件数	補助金額
7月5日豪雨	6 件	630,088 円
9月9日豪雨	6 件	587,690 円
台風24号	14 件	1,063,439 円
災害採択未満	8 件	517,453 円

○ 平成30年台風24号により被災した農業用施設等について、地元による復旧作業における機械借上料及び原材料費を助成しました。

○ 平成29年台風18号で被災した下三本杉地区農地、農業用施設について、災害復旧工事を実施しました。(明許)

○ 平成31年(令和元年)度への繰越額:56,637千円



成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

取水が困難となった防火用水を兼ねる農業用水の河川取水口の用水確保作業を支援し、受益者の負担軽減を図りました。

災害復旧工事の早期発注を行い、農業用施設機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	0
合計点	24	総合評価	B	突発的に発生する自然災害に対して必要な事業です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	668	事業名	現年発生林道災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	3	現年発生林道災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	29,480	7,476	0	0	0	500	6,976	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費　521千円、委託料　6,955千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	被災した林道の災害復旧による受益農業者
事業目的	自然災害により被災した林道について、国庫補助を受け復旧を行い、もって林業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与します。

事業の主な実施状況

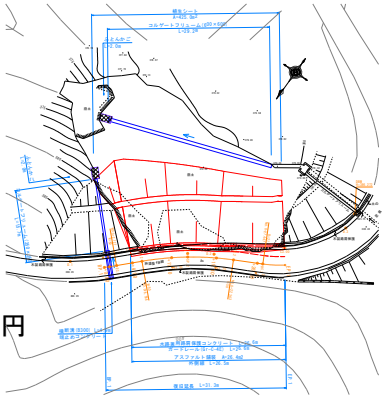
○　平成30年台風24号により被災した林道笹ヶ谷線、大父線、本谷線2箇所について、測量設計業務を実施しました。

（被災箇所）



笹ヶ谷林道

（復旧計画）



○　平成31年（令和元年）度への繰越額：21,813千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

復旧工事の早期発注を行い、林道機能の回復を図る必要があります。

【次年度に向けての課題】

引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	0

合計点	24	総合評価	B	突発的に発生する自然災害に対して必要な事業です。

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	771	事業名	現年発生林道小災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	3 現年発生林道災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	9,000	281	0	0	0	0	281	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	使用料及び賃借料　84千円、原材料費　197千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	国庫補助事業等の対象とならない小規模な林道の災害復旧による受益農業者
事業目的	自然災害により被災した林道について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な林道の災害に対し、復旧を行い、もって林業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与します。

事業の主な実施状況

○　平成30年台風24号により被災した林道山ヶ谷線洗堀補修に伴い、機械代助成及び原材料支給を実施しました。

（復旧前）



（復旧後）



○　平成31年（令和元年）度への繰越額：8,718千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

復旧工事の早期発注を行い、林道機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

所管課の評価

	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	7	10	1	3	3	0
	合計点	24	総合評価	B	突発的に発生する自然災害に対して必要な事業です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1244	事業名	船上山小水力発電施設管理運営事業	会計区分	船上山発電所管理特別会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 1 電気事業費用	項 1 営業費用	目 1 水力発電費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	18,321	18,313	0	0	18,313	0	0	発電額14,885千円、前年度繰越金3,189千円、その他239千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	積立金 9,673千円、繰出金 4,521千円、委託料 2,663千円、公課費 1,111千円、その他 345千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
年間売電額の達成	千円	目標	26,520	26,520	26,520	26,520	26,520
		実績	11,326	20,460	18,873	18,313	
		達成率	43%	77%	71%	69%	0%

事業対象
琴浦町

事業目的
土地改良施設に再生可能エネルギー発電装置を設置する等の農村地域の再生可能エネルギー活用を積極的に導入し、土地改良施設の維持管理費の削減を図ります。

事業の主な実施状況

① 船上山発電所で発電業務を実施しました。
発電実績 506,071 kWh
売電収入 18,582,921円



成果と課題

【前年度課題の概要】
① 機器の年次点検に係る費用が今後発生するため適正な維持費の検討が必要です。
② 計画発電量については、過年度実績を基に必要な見直しを検討します。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 天候に大きく左右される小水力発電で、特に夏季の少雨による影響で思うように発電できませんでしたが大きな故障も無く発電することができました。機器の年次点検、計画発電量の見直し検討は未実施です。

【次年度に向けての課題】
① 小水力発電施設の管理に係る発電事業会計の手引きを参考に建設改良積立の限度額設定等適切に積み立てていく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	1
合計点	30	総合評価	B	引続き、発電所の管理運営に努め、売電収入の増収を図るよう、運転制御を継続します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1244	事業名	船上山小水力発電施設管理運営事業	会計区分	船上山発電所管理特別会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 1 電気事業費用	項 1 営業費用	目 1 水力発電費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	18,321	18,313	0	0	18,313	0	0	発電額14,885千円、前年度繰越金3,189千円、その他239千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	積立金 9,673千円、繰出金 4,521千円、委託料 2,663千円、公課費 1,111千円、その他 345千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
年間売電額の達成	千円	目標	26,520	26,520	26,520	26,520	26,520
		実績	15,001	20,461	18,873	18,583	
		達成率	57%	77%	71%	70%	0%

事業対象
琴浦町

事業目的
土地改良施設に再生可能エネルギー発電装置を設置する等の農村地域の再生可能エネルギー活用を積極的に導入し、土地改良施設の維持管理費の削減を図ります。

事業の主な実施状況

① 船上山発電所で発電業務を実施しました。
発電実績 506,071 kWh
売電収入 18,582,921円



成果と課題

【前年度課題の概要】
① 機器の年次点検に係る費用が今後発生するため適正な維持費の検討が必要です。
② 計画発電量については、過年度実績を基に必要な見直しを検討します。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 天候に大きく左右される小水力発電で、特に夏季の少雨による影響で思うように発電できませんでしたが大きな故障も無く発電することができました。機器の年次点検、計画発電量の見直し検討は未実施です。

【次年度に向けての課題】
① 小水力発電施設の管理に係る発電事業会計の手引きを参考に建設改良積立の限度額設定等適切に積み立てていく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	1
合計点	30	総合評価	B	引続き、発電所の管理運営に努め、売電収入の増収を図るよう、運転制御を継続します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

所 属 名 称：すこやか健康課　　［単位：千円］

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計				
すこやか健康課				
3.民生費				
1.社会福祉費				
1.社会福祉総務費				
国保財政基盤強化対策繰出金	144,364	143,782	7-1	
6.老人福祉費				
老人福祉事業	14,517	13,893	7-2	
高齢者支援サービス事業	3,774	3,394	7-3	
アクティブシニア活動支援事業	994	819	7-4	
特別医療費助成事業	121,762	118,878	7-5	
8.心身障がい者医療費				
心身障がい者医療費	4,193	4,049	7-6	
9.障がい者福祉費				
自立支援医療事業	20,709	20,036	7-7	
腎臓機能障がい者交通費助成事業	1,176	963	7-8	
10.介護保険事業費				
介護保険事業	293,385	292,778	7-9	
11.いきいき健康センター運営費				
いきいき健康センター運営費	402	356	7-10	
12.後期高齢者医療費				
後期高齢者医療事務	335,499	334,951	7-11	
4.衛生費				
1.保健衛生費				
1.保健衛生総務費				
一般管理	5,144	4,774		事務費
2.予防費				
献血推進事業	106	40	7-12	
食生活改善推進事業	1,144	957	7-13	
精神保健福祉事業	38	4		事務費
未熟児養育医療費給付事業	481	218	7-14	
3.健康づくり推進事業費				
まちの保健室事業	185	126	7-15	
健康教育	287	230	7-16	
健康寿命延伸事業（地方創生）	799	685	7-17	
健康診査	36,265	34,825	7-18	
健康相談	39	22	7-19	
訪問指導	131	49	7-20	
12.諸支出金				
1.諸費				
1.国県支出金返納金				
国県返納金	2,925	2,925		事務費
国民健康保険特別会計（事業勘定）				
すこやか健康課				
保険給付費	1,537,387	1,492,449	7-21	
保険事業費	16,896	14,233	7-22	
その他国保に関する事業	583,049	577,139	7-23	
介護保険特別会計				
すこやか健康課				
介護保険特別会計	2,162,269	2,117,066	7-24	
後期高齢者医療特別会計				
すこやか健康課				
後期高齢者医療特別会計	213,801	211,672	7-25	

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	651	事業名	国保財政基盤強化対策繰出金			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課			担当係	保険係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1 社会福祉費	目	1	社会福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	144,364	143,782	18,198	54,570	0	0	71,014	
平成30年度(明許)								

経費の内訳	繰出金143,782千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	国民健康保険被保険者
事業目的	国民健康保険事業の円滑な運営を図ります。

事業の主な実施状況

① 国民健康保険特別会計に対し、次のとおり繰出を行いました。

（単位：千円）

名称	内容	繰出額
出産育児一時金	出産育児一時金に係る費用の2/3を繰出しました。 H30実績 42万円×10件×2/3＝280万円	2,800
基盤安定	【保険税軽減分】保険税の法定軽減（2割・5割・7割）を行った分を繰出しました（県3/4負担）。	60,629
	【保険者支援分】保険税の負担緩和と財政安定化のための繰出しを行いました（国1/2、県1/4負担）。	36,396
財政安定化支援	保険者の責に帰することができない特別事情について普通交付税として交付を受け、国保会計へ繰出しました。	14,675
職員給与等	国保担当職員の給与や国保連合会へ支払う各種手数料等の一般管理費、国保運営協議会の費用等を繰出しました。	24,176
その他（法定外）	地方単独事業（特別医療）に係る国庫負担の減額分を繰出しました。	5,106

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 国保財政の厳しさは依然として変わりませんが、一般会計の財政状況も厳しいことから、法定外繰出による保険税収の補填は困難です。また、国・県の方針も保険税補填目的の法定外繰出は控えることとされています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 昨年度に引き続き法定外繰入は地方単独事業にかかる※ペナルティ分に留めました。

※地方独自に医療費助成を行っていることにより医療費が増加することに対する国庫負担の減額措置のことです。鳥取県では特別医療がこの措置の対象となります。

【次年度に向けての課題】

① 今後も町財政が厳しさを増していくことが予想されることから、法定外繰出に対しては慎重な姿勢で対応を検討していきます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	0

合計点	24	総合評価	B	主に法定のルールに基づいた繰出のため、現状維持としました。

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	83	事業名	老人福祉事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	高齢福祉係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	老人福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	14,517	13,893		2,157	4,300		7,436	ふるさと未来夢基金 4,300千円

経費の内訳	委託料 1,818千円 補助金 11242千円 扶助費 810千円 その他 23千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
高齢者クラブ会員	人	目標					
		実績	2,049	1,844	1,590	999	
		達成率					

事業対象

① 単位高齢者クラブ会員・高齢者クラブ連合会団体・シルバー人材センター
② 部落単位に開催される敬老会、88歳・100歳以上の高齢者
③ 経済的・身体的・環境的事業により在宅生活が困難な高齢者で養護老人ホームに入所した方

事業目的

① 高齢者クラブ会員の健康・生きがいづくり支援と、シルバー人材センターの就労活動を支援することで高齢者の健康増進を図り社会貢献を促します。
② 高齢者を対象に敬老会への助成や、88歳・100歳以上の長寿者に祝品を贈呈し、長寿を祝います。
③ 身体、環境、経済的事情により在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置入所します。

事業の主な実施状況

① 単位高齢者クラブ・高齢者クラブ連合会・シルバー人材センター活動に対して補助しました。

補助金の名称	補助金額	備　考
単位高齢者クラブ補助金	934,400円	県2/3 町1/3
高齢者クラブ連合会運営等補助金	1,926,000円	県2/3 町1/3
シルバー人材センター運営補助金	5,300,000円	

② 部落で開催される敬老会への助成しました。また、88歳と100歳以上の長寿者のお祝いをしました。

補助金等の名称	補助金額等	対象者
長寿者を祝う事業補助金	3,467,795円	114部落
長寿祝い品給付事業	810,000円	88歳 136人 100歳以上 27人 ことうら商品券5,000円×163

③ 経済的、身体的、環境的事情で在宅生活が困難な高齢者に入所費等を負担しました。
老人福祉施設入所措置事業委託料 1人 1,818,093円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 単位高齢者クラブの会員が減少しています。前期高齢者の加入促進が課題です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 高齢者の健康維持や生きがいづくり活動の支援として取り組み、高齢者の健康・生きがいづくりや就労活動を支援することで、高齢者が閉じこもりにならず、いきいきと元気に暮らせるよう支援しました。高齢者クラブへ補助金を交付し支援を行っていますが、会員の減少傾向は続いております。

【次年度に向けての課題】

① 前期高齢者は、就業やサークル、文化教室などで活動する方が増加し、高齢者クラブへの加入が減少していると考えます。また会員の減少と高齢化により、単位高齢者クラブの活動が困難となり廃止する部落が増加しています。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	3	3	3
合計点	29	総合評価	B	引き続き高齢者支援として継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	695	事業名	高齢者支援サービス事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	地域包括支援センター	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6 老人福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	3,774	3,394			1,729		1,665	ふるさと未来夢基金 1,481千円
平成30年度(明許)								

経費の内訳	委託料 1,967千円 補助金 1,000千円 その他427千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
生活管理指導員派遣	人	目標	1230	1230	860	860	－
		実績	1042	859	932	735	－
		達成率	85%	70%	108%	85%	
買物支援員派遣事業	人	目標	－	40	180	190	200
		実績	－	168	171	216	
		達成率		420%	95%	114%	0%

事業対象	高齢者
事業目的	高齢者が住み慣れた自宅で自立した生活が送れるよう支援する。

事業の主な実施状況

① 生活管理指導員派遣事業
高齢者に対し、訪問により調理や掃除などの日常生活に関する指導、支援を行いました。
実績 年間利用者数 延べ735人

② 生活管理指導短期宿泊事業委託事業
高齢者に対し、短期の宿泊により日常生活に関する指導、支援を行いました。
実績 年間利用者数 延べ7人

③ 買物支援員派遣事業
シルバー人材センターに委託し、高齢者に対して買物の支援を行ないました。
実績 年間利用者数 延べ216人

④ 外出支援サービス事業
公共交通機関を使うことが困難な高齢者に対し、自宅から医療機関までの送迎を行う社会福祉協議会の事業に対し、補助金を交付しました。
実績 年間利用者数 延べ559人

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 生活管理指導員派遣事業について提供体制の不安定さは依然存在するため、利用者の体調等に応じ他の介護保険外のサービス(買物支援等)をご利用いただいたり、介護保険の訪問介護サービスへ移行したりするなどの対応を検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 本年度末で生活管理指導員派遣事業を廃止することが決まったため、今まで事業をご利用いただいていた方々が来年度以降も自立した在宅生活を継続できるよう、新規サービスの創設や、既存事業の紹介等を行ないました。

【次年度に向けての課題】

① 生活管理指導員派遣事業に代わる生活援助サービスも含め、安定した人材の確保や、在宅生活を補助する仕組み作りを引き続き検討していく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	3	3	1
合計点	27	総合評価	C	日常の生活に困っているものの介護保険を申請するほどでもない方は多く、継続支援することで、介護認定率の低下に繋がります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1381	事業名	アクティブシニア活動支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	地域包括支援センター	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6 老人福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	994	819	409				410	

経費の内訳	委託料　815千円　　報償費　4千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30（実績）	R1（計画）
健康寿命延伸	歳	目標	－	男性76.6歳 女性81.6歳	男性76.8歳 女性81.8歳	男性77.0歳 女性82.0歳	男性77.3歳 女性82.3歳
		実績	男性76.3歳 女性81.3歳	男性76.5歳 女性82.0歳	男性76.4歳 女性82.3歳	男性77.5歳 女性82.8歳	
		達成率		男性99.9% 女性100.5%	男性99.5% 女性100.6%	男性100.6% 女性101.0%	
アクティブシニア層の人口流入	人	目標	－	0	2	2	3
		実績	－	0	1	0	
		達成率		0%	50%	0%	

事業対象	高齢者
事業目的	地方創生推進交付金を活用し、高齢者の活躍の場を創出する。

事業の主な実施状況

① 平成29年度ニーズ調査で明らかとなった運動機能、口腔機能低下リスクの改善と、介護予防の意識向上を目的とし、口腔機能向上・栄養改善プログラムを実施しました。

人 数 ： 20名
回 数 ： 8回
　　延122人が参加
期 間 ： 平成30年11月～平成31年3月
内 容 ： 事前事後のアセスメント、歯科衛生士、管理栄養士による口腔、栄養に関する講義を行いました。



② 高齢者の活動活性化に向けて、町内で文化・芸術、スポーツ、社会奉仕など様々なテーマで活動している団体・ｸﾞﾙｰﾌﾟの情報収集を行い活動状況をﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞに掲載しました。

掲載内容：大人の倶楽部活動　団体情報一覧（140団体）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 高齢者の活動活性化に向けて、様々なテーマで活動している団体の情報提供体制の構築を具体化していく必要があります。

② 健康寿命延伸：平成32年度までに、男性77．3歳　女性82．3歳を目標に事業を推進します。

③ アクティブシニア層の人口流入：平成32年度までに累計で10人、アクティブシニア層（趣味やさまざまな活動に意欲的な、元気なシニア層）の人口流入を目標に事業を推進します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 健康寿命延伸を目指し、高齢者活動プログラム(健口栄養教室)の作成を行いました。また、アクティブシニア層の活動活性化を目指し、社会教育課と連携し、高齢者等の活動情報のホームページ掲載を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 本年度作成した高齢者活動プログラムの効果的な運用について、検討していく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	3	3	3	1

合計点	27	総合評価	B	高齢者が生きがいを持つことは長寿に繋がるため、今後も推進していく必要があります。

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	85	事業名	特別医療費助成事業			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課			担当係	保険係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	特別医療費助成事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	121,762	118,878	0	51,929	49,319	0	17,630	ふるさと未来夢基金 35,000千円 高額療養費14,317千円

経費の内訳	役務費3,070千円、扶助費115,808千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	特別医療受給者
事業目的	医療費助成を行うことにより、対象者の健康の保持・生活の安定を図ります。また、子育て家庭の医療費に係る経済的負担を軽減し子育て支援を行います。

事業の主な実施状況

① 対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。

種別	受給資格	受給者数（人）	給付費（円）
身障	身体障害者手帳1・2級所持者	377	52,964,676
重度	療育手帳A所持者または療育手帳Bと身体障害者手帳3・4級所持者	33	2,399,556
精神	精神障害者保健福祉手帳1級所持者	21	4,534,193
特定疾病	小児慢性特定疾病にかかっている20歳未満の者（一部疾病は20歳以上も対象）	2	290,721
ひとり親	18歳の年度末に達するまでの者を扶養しているひとり親家庭の者（所得税非課税世帯）	104	3,875,173
小児	18歳の年度末までの者	2,562	51,743,238
合計		3,099	115,807,557

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 条例に基づいた事業であり運用に大きな課題はありませんが、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 医療費を助成することで対象者の健康保持と子育て支援に寄与しました。

【次年度に向けての課題】

① 健康保険制度が毎年のように変化している中で、特別医療の自己負担額は平成20年を最後に変更がありません。医療給付の適正化の観点から、鳥取県や県内市町村に対して機会をみて提案していく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	24	総合評価	B	医療を必要とする人の健康の保持・生活の安定と子育て支援のため継続すべき事業と考えています。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	572	事業名	心身障がい者医療費			会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課			担当係	保険係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	心身障がい者医療費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	4,193	4,049	0	0	109	0	3,940	返納金109千円
平成30年度(明許)								

経費の内訳	役務費50千円、扶助費3,999千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	心身障がい者医療費助成受給者

事業目的	心身等に障がいのある人に対して医療費助成をすることで、疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図ります。

事業の主な実施状況

①　対象者に対し、次のとおり医療費自己負担額の半額を助成しました。

種別	人数（人）	助成額（円）
身障3・4級	22	3,998,768
療育B	11	
精神2級	50	

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　制度改正により平成30年度より本事業の対象とならなくなった70歳以上の人に対し、後期高齢者医療への移行を案内し、経済的な負担を軽減する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　本制度の対象とならなくなった70歳以上の人に対し、後期高齢者医療への移行を案内しました。現在加入している健康保険と後期高齢者医療のどちらが経済的に負担が少ないか、給付と保険料（税）から総合的に検討を行いました。

【次年度に向けての課題】

①　今後も適切な給付が行なわれるよう努めていきます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	1	3	3	1
合計点	22	総合評価	B	他市町村にも類似事業があり、受給者の生活基盤の一部として定着していることから、現状維持としました。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1252	事業名	自立支援医療事業	会計区分	一般会計
担当課	町民生活課	担当係	保険係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1	社会福祉費	目 9	障がい者福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	20,709	20,036	10,910	5,287	0	0	3,839	
平成30年度(明許)								

経費の内訳	扶助費19,945千円、その他91千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象

自立支援医療受給者

事業目的

障がいの軽減・除去や機能回復のための医療費を公費負担することで、対象者の経済的な負担を軽減します。

事業の主な実施状況

①　対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。

【育成医療】

治療により将来的に治癒効果が見込める疾患を有する児童等に支給しました。

種別	人数（人）	助成額（円）
音声・言語・そしゃく機能障害	3	402,606
聴覚・平衡機能障害	1	

【更生医療】

治療により身体機能の改善、維持が見込まれる18歳以上の身体障害者手帳所持者に支給しました。

種別	主な内容	人数（人）	助成額（円）
心臓機能障害	ペースメーカー植込み等	15	627,873
腎臓機能障害	人工透析等	63	18,913,599

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　法律に基づいた事業であり大きな課題はありませんが、常に適切な給付が行われるよう努めていく必要があります。

②　育成医療に必要となる医師の意見書にかかる費用の助成を平成30年度から始めました。この制度の利用を促進するため医療機関等へ周知が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　対象者の障がいを軽減、除去、あるいは機能回復のための医療費を公費負担することで、経済的な負担を軽減しました。

②　育成医療の指定医療機関に医師の意見書料助成について周知を行いました。

【次年度に向けての課題】

①　次年度も引き続き、法律に基づき適切な事務を行うよう心掛けます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	1	3	3	1
合計点	28	総合評価	B	法律に基づいた事業であり、障がい者本人やその家族の経済的な負担を軽減するために必要な制度です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1312	事業名	腎臓機能障がい者交通費助成事業	会計区分	一般会計
担当課	町民生活課	担当係	保険係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 9 障がい者福祉費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	1,176	963	0	0	0	0	963	
平成30年度(明許)								

経費の内訳	役務費24千円、扶助費939千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	自宅から医療機関までの通院距離が2キロ以上の人工透析療法を受ける人
事業目的	腎臓機能に障がいを持つ人が人工透析療法を受けるため通院した場合に、自宅からの通院距離に応じて交通費を助成し、負担軽減を図ります。

事業の主な実施状況

① 腎臓機能に障がいを持つ人に対し、下記のとおり自宅からの通院距離に応じて交通費を助成しました。

本人非課税

通院距離	助成金額（月額）	対象者数
2キロ以上5キロ未満	1,000	11人
5キロ以上10キロ未満	3,000	16人
10キロ以上15キロ未満	5,000	3人
15キロ以上20キロ未満	7,000	4人
20キロ以上25キロ未満	9,000	0人
25キロ以上30キロ未満	11,000	0人
30キロ以上	12,000	1人
	合計	35人

本人課税

通院距離	助成金額（月額）	対象者数
2キロ以上5キロ未満	1,000	1人
5キロ以上10キロ未満	1,500	3人
10キロ以上	2,000	2人
	合計	6人

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 重度障がい者タクシー料金助成事業と重複して助成を受けておられる方が多く、統合・整理を検討していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 町の実施している各種交通費助成制度の間で統合・整理に向けた検討を重ねましたが、本制度は現状据え置きという形になりました。

【次年度に向けての課題】

① 助成金額の見直しや通院回数による受給の厳格化等、引き続き制度のあり方について検討を重ねていく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	1	3	3	1
合計点	22	総合評価	C	類似する事業との統合・整理、制度のあり方等を引き続き検討していく必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	86	事業名	介護保険事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	高齢福祉係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10 介護保険事業

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	293,385	292,778	1,394	724	0	0	290,660	
平成30年度(明許)								

経費の内訳	繰出金 292,722千円　その他 56千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象

① 介護保険特別会計の運営

② 65歳未満時期に障害者自立支援法によるホームヘルプサービス利用者で境界域該当者が介護保険の対象者となった方並びに、町が認定した生活困難者に対して、介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人

事業目的

① 介護保険事業を運営する上で、一般会計に計上すべき事業費を計上し、介護保険サービスの適正運営を図ります。

② 65歳未満時期に障害者自立支援法によるホームヘルプサービス利用者や町が認定した生活困難者に対して介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し軽減額の一部を補助することにより、介護を必要とする状態になっても自立した日常生活を営むことができることや、所得の低い方が安心して介護サービスを利用できる環境を整えます。

事業の主な実施状況

① 介護保険事業を運営するために必要な町負担分を一般会計から繰出しました。

介護給付費	241,802千円
地域支援（介護予防）	9,710千円
地域支援（包括・任意）	6,974千円
職員給与分	16,845千円
事務費	14,669千円
低所得者保険料負担軽減	2,721千円（国 1/2 県 1/4 町 1/4）

② 町が認定した生活困難者に介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し、軽減額の一部を補助しました。

社会福祉法人　1件　56千円（国3/4 町1/4）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 法定の町負担分を介護保険事業特別会計に繰出し、介護保険事業の適正運営を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 介護保険事業の運営のため町の負担分を介護保険特別会計へ繰出しできました。

【次年度に向けての課題】

① 今後も介護保険事業の適正運営のため必要な事務処理です。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	10	10	3	5	5	1
合計点	34	総合評価	B	介護保険事業運営のため必要な事業です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	574	事業名	いきいき健康センター			会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係		事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	11	いきいき健康センター

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	402	356					356	
平成30年度(明許)								

経費の内訳	需用費 216千円　役務費 114千円 使用料 26千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
利用人数	人	目標					
		実績	748	990	1,425	1,493	
		達成率					

事業対象	高齢者の健康管理、介護予防、生きがい活動等の支援を行います。
事業目的	高齢者の介護予防、生きがい活動の支援の拠点としていきいき健康センターを運営します。

事業の主な実施状況

① いきいき健康センターの利用状況

高齢者の介護予防、生きがい活動として下記のとおり利用がありました。

利用目的	利用回数	利用人数
高齢者の踊り練習	37	211
わくわく体操カフェ	51	738
ゆるゆる体操カフェ	21	156
計	109	1,105

その他の利用として下記のとおり利用がありました。

利用目的	利用回数	利用人数
民生児童委員	11	220
子育て健康課	19	168
計	30	388

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 高齢者の介護予防・生きがい活動支援として無料で施設を提供していますが、今後は他の施設との整合性をはかることも検討する必要があると思われます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 高齢者の介護予防・生きがい活動支援として利用された。他の施設との整合性など検討中です。

【次年度に向けての課題】

① 公共施設としてのあり方を再検討し、施設の存続について検討する必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	3
合計点	26	総合評価	D	施設の在り方について休止を検討しています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	866	事業名	後期高齢者医療事務	会計区分	一般会計
担当課	町民生活課	担当係	保険係	事業区分	□新規 ■継続

予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12	後期高齢者医療費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	335,499	334,951	1,350	46,776	14,193	0	272,632	健診事業収入6,103千円 広域連合補助金 1,407千円 療養給付費返還金 6,683千円

経費の内訳	委託料8,426千円、負担金、補助金及び交付金262,493千円、繰出金63,618千円、その他414千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30（実績）	R1（計画）
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	後期高齢者医療被保険者
事業目的	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります。また、被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るために健診事業を行います。

事業の主な実施状況

① 保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るために次のとおり保健事業を行いました。

（単位：千円）

事業名	内容	支払額
健康診査	特定健康診査を行い、生活習慣病の予防や重症化の抑制を図りました。	6,668
人間ドック	疾病の早期発見及び健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の一部助成を行ないました。	1,017
重複・頻回受診者	2ヶ月連続して同一疾病で複数の医療機関を受診している人に対して受診指導や相談を行いました。	52

② 後期高齢者医療制度の運営のため、次のとおり事業を行いました。

（単位：千円）

事業名	内容	支払額
療養給付費負担金	後期高齢者の保険給付費の1/12に相当する額を市町村負担分として後期高齢者医療広域連合へ支払いました。	247,248
広域連合共通経費負担金	後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通経費を後期高齢者医療広域連合へ支払いました。	15,244
他会計繰出金	保険料軽減にかかる費用、保険証更新等の事務にかかる費用を後期高齢者医療特別会計へ繰出しました。	63,618
後期高齢者医療システム関係	窓口端末の整備及び制度改正にかかるシステム改修を行いました。	1,104

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るため、健康診査、人間ドックによる疾病の予防や適切な医療受診の指導等を継続的に行なう必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 健康診査を実施し、生活習慣病など異常の早期発見に取り組みました。また、訪問指導による精密検査受診勧奨などを行うことで、重症化予防、医療費の適正化を図りました。

【次年度に向けての課題】

① 人間ドックにかかる広域連合補助金が令和2年度で廃止されるため、今後の人間ドック事業のあり方について検討する必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	1
合計点	24	総合評価	B	増え続ける医療費を適切に抑えるため、引き続き保健事業は必要と考え現状維持としました。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	99	事業名	献血推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	2 予防費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	106	40	0	0	0	0	40	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費 40千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町民及び町内事業所に勤務する者
事業目的	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条の規定に基づき血液製剤の安定した供給を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

① 事業所を会場に、5日、延べ20事業所で400mlの計画で全血献血を行いました。
その結果、協力者数：209人、採血量：83.6リットルの協力をいただきました。

② 事業所献血において長年に渡る協力をいただいた事業所に対し、厚生労働大臣感謝状および鳥取県知事感謝状の推薦を行いました。
厚生労働大臣感謝状　馬野建設株式会社
鳥取県知事感謝状　宝製菓株式会社
この結果について町報などを通じ協力事業所に広く周知しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 献血車の配車台数の減などにより配車できる事業所が限られてしまい、協力者の固定化が見られ、将来の献血協力者の確保に不安が生じています。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 長年に渡る事業所の表彰の推薦を行うとともに取り組み内容を町報などを通じ情報提供することで、事業所献血の協力者確保に寄与することができました。
② 町内建設業の事業所を会場とする事業所献血において、琴浦町建設業協議会と連携を行い、協議会員の事業所に対し、周知、協力依頼を行い、協力者数の確保に努めました。

【次年度に向けての課題】
① 琴浦町建設業協議会との連携を含め、協力事業所が属する業界団体との連携をさらに強化、推進し、協力者を確保する必要があります。
② 協力事業所の周辺事業所への呼びかけを強化し協力者の確保に努める必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	1	3	3

合計点	24	総合評価	B	法令により市町村の責務が定められており、現状維持で事業の継続をすることが適当と考えます。

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	102	事業名	食生活改善推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て健康課			担当係	健康推進係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2 予防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,144	957	0	42	83	0	832	講座参加費78千円、養成講座テキスト代5千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報賞費 67千円、消耗品費 467千円、印刷製本費 16千円、委託料 407千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
朝食喫食率の向上（3歳児の父親）	%	目標	70	70	70	70	70
		実績	57.4	60.7	67.7	57.0	
		達成率	82%	87%	97%	81%	0%
食生活改善推進員配置部落の増加		目標	85	85	85	85	85
		実績	80	77	76	74	
		達成率	94%	91%	89%	87%	0%

事業対象：町民（こどもから高齢者まで）

事業目的：すべての町民が心身の健康を確保し、生涯にわたっていきいきと暮らすことができるようにするとともに、子どもたちが豊かな人間性を育み、生きる力を身につけていくことを目的とします。

事業の主な実施状況

① 食生活改善推進員と連携し、子どもから高齢者まで幅広い年代に対し食育啓発事業を行い、町民の食生活の改善・健康づくりの推進を図りました。

事業名	開催回数（回）	参加者数（人）
朝ごはん運動・こどもクッキング	13	686
糖尿病予防講座	15	176
血糖コントロール教室	2	42
栄養講座	3	57
よい食生活普及啓発講習会	28	537
家庭訪問による減塩の推進	537件	
各地区公民館祭	9	873

② 行政、学校、地域、生産者、関係機関・団体等で構成する食育推進委員会を開催し、食育の取組等の情報交換、食育推進の協議を行うなど連携強化に努めました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 食生活改善推進員を各部落に配置することを目指すなど、食育推進体制の強化を図っていく必要があります。

② 働き盛り世代への啓発方法の工夫・検討が必要となります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 地域における食育推進体制の強化を図るため、食生活改善推進員養成講座を開催し、新たに9名の食生活改善推進員を養成しました。

② 事業所や地域の運動教室参加者を対象にメタボ予防や食育に関する講座を実施し、働き盛り世代への啓発に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 地域における食育や健康づくりを推進していくために、食生活改善推進員の資質向上に努めます。

② 働き盛り世代への啓発について、引き続き検討していきたいと考えます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	3	3	3	3

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	総合評価	健康づくりに欠かせない「栄養」を含む食生活改善を目指す事業として継続することが適当と考えます。
29	B	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1171	事業名	未熟児養育医療費給付事業	会計区分	一般会計
担当課	町民生活課	担当係	保険係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	481	218	93	44	39	0	42	個人負担金39千円
平成30年度(明許)								

経費の内訳	扶助費218千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児
事業目的	未熟児及び一定の症状が出ている乳児が、指定の医療機関で入院治療をする場合に、医療費の自己負担分を公費で負担し保護者の負担軽減を図ります。

事業の主な実施状況

①　対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。

対象者数（人）	助成額（円）
2	218,063

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　法律に基づいた事業であり大きな課題はありませんが、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　法律に基づき適切に事務を行うよう努めました。

【次年度に向けての課題】

①　次年度も引き続き、法律に基づき適切な事務を行うよう心掛けます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	1	3	3	1
合計点	22	総合評価	B	法律に基づいた事業であることに加え、特に医療の必要な人の健康の保持・生活の安定と子育て支援を考慮し現状維持とします。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1306	事業名	まちの保健室			会計区分	一般会計		
担当課	子育て健康課			担当係	健康推進係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	185	126	0	62	0	0	64	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費70千円、委託料35千円、その他21千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
実施地区を増やす	地区	目標		1	1	1	3
		実績		1	1	1	
		達成率	ー	100%	100%	100%	0%
継続参加者の割合が増える（年2回以上参加）	%	目標		10	10	20	20
		実績		6.5	20	10	
		達成率	ー	65%	200%	50%	0%
健康教室開催部落数が増える	部落	目標		12	12	12	12
		実績		4	4	4	
		達成率	ー	33%	33%	33%	0%

事業対象

下郷地区公民館及び地区住民を対象にモデル的に実施（全町民参加可）

事業目的

地域住民が主体的・組織的に健康づくり活動を行うことができるよう、情報提供と実践の場を提供することにより、地域住民の健康意識を高め、健康づくり活動の定着を図ります。

事業の主な実施状況

① 下郷地区公民館、下郷地区健康づくりリーダーと協力し、健康チェックや体力チェックと合わせアスレティックトレーナー谷川哲也氏による運動指導を実施しました。

まちの保健室開催状況

実施回数	参加者総数	39歳以下	40～64歳	65歳以上
6回	126人	2人	31人	80人

② H30年度は、地区公民館での開催以外に、部落出張型でも実施を行いました。
4部落へ出張し、部落の公民館で実施を行ったことで、これまで参加未経験の住民の参加を得ることもできました。

＜実施内訳＞

下郷地区公民館19人、杉下公民館21人、平和公民館13人、森藤公民館22人、三保公民館16人、下郷地区公民館（看護大協同）35人

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 昨年度までの実施では、地区公民館での開催であったため参加者の固定化がみられました。イベントと同時開催でない回は参加者が少なく、各部落への働きかけが必要でした。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 地区公民館までは車を利用しないといけない、遠くて行けないという意見もあり、30年度は部落出張型での開催を取り入れ、部落公民館での実施を行いました。

② これまで継続して参加している方に加え、初めての参加をされる方も増え、より広く地域住民への健康増進の啓発を行うことができました。

【次年度に向けての課題】

① これまで、モデル地区として下郷地区のみで実施を行い、下郷地区住民自身の健康増進への意欲は高まってきています。次年度からは、地域主体で企画・運営等を行っていただき、より一層地域全体での健康増進につながるよう、後方支援していく必要があります。

② また、他地区へも事業を拡大していくため、新たに2地区でのまちの保健室開催を考えます。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	10	7	1	3	3	5
	合計点	29	総合評価	A	健康について考えることができる身近な機会であり、今後他地区への拡大を目指します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	107	事業名	健康教育			会計区分	一般会計	
担当課	子育て健康課			担当係	健康推進係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	287	230	0	65	0	0	165	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費135千円、需用費31千円、役務費64千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
部落健康教室の開催	回	目標	35	35	35	35	35
		実績	29	26	22	26	
		達成率	83%	74%	63%	74%	0%
事業所健康講座の開催	回	目標	8	8	8	8	8
		実績	2	4	2	6	
		達成率	25%	50%	25%	75%	0%

事業対象

町民及び町内事業所に勤務する者

事業目的

がんや生活習慣病の予防をテーマとした各種健康教育を実施して、正しい知識の普及・啓発を行い、検診受診率や生活習慣改善等、健康管理への意識を高め、町民の健康寿命の延伸を目指します。

事業の主な実施状況

① がん予防や生活習慣病に関する正しい知識の普及・啓発及び生活習慣等を改善し、健康の保持増進・健康寿命の延伸を図るため、健康教育を実施しました。

項目	実施回数	延参加者数	65歳未満（再掲）
集団健康教育	59回	1258人	388人

② 全町民へ呼びかけ、医師等を講師に迎えて生活習慣病予防等の講演会を3回実施しました。

③ 喫煙及び受動喫煙防止啓発チラシを町内飲食店・事業所・各部落へ配布し、普及・啓発を図りました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 健康教室を実施されない部落が固定化しており、他事業で集まる際での便乗開催等の工夫等、健康づくり推進員の協力を呼びかけることが必要でした。

② 健康講座を開催される事業所が少なく、検診受診の必要性、がん予防や生活習慣病についての知識普及の機会が十分ではありませんでした。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 過去5年間健康教室未実施であった部落のうち、14部落が新規に実施され、次年度以降の継続した実施に期待が持てました。
また、健康づくり推進員研修会で、近隣部落同士の情報交換や食生活改善推進員との交流を行う場を設けました。

② 協会けんぽとの協同で健康経営トップセミナーを開催し、事業所代表者へ健康講座開催を呼びかけました。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き、健康教室未実施の部落への呼びかけや、健康づくり推進員自身の健康意識の向上を図る取組を行っていきます。各地域のサークル活動に合わせて、健康教室の開催も行えるよう、地域包括支援センターとの協力を図っていきます。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	10	7	3	3	3	3
合計点	29	総合評価	B			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

健康意識の向上や、地域づくりの一助となっているため、長期的な継続した取組が必要と考えます。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1256	事業名	健康寿命延伸事業（地方創生）	会計区分	一般会計
担当課	子育て健康課	担当係	健康推進係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 健康づくり推進事業費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	799	685	0	0	0	0	685	

経費の内訳	報償費 475千円、負担金・補助及び交付金 93千円、その他 117千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30（実績）	R1（計画）
健康寿命延伸 H26：81.83歳 ⇒H31：82.83歳	歳	目標	0.2	0.4	0.6	0.8	1
		実績	−0.13	0.12	0.46	0.92	
		達成率	−65%	30%	77%	115%	
運動習慣定着率	%	目標	−	40	50	60	70
		実績	−	36.9	36.8	33.6	
		達成率	−	92%	74%	56%	

事業対象

全町民

事業目的

介護を要しない町民を増やすことで健康寿命1歳延伸を目指すとともに、町民一人ひとりが疾病の早期発見・早期治療など適切な行動をとることにより医療費削減を目指します。

事業の主な実施状況

① 健診・がん検診の受診、各種健康増進事業参加者や自身の健康づくり活動の記録に応じてポイントを付与し、15ポイント達成者にことうら商品券を（500円分）を交付することうら健康ポイントラリー事業を実施しました。

【事業参加者の推移】 単位：人

	H26	H27	H28	H29	H30
交付商品券枚数（のべ）	359	527	520	780	950
運動習慣メニュー参加者数	42	168	178	198	206

② 町内事業所に健康経営の理解と普及を行うため、協会けんぽ、鳥取銀行東伯支店と連携し健康経営トップセミナーを開催しました。

開催日時 平成30年8月21日（参加者数：35人）

③ 平成30年度に55歳に到達する者に対し、人間ドックの受検費用の助成を行いました。
その結果、精密検査が必要な者、保健指導が必要な者に対し、精密検査の受診、保健指導の実施を行いました。

【助成状況】

助成対象者 6人
うち 異常なし 2人
精密検査受診者 1人
保健指導利用者 3人

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 働き盛り世代（40歳代～50歳代）健康づくり推進のため、健康経営の推進を図る必要があります。
② 町内事業所の健康経営の更なる推進に向けたトップセミナー開催などの継続した取り組みが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 事業所訪問などを通じ、事業の紹介を行いました。その結果ことうらポイントラリー事業における運動習慣メニュー参加者は平成29年度の20人から26人と伸びましたが更なる推進が必要です。
② 健康経営推進については、琴浦町労務改善協議会と協議を行い、セミナー開催に向け協議を進めました。
③ 人間ドック受検費用助成事業において保健指導の取り組みを強化し、対象者全ての者に対し保健指導の実施をすることができました。

【次年度に向けての課題】

① 健康経営推進を図るため、実践者の育成および実施のフォローが必要と考えられます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	5

合計点	34	総合評価	A	総合戦略に位置付けられており、さらなる拡充に向け事業推進を行う必要があると考えます。

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	109	事業名	健康診査			会計区分	一般会計	
担当課	子育て健康課			担当係	健康推進係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	36,265	34,825	0	521	109	0	34,195	各種検診自己負担金

経費の内訳	需用費 714千円、役務費747千円、各種検診委託料 33,037千円、その他 327千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
各種がん検診受診率（平均）	%	目標	35	35	35	35	
		実績	28.8	29.2	27.7	28.2	
		達成率	82%	83%	79%	81%	#DIV/0!

事業対象	19歳以上の町民

事業目的	各種がん検診を中心に、肝炎ウイルス検査・基本健診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療で医療費の削減を図ると共に、町民の健康づくりの推進を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

① 集団セット検診及び医療機関委託検診、部落巡回肺がん・結核・大腸がん検診等を実施しました。
【集団セット検診】平日：15日、休日：3日実施 （実施期間：5月～11月）
【医療機関委託検診】中部医療機関で実施 （実施期間：6月～翌年2月）
【部落巡回検診】10日実施 （実施期間：8月～10月）

② 大腸がん検診については受診率アップ対策として、随時役場窓口で検診受付・検体容器の配付及び健康教室に併せて部落公民館で検体容器配付・回収を実施し、受診者の便宜を図りました。

③ 各種がん検診合計受診率上位3部落と各種がん検診合計受診率が前年度よりアップした上位7部落に、健康づくり優良部落奨励金としてことうら商品券（1万円分）を交付しました。

【がん検診受診状況】

	胃がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	肺がん
受診者数	1,940	2,061	1,250	886	2,091
受診率	28.7	30.5	28.9	21.9	31.0
精検者数	54	112	8	63	55
精検受診率	96.4	83.0	88.9	95.5	90.2

平均受診率： 28.2%

平均精検受診率： 90.8%

成果と課題

【前年度課題の概要】

① がん検診受診率平均では減少傾向にあり、検診受診の必要性についてさらに啓発・普及が必要です。また、未受診者への受診勧奨について、ターゲットを絞った勧奨などの工夫が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 部落健康教室や健康づくり講演会等の際に、検診の必要性の啓発および受診勧奨を行いました。また集団セット検診日に併せて音声放送による広報を行う他、町報へ関係記事を掲載しました。

② 乳がん検診では、NHK番組「ためしてガッテン！」と国立がん研究センターと連携した受診勧奨を実施し、大腸がん検診では町内巡回肺がん・結核検診とセットで実施し、未受診者の受診勧奨に努めました。がん検診全体では、特定健診の受診勧奨の際に、同時にがん検診未受診者へ電話で受診勧奨を実施する等受診勧奨に努めた結果、がん検診の平均受診率が27.7%から28.2%へ増加しました。

③ 精密検査についても、受診勧奨に努め、精密検査受診率が88.3%から90.8%へ増加しました。

【次年度に向けての課題】

① がん検診全体で平均受診率が増加し、各検診でも増加している中、肺がん・結核検診のみ受診率が減少しています。対象者が受診しやすい体制づくりと受診勧奨の工夫が必要です。精密検査受診率については、大腸がん検診が他の検診と比較して低いため、受診勧奨に努める必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	1	3	1
合計点	28	総合評価	B	町民の健康増進・疾病予防施策として必要であり、継続すべきであると考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	108	事業名	健康相談			会計区分	一般会計	
担当課	子育て健康課			担当係	健康推進係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	39	22	0	4	0	0	18	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費22千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
健康相談回数	回	目標	ー	40	45	50	50
		実績	ー	41	42	45	
		達成率	ー	103%	93%	90%	0%

事業対象	町民
事業目的	個別に心身の健康相談に保健師・栄養士等が対応し、必要な指導・助言を行うことにより、町民の健康に対する不安の軽減や町民の健康管理及び健康増進を図ります。

事業の主な実施状況

① 毎月の定例健康相談の実施、健康教室やまちの保健室の機会に合わせて、血圧測定や尿検査などの測定実施と健康に関する相談を実施しました。

健康相談開催状況

回数	参加者数	65歳未満（再掲）
（）内は定例健康相談数	（）内は定例健康相談参加者数	
45（12）回	597（53）	117

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 利用者の多くが65歳以上であり、働き盛り世代への指導機会が少ないことが課題でした。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 健康教室や特定保健保健指導の際に健康相談について周知を図り、定例健康相談の場を健診結果の事後相談として活用する提案を行い、利用された方もありました。

② 部落健康教室やまちの保健室等の機会に合わせて健康相談を行うことで、測定結果についての説明ができ、血圧や塩分濃度などへの関心に繋がっています。日頃の健康不安を相談される方もあります。

【次年度に向けての課題】

① 定例健康相談の場以外でも年代問わず健康相談ができるということを引き続き周知していき、住民の健康不安の解消や住民自身に健康増進への関心を高めてもらうことが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	3	3	1
合計点	27	総合評価	B			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

町に相談機会があることで日々の健康管理や不安の解消に繋がるため、今後も継続していく意義があります。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	110	事業名	訪問指導			会計区分	一般会計	
担当課	子育て健康課			担当係	健康推進係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	131	49	0	6	0	0	43	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費（燃料費、修繕料）49千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
重症化予防訪問指導実施者の紹介状返却率:60%(最終)	%	目標	45	50	55	60	
		実績	50	41.4	44.4	55.6	
		達成率	111%	83%	81%	93%	#DIV/0!
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象

がん検診精密検査未受診者、特定保健指導非該当者で血糖値・HbA1c値の高い人、腎機能低下が懸念される人、その他要指導者

事業目的

疾病の発症予防や重症化防止のために、要指導者に対し訪問指導を行い、町民の健康づくりを推進します。

事業の主な実施状況

①　がん検診精密検査未受診者、慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導対象者等に対して、必要に応じて、保健師、看護師による訪問指導を行いました。

訪問指導実施状況

訪問内容	訪問件数
精密検査受診勧奨等	30
慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導	19

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　精密検査受診勧奨を行った対象者のうち、紹介状の返信がない者のその後の状況把握を行い、重症化予防に繋いでいく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　前年度対象者で精密検査結果の返信がない者に対し、その後の状況把握を行い、未受診者には再度受診勧奨を行いました。

②　H30年度慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導対象者19名を全数訪問し、食事・生活指導など必要な指導を行いました。そのうち9名に対して精密検査受診勧奨を行い、受診の際には紹介状を必ず持参するよう周知・徹底に努め、現時点で5名が精密検査受診に繋がり、その後の状況を把握することができました。

【次年度に向けての課題】

①　鳥取県糖尿病性腎症重症化予防プログラムを鳥取県、鳥取県医師会、鳥取県糖尿病対策推進会議の三者で策定され、糖尿病性腎症重症化予防の全県的な展開を目指しており、本町も次年度からは、このプログラムに従い、対象者の抽出及び保健指導を実施していく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	1	3	3	1
合計点	28	総合評価	B	町民の疾病予防・重症化予防施策として、継続すべきであると考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号		事業名	保険給付費			会計区分	国民健康保険特別会計	
担当課	町民生活課			担当係	保険係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款			項		目		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	1,537,387	1,492,449	0	1,485,713	4,560	0	2,176	出産育児繰入2,800千円 返納金等1,760千円

経費の内訳	保険給付費1,492,449千円
事業対象	国民健康保険被保険者、鳥取県国民健康保険団体連合会
事業目的	被保険者に対して、必要な医療を安心して受けていただくことを目的とします。

事業の主な実施状況

① 国民健康保険の被保険者に対して次のとおり保険給付を行いました（審査支払手数料を除く）。

平均被保険者数 一般：4,219人 退職：42人

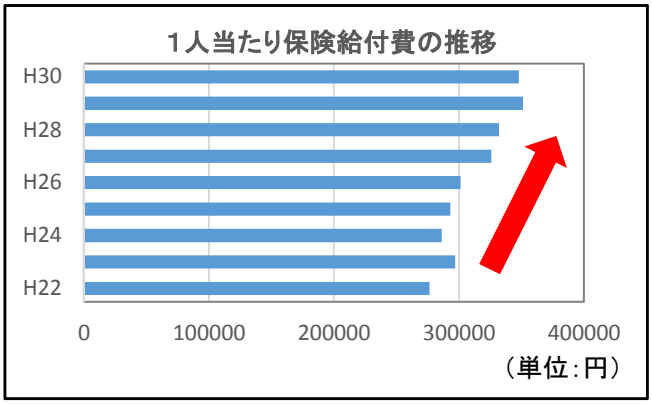
（単位：千円）

給付種別	内容	区分	支払額
療養給付費	医療費から被保険者の自己負担を除いた部分を保険給付しました。	一般	1,269,324
		退職	7,890
療養費	補装具、柔道整復、はり・きゅう・あんま、マッサージ等に関する保険給付を行いました。	一般	4,906
		退職	26
高額療養費	1ヶ月に支払った医療費が一定の限度額を超えた分を保険給付しました。	一般	199,738
		退職	1,185
高額介護合算療養費	1年間の医療費と介護サービス費が一定の限度額を超えた分を保険給付します（H30年度実績無し）。	一般	0
		退職	0
出産育児一時金	被保険者が出産したときの費用を支払いました（最大42万円/件）。		4,200
葬祭費	被保険者が死亡したときに喪主に支給しました（2万円/件）。		740
移送費	医師の指示により移送された際の費用を保険給付するものです。		0
審査支払手数料	鳥取県国保連合会へレセプト処理手数料として払いました。		4,440

② 1人当たり保険給付費の推移について

1人当たり保険給付費の推移を見てみると、全体的に年々増加傾向にあります。これは、1人当たり保険給付費の高い高齢者が被保険者全体に占める割合が増してきたことが大きな原因と考えられます。

年度	1人当たり保険給付費（円）
H22	276,534
H23	296,920
H24	286,215
H25	293,039
H26	301,372
H27	325,940
H28	332,169
H29	351,208
H30	348,052



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 主に法定の事業に要する義務的経費のため目立った課題は見当たりませんが、適切な事業執行ができるよう、常に課題意識を持って取り組む必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 各種医療給付について資格確認や給付内容の確認を行い、給付の適正化を図りました。

【次年度に向けての課題】

① 前年度に引き続き、適切な医療給付を行えるよう取り組んでいきます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	1	3	3	0

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	27	総合評価	B	法定の医療給付であり、町民の健康保持に一定の役割を果たし続けていることから現状維持としました。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号		事業名	保健事業費			会計区分	国民健康保険特別会計	
担当課	町民生活課		担当係	保険係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款		項			目		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	16,896	14,233	0	6,424	0	0	7,809	
平成30年度(明許)								

経費の内訳	保健事業費14,233千円
事業対象	国民健康保険被保険者、その他町民（エイズ予防啓発のみ）
事業目的	医療費の増加を抑制し、保険財政の安定化を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

① 増え続ける医療費の適切な抑制を図るため、次のとおり保健事業を実施しました。

（単位：千円）

事業名	内容	支払額
エイズ予防啓発	12月7日に東伯中、赤碕中で中学3年生（及び保護者等）を対象とした性教育講演会を行いました。	113
	1月3日の成人式でエイズ予防啓発のパンフレットを配布しました。	
ジェネリック医薬品普及啓発	保険証更新時等にジェネリック医薬品希望カード・シールを配布しました。	240
	ジェネリック医薬品差額通知を対象者に送付しました(年4回)。	
医療費通知	医療費通知を対象者に送付し、医療費に対する関心を促しました(年3回、6ヶ月分)。	1,116
特定健康診査	特定健康診査を行い、生活習慣病の予防や重症化の抑制を図りました。	9,842
特定保健指導	特定健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い人に対して保健指導を行いました。	141
人間ドック助成	疾病の早期発見及び健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の一部助成を行ないました。	2,781

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 1人当たり医療費が増加し続けていることから、様々な視点から医療費適正化に向けて取り組んでいく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 特定健診未受診者へ電話による受診勧奨を行いました。その結果、前年度と比較して受診率が約2ポイント上昇しました。

【次年度に向けての課題】

① 増え続ける医療費の問題を根本から解決するためには定期的な健診等による病気の早期発見・早期治療が必要です。特定健診の受診率向上に向けて、引き続き関係部署と連携して取り組みます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	1	1	3	0
合計点	19	総合評価	B	被保険者の健康保持と医療費の増加抑制のため、継続していくべきと考え現状維持としました。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号		事業名	その他国保に関する事業	会計区分	国民健康保険特別会計
担当課	町民生活課	担当係	保険係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款		項		目

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	583,049	577,139	0	15,143	140,982		421,014	基盤安定（軽減分） 60,629千円 基盤安定（支援分） 36,396千円 職員給与費等繰入 24,176千円 財政安定化支援繰入 14,675千円 その他繰入（法定外） 5,106千円

経費の内訳	総務費24,447千円、国民健康保険事業費納付金492,566千円、基金積立金24,816千円、その他35,310千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30（実績）	R1（計画）
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	国民健康保険被保険者、職員等、諸団体
事業目的	国民健康保険事業の円滑な運営を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

① 保険給付、保健事業以外に、国民健康保険の円滑な運営のため、次のとおり事業を実施しました。

（単位：千円）

事業名	内容	支払額
一般管理費	正規職員2名、臨時職員1名、レセプト点検員等の給与・賃金を支払いました。	12,816
	国保連合会への各種手数料等の事務経費を支払いました。	11,605
運営協議会費	国保運営協議会を2回（11月、2月）開催しました。	26
国民健康保険事業費納付金	県が国民健康保険の運営を行うために必要な財源として県が決定した金額を納付しました。	492,564
基金積立金	被保険者から徴収した保険税のうち、納付金や保健事業に充てた余剰分を将来に備えて財政調整基金に積み立てるものです。	24,816
諸支出金	保険税が過誤納となったときの還付金・還付加算金を支払いました。	1,631
	前年度以前の国庫支出金等を返還しました。	33,680

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 平成30年度より国保の運営が従来の市町村単位から県単位となり制度が大きく変わりましたが、安定した制度運営ができるよう取り組む必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 制度改正による大きな影響もなく、適切な予算管理、事業執行に取り組みました。

② 消耗品、通信運搬費等の事務経費は必要最小限に抑えました。

【次年度に向けての課題】

① 今後も引き続き安定した制度運営ができるよう心掛けます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	1	3	3	0

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	21	総合評価	B	平成30年度は大幅な制度改正が行われましたが、法定の事業という意味で現状維持としました。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号		事業名	介護保険特別会計			会計区分	介護保険特別会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	高齢福祉係・地域包括支援センター			事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款		項		目		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	2,162,269	2,117,066	579,965	294,695	1,338,831			介護保険料447,897千円 支払基金 532,331千円 繰入金 292,722千円 財産収入 466千円 繰越金 60,691千円 諸収入 4,724千円

経費の内訳	総務費 32,042千円、介護保険給付費 1,894,317千円、地域支援事業費 113,643千円 基金積立金 32,763千円、その他 44,301千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
介護給付費	千円	計画	2,203,518	2,213,550	2,228,600	2,068,147	2,229,694
		実績	1,993,674	1,932,861	1,961,165	1,893,805	
		達成率	90%	87%	88%	92%	0%
地域支援事業等	千円	計画	74,882	74,946	111,842	118,000	118,000
		実績	58,765	57,040	86,674	113,643	
		達成率	78%	76%	77%	96%	0%

事業対象

本町のすべての高齢者、介護被保険者及び高齢者を支援する者

事業目的

高齢者が住み慣れた地域で、その有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことができるよう支援します。

介護サービスの確保及び健康、介護、介護予防、地域での社会参加を支援する体制の重要性を念頭に置き、高齢者が地域の中で、お互いに支えあいながら豊かに生活できるような環境の構築の推進を図ります。

事業の主な実施状況

① 介護保険事務を適正に実施し、資格認定、介護認定、給付等を実施しました。

介護保険第1号被保険者 6，196人（年度末）

介護認定等申請	
新規	310人
更新	501人
変更	109人

要介護認定者 計 1,008人						
要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
76人	110人	175人	201人	197人	148人	101人

※事業対象者 63人

保険給付費の状況

サービス	介護保険給付費	受給者数	内 容
居宅サービス	891,450千円	延べ19,327人	通所介護、訪問介護、通所リハ、居宅支援など
地域密着型サービス	304,698千円	延べ1,216人	認知症GH、認知症通所介護など
施設サービス	589,733千円	延べ2,429人	介護老人福祉施設、介護老人保健施設など
特定入所者介護	60,642千円	延べ1,764人	施設入所者等の食費、居住費の軽減
高額介護サービス等	38,057千円	延べ3,612件	高額介護、高額医療合算
福祉用具購入費	1,563千円	64件	福祉用具購入の給付
住宅改修費	5,499千円	88件	住宅改修費の給付

② 地域支援事業として要支援・要介護状態となる前からの介護予防事業に取り組みました。また、要介護になっても住みなれた地域で暮らせるように地域包括支援センターが主体となって地域における包括的な支援を行いました。

主な事業	利用者等	事業内容
訪問介護	延べ431人	要支援1.2、事業対象者が利用できるデイサービスとヘルパーサービス。
通所介護	延べ1,850人	
ちょこっとリハビリ教室	延べ807人	高齢者専用マシンを利用し気軽に運動機能訓練をする
温水利用による介護予防	延べ140人	温水プールで歩行や体操を行い心肺機能を高める
介護予防教室	延べ4,957人	教室での認知症・閉じこもり等予防に取り組む
ひらめきはつらつ教室	104人	認知症の正しい理解と早期発見を目的の教室
認知症サポーター養成	60人	認知症への理解を深める普及啓発
わくわく琴浦体操(参加)	延べ2,478人	体操の普及啓発を図り介護予防、仲間作りを推進
総合相談	延べ4,457人	高齢者の多様な各種相談や関係機関との調整に対応
介護予防サークル活動支援	96サークル	地域の生きがい活動参加の支援 1,429人登録
健康フェスタ	96人	健康寿命1歳延伸を目標に三課連携により開催
認知症フォーラム	154人	認知症の正しい理解の普及・啓発



○ 認知症の正しい理解の啓発のためフォーラムを開催しました。(7月21日)



○ 健康寿命延伸をめざし、谷川ｱｽﾚﾃｨｯｸﾄﾚｰﾅｰの指導のもとトレーニング。三課連携で開催した「健康フェスタ」(3月23日)

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 第7期介護保険事業計画の進捗状況を管理しながら、介護保険事業の円滑な運営を図ります。また、町の実情に合わせたサービス等の必要性等を現在の町のサービスと調整しながら検討します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 第7期介護保険事業計画の進捗状況を管理し、介護保険策定委員会等に報告しました。計画より介護認定者数が少なく推移しており、介護給付費の伸びも抑制されています。また、H31年4月から、要支援者の訪問型サービスのため、生活援助サービスを開始しました。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き第7期介護保険事業計画の進捗状況を管理します。高齢者のニーズ調査を実施し、高齢者の課題等を検証し第8期介護保険事業計画に反映させます。
高齢者の外出支援について関係機関と協力し、全町で検討が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	5	3	1
合計点	34	総合評価	B	介護保険事業計画を基に介護保険サービスの確保を図ります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号		事業名	後期高齢者医療特別会計	会計区分	後期高齢者医療特別会計
担当課	町民生活課	担当係	保険係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	項	目		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	213,801	211,672	0	0	63,923	0	147,749	繰入金63,617千円 保険料還付金306千円
平成30年度(明許)								

経費の内訳	総務費1,250千円、後期高齢者医療広域連合納付金210,115千円、諸支出金307千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象

後期高齢者医療被保険者

事業目的

後期高齢者医療制度を円滑に運営します。

事業の主な実施状況

① 後期高齢者医療の被保険者に対して、保険証等の交付を行いました。

内容	金額（千円）
郵便代	1,233
その他消耗品	17

② 被保険者の納付した保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付しました。また、低所得者への保険料軽減分を保険基盤安定制度分として、後期高齢者医療広域連合へ併せて納付しました。

後期高齢者医療広域連合納付金

内容	金額（千円）
保険料分	147,747
保険基盤安定制度分	62,368

※保険基盤安定制度分の3/4は県負担

③ 過年度分の保険料の過払い分を還付しました。

内容	金額（千円）
還付金・還付加算金	307

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 法律に基づいた事業であり大きな課題はありませんが、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 被保険者証の発送、保険料の取り扱いなど円滑に業務を行うことに努めました。

【次年度に向けての課題】

① 次年度も引き続き、法律に基づき適切な事務を行うよう心掛けます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	1
合計点	30	総合評価	B	後期高齢者医療制度を円滑に運営するため継続が必要な事業です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

所 属 名 称 ： 福祉あんしん課　　［単位：千円］

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計				
福祉あんしん課				
3.民生費				
1.社会福祉費				
2.社会福祉事業費				
社会福祉事業費	21,975	21,008	8-1	
9.障がい者福祉費				
自立支援給付事業	479,157	471,826	8-2	
手話通訳者派遣事業	62	20	8-3	
重度障がい児者等支援事業	369	360	8-4	
障がい者在宅生活支援事業	1,846	1,816	8-5	
障がい者福祉費	7,380	6,961	8-6	
地域生活支援事業	18,345	18,086	8-7	
特別障がい者等手当支給事業	10,546	10,546	8-8	
療養介護医療費事業	9,711	9,238	8-9	
2.児童福祉費				
1.児童福祉総務費				
児童扶養手当支給事業	78,651	78,637	8-10	
特別児童扶養手当支給事業	84	84	8-11	
4.母子福祉費				
入学支度金	80	80	8-12	
母子福祉事業	6,504	6,504	8-13	
5.児童措置費				
障がい児通所給付事業	21,077	17,401	8-14	
3.生活保護費				
1.生活保護総務費				
生活保護総務事業	1,665	1,389	8-15	
2.生活保護扶助費				
生活保護扶助事業	185,957	180,451	8-16	
4.生活困窮者自立支援費				
1.生活困窮者自立支援費				
自立相談支援事業	15,915	15,900	8-17	
12.諸支出金				
1.諸費				
1.国県支出金返納金				
国県返納金	18,637	18,634		事務費

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	568	事業名	社会福祉事業費			会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	社会福祉事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	21,975	21,008	0	0	0	0	21,008	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	旅費　2,687千円、需用費　197千円、役務費　17千円、委託料　110千円、使用料及び賃借料　8千円、負担金、補助金及び交付金　17,989千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
社会福祉団体事業補助金交付	千円	目標					
		実績	26,745	22,468	20,495	17,678	
		達成率					

事業対象

1　補助金交付事業：社会福祉協議会、原爆被害者協議会、遺族連合会、民生児童委員協議会
2　民生児童委員日常活動費：民生児童委員66人
3　戦没者追悼式：先の大戦における戦没者1094柱の遺族
4　負担金：中部民生児童委員協議会、鳥取県社会福祉協議会

事業目的

住民が安心して暮らせる地域を目指して、地域における福祉の増進を目的とします。
地域福祉事業の実施や福祉団体への補助金の交付等により公的制度と住民同士の相互扶助による福祉の充実を目指します。

事業の主な実施状況

1.　補助金交付事業

【社会福祉協議会】16,755,177円

（1）人件費補助金：総務課職員の人件費の1/2を補助しました。
（2）施設管理費補助金：社会福祉センターの管理・運営にかかる費用の2/3を補助しました。
（3）ふれあいのまちづくり事業補助金：心配事相談員費用弁償及び研修費用弁償を補助しました。
（4）さわやか福祉基金事業補助金：事業に伴う収入額及び県社協からの補助金を控除した額の1/2を補助しました。

【原爆被害者協議会】 9,000円

原爆被害者協議会に対して、負担金の補助を行いました。

【遺族連合会】 120,000円

鳥取県戦没者追悼式・遺族大会、会員相互の交流事業にかかる経費について、12万円を上限に補助しました。

【民生児童委員協議会】 794,000円

活動費、県外視察研修費の補助を行いました。

2.　民生児童委員日常活動費助成金交付事業　　2,671,800円

民生委員・児童委員の日常活動にかかる費用として委員66名に対し活動費を交付しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　高齢化、家族環境の複雑化に伴い、民生委員・児童委員の受ける相談も多岐に渡り、関係機関との連携が必要になっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①民生委員の訪問による困ったときの連絡先票の推進、連絡先票を役場も保管し情報共有を継続して行いました。

【次年度に向けての課題】

①　それぞれの補助金額が適正であるか見直す必要があります。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	7	7	3	3	3	1
合計点	24	総合評価	C	福祉関係団体の活動基盤の安定化を図り、連携しながら地域福祉を推進する必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1251	事業名	自立支援給付事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 9 障がい福祉費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	479,157	471,826	237,577	118,788	0	0	115,461	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費 17千円、役務費 687千円、使用料及び賃借料 53千円、扶助費 471,069千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
自立支援給付費	千円	目標					
		実績	405,964	433,091	433,865	466,414	
		達成率					
補装具給付費	千円	目標					
		実績	2,957	3,467	2,592	4,655	
		達成率					

事業対象

各種障がい者手帳所持者、自立支援医療受給者証（精神通院）所持者、難病等対象者

事業目的

在宅・施設での自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。

事業の主な実施状況

① 自立支援給付費 186人（実人数） 466,414千円
申請に基づき、訪問、日中活動、就労の福祉サービス利用を支給しました。
【内訳】（人数は延人数）
・居宅介護 24人 11,488千円
・生活介護 66人 146,391千円
・施設入所 34人 50,437千円
・療養介護 11人 30,597千円
・共同生活援助 42人 63,587千円
・就労継続支援A型 9人 12,343千円
・就労継続支援B型 86人 123,102千円
・その他 255人 28,469千円

② 補装具給付費 33人 4,655千円
申請に基づき補装具（義肢、車椅子、補聴器等）を支給しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】
①申請者のニーズに合わせたサービス利用支援を行い、在宅や施設での生活環境の向上を図りました。
②補装具の給付等を行い、日常生活や就業生活の安定を図りました。

【次年度に向けての課題】
①就労継続支援事業の利用者で一般就労への能力がある人に対し、支援をする必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	5	3	3
合計点	34	総合評価	B	法律に基づいた事業であり、対象者やその家族に対し必要な支援を行うことで日常生活の安定を図るために必要な制度です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1275	事業名	手話通訳者派遣事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	62	20	0	0	0	0	20	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　17千円、旅費　3千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
手話通訳等派遣	回	目標					
		実績	1	2	2	2	
		達成率					

事業対象	聴覚障がい等により、音声による意思疎通が困難な人
事業目的	対象者が町の主催する事業に参加できる環境の整備を図ります。

事業の主な実施状況

①　手話通訳者等派遣事業　2回　20千円
・第13回認知症をささえるまちづくりフォーラム（7月21日）
・成人式（1月3日）



成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】
①町主催の事業に手話通訳者を派遣し、音声による意思疎通が困難な人も安心して事業に参加できるよう環境の整備を図りました。

【次年度に向けての課題】

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	5

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	34	総合評価	B	今後も対象者が町の事業に参加しやすい環境を整えるため、必要な事業だと考えます。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1223	事業名	重度障がい児者等支援事業			会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	369	360	0	179	0	0	181	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金、補助金及び交付金　360千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
重症心身障がい児者等支援事業補助金	千円	目標					0
		実績	623	379	684	360	
		達成率					

事業対象	重度心身障がいのある人にサービスを提供する事業所
事業目的	事業所に対し支援にかかる費用を助成し、サービス利用の環境整備を図ります。

事業の主な実施状況

①　重度心身障がい児者等支援事業費補助金　360千円
重度障がい児者の受入を行う事業所に対して助成を行いました。
対象者　　1人
受入実施事業所　3事業所



成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】
①事業所に対して助成を行うことにより、利用者の活動の支援および家族の負担や不安を軽減し、利用者の支援体制の充実を図りました。

【次年度に向けての課題】
①対象者が施設入所となったため、次年度は実施予定はありません。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	1	3	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	28	総合評価	E	対象者が施設入所となったため、次年度は実施予定はありません。新規対象者がある場合、事業所の負担軽減の観点からも事業実施は必要です。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1222	事業名	障がい者在宅生活支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9 障がい福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	1,846	1,816	0	908	0	0	908	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	扶助費　1,816千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
要医療障がい児者受入事業所看護師配置等助成金	千円	目標					
		実績		1,173	1,851	1,780	
		達成率					

事業対象	各種障がい者手帳所持者、自立支援医療受給者証（精神通院）所持者、難病等対象者が利用する事業所、手帳交付対象外の難聴児
事業目的	事業所がより安心安全にサービス利用ができる環境を整えます。難聴児の社会参加の促進を図ります。

事業の主な実施状況

① 要医療障がい児者受入事業所看護師配置等助成金　1,780千円
基準以上の看護師を配置した事業所に助成を行いました。
対象　　2事業所

② 手帳交付対象外の難聴児補聴器購入等助成金　36千円
難聴児の補聴器修理の際の助成を行いました。
対象者　　1人

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】
①事業所に基準以上の看護師を配置することで、医療行為が必要な利用者に対して安心安全なサービス提供を行うことができました。

【次年度に向けての課題】

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	5	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	32	総合評価	B	県の補助金制度もあり、利用者及び事業所の負担軽減になるため、今後も必要な制度です。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	573	事業名	障がい者福祉費			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	7,380	6,961	0	451	0	0	6,510	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金 1,823千円、報償費 50千円、需用費 26千円、役務費 4千円、委託料 932千円、負担金、補助及び交付金 1,269千円、扶助費 2,857千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
障がい者インフルエンザ予防接種給付費		目標					
		実績	23人 35千円	26人 37千円	21人 30千円	34人 51千円	
		達成率					
障がい者交通費助成		目標					
		実績	17人 943千円	19人 891千円	22人 1,116千円	18人 1,017千円	
		達成率					
重度障がい者タクシー料金助成事業		目標					
		実績	89人 853千円	93人 827千円	101人 881千円	104人 928千円	
		達成率					
重度在宅障がい児・者福祉手当		目標					
		実績	51人1,034千円	47人 894千円	40人 838千円	40人 862千円	
		達成率					

事業対象	各種障がい者手帳所持者、自立支援医療受給者証（精神通院）所持者、難病等対象者
事業目的	対象者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。

事業の主な実施状況

① 障がい者インフルエンザ予防接種給付費 対象者34人 51千円
身体手帳1・2級、精神手帳1級、療育手帳Aの手帳所持者に対し、予防接種の助成を行いました。

② 障がい者交通費助成 対象者18人 1,017千円
作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成しました。

③ 重度障がい者タクシー料金助成事業 104人 928千円
身体手帳1・2級、精神手帳1級、療育手帳Aの手帳所持者に対しタクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図りました。

④ 重度在宅障がい児・者福祉手当 40人 862千円
在宅生活をされている重度障がい児・者に対し、月額2千円の手当を支給しました。

⑤ 各種団体への補助金 310千円
会員の活動を支援するために補助を行いました。
・身体障がい者福祉協会補助金 210千円
・手をつなぐ育成会補助金 90千円
・精神障がい者ことうら家族会補助金 10千円

⑥ 障がい者グループホーム夜間世話人配置事業補助金 742千円
利用者の安全確保とグループホーム運営の安定化を図るため補助を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】
①インフルエンザ予防接種給付費は償還払いから接種券の導入を実施しました。手続きの簡素化に取り組んだ結果、接種者が増加し、健康保持及び障がいの重症化を防止することができました。
②対象者の自立促進、生活改善、社会参加の増進を支援しました。

【次年度に向けての課題】

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	3

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	32	総合評価	B	国の制度では充分対応ができない部分の支援を行い、対象者の福祉の充実を図る必要があります。	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1255	事業名	地域生活支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	18,345	18,086	5,118	3,502	46	0	9,420	利用料自己負担分
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	役務費251千円、委託料　5,003千円、負担金、補助金及び交付金　602千円、扶助費　12,230千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
日常生活用具給付費	千円	目標					
		実績	4,202	4,842	4,134	4,579	
		達成率					
日中一時支援事業	千円	目標					
		実績	3,680	4,146	5,262	4,418	
		達成率					
移動支援事業	千円	目標					
		実績	1,710	1,365	1,819	2,935	
		達成率					

事業対象	各種障がい者手帳所持者、自立支援医療受給者証（精神通院）所持者、難病等対象者
事業目的	対象者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。

事業の主な実施状況

① 県中部の1市4町で費用負担し事業所にサービスを委託しました。 4,668千円

事業名	主な事業所等	支出済額（千円）
点訳朗読奉仕員養成研修	日本赤十字社鳥取支部	48
手話奉仕員養成研修	鳥取県聴覚障害者協会	357
相談支援事業	中部障がい者地域生活支援センター	1,776
中部圏域障がい者自立支援協議会運営委託料	中部圏域障がい者地域自立支援協議会	975
聴覚障がい者生活支援事業	鳥取県聴覚障害者協会	332
意思疎通支援事業	鳥取県聴覚障害者協会	1,180

② 中部ふるさと広域連合負担金　602千円
障がい支援区分認定審査会の運営費を中部1市4町で負担しました。

③ 日常生活用具給付事業　4,579千円
ストマ等の日常生活用具を支給しました。

③ 日中一時支援事業　4,418千円
事業所で食事や入浴の支援、レクリエーションなどを行う活動の場を提供しました。

④ 移動支援事業給付費　2,935千円
外出の支援を行い、地域での自立及び社会参加を促進しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】
①必要な支援を行うことで、対象者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図りました。
②日中一時支援事業に事業所の送迎体制を追加整備しました。その結果、家族送迎ができず利用できなかった人が利用できるようになりました。

【次年度に向けての課題】
①中部1市4町で日中一時支援事業と移動支援事業のガイドライン等の作成が必要です。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	10	10	3	3	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	30	総合評価	B	対象者やその家族の日常生活の安定を図るために必要な支援です。	A:事業拡充　B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1254	事業名	特別障がい者等手当支給事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1	社会福祉費	目 9	障がい福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	10,546	10,546	7,909	0	60	0	2,577	返還金
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	扶助費 10,546千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
特別障がい者手当等		目標					
		実績	52人12,492千円	46人11,175千円	40人10,159千円	40人10,546千円	
		達成率					

事業対象	常時介護を必要とする重度の障がいがあり、在宅で生活している人
事業目的	対象者の経済的、精神的負担の軽減を図ります。

事業の主な実施状況

① 特別障がい者手当支給事業 40人 10,546千円
在宅で生活する重度障がいがある人に対し、手当を支給しました。
・障がい児福祉手当 8人 月額14,650円
・特別障がい者手当 32人 月額26,940円

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】
①対象者の経済的、精神的負担の軽減を図りました。

【次年度に向けての課題】

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	5	3	3
合計点	34	総合評価	B	法律に基づいた事業であり、在宅生活を送る上で、本人および介護をする家族の財政面での支援となっています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1311	事業名	療養介護医療費事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	9	障がい福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	9,711	9,238	4,850	2,425	0	0	1,963	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	役務費 6千円、扶助費 9,232千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
療養介護医療給付費		目標					
		実績	10人8,247千円	10人7,907千円	10人8,808千円	11人9,232千円	
		達成率					

事業対象	医療的ケアを必要とする障がいがあり、常時介護を必要とする人
事業目的	医療型入所施設に係る費用を給付し、経済的負担の軽減を図ります。

事業の主な実施状況

① 療養介護医療給付費　対象者11人　9,232千円
対象者が入所している医療型入所施設での医療にかかる費用を支給しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】
①医療型入所施設で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医療ケア、介護にかかる費用を給付し、経済的負担の軽減を図りました。

【次年度に向けての課題】

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	5	3	3

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	34	総合評価	B	法律に基づいた事業であり、対象者や家族にとって必要な制度です。	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1185	事業名	児童扶養手当支給事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	78,651	78,637	26,179	0	0	0	52,458	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費 7千円、役務費 93千円、扶助費 78,537千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童を監護してる父、母又は養育者
事業目的	児童扶養手当とは、父母の離婚等により父親又は母親と生計を同じくしていない児童を養育されている家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を願って支給される手当です。

事業の主な実施状況

① 児童扶養手当受給者は全部停止者含め181人
全部支給 86人
一部支給 70人
支給月：4月、8月、12月
② 児童扶養手当受給者の前年の所得状況や児童の養育状況を確認するため、8月に現況届の提出を受付けました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れがないよう住民異動票の確認を徹底する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 法に基づき適正に執行しました。
② 児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れがないよう住民異動票の確認を徹底しました。
③ 児童扶養手当現況届送付時に、ひとり親家庭への各種助成制度パンフレットを同封し制度を周知しました。

【次年度に向けての課題】
① 今後も児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れがないよう、住民異動票の確認と総務課総合窓口との連携を徹底します。
② 令和元年11月から、児童扶養手当支給回数が現行の年3回から年6回（1月・3月・5月・7月・9月・11月）に見直しされるため、周知を行ない、スムーズに移行するよう努めます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	0	0	0

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	18	総合評価	B	ひとり親家庭の生活の安定と自立を援助し、児童の健やかな成長を促進するため事業を継続する必要があります。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	582	事業名	特別児童扶養手当支給事業			会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	84	84	83	0	0	0	1	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費　65千円、役務費19千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	特別児童扶養手当受給者（20歳未満で障がい等のある児童を養育する保護者）
事業目的	対象者に支給される特別児童扶養手当の申請窓口として、事務手続きを円滑に行うことを目的とします。

事業の主な実施状況

① 特別児童扶養手当支給事業　84千円
　特別児童扶養手当支給事務を行う際の消耗品、通信運搬費等に使用しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】
①特別児童扶養手当の申請窓口として事務手続きを円滑に行うことができました。

【次年度に向けての課題】

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	5	3	3
合計点	34	総合評価	B	法律に基づいた事業であり、対象者や家族にとって必要な制度です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	92	事業名	入学支度金			会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費		目	4 母子福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	80	80	0	0	0	0	80	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	扶助費　80千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
入学支度金	人	目標					
		実績	18	25	13	8	
		達成率					

事業対象	生活保護受給者及び住民税において非課税世帯（同居者も含む）で、小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者。
事業目的	母子父子世帯の経済的自立と生活の安定を図ります。

事業の主な実施状況

① 上記対象者に対し、入学支度金（児童一人につき）10,000円を支給しました。
平成30年度　80,000円



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 低所得者のひとり親を支援することを目的として、支給対象者を住民税非課税者から非課税世帯に属する者（同居者含む）としました。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 生活保護及び住民税非課税世帯（同居者も含む）で小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者に対し、ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進する目的で支度金を支給しました。

【次年度に向けての課題】

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	3	3	0	3	1	0
合計点	10	総合評価	D	ひとり親家庭の経済的支援は他課でも実施しており、縮小・終期設定することが必要と考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1141	事業名	母子福祉事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費		目	4	母子福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	6,504	6,504	3,489	1,163	0	0	1,852	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	委託料　5,248千円、扶助費1,254千円、その他2千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
高等職業訓練促進給付金	人	目標					
		実績	2	2	2	1	
		達成率					
母子生活支援施設措置委託	世帯	目標					
		実績	1	1	2	1	
		達成率					

事業対象	母子世帯及び父子世帯
事業目的	母子家庭及び父子家庭の経済的自立を図ること、また就労支援および生活支援を行うことを目的とします。

事業の主な実施状況

① 高等職業訓練促進給付金　1人　1,254千円

就職の際に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、1年以上養成機関で修業する場合、給付金を支給しました。

② 母子生活支援施設措置委託料　1世帯　5,248千円

支援が必要な母子等に対し、母子生活支援施設で保護するとともに自立の促進のための生活を支援し母子の自立を図りました。



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 支援が必要な母子に対して、母子生活支援施設への入所措置を継続し、平成31年3月末で自立し、退所となりました。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 資格取得を目指して修業する者へ給付金を支給しました。継続1人。

② 児童扶養手当現況届通知に「ひとり親家庭のしおり」を同封し、事業の周知を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 措置委託費の町負担は高額ですが、施設での自立に向けた母子への支援は今後も必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	1	3	3	0
合計点	21	総合評価	B	資格取得により需要の多い仕事に就労が可能となり、母子家庭の自立促進に繋がっています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1140	事業名	障がい児通所給付事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2	児童福祉費	目 5	児童措置費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	21,077	17,401	10,440	5,220	0	0	1,741	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	役務費 87千円、扶助費 17,314千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
障がい児通所給付費	千円	目標					
		実績	5,428	5,962	7,410	17,276	
		達成率					

事業対象	身体・知的・精神に障がいのある児童、発達障がい及び難病のある児童
事業目的	集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上に必要な訓練等の専門的支援を行い、日常生活の安定を図ります。

事業の主な実施状況

① 障がい児通所給付事業 31人（実人数） 17,276千円
集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上に必要な訓練等のため、通所サービスの提供を行いました。

【内訳】（人数は延人数）

・児童発達支援	3人	389千円
・医療型児童発達支援	2人	160千円
・放課後等デイサービス	25人	14,786千円
・障がい児相談支援	31人	1,880千円
・その他	3人	61千円

② 障がい児施設医療給付費 29千円
医療型児童発達センターにおける医療費の負担を軽減しました。

③ 児童発達支援センター利用者負担金軽減実施事業給付費 9千円
対象児童の保護者の負担を軽減しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】
①対象児童が心身ともに健やかに育成できるよう必要な訓練や支援等を行うことができました。事業所や関係各課と連携をとり、対象者のニーズに沿った支援ができるよう努めました。
②経済的な負担を軽減することができました。

【次年度に向けての課題】
①幼児と児童で利用できるサービスが異なるため、小学校に進級する際は、関係機関と連携し利用調整が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	5	3	3

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	34	総合評価	B	法律に基づいた事業であり、子どもの頃から専門的な支援を受けることでその後の発達成長に大きく関わるため、継続して行う必要があります。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1132	事業名	生活保護総務事業			会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,665	1,389	1	0	0	0	1,388	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬 407千円、旅費 85千円、需用費 146千円、役務費 165千円、使用料及び賃借料 223千円、負担金、補助金及び交付金 363千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
生活保護相談数	件	目標					
		実績	43	34	37	32	
		達成率					
生活保護申請数	件	目標					
		実績	20	16	25	10	
		達成率					

事業対象	被保護者
事業目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。

事業の主な実施状況

① 嘱託医審査
医療扶助の適正化を図るため、医科・歯科・精神科の嘱託医による審査を実施しました。
医科 286件・歯科 4件・精神科 24件

② レセプト点検
ニチイ学館に委託し、医療費の適正な執行に留意しました。
内容点検 2,643件、縦覧点検 7,916件

③ 生活保護業務
ケースワーカー、査察指導員が生活保護についての相談等に対応しました。
相談件数 32件、申請受理件数 10件、開始決定 9件、停止 0件、廃止 19件

④ レセプトプラスの導入
クラウド型の「レセプトプラス」を導入し、資格点検の効率化を図りました。
資格点検 2,696件



成果と課題

【前年度課題の概要】
① 困難事例が増加しており、社会福祉主事・査察指導員の資質向上に努める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 福祉事務所開設7年目を迎え、住民に身近な相談所としての機能充実を行いました。
② レセプト点検の毎月実施、ジェネリック医薬品の利用推進し、医療費の適正な執行に留意しました。

【次年度に向けての課題】
① 生活上のあらゆる相談に対応できるよう、相談支援員、就労支援員との連携が必要です。
② 困難事例が増加しており、関係課や専門家と連携して支援をしていく必要があります。
③ 今後もレセプト点検を継続し、頻回、重複受診しないよう指導を行っていく必要があります。
④ 必要な者には保健指導・栄養指導を行い医療費の抑制に努めます。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	10	10	1	0	3	1
合計点	25	総合評価	B	生活困窮者の問題は重要施策として継続して取り組む必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1133	事業名	生活保護扶助事業			会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	生活保護扶助費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	185,957	180,451	147,142	5,892	681	0	26,736	生活保護返還金（63条・78条）
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	扶助費　180,451千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30（実績）	R1（計画）
生活保護受給件数	件	目標					
		実績	113	108	103	98	
		達成率					
生活保護受給者数	人	目標					
		実績	153	139	125	115	
		達成率					

事業対象	被保護者
事業目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。

事業の主な実施状況

① 生活扶助　44,765,108円（食費、被服費、電気、ガス、水道などの日常生活費）
② 医療扶助　104,767,276円（病院、診療所にかかる費用）
③ 住宅扶助　15,377,812円（家賃、地代、家の簡単な修理費用）
④ 介護扶助　8,585,028円（介護サービス、福祉用具、移送費など）
⑤ 教育扶助　840,600円（義務教育に必要な学用品、教材費、給食費、学級費など）
⑥ 生業扶助　614,507円（技能を修得したり、就労、高等学校就学に必要な学用品）
⑦ 出産扶助　0円（出産に必要な費用）
⑧ 葬祭扶助　197,220円（葬式に必要な費用）
⑨ 施設入所　4,802,941円（救護施設入所者への生活扶助、事務費、施設管理費）
⑩ 就労自立給付金　0円（就業等により保護を必要としなくなった世帯に支給）

⑪ 夏季見舞金の支給
鳥取県から委託を受け、被保護者に夏季見舞金を支給しました。100世帯　501,200円

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 医療扶助の適正化を図るため、レセプト点検の実施とジェネリック医薬品の利用を推進していう必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 法・条例に基づいて、また必要に応じて適宜県の指導も受けながら適正に執行しました。

【次年度に向けての課題】
① 生活保護受給者数は減少傾向ですが、受給者の中で高齢者が約6割を占めており、今後、医療扶助、介護扶助が増加することが考えられるため、健康増進担当課と連携して、保健指導を行う必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	1	0	3	1
合計点	25	総合評価	B	生活困窮者の問題は重要施策として継続して取り組む必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1249	事業名	自立相談支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	4	生活困窮者自立支援費	目	1	生活困窮者自立自立支

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	15,915	15,900	10,733	0	0	0	5,167	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金 2,295千円、旅費 115千円、需用費 98千円、役務費 18千円、委託料 12,173千円 借上料 216千円、負担金 985千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
相談数	件	目標					
		実績	39	19	24	20	
		達成率					

事業対象	生活困窮者
事業目的	福祉事務所設置自治体は生活困窮者の自立の促進を図ることを目的として、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、その他生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講じます。

事業の主な実施状況

① 必須事業

・自立相談支援事業

相談件数 20件、プラン作成件数 6件、緊急小口資金貸付 5件

電話相談・連絡 232件、訪問・同行支援 121件、面談 222件、支援調整会議 14件、他機関との電話照会・協議 326件

・被保護者就労支援事業 実支援者数3人、延支援回数92回

② 任意事業

・就労準備支援事業 実支援者数4人、延支援回数16 回

・被保護者就労準備支援事業 実支援者数2人、延支援回数12 回

・診療報酬明細書点検等の充実 委託によるレセプト点検の実施12回

③ 委託事業

・多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業（琴浦町社会福祉協議会に委託）

ことうらあんしん相談支援センターを設置し、単独の相談機関では十分に対応できない複合的な課題を抱える者等に対し、多機関の協力を得て総合的な相談に応じ、包括的な支援システムを構築しました。

ケース会議4件、フードサポート事業10件、推進会議2回

成果と課題

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 相談支援員を設置し、早期に支援を行なうことで生活困窮からの自立を支援しました。

② 関係機関が相互に連携し、専門性をもってチームアプローチする体制が整備できました。

【次年度に向けての課題】

① 困難事例が増えてきており、関係機関との連携、専門家による助言が必要です。

② 関係課（税務課、建設環境課、教育委員会等）と連携して生活困窮者の把握と早期対応の体制を整えていくことが必要です。

③ 地域に必要とされる社会資源を創出する取り組みを行う必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	1	0	3	3

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	21	総合評価	B	生活困窮者の問題は重要施策として継続して取り組む必要があります。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

所 属 名 称：子育て応援課　　［単位：千円］

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
子育て応援課				
3.民生費				
2.児童福祉費				
1.児童福祉総務費				
放課後健全育成事業	30,427	30,136	9-1	
児童手当支給事業	256,051	255,967	9-2	
要保護児童対策事業	689	527	9-3	
ファミリーサポートセンター事業	2,097	1,849	9-4	
子ども・子育て支援事業	23	17		事務費
第3子以降出産祝金交付事業	5,500	5,300	9-5	
教育・保育施設型給付事業	120,040	117,631	9-6	
乳児家庭保育支援給付事業	14,351	13,980	9-7	
2.保育所運営費				
保育所運営（配分外）	260,400	251,841	9-8	
特別保育	33,872	33,403	9-9	
しらとりこども園	29,632	28,352	9-10	
やばせこども園	24,016	23,637	9-10	
釣保育園	19,080	18,584	9-10	
琴浦保育園	15,293	14,777	9-10	
ふなのえこども園	16,630	15,482	9-10	
4.衛生費				
1.保健衛生費				
2.予防費				
母子保健事業	18,367	17,695	9-11	
予防接種	47,661	47,476	9-12	
小児慢性特定疾患児支援事業	0	0		実績なし
子育て世代包括支援センター事業	2,463	2,176	9-13	
12.諸支出金				
1.諸費				
1.国県支出金返納金				
国県返納金	3,091	3,090		事務費

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	576	事業名	放課後児童健全育成事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て健康課	担当係	子育て応援室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務課		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	30,427	30,136	7,620	7,820	4,940	0	9,756	児童クラブ利用料 4,671千円 アエル施設利用料 269千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金(パート職員)21,703千円、需用費2,102千円、補助金5,479千円、その他852千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
申込者数に対する入所者数	%	目標	100	100	100	100	
		実績	99	96	100	95	
		達成率	99%	96%	100%	95%	

事業対象

保護者および同居の親族が放課後の時間帯に見守りすることができないと認められる、主に小学校低学年の児童

事業目的

保護者等が就労などにより昼間家庭にいない小学校児童に、授業終了後に小学校の余剰教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図ります。

事業の主な実施状況

① 各小学校区ごとに、放課後児童クラブを開設しています。
- 浦安放課後児童クラブ(多世代交流施設)
- 八橋放課後児童クラブ(八橋小学校)
- 聖郷放課後児童クラブ(聖郷小学校)
- 船上放課後児童クラブ(赤碕文化センター)
- しおかぜクラブ(旧赤碕保育園)

公立放課後児童クラブ	浦安	八橋	聖郷	船上
利用人数(登録)	66	40	41	39
定員	70	40	40	40

※赤碕小学校区については、社会福祉法人赤碕保育園が放課後児童健全育成事業を実施
(しおかぜクラブ:定員40名)

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 指導員(パート職)の定年退職があり、新規者の確保が必要です。
② 学習支援の充実を図るため、支援員を増員し事業を拡大する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 指導員を新規に確保し、指導員の補充を行いました。
② 学習支援員を増員し、支援が必要な児童への対応を行いました。

【次年度に向けての課題】
① 指導員、学習支援員の定着ならびに更なる資質の向上が必要です。
② 長期休み(夏休み等)のみの利用を希望される家庭も多く、受け皿となる場の検討が必要です。
③ 上記のことから、運営方法の見直しが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	3	3	3	3	3
合計点	25	総合評価	C	クラブの存続は必須であるが、運営方法を見直す時期に来ている。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	581	事業名	児童手当支給事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て健康課			担当係	子育て応援室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	256,051	255,967	177,389	39,114	0	0	39,464	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	扶助費　255,620千円、その他 347千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	中学校修了までの児童を養育する者
事業目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としています。

事業の主な実施状況

① **児童手当（平成30年2月～平成31年1月分の支給）**

児童手当支払区分		手当月額（円）	延児童数（人）
0～3歳未満（被用者受給）		15,000	3,090
0～3歳未満（非被用者受給）		15,000	825
3歳～小学校修了前（被用者区分）	第1･2子	10,000	9,735
	第3子以降	15,000	2,055
3歳～小学校修了前（非被用者区分）	第1･2子	10,000	2,115
	第3子以降	15,000	480
中学生		10,000	4,995
特例給付		15,000	591
合計			23,886

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 適正に児童手当を支給し、子育て世帯の育児や教育に関して経済面での支援を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 本町･分庁の総合窓口と連携し、支給対象には申請手続き等の勧奨を行い、手当を支給することができました。

【次年度に向けての課題】

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	3	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト･人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性･独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	27	総合評価	B	法定受託事務のため継続とします。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小･終期設定　E:休止･廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	839	事業名	要保護児童対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て健康課			担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	689	527	63	63	0	0	401	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金14千円、報償費22千円、委託料209千円、需用費199千円、その他83千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	要保護児童、要支援児童、特定妊婦とその世帯
事業目的	要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止のための自立支援を行います。

事業の主な実施状況

① 個別支援会議等の開催

支援が必要な児童等について、関係者を招集し、随時個別支援会議等を開催しました。
支援方針の決定や役割分担等を行い、関係機関と連携しながら、虐待発生予防や早期発見、早期対応等に努めました。

・代表者会議　1回
・実務者会議　2回
・個別支援会議　11回
・ケース連絡会　3回

② 子育て短期支援事業

保護者の疾病、その他の理由により、家庭において一時的に養育することが困難になった児童を、委託先の児童養護施設において、一定期間養育・保護を行いました。

・利用実人数　2人
・利用延べ日数　19日

③ 養育支援訪問事業

養育に支援が必要な世帯へ訪問支援員が訪問し、相談、指導、助言等を行いました。

・利用実世帯　1世帯
・利用延べ日数　5日

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 子ども家庭総合支援拠点整備の検討も含め、虐待の早期発見と予防体制の構築が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 子育て世代包括支援センターに要対協事務局を設置したことにより、妊娠早期からのケース把握、母子保健担当や医療との連携がよりスムーズになり、早期発見、早期介入、早期支援の体制がより充実してきました。

【次年度に向けての課題】

① 国が定める2022年までの子ども家庭総合支援拠点の設置に向けて、各機関との連携も含めた体制整備を引き続き検討する必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	1
合計点	25	総合評価	A	市町村には支援拠点としての役割が求められ、支援体制の充実・整備等が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1062	事業名	ファミリーサポートセンター事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て健康課	担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2	児童福祉費	目 1	児童福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	2,097	1,849	616	616	0	0	617	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金 1,660千円、その他 189千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30（実績）	R1（計画）
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	子育て世代の保護者
事業目的	会員の組織化及び会員相互の育児援助活動の調整に関する業務を行い、地域での子育てを支援します。

事業の主な実施状況

① 援助活動の調整
アドバイザーが会員間の利用調整を行い、以下のとおり援助活動が行われました。

利用実人数	18人
利用延人数	79人





② 事業の啓発活動
子育て支援センターや各園訪問、母子保健事業等の機会を利用し、事業説明及び啓発を行いました。（会員数365名 <内訳>依頼会員：267名、提供会員：69名、両方会員：29名（H31.3月末））

③ 講習会の実施
救急救命講習会を実施し、援助活動中の応急処置等の対応について学ぶ機会となりました。



成果と課題

【前年度課題の概要】
① 安全にファミサポ活動を行うことが出来るよう、救急救命講習会を子育て支援センターと共催で実施していますが、参加者が少なく救急救命・応急処置法を伝達する方法の検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① ファミサポ会員への個別周知を行い、救急救命講習会への参加者数が昨年より増え、より多くの会員が救命救急・応急処置法を学ぶ機会となりました。
② 乳幼児や児童の預かり、園への送迎など支援が必要な方に対して援助・サポートを行い、利用人数、延人数ともに増加傾向にあります。

【次年度に向けての課題】
① 提供会員の高齢化なども進んでおり、活動出来る会員が少なくなっていくことが懸念されます。今後も継続的に援助活動が行えるよう、新規提供会員の確保を図っていく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	1	3	3	1
合計点	22	総合評価	B	地域における子育てを支援するため、継続すべき事業だと考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1228	事業名	第3子以降出産祝金交付事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て健康課	担当係	子育て応援室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2	児童福祉費	目 1	児童福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	5,500	5,300	0	250	0	0	5,050	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	扶助費 5,300千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
支給件数	人	目標	25	25	25	25	25
		実績	25	33	34	47	
		達成率	100%	132%	136%	188%	

事業対象	世帯の3人目以降の子ども
事業目的	人口減少対策及び子どもが地域の宝として祝福される意識を醸成します。

事業の主な実施状況

① 第3子以降の出産に対し祝金を支給しました。(H30年度支給件数合計47件)

H30支給件数内訳	第3子(37件)	第4子(9件)	第6子(1件)

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 少子化対策としての効果の検証が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 事業開始年度から比較すると、第3子以降の出生数の割合は増加しています。

	H26	H27	H28	H29	H30
申請件数	27件	25件	33件	34件	47件
出産予定(母子手帳交付者数)	151人	128人	125人	131人	126人

※産後6ヶ月までが申請期間のため、出生と申請の年度が異なることがあります。
※転入後1年未満の出産は祝金の対象となりません。

② 少子化対策としては大きな成果は現れていませんが、第3子以降の出生数の増加につながっていることが考えられるため、平成31年度より目的を「多子世帯への経済支援」に変更し、支給額等についても見直しを行いました。

【次年度に向けての課題】

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	3
合計点	27	総合評価	B	多子世帯の子育て支援として継続すべきであると考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1272	事業名	教育・保育施設型給付事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て健康課	担当係	子育て応援室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	120,040	117,631	44,406	22,617	0	0	50,608	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	扶助費 117,631千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	特定保育・保育施設設置者（私立こども園）
事業目的	特定教育・保育施設設置者に施設型給付費を支給することにより、子どもが健やかに成長するように支援します。

事業の主な実施状況

① 子ども・子育て支援法第65条第2項の規定より、教育・保育費を設置者に支給しました。

支給対象施設	4（うち町内1）
給付額	117,630,500円
対象児童数（3月末）	116人



成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

【次年度に向けての課題】

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	5	5	0

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	33	総合評価	B	子育て支援施策を推進していくために必要な事業です。	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1309	事業名	乳児家庭保育支援給付事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て健康課	担当係	子育て応援室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	14,351	13,980	0	3,450	3,000	0	7,530	ふるさと未来夢基金 3,000千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	扶助費 13,980千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	乳幼児（6ヶ月から2歳になるまで）を家庭で保育している保護者
事業目的	在宅で育児をする家庭に対し給付金を支給することにより、経済的支援及び乳幼児との愛着形成の深化の助長を図り、乳幼児の健全な育成に資することを目的とします。

事業の主な実施状況

① 76家庭（延べ481ヶ月・日割含む）の在宅育児家庭に対し、支給を行いました。

H29年度：38家庭（延べ167ヶ月）
※H30年度より対象期間を変更（生後6～12ヶ月→生後6ヶ月～24ヶ月）
利用家庭は2倍、延べ支給月が約3倍に増加

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 申請手続き等を簡素化するため、給付要綱等の再検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 申請者の育児休業給付金受給確認方法について見直しを行い、申請時の手続きの簡素化を進めました。

【次年度に向けての課題】

① 支給手続き等を簡素化するため、さらに給付要綱の再検討が必要です。

② 対象期間が1年半となり、きょうだい等で同時に事業対象となる家庭があり、2人目の対象額等について検討が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	3	3	3
合計点	29	総合評価	B	保育所等を利用しない世帯への支援として継続します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	89	事業名	保育所運営(配分外)			会計区分	一般会計	
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費		目	2	保育所運営費

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳(千円) 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考(その他収入の内訳)
平成30年度	258,300	249,930	44,623	53,305	58,483	0	93,519	現年保育料 41,947千円 ふるさと未来夢基金 3,996千円 その他 12,540千円
平成30年度(明許)	2,100	1,911	0	0	0	0	1,911	

経費の内訳	臨時職員等賃金 110,347千円、委託料 126,578千円、施設備品 4,594千円、その他 8,411千円 施設備品 1,911千円(明許)

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	公立保育園・こども園の共通業務、維持管理及び私立保育園への保育委託
事業目的	子どもを安全・健やかに育てる環境を整備します。

事業の主な実施状況

① 公立保育園・こども園の臨時保育士の確保、共通維持管理経費の支出を行いました。
・臨時保育士等の配置による特別保育の実施
(障がい児保育) 対象児童 18人 加配保育士 17人
(低年齢児特別配置) 1歳児の保育士配置を国基準6：1を上回る配置

② 教育・保育の資質向上を図るため、研修を実施しました。
研修実施 20回 延べ参加人数 486人 (園内研修を除く)

③ 町内の私立保育園に保育を委託しました。
また、広域保育について、関係自治体と連携し保護者ニーズに対応しました。

支給対象施設	8(うち町内1)
委託額	123,255,918円
対象児童数(3月末)	103人

④ 公立園の施設維持管理・備品購入等を行いました。
・緊急通報装置設置(明許) … 各園へ設置
・大型遊具設置 … 釣保育園



成果と課題

【前年度課題の概要】
① 特別保育等に対応できる保育教諭等の確保が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 個々に対応した教育・保育を実施するために必要な職員を配置するとともに、職員研修を実施し教育・保育の質の向上に努めました。

【次年度に向けての課題】
① 多様化する家庭環境やニーズに対応し個々に応じた支援を充実するため、保育教諭等の確保が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	1

合計点	25	総合評価	B	保育ニーズに対応し、園運営を行っていくうえで、必要な事業です。

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	91	事業名	特別保育			会計区分	一般会計	
担当課	子育て健康課			担当係	子育て応援室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	33,032	33,003	8,397	12,011	0	0	12,595	
平成30年度(明許)	840	400	199	0	0	0	201	

経費の内訳	補助金　33,003千円、400千円（明許）

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30（実績）	R1（計画）
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	私立こども園・保育園
事業目的	私立園に補助金を交付し、保育が必要な家庭の乳幼児の受入等保育ニーズへの対応を促進し、子育てを支援します。

事業の主の実施状況

各園で、教育・保育を実施しました。また、子育て支援ニーズに対応し、こども園で各種事業を実施しました。

① 国、県の補助事業等の活用により、利用者に同等のサービスを提供するため、各種補助金を交付しました。

事業名	補助金額	対象施設
子ども・子育て支援交付金	**24,009,900**	
延長保育事業	1,569,900	赤碕こども園・みどり保育園
病後児保育事業	4,474,000	みどり保育園
地域子育て支援拠点事業	16,442,000	赤碕こども園・みどり保育園
一時預かり事業	1,524,000	みどり保育園
保育サービス多様化促進事業等	**3,527,280**	
障がい児保育事業	1,917,000	みどり保育園
乳児保育事業	1,610,280	赤碕こども園・みどり保育園
低年齢児受入施設保育士等特別加配事業(1歳児の保育士配置4.5:1)	**4,492,300**	赤碕こども園・みどり保育園
保育体制強化事業	**790,500**	赤碕こども園
保育所等整備事業	**183,000**	みどり保育園
（防犯対策強化整備事業）	**399,600**	赤碕こども園　**（明許）**

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 緊急通報装置設置事業については、繰越事業とします。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 私立園に費用を補助し、緊急時の連絡体制の強化を図りました。

② 国、県の補助事業等の活用により、公立・私立を問わず利用者に同等のサービスを提供することができ、子育てを支援しました。

【次年度に向けての課題】

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	1	3	3	1
合計点	25	総合評価	B	多様化する保育ニーズに対応していくために、必要な事業です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	369 他	事業名	しらとりこども園 他4園	会計区分	一般会計
担当課	子育て健康課	担当係	子育て応援室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2	児童福祉費	目 2	保育所運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	104,651	100,832	0	0	32	0	100,800	休日保育利用料（しらとり）32千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金（パート職員） 31,616千円、需用費 64,574千円、その他4,642千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30（実績）	R1（計画）
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	保育を必要とする乳児・幼児、就学前の子ども、及びその保護者
事業目的	保護者の就労等により、保育を必要とする乳児・幼児を保育する。また、就学前の子どもに関する幼児教育を実施するとともに、保護者に対する子育て支援を総合的に提供する。

事業の主の実施状況

① 各園で、教育・保育を実施しました。また、子育て支援ニーズに対応し、こども園で各種事業を実施しました。

	園児数（3月末） 1号	2号	3号	計	事業費（千円）	備考
369 しらとりこども園	7	76	61	144	28,352	休日保育
371 やばせこども園	10	57	43	110	23,637	子育て支援センター
372 釣保育園		53	31	84	18,584	
374 琴浦保育園		42	22	64	14,777	
375 ふなのえこども園	7	46	31	84	15,482	一時保育

◆教育・保育給付の認定区分◆

1号：満3歳以上の小学校就学前の子供であって、2号認定以外の幼児

2号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である幼児

3号：満3歳未満の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である乳幼児



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 保育園は1号（教育）認定児童の受け入れができず、こども園へのニーズが高まっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 釣保育園を「こがねこども園」に、琴浦保育園を「ことうらこども園」に類型変更しました。平成31年度からは幼保連携型認定こども園として、1号（教育）認定児童の受け入れを行います。

【次年度に向けての課題】

① 保育所型こども園（しらとり・やばせ・ふなのえ）についても、幼保連携型への類型変更を検討していく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	3	3	3	1
合計点	27	総合評価	B	子育て支援施策として、継続して事業を実施するべきと考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	100	事業名	母子保健事業			会計区分	一般会計		
担当課	子育て健康課			担当係	健康推進係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	18,367	17,695	0	18	10,000	0	7,677	ふるさと未来夢基金 10,000千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	委託料13,220千円、報償費946千円、扶助費2,798千円、その他731千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
育児ストレスを抱えていない保護者の割合(1歳6か月児健	%	目標	44	46	48	50	50
		実績	49.8	47.1	47.3	38.4	
		達成率	113%	102%	99%	77%	
育児ストレスを抱えていない保護者の割合(3歳児健診)	%	目標	54	56	58	60	60
		実績	45.4	35.2	40.6	39.0	
		達成率	84%	63%	70%	65%	

事業対象

妊婦及び胎児、乳幼児とその保護者及び家族

事業目的

子どもが健やかに生まれ育ち、また子育て中の保護者や家族が安心して子育て出来ることを目指します。

事業の主な実施状況

① 各健診・相談事業

事業名	健診費用を助成（千円）	受診状況	
妊婦健診（全14回分助成）	10,677	受診延人数	1,531人
妊婦歯科健診（1回分助成）	966	受診延人数	46人
3-4ヶ月児健診	1,482	受診率	98.5%
9-10ヶ月児健診			82.0%

事業名	実施数	受診率
赤ちゃん健診	6回	97.6%
1歳6ヶ月児健診	7回	97.7%
3歳児健診	7回	99.2%
5歳児健診（2次）	4回	93.5%

事業名	実施数	参加延人数
離乳食講習会	6回	55人
乳児相談	12回	63人
2歳児子育て相談	6回	74人
歯みがき教室	4回	45人

② 乳児家庭全戸訪問 124件

③ 不妊治療費の助成

特定不妊治療助成 件数 延32件 金額2,665千円

人工授精助成 件数 延12件 金額38千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 育児不安やストレスを抱える家庭が多く、家庭の状況把握に努め、適切かつ継続的な支援の実施が必要となります。

② 子どもの健全な育成と保護者支援が適切に行えるよう、健診医の確保など健診体制の充実を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 発達の節目や心配事、悩みの増える月齢・年齢で健診・相談事業などを実施し、保健師・心理士などで不安の聞き取りや助言を行い、子育て不安の解消に努めました。

② より支援の必要な家庭には、子育て世代包括支援センターと協力し、早期介入を行うとともに、母子保健事業で継続した支援を行いました。また、健診医の確保を行い、円滑な健診の実施に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 育児不安やストレスを抱える家庭は増加傾向にあり、ストレスの度合いやどのようなことにストレスを感じているかを把握し、今後の支援につなげていく必要があります。

② 子育てに対する相談内容は多様となっており、多職種による連携が必要となっています。また、健診医・心理士など支援体制の確保や各種事業内容の充実を図っていく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	1	3	1
合計点	30	総合評価	B	未来を担う子どもの健全な育成と保護者支援のため、継続すべき事業と考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	104	事業名	予防接種			会計区分	一般会計	
担当課	子育て健康課			担当係	健康推進係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2 予防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	47,661	47,476	0	400	35,000	0	12,076	ふるさと未来夢基金 35,000千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	旅費 11千円、需用費 109千円、委託料 42,712千円、扶助費 4,644千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
定期予防接種全体接種率	%	目標	－	72	87.3	92	95
		実績	71.7	84.6	90.3	93.4	
		達成率	－	118%	103%	102%	

事業対象	町民
事業目的	予防接種法に基づく定期予防接種の実施と、任意予防接種費用の助成を行い、感染症の発症と重症化予防、感染症のまん延防止を図ります。

事業の主な実施状況

① 定期予防接種の実施と任意予防接種（おたふくかぜ・ロタウイルス・インフルエンザ等）費用の助成を行いました。

② 接種率の維持向上のため、各対象者へ接種勧奨を行いました。

接種種別		対象者数	規定回数	接種回数	接種率	
定期接種	4種混合	123	4	527	107.1%	
	B型肝炎	123	3	384	104.1%	（H28.10定期化開始）
	ヒブ	123	4	526	106.9%	
	小児用肺炎球菌	123	4	529	107.5%	
	BCG	123	1	126	102.4%	
	麻しん風しん混合1期	119	1	127	106.7%	
	麻しん風しん混合2期	140	1	138	98.6%	
	水痘	119	2	219	92.0%	
	日本脳炎1期	147	3	476	107.9%	
	日本脳炎2期	193	1	175	90.7%	
	2種混合	145	1	129	89.0%	
	子宮頸がん	－	3	13	－	（接種勧奨の差し控え中）
	高齢者用肺炎球菌	1,127	1	488	43.3%	
	高齢者インフルエンザ	6,289	1	3,684	58.6%	
任意接種	子どもインフルエンザ	－	－	1,784	－	
	おたふくかぜ	－	－	133	－	
	ロタウイルス	－	－	135	－	
	成人麻しん・風しん	－	－	28	－	

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 広報紙等による啓発や医療機関との連携強化、就学以降の予防接種勧奨が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 乳幼児健診などでの声かけや保育園・こども園と連携した未接種者への接種勧奨を行いました。

② 小学校就学以降の対象者へは毎月接種券を送付し、接種率向上へと結びつきました。

【次年度に向けての課題】

① 標準的期間に接種できるよう啓発し、年度ごとに接種率にむらが発生しないように努めます。

② 予防接種の必要性について、広報紙等による啓発を行い接種率向上につなげます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	5	3	3	1
合計点	29	総合評価	B	予防接種法に基づく定期接種を実施します。任意接種についても助成を継続します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1394	事業名	子育て世代包括支援センター事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て健康課	担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	2,463	2,176	419	573	212	0	972	ふるさと未来夢基金 200千円 他
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金1,162千円、報償費14千円、需用費99千円、委託料92千円、使用料129千円、補助金677千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
この地域で子育てしたいと思う親の割合（乳幼児健診時調査）	%	目標			72.6	73.8	75
		実績	70.7	71.4	69	66.5	
		達成率			95%	90%	

事業対象	妊産婦及び18歳未満の子とその保護者
事業目的	妊娠期から産褥期、そして子育て期にわたって切れ目ない支援を行うため、相談支援体制の整備及び子育て支援体制の充実を図ります。

事業の主な実施状況

① 母子手帳交付及び子育てプランの作成援助
母子手帳交付件数 119件　　子育てプラン作成援助数 245件

② 母子ケースカンファレンスの開催　カンファレンス開催数： 23回
母子保健担当と定例カンファレンスを行い、個別ケースの情報共有、リスクアセスメント、支援方針の決定等を行い、母子保健事業等へ繋ぐなど、継続的な支援を行いました。

③ 相談事業 （相談延件数： 170件）
妊娠・出産、育児、発達等に関する相談を受け、助言や各種事業やサービスの紹介、必要に応じて医療機関との連携による支援を行いました。

④ 訪問事業 （訪問数 妊婦：8件　産婦：123件　新生児：11件　乳児：138件　幼児：8件　他：2件）
産前・産後訪問、乳幼児訪問を行い、養育環境等の把握、必要な情報の提供・指導を行いました。

⑤ 発達支援事業　　遊びの教室開催数 11回　参加延人数 36人

⑥ 産後ヘルパー派遣事業　　利用実人数：1人　　派遣延回数：11回（16h）

⑦ スマホアプリによる子育て支援情報の配信　　アプリ登録者数：185人

⑧ チャイルドシート等購入費助成事業　助成者数：89名

⑨ 産後ケア事業 （利用実人数：母子1組（2名） 利用日数：4日間）
産後、体調不良や育児不安のある産婦とその児に対し、医療機関において宿泊または日帰りでサービスを提供し、心身の安定と育児不安の軽減を図りました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 調査によりニーズの高かったチャイルドシート等購入費助成事業、併せて産後ケア事業を実施し、子育て支援施策の充実を図ります。

② 核家族化、少子化、国際化等、多様で複雑な世帯構成が増える中、育児不安やストレスを抱える保護者、支援を必要とする保護者は増えており、引き続きセンターの周知と、他部署・他機関、地域等とも連携した支援体制の構築が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① チャイルドシート等購入費助成事業により、子育て世帯の経済的負担の軽減が図れました。
産後ケア事業では、産後の育児負担感の軽減と母のレスパイトケアにより、母子の心身の健康保持および育児支援が行えました。

② 各種母子保健事業等でセンターの周知を行いました。また、こども園・保育園、福祉、医療、教育等と連携しながら支援にあたりました。

【次年度に向けての課題】

① 支援が手薄になりやすく、心身の健康も不安定になりやすい、産前・産後の支援を充実させ、妊産婦に早期支援が行える体制整備が必要です。

② 親子がより良いコミュニケーションが図れ、保護者の育児負担感の軽減につながる保護者支援、養育支援を充実させる必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	3	3	3	1
合計点	27	総合評価	A	育児不安やストレスを抱える保護者への継続的・包括的な支援は今後も重要と考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

所 属 名 称 ： 建設環境課　　［単位：千円］

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計				
建設環境課				
2.総務費				
1.総務管理費				
1.一般管理費				
公共施設直営管理事業	11,754	10,523	10-1	
11.分庁管理費				
分庁舎管理	24,104	24,099	10-2	
4.衛生費				
1.保健衛生費				
1.保健衛生総務費				
浄化槽法事務	66	43	10-3	
4.環境衛生費				
家庭用発電設備等設置事業	1,170	1,016	10-4	
環境保全	1,029	955	10-5	
合併処理浄化槽設置整備事業	2,164	2,163	10-6	
斎場管理	10,329	10,159	10-7	
省エネルギー対策事業	648	648		事務費
電気自動車急速充電器設置事業	803	800	10-8	
動物愛護	320	199	10-9	
2.清掃費				
1.じん芥処理費				
ごみ減量対策	2,651	2,627	10-10	
じん芥処理	158,660	153,149	10-11	
公共水域環境保全事業	2,647	2,630	10-12	
不法投棄廃棄物処理事業	340	304	10-13	
2.し尿処理費				
し尿処理対策	29,590	29,256	10-14	
3.上水道費				
1.上水道費				
水道事業会計繰出金	27,198	17,518		事務費
5.農林水産業費				
1.農業費				
7.農業集落排水事業費				
農業集落排水事業繰出金	205,526	205,526		事務費
農業集落排水事業推進基金積立金	3,627	3,626		事務費
7.土木費				
1.土木管理費				
1.土木総務費				
土木総務事業	1,219	1,151	10-15	
2.道路橋梁費				
1.道路維持費				
道路維持管理事業	88,098	78,182	10-16	
2.道路新設改良費				
町道等改良整備事業	556,842	341,274	10-17	
3.除雪対策費				
除雪対策事業	18,267	12,224	10-18	
3.河川費				
1.河川維持費				
河川維持管理事業	1,150	1,143	10-19	
2.河川新設・改修費				
ヲナガケ川改修事業	104,100	98,678	10-20	
4.都市計画費				
1.都市計画総務費				
一般管理費	2,554	1,278	10-21	
2.公園費				
小公園管理事業	3,674	2,770	10-22	
3.公共下水道事業費				
下水道事業推進基金積立金	10,059	10,057		事務費
公共下水道事業繰出金	324,676	322,676		事務費
5.住宅費				
1.住宅管理費				
コーポラスことうら管理事業	23,511	12,134	10-23	
住宅管理事業	23,885	20,989	10-24	
2.住宅建設費				
公営住宅等整備事業	32,318	21,958	10-25	
8.消防費				
1.消防費				
2.非常備消防費				
空き家対策事業	18,465	4,300	10-26	
10.災害復旧費				
2.公共土木施設災害復旧費				
1.公共土木施設災害復旧費				
公共土木施設災害復旧事業	257,193	72,669	10-27	
12.諸支出金				
1.諸費				
1.国県支出金返納金				
国県支出金返納金	1,530	1,529	10-28	

所 属 名 称 ： 建設環境課　　［単位：千円］

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
下水道事業特別会計				
建設環境課				
1.下水道費				
1.下水道費				
1.下水道整備費				
公共下水道事業	331,641	297,281	10-29	
特定環境保全事業	350,400	306,160	10-29	
2.下水道維持管理費				
赤碕処理区	50,414	49,940	10-30	
東伯処理区	57,146	56,758	10-30	
2.公債費				
1.公債費				
1.元金				
事業債償還金元金	269,641	269,640	10-31	
2.利子				
事業債償還金利子	112,172	112,163	10-31	
3.予備費				
1.予備費				
1.予備費				
予備費	2,000	0		予備費
農業集落排水事業特別会計				
建設環境課				
1.事業費				
1.処理施設費				
1.施設整備事業費				
農業集落排水施設維持管理	45,509	45,227	10-32	
農業集落排水整備事業	579	579	10-32	
2.公債費				
1.公債費				
1.元金				
農業集落排水施設維持管理	169,205	169,205	10-33	
2.利子				
農業集落排水施設維持管理	43,022	43,022	10-33	
水道事業会計				
建設環境課				
1.水道事業費用				
水道事業	276,021	268,831	10-34	
2.資本的支出				
水道事業	283,581	239,055	10-35	

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	936	事業名	公共施設直営管理事業	会計区分	一般会計
担当課	建設課	担当係	ワークセンター	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 1	一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	11,754	10,523	0	0	5,800	0	4,723	地域雇用創出推進基金繰入金5,800
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	共済費 1,194千円、賃金 7,696千円、需用費 1,057千円、役務費 155千円、使用料及び賃借料 421千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町民、施設利用者
事業目的	住民が安心して使用できるよう、町有施設の維持管理作業を行ないます。

事業の主な実施状況

○作業体制　　作業員4人

○作業内容
- ・町道及び農道の除草、側溝清掃
- ・農村公園、こども園等の除草
- ・その他各課からの依頼業務

○作業依頼件数　　238件/年

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 関係課からの依頼内容について、ワークセンターで実施すべきものか精査の必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 事前に作業箇所を確認するなど、作業効率が図れるよう対応しました。
② 作業依頼書を早い段階で提出してもらい、年間の作業計画を組み、作業の分散化を図りました。

【次年度に向けての課題】
① 関係課からの依頼内容について、ワークセンターで実施すべきものか精査の必要があります。
（学校施設であればPTA活動、こども園であれば保護者活動で取り組めるものなど）

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	3	3	5	1
合計点	29	総合評価	B	所有する施設について、担当課の管理労力の軽減が図られており、継続して実施すべき事業と考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	558	事業名	分庁舎管理			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	分庁総合窓口係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	分庁管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	24,104	24,099	0	0	134	0	23,965	コミュニティーセンター使用料134千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金 8,707千円、需用費 7,182千円、役務費 481千円、委託料 3,366千円 使用料及び賃借料 2,608千円、工事請負費 1,689千円、公課費 66千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町民、施設利用者
事業目的	住民サービスを円滑におこなうための窓口として、また、コミュニティー施設の安全な運営管理を行ないます。

事業の主な実施状況

・施設設備の保守管理委託

委託業務の名称	金 額	委 託 先
分庁舎清掃	2,068,270円	㈱アペックス
電気設備保守	216,000円	宮川電気管理事務所
エレベーター保守	637,632円	山陰東芝エレベータ㈱
消防用設備保守	264,600円	㈱上田商事
電動式移動観覧席保守	179,280円	コトブキシーティング㈱

・施設設備の改修や修繕

女子トイレの改修、庁舎の雨漏り修繕、屋外キュービクル・自家発電機等の塗装を行ないました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 施設利用

分庁舎の建設から13年が経過し、施設の保守及び修繕に経費増が見込まれます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 施設利用

各種団体の講演会や発表会並びに確定申告や町の健康診断等、幅広い用途で利用されています。

多目的ホール利用件数:36件(うち有料10件)　利用者数:4,935人

② 総合窓口利用状況

各種証明書の交付、窓口での受付件数:9,122件

出納窓口での公金処理件数:5,703件

③ 施設設備(ドア、空調等)の故障や不具合について都度修繕し、速やかに対応しました。

【次年度に向けての課題】

① 次年度に向けての課題

〇建築から13年が経過し、施設及び設備の老朽化や塩害等による被害が見受けられます。
今後、調査・点検を行い、計画的な修繕と対応が必要となります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	24	総合評価	B	窓口等へのお客様も多く有り、今後も利用しやすい環境を維持することが必要です。継続すべき事業と考えます。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1015	事業名	浄化槽法事務			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課			担当係	環境衛生係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1 保健衛生費	目	1	保健衛生総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	66	43	0	0	0	0	43	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費35千円、役務費8千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
浄化槽法定検査率	%	目標	－	－	－	－	
		実績	63.1	60.4	64.6	63.1	
		達成率					

事業対象	浄化槽使用者
事業目的	浄化槽の適正使用を推進し、琴浦町の水資源の保全を図ります。

事業の主な実施状況

1 浄化槽の利用に当たって義務化されている保守点検、清掃記録及び年1回の法定検査に関する報告を受理し、不適正な管理者へ指導を行いました。

2 法定検査の未受験者に対し、法定検査を受検するよう指導を行いました。

	H26	H27	H28	H29	H30
対象数	780件	757件	710件	683件	626件
未受験	295件	279件	281件	242件	231件
受験率	62.2%	63.1%	60.4%	64.6%	63.1%

成果と課題

【前年度課題の概要】

1 公共用水域の水質保全のため、更に受検率を向上させていく必要があります。

2 適正な管理指導など行うため、浄化槽台帳の精査を進めます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1 法定検査の未受験者へ、受検するよう通知を行いました。

2 上下水道課と浄化槽についての情報を共有し、台帳データの精査を進めました。

【次年度に向けての課題】

1 公共用水域の水質保全のためには浄化槽の適正な管理が必要であり、法定検査受検率の向上に取り組む必要があります。

2 浄化槽の保守点検や清掃など、適正な日常管理が必要であり、普及啓発が必要です。

3 適正な管理指導など行うため、現状に即した台帳が必要であり、精査を進めます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	1	3	1
合計点	23	総合評価	B	法定検査の受験率の向上と、台帳の整備による適正管理の普及啓発に取り組む必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	707	事業名	家庭用発電設備等設置事業	会計区分	一般会計
担当課	町民生活課	担当係	環境衛生係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 1	保健衛生費	目 4	環境衛生費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	1,170	1,016	0	508	0	0	508	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金、補助及び交付金：1,016千円

活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	31(計画)
太陽光発電（全世帯に占める割合）	%	目標	2%	2%	2%	2%	2
		実績	2.51%	2.61%	2.66%	2.67%	
		達成率	125.50%	130.50%	133.00%	134%	0%

事業対象	琴浦町住民
事業目的	再生可能エネルギーの導入促進を図り、環境負荷低減に努めます。

事業の主な実施状況

家庭用発電設備等設置補助

地域に豊富に存在する自然エネルギーを最大限活用し、エネルギーの地産地消による地域の活性化が図れました。

再生可能エネルギーを活用する機器を補助することで、地球温暖化対策へ貢献しました。

1 太陽光発電設備
3件×240,000円（4kw×60,000円）＝720,000円



2 薪ストーブ等
2件 296,000円



3 補助実績

	太陽光発電	燃料電池	薪ストーブ	合計
H28	1	0	1	2
H29	3	0	1	4
H30	3	0	2	5

成果と課題

【前年度課題の概要】

①補助金交付者や設備業者に耐用年数（太陽光発電設備：17年など）や補助金返還（売買の場合等）が生じる場合があることの周知啓発を行います。

②エネルギーの地産地消による地域の活性化を県や関係者と連携して更に推進していきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①補助金には耐用年数があること、場合によっては補助金返還があることを継続して周知啓発します。

②災害時でもエネルギーの地産地消や自立による地域の活性化を推進します。

【次年度に向けての課題】

固定価格買取制度の買取期間が順次満了するなどの関係法令について、周知啓発します。

エネルギーの地産地消による地域の活性化を県や関係者と連携して更に推進していきます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	3	7	0	3	3	1
合計点	17	総合評価	C	家庭用太陽光発電は、買取価格の低下により、需要が低下している。災害時でも活用できる関連機器（蓄電池）や薪ストーブを普及啓発します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	116	事業名	環境保全			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課			担当係	環境衛生係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,029	955	0	0	110	0	845	水質検査負担金110千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	委託料　756千円 その他　199千円

活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	31(計画)
環境審議会（公害防止計画書協議）	件	目標	3	3	3	3	3
		実績	0	3	2	2	
		達成率	0.0%	100.0%	66.7%	67%	0%
河川水水質検査、工場排水検査、沿岸海水汚染調査	箇所	目標	18	18	18	19	19
		実績	18	18	18	19	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100%	0%

事業対象	事業者（新規・施設設備の変更等）
事業目的	琴浦町環境保全条例に基づき、環境保全に係る業務を行います。 （公害防止及び生活環境の保全（町民・事業者への普及啓発））

事業の主な実施状況

1　開発計画の審議
琴浦町環境保全条例に基づき、2件の畜産施設の公害防止計画を環境審議会で審議しました。

2　水質検査等の実施
河川や工場排水の水質検査、赤碕港の沿岸の生態等の調査を行いました。
河川水水質検査：16河川（17箇所）
工場排水：1事業者
沿岸海水汚染調査：主に赤碕港周辺

3　コトウラ環境リサイクルの会への事業委託
環境リサイクル関連事業を委託し、生ゴミの減量や堆肥化・小中学校のプール清掃や堤へのEM菌の投入などを行い、可燃ごみの減量や食育等の普及啓発を実施します。

成果と課題

【前年度課題の概要】
①公害防止計画を承認した事業場について、地域住民から信頼されるような事業実施について現場確認・指導を行います。
②様々な場所での生活環境を保全するための行動について普及啓発を行います。

【成果及び前年度課題に対する対応】
①住民から事業者への苦情等は、一部事業所を除いては概ね無かった。継続して指導します。
②昨年後半から、猫の苦情が増加しました。苦情防止のため、普及啓発を行います。

【次年度に向けての課題】
新規の開発計画については、地元からの要望等について特に配慮して調整を行います。
特に最近、猫関連の苦情が多いので、猫の適正飼育等の普及啓発に力を入れます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	5	3	3	1
合計点	29	総合評価	B			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

住民からの苦情（相談）は、臭いや音に関する事項が増えています。継続して普及啓発活動を行います。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	118	事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	会計区分	一般会計
担当課	上下水道課	担当係	下水道係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 環境衛生費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	2,164	2,163	441	722	0	0	1,000	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金、補助及び交付金2,163千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
合併浄化槽設置	基	目標	2	2	2	3	1
		実績	1	2	2	3	
		達成率	50%	100%	100%	100%	0%

事業対象	下水道事業計画区域外の居住者
事業目的	下水道事業計画区域外の町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図ります。

事業の主な実施状況

① 下水道事業計画区域外へ居住し新たに合併浄化槽を設置する3基に対して設置費用の一部を補助しました。

● 合併浄化槽整備事業区域 （下水道事業計画区域外）
梅田、上中村、野井倉、杉下の一部、八橋の一部、松谷の一部、赤碕の一部他

● 補助額の算定
1基あたり 5人槽　補助対象基準額882千円×0.7=617.4千円
7人槽　補助対象基準額1,104千円×0.7=772.8千円
10人槽　補助対象基準額1,495千円×0.7=1046.5千円

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 合併浄化槽整備事業区域の整備率の向上が必要です。
② 合併浄化槽の設置費用を補助していますが、汲み取りから合併浄化槽への切り替えは宅内の改築等を伴い、多額の個人負担が発生するため、下水道事業計画区域外の方に早期に合併浄化槽へ切り替えてもらうことは困難です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 合併浄化槽の設置費用を補助することで、新たに3件が汲み取りから合併浄化槽に切り替わり、公共水域の水質改善につなげることができました。

【次年度に向けての課題】
① 汲み取り、単独浄化槽から合併浄化槽への迅速な切り替えには、補助対象基数の増が必要です。
② 合併浄化槽の設置費用を補助していますが、汲み取りから合併浄化槽への切り替えは宅内の改築等を伴い、多額の個人負担が発生するため、下水道事業計画区域外の方に早期に合併浄化槽へ切り替えてもらうことは困難です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	3	3	0
合計点	26	総合評価	B	下水道事業区域外の汚水処理には合併浄化槽で対応する以外なく、継続していく必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	114	事業名	斎場管理			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課			担当係	環境衛生係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	10,329	10,158	0	0	4,185	0	5,973	斎場使用料3,029千円 他市町負担金等1,156千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金（嘱託職員2人）：5,834千円　　燃料費（灯油代）：1,809千円 光熱水費（電気代）：1,047千円　　その他：1,468千円

活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	31(計画)
斎場業務 （火葬業務）	件	目標	300	300	300	300	300
		実績	284	302	305	318	
		達成率	95%	101%	102%	106%	0%

事業対象　琴浦町住民（斎場利用者）

事業目的　斎場の管理運営を適切に行うことにより、利用者の福祉と利便性向上を図ります。

事業の主な実施状況

1　火葬業務

利用状況　（人）

年度	琴浦町	倉吉市	北栄町	湯梨浜町	三朝町	その他	合計
H28	264	5	22	1	1	9	302
H29	271	5	16	3	0	10	305
H30	279	3	25	0	0	11	318

2　施設維持管理業務
- ・火葬炉設備修繕工事
- ・火葬炉設備保守点検
- ・飲料水検査
- ・フロア清掃
- ・浄化槽保守点検
- ・植栽剪定等



成果と課題

【前年度課題の概要】

①看守人が高齢になっていきており、円滑な火葬執行のため、看守人確保のため雇用条件等について検討が必要です。

②災害時に安定・継続して火葬執行できるように、引き続き検討します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①民間による指定管理や業務委託について、検討しました。

②町営施設レビューに併せて、非常時のみではなく、必要性や今後の運営経費も含めた統合や廃止等を検討しました。

【次年度に向けての課題】

民間での火葬業務の業務委託が可能かどうか、公募をしてみます。

斎場使用料が現在のままで良いのかどうか、検討が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	3	5	3	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	22	総合評価	C	火葬件数が落ち着くまでの当分の間、現状維持。 耐用年数の近づく15～20年後に、建替え・大規模修繕・統合（廃止）の選択肢の中で運営体制等検討が必要です。	A:事業拡充　B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1070	事業名	電気自動車急速充電器設置事業	会計区分	一般会計
担当課	町民生活課	担当係	環境衛生係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 1	保健衛生費	目 4	環境衛生費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	803	800	0	0	0	0	800	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	光熱水費:749千円　手数料:46千円　火災保険料:5千円

活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	31(計画)
急速充電器利用回数	回	目標	1500	1500	1500	1500	
		実績	1642	1431	1687	1868	
		達成率	109.5%	95.4%	112.5%	125%	

事業対象	電気自動車利用者（観光旅行者）、琴浦町住民
事業目的	急速充電器を設置することにより、電気自動車の普及促進及びCO2排出抑制を行い、地球温暖化防止を図ります。

事業の主な実施状況

1　急速充電器（ポート赤碕）の維持管理

ポート赤碕に設置した急速充電器を旅行者等の利用者が安心して利用できるようにしました。

充電回数

年度	回数	KW
H28	1,431	9,244
H29	1,687	10,562
H30	1,868	13,031

（参考）

県内EV・PHV等普及台数

年度	台数
H28	889
H29	1,029
H30	1,168



成果と課題

【前年度課題の概要】

引き続き、ポート赤碕に急速充電器が設置できるように、業者と協議します。（業者が設置し、維持管理を行う）

【成果及び前年度課題に対する対応】

スマートインターチェンジ開通に合わせて、道の駅「琴の浦」に急速充電器を新設しました。（業者が設置し、維持管理行う）

※町は、場所貸しのみ

【次年度に向けての課題】

廃止したポート赤碕の急速充電器を再度設置できるように、関係機関や業者と協議します。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	0	1	1	3	1
合計点	13	総合評価	C	地球温暖化防止や観光振興のためにも、ポート赤碕に急速充電器の再設置を検討していきたい。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	113	事業名	動物愛護			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課			担当係	環境衛生係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	320	199	0	19	161	0	19	犬の登録関係手数料199千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	役務費51千円、委託料89千円、負担金、補助金及び交付金25千円、その他34千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
狂犬病予防接種率	%	目標	76	77	78	79	80
		実績	63.12	68.34	76.14	75.06	
		達成率	83%	89%	98%	95%	0%
飼い主のいない猫対策	頭	目標		－	－	－	
		実績		4	6	2	
		達成率					

事業対象	愛玩動物の飼い主・一般住民又は町内自治会
事業目的	愛玩動物の適正飼養及び狂犬病を未然に防ぎます。生活環境の保全を図ります。

事業の主な実施状況

1 町内の犬を台帳に登録して管理し、狂犬病予防法により義務付けられている狂犬病予防注射を、公益社団法人鳥取県獣医師会と連携しながら実施しました。

	H26	H27	H28	H29	H30
登録頭数	1,003頭	987頭	859頭	788頭	790頭
接種頭数	647頭	623頭	587頭	600頭	593頭
接種率	64.51%	63.12%	68.34%	76.14%	75.06%

2 新たに飼われることになった犬へ鑑札を交付しました。 平成30年度 69 件

3 野良猫への不妊・去勢手術費用の助成を行いました。

	H28	H29	H30
実施頭数	4頭	6頭	3頭
補助金額	40,000円	60,000円	25,000円

4 飼主のいない猫の不妊去勢手術を推進するため、猫の捕獲器を1基購入しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

1 狂犬病予防注射を接種しない飼い主がいるため、接種への啓発をしていく必要があります。
2 飼い主のいない猫への不妊・去勢手術費用の助成を継続するとともに、飼い主のいない猫を容易に捕獲するための捕獲器を利用することも必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1 狂犬病注射を受けていない飼い主に対して、注射実施の啓発を実施しました。
2 飼い主のいない猫で困っている地域へ、不妊去勢手術の必要性の啓発を行うとともに、手術費用の助成を行いました。
3 飼い主のいない猫の捕獲のため、捕獲器1基を購入しました。

【次年度に向けての課題】

1 狂犬病予防注射の予防接種推進のため、普及啓発を進めるとともに、接種指導や迷い犬対応のため台帳の精査、未登録の犬への登録の指導などを行っていく必要があります。
2 飼い主のいない猫への苦情をなくすため、地域猫活動の普及を行うとともに、不妊・去勢手術を推進していくことが必要です。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	7	7	1	3	3	0
合計点	21	総合評価	B	予防接種や犬の登録の推進、飼い主のいない猫への対策に、継続して取り組む必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	120	事業名	ごみ減量対策			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課			担当係	環境衛生係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1 じん芥処理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	2,651	2,628	0	0	2,502	0	126	ふるさと未来夢基金2,500千円、リターナブル皿使用負担金2千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償金2,624千円、使用料及び賃借料4千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
再資源化量（集団回収＋委託回収）	t	目標	－	－	－	－	
		実績	679	478	592	524	
		達成率					

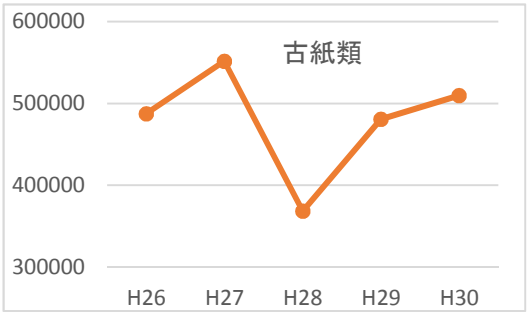
事業対象	琴浦町民
事業目的	ごみの減量化を推進し琴浦町のごみの減量を進めます。

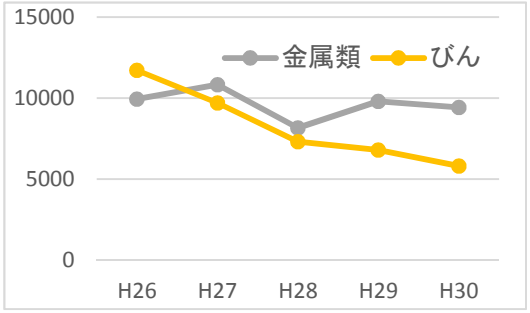
事業の主な実施状況

1　各地区、小学校へ、資源ごみの回収量に応じて、報奨金を交付しました。

	H26	H27	H28	H29	H30
団体数	114 団体	123 団体	113 団体	120 団体	113 団体
古紙類	487,282 kg	551,625 kg	368,450 kg	480,700 kg	509,589 kg
金属類	9,953 kg	10,825 kg	8,160 kg	9,808 kg	9,429 kg
びん	11,712 本	9,709 本	7,320 本	6,797 本	5,827 本

※報奨金単価　古紙、金属類　5円/kg、びん　5円/本





成果と課題

【前年度課題の概要】

1　可燃ごみとして排出されるものの中には、紙や布類、ペットボトルや食品トレーなど分別すれば資源となるものがまだまだ多いことから、リサイクル意識の普及啓発を行っていくことが必要です。

2　事業所のごみが増加傾向であり、引き続き分別・減量化への啓発が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1　ごみの減量を進めるため、ごみの減量化とあわせて分別への意識が高まるよう、広報ことうらやHPで分別に向けた啓発を行いました。

【次年度に向けての課題】

1　資源ごみ回収報奨金の支給による分別推進、ごみ減量化により、広域連合へのごみ処理負担金の低減につながっていますが、状況に応じ単価などの見直しを検討していく必要があります。

2　事業系の一般ごみには紙類が多く、事業所にもリサイクルの啓発が必要であり、事業所も回収団体としての登録を検討し、分別の推進に取り組む必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	3	3	1
合計点	27	総合評価	B	回収団体による資源ごみ回収量の取り組みは多く、今後も事業を続けていく必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	119	事業名	じん芥処理			会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課			担当係	環境衛生係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	158,660	153,148	0	0	80,661	0	72,487	ふるさと未来夢基金63,261千円、ごみ収集手数料16,938千円、廃棄物許可申請手数料114千円、資源ごみ売却代348千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費6,498千円、委託料88,224千円、補助金55千円、 ふるさと広域連合負担金（ごみ処理）58,004千円、その他367千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30（実績）	R1（計画）
ごみ排出量（HRC搬入量）	t	目標	－	－	－	－	
		実績	4675.62	4594.28	4647.27	4731.62	
		達成率					

事業対象	琴浦町民
事業目的	廃棄物の適正な分別・保管・収集運搬・処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生を維持します。

事業の主な実施状況

1　家庭ごみの収集運搬を行いました。

ほうきリサイクルセンター搬入量　　単位：kg

	収集形態	H25	H26	H27	H28	H29	H30
可燃ごみ	週2回	4,485,340	4,387,230	4,365,520	4,271,440	4,338,300	4,340,700
不燃ごみ	月1回	161,110	136,430	140,850	141,380	128,730	139,100
可燃性粗大ごみ	年3回	138,970	125,450	140,420	150,450	149,210	208,440
不燃性粗大ごみ	年3回	32,670	33,850	28,320	30,520	30,660	43,000

2　指定ゴミ袋の作成、販売を行いました。

作成数

大袋	50枚入	14,000袋	10枚入	13,500袋
小袋	50枚入	2,300袋	10枚入	7,500袋

販売数

大袋	50枚入	9,190袋	10枚入	10,550袋
小袋	50枚入	1,610袋	10枚入	6,000袋

3　資源ごみ回収小屋の設置、備品整備等に対して、補助金を交付しました。

設置部落数	1	金額（円）	55,000円

成果と課題

【前年度課題の概要】

1　生活環境の保全のため、また、災害時でも円滑に収集運搬・処理できるように、日頃のごみの減量化・分別について推進していく必要があります。

2　ごみ袋価格についても検討を行い、適正な価格としていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1　広報、HP等でごみ分別推進の普及啓発を行いました。

2　ごみ袋価格について、消費税増税に伴い、大袋、小袋とも1円の値上げをすることとなりました。

【次年度に向けての課題】

1　家庭の可燃ごみの1人あたりの排出量は増加傾向であり、ごみの減量化、分別について普及啓発を行っていく必要があります。

2　継続してごみ処理業務を続けていくため、ごみ袋価格について、検討を行っていく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	3	3	1
合計点	32	総合評価	C	家庭ごみ処理は町の責任であり、ごみの減量化・分別をさらに推進していく必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	122	事業名	公共水域環境保全事業	会計区分	一般会計
担当課	町民生活課	担当係	環境衛生係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 2	清掃費	目 1	じん芥処理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	2,647	2,630	0	2,528	0	0	102	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費13千円、役務費89千円、委託料2,528千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	沿岸自治会及び海岸清掃委託団体
事業目的	海岸清掃を行い美化を図り沿岸環境、景観を保全します。また、不審な漂着物の早期発見、撤去を行います。

事業の主な実施状況

1 海岸沿岸自治会、団体に清掃の委託を行い、海岸漂着物の収集を行いました。

	H26	H27	H28	H29	H30
団体数	17団体	17団体	17団体	17団体	17団体
実施回数	53回	55回	54回	54回	53回
可燃ごみ	12.90t	13.78t	18.88t	30.55t	19.26t
不燃ごみ	13.90t	1.70t	3.20t	2.85t	0.69t
その他	14.90㎥	30.97㎥	6.98㎥	5.01㎥	3.00㎥



2 ボランティア団体により鳴り石の浜、海水浴場等の清掃活動が行われました。

3 不審な漂着物、産業廃棄物などの撤去を行いました。



成果と課題

【前年度課題の概要】

1 各団体の清掃の距離、回数、回収量に応じて委託料を支払うこととしたため、実際の状況を確認し、海岸清掃が継続されるよう、必要であれば改善していきます。
2 海岸漂着物の収集運搬について、改善していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1 各団体へ支払う委託料の計算方法について見直しを行い、収集実績に応じて委託料を支払いました。
2 収集運搬について、収集実績に応じて委託料を支払いました。

【次年度に向けての課題】

1 各団体の清掃の距離、回数、回収量実績に応じた委託料としており、実際の状況を確認し、海岸清掃が継続されるよう、必要であれば改善していく必要があります。
2 海岸漂着物の多くが河川等からの流出であり、日ごろからの周辺環境の保全が海岸の保全にもつながることを啓発していく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	3
合計点	27	総合評価	B	町内海岸の環境、景観保全に必要な事業であり、今後も継続していく必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	121	事業名	不法投棄廃棄物処理事業			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課			担当係	環境衛生係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1 じん芥処理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	340	304	0	0	0	0	304	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬254千円、需用費1千円、委託料49千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町内全域
事業目的	不法投棄の防止及び早期発見、不法投棄廃棄物を撤去し地域環境の保全、美化を図ります。

事業の主な実施状況

1 不法投棄監視員2人が、月2回のパトロールを行い、不法投棄の早期発見を行いました。

地区	監視員	回数	主な不法投棄
東伯地区	1人	24回	河川への農業関係登記、山林の家庭ごみ・家電等
赤碕地区	1人	24回	山林の家庭ごみ・タイヤ、海岸の家庭ごみ、林道沿いの農作物等

2 不法投棄廃棄物が発見された場合、早期に撤去しました。また、再発防止のために、看板を設置するとともに、監視カメラを設置し状況の監視を行いました。

設置箇所	設置期間
15箇所	111日間





成果と課題

【前年度課題の概要】

1 近年大規模な不法投棄事案はありませんが、農業系の廃棄物の不法投棄が目立つ為、関係課や県、警察などと連携していきます。
2 監視カメラなどを効率的に運用し、不法投棄の検視を続けていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1 農業系の野焼き等の苦情に対しては、関係課と協力しながら指導等行いました。
2 監視カメラ1台を用いて、場所や設置位置など検討しながら、不法投棄の監視を行いました。
3 不法投棄物について、早期に撤去を行いました。

【次年度に向けての課題】

1 不法投棄をなくすため、監視とともに啓発を行っていく必要があります。
2 監視カメラなどを効率的に運用し、不法投棄の検視を続けていく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	1
合計点	25	総合評価	B	不法投棄が未だに発生しており、継続して啓発や対策に取り組む必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	123	事業名	し尿処理対策			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課			担当係	環境衛生係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2 し尿処理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	29,590	29,256	0	0	0	0	29,256	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費35千円、ふるさと広域連合負担金（し尿処理）29,221千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

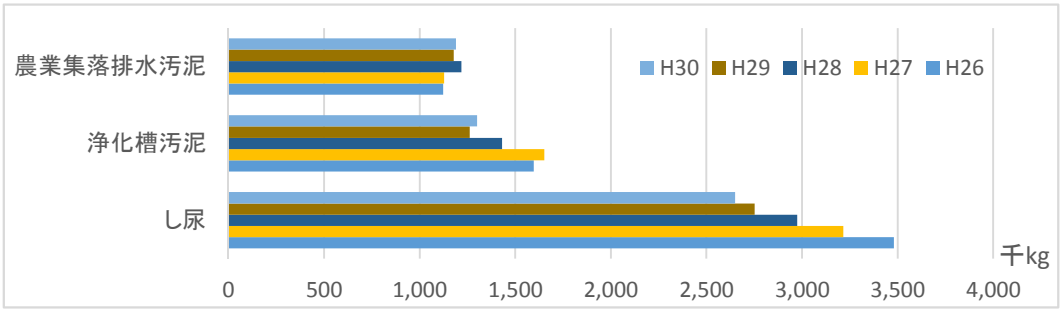
事業対象	琴浦町住民、事業所（下水道整備が済んでいない地区等）
事業目的	し尿の適正処理を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。

事業の主な実施状況

1　鳥取中部ふるさと広域連合の処理施設（クリーンセンター）で、汲み取ったし尿、浄化槽汚泥を一括処理するための経費を負担しました。

し尿等回収量　（単位：kg）

	H26	H27	H28	H29	H30
し尿	3,480,704	3,215,690	2,974,890	2,751,640	2,649,640
浄化槽汚泥	1,596,200	1,651,660	1,430,950	1,261,250	1,300,790
農業集落排水汚泥	1,122,750	1,128,420	1,218,420	1,177,720	1,190,170



成果と課題

【前年度課題の概要】

1　下水道接続や合併浄化槽設置への啓発を行い、下水処理人口を増加させていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1　下水道整備に伴い下水道への接続が進み、し尿回収量は順調に減少してきています。

【次年度に向けての課題】

1　琴浦町の下水道整備は平成32年度完成予定であり、クリーンセンターの設備の老朽化により新設も検討されており、必用最小限度の施設となるよう、下水道への接続を促進する必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	3	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	27	総合評価	B	町民の生活環境保全のため、継続して事業実施する必要があります。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	222	事業名	土木総務事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設課			担当係	維持管理係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	1 土木管理費	目	1	土木総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	1,219	1,151	0	0	174	0	977	帽子取残土処分場用地代
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費 44千円 役務費 164千円 委託料 150千円 使用料及び賃借料 473千円 公有財産購入費 144千円 負担金、補助及び交付金 169千円 公課費 7千円

活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	31(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	・土砂災害警戒区域にある集落等 ・道路や河川等の整備促進を目的とした任意団体 ・海岸管理 ・建設課公用車

事業目的	土砂災害特別警戒区域に指定された地域にある急傾斜地の崩壊を未然に防ぐため、県または町が事業主体となって施設整備することにより、町民の生命財産の保護を図ります。 道路や河川等の整備促進を図るため、県内自治体で組織する期成会等に加入して情報の共有化や政府や国機関へ要望活動を実施します。 海岸・港湾施設の維持管理、建設課の業務で使用する公用車の適切な管理を行います。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】

１．	道路関係期成会負担金（道路整備促進期成同盟会ほか4団体）	105 千円
２．	全国治水砂防協会鳥取県支部負担金	20 千円
３．	海岸・港湾関係協会負担金	44 千円
４．	ふるさと海岸公園管理委託料、逢束海岸砂揚機械代	178 千円
５．	帽子取残土処分地用地代	144 千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 急傾斜地崩壊対策事業は、調査測量の段階から受益者負担金が生じ、かつ、事業完了までは相応の負担が生じるため、要望はあるが事業化までには至っていません。

② 社会資本整備総合交付金の配分額が減少傾向にある中で、予算獲得に向けた要望活動は重要度を増しているため、引き続き国への要望は必要と思われます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 急傾斜地崩壊対策事業は、制度上受益者負担が生じますが、東山田地区において平成30年の台風24号で人家の裏山が崩れたことにより、一度中止となっていた区間が平成31年度より事業化となりました。

② 道路整備における国の補助率嵩上げの特例措置が時限切れにより終了する見込でしたが、政府に対して意見書を提出したほか、道路関係期成会等で要望活動を行い、平成30年度以降も補助率嵩上げ措置が継続することが決定されました。これにより、町の負担増加を回避することができました。

【次年度に向けての課題】

① 急傾斜地崩壊対策事業は、事業実施に関する地元同意が得られ次第に事業実施者である県への要望を行います。

② 社会資本整備総合交付金の配分額が減少傾向にある中で、橋梁の老朽化対策に関する必要事業費は増しています。地方が抱える現状や課題を期成会等を通じて、引き続き国へ要望を行っていきます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	1	3	3	1
合計点	28	総合評価	B	急傾斜地の整備及び道路施設の老朽化対策に予算確保は必要であるため、事業継続すべきと考えています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	226	事業名	道路維持管理事業	会計区分	一般会計
担当課	建設課	担当係	維持管理係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 7 土木費	項 2	道路橋梁費	目 1	道路維持費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	82,318	72,446	0	36	0	11,700	60,710	
平成30年度(明許)	5,780	5,736	0	0	0	0	5,736	

経費の内訳：工事請負費 48,044千円　委託料 14,472千円　需用費 10,905千円　その他 4,761千円

活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	31(計画)
設定無		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象

・町道施設及び道路付属物

事業目的

町道の歩行者、通行車両の安全を確保するため、道路、街路灯、交通安全施設等の維持修繕を行います。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】　町道施設の管理のため、各種補修や工事、業務を行いました。

１．町道釦上野線道路維持管理工事	16,005	千円
２．町道梅田尾張線外舗装修繕工事	14,175	千円
３．町道坂ノ上部落線道路修繕工事	2,879	千円
４．カーブミラー及び防護柵等安全施設の設置・修繕（16箇所）	1,925	千円
５．道路の老朽化等に伴う補修・修繕等対応	4,321	千円
６．道路台帳整備業務	10,022	千円
７．街路樹剪定業務	2,609	千円



町道坂ノ上部落線道路修繕工事



町道梅田尾張線外舗装修繕工事

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 引き続き、緊急度及び優先度を考慮し、また、経済性に有利な修繕方法を検討するなどして道路施設の維持に努めます。

② 今年度策定した舗装修繕計画により、年次的に舗装修繕工事を行っていきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 道路施設の老朽化が進んでおり、地元からの通報や要望が数多く寄せられています。限られた予算の中で緊急度や優先度を考慮しながら、補修や修繕を行いました。

② 舗装については、優先順位を定めた修繕計画に基づき、舗装修繕工事を実施しました。

【次年度に向けての課題】

① 道路の老朽化により、地元要望が増加傾向にあり、その全てに対応することが困難となっています。その中で優先順位を定め対応を行っていく必要があります。

② 潤沢とはいえない予算の中での対応となるため、修繕の好事例や手法を県内外・他市町村から調査し、効果のある維持修繕の実施にあたります。

③ 近年の異常気象による災害が頻発しており、公共土木施設の恒久的な維持管理が重要視されています。修繕出来る箇所は早急に対応し、かつ日常の維持管理に努めます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	3	3	1
合計点	32	総合評価	B			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

町道は、住民の移動手段だけでなく、経済活動面からも欠かすことができない施設であるため、永続的に機能を保持することが必要です。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	228	事業名	町道等改良整備事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設課			担当係	土木係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2 道路新設改良費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	350,542	138,138	73,267	0	0	48,900	15,971	
平成30年度(明許)	206,300	203,136	77,306	0	0	107,500	18,330	

経費の内訳：工事請負費 219,197千円　委託料 106,199千円　公有財産購入費 1,148千円　その他 14,730千円

活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	31(計画)
社会資本整備総合交付金（目標：交付金要望額、実績：配分額）	千円	目標	184,600	457,200	273,121	144,170	157,795
		実績	119,789	325,336	236,232	169,953	
		達成率	65%	71%	86%	118%	0%

事業対象

・町道施設

事業目的

町道の歩行者及び通行車両の安全確保、アクセス向上、道路や橋梁の大規模修繕を実施し、道路ストック効果を高めます。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】　道路施設の機能向上や老朽化対策に取り組みました。

○社会資本整備総合交付金実施事業（町単独実施分含む）　（単位:千円）

交付金整備計画	現年度	明許繰越（H29→H30）
ICアクセス整備（国道9号～山陰道IC）	21,000	0
道路拡幅等改良	8,333	9,048
通学路安全対策	39,140	26,869
橋梁老朽化対策	9,132	20,976
防災・安全対策	33,879	36,510
合計	111,484	93,403



町道高野線道路改良工事



別所第3踏切拡幅工事

○別所地区アクセス道路整備事業

1．別所第3踏切拡幅工事　10,202 千円

2．別所第3踏切拡幅部分軌道敷用地買収(繰越)　701 千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 国交付金を活用しながら事業を推進いるため、配分により計画の進捗が左右されます。

② 道路施設の老朽化に加え住民の安全意識向上により、地元から数多くの改良等要望を受けているが、交付金の配分が低下している中で、事業未着手の路線が増加しています。
交付金の配分率を上げることによって事業進捗を加速させるため、特化メニューによる重点配分を受けられるよう整備内容等、事業計画を見直していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 平成29年度より交付金要望方法が変更され、町が想定する事業費の要望が困難になってきているほか、国補助率も下がっており事業進捗に多大な影響を及ぼしています。

② 交付金の配分率を上げるために、国が示す重点配分事業である通学路安全対策や橋梁老朽化対策にて事業推進できるよう整備計画の変更を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 国補助率のさらなる引き下げや配分の低下が予見されます。平成30年度から新たな整備計画による事業実施となるため、事業の性質を見極めながら整備を進めて行く必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	3
合計点	32	総合評価	B	道路交通のあり方が変化しているため主要路線の改良のほか、橋梁は老朽化が進行しているため大規模修繕等対策が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	787	事業名	除雪対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設課			担当係	維持管理係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3 除雪対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	18,267	12,224	0	215	0	0	12,009	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	使用料及び賃借料　3,969千円　　委託料　3,405千円　　その他　4,850千円

活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	31(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町道　260路線　　県道受託路線　5路線

事業目的	積雪時における通勤・通学時や緊急車両の交通を確保し、住民の安全・安心な生活を確保します。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】　　積雪時の除雪作業を行いました。

1．町有除雪車両貸与による除雪委託料　　2,128 千円
2．町内事業者保有除雪車両借上による除雪　　3,969 千円
3．融雪装置管理委託料　　1,277 千円
4．除雪機械運転手育成補助金　　128 千円
※町内建設事業所等が従業員に除雪作業に必要な機械の運転免許や技能資格を習得させた場合に、掛る経費の3分の2を補助する制度
5．地域除雪活動支援事業補助金　　119 千円
※積雪時において、部落等が生活道路の通行確保のため自主的に行う除雪活動に対して、かかる費用の2/3、上限5万円まで支援する制度




成果と課題

【前年度課題の概要】

① 現在、町有の除雪車両を6台保有していますが、購入から40年近く経過しており、老朽化による故障も多くなってきていることから、年次的に車両を更新していく必要があります。

② 町内事業者へ委託を行っていますが、オペレータは高齢化しつつあり、次世代の育成を支援する必要があります。

③ 除雪車両が進入不可能な路線については、地元での除雪対応をお願いしているところでありますが、高齢化等の社会情勢の変化により対応できない集落等が生じつつあり、行政へのニーズが高

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 平成29年度に引き続き、平成30年度も除雪機械運転手育成支援補助金で、2社2名の運転手育成を図り、除雪体制の構築に努めることができました。

② 地元対応をお願いしている生活道路除雪作業の支援のため、H30年度より地域除雪支援補助金を創設し、円滑な除雪実施を図りました。6部落から申請がありました。

【次年度に向けての課題】

町保有の車両を貸与している業者以外で、車両ごと委託している業者の中には、車両をレンタルし対応しているところもあります。担い手も不足する中、業者への負担増が懸念され、除雪作業参加を辞退される可能性もあります。職員が免許を取得することや、町が車両を一括レンタルする等、除雪体制が持続できるような策を講じなければなりません。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	3	1	1
合計点	30	総合評価	B	降雪期の住民の移動や物流を支えるためにも除雪体制は維持していく必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	231	事業名	河川維持管理事業			会計区分	一般会計
担当課	建設課		担当係	維持管理係		事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	7 土木費	項	3 河川費		目	1 河川維持費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,150	1,143	0	0	0	0	1,143	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費 1,143千円

活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	31(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	・準用河川、普通河川（水路含む）

事業目的	準用河川、普通河川の維持修繕を行います。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】　河川管理のため、各種補修や工事を行いました。

１．町道出上22号線水路改修工事	290	千円
２．大成地区青線土砂撤去工事	529	千円
３．別所海岸、鐘洗川漂流物撤去工事	116	千円



町道出上22号線水路改修工事



大成地区青線土砂撤去工事



別所海岸、鐘洗川漂流物撤去工事（別所海岸）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 気象の変化により、短時間に集中して降雨する傾向となっており、今後も豪雨等も予想されることから、河川機能の保全及び費用対効果を勘案しながら改修していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

水路の改修のほか、河床及び護岸の保護を行い、排水性の向上と河川の保全を行うことができました。

【次年度に向けての課題】

引き続き河川の補修、土砂撤去等により、河川機能の保持を行うことが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	1
合計点	30	総合評価	B	河川は生活や農業生産活動等に欠かせないため、機能を保持することが必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1271	事業名	ヲナガケ川改修事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設課			担当係	土木係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	3	河川費	目	2 河川新設・改修費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	61,000	60,625	0	0	0	60,600	25	
平成30年度(明許)	43,100	38,053	0	0	0	38,000	53	

経費の内訳	.工事請負費　98,230千円　委託料　448千円

活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	31(計画)
ヲナガケ川排水路整備工事全体の進捗率	%	目標	30	60	100	100	ー
		実績	30	50	60	100	ー
		達成率	100%	83%	60%	100%	ー

事業対象

・準用河川ヲナガケ川

事業目的

準用河川ヲナガケ川下流域の浸水対策を行います。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】

内　　容	現年度	明許繰越（H29→H30）
積算及び現場支援業務	448	ー
ヲナガケ川改修工事	60,178	38,053
合計	60,626	38,053



ヲナガケ川改修工事（7工区）



ヲナガケ川改修工事（8工区）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 次の工区は特殊工法による施工であるため、一層の安全確保等の現場管理が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

今年度の施工工区も特殊工法によるものでありましたが、地盤地質の状態が好ましいものでなかったため、工法の見直しを行わざるを得ず、当初の見込より工事を進めることができませんでした。
このため、8工区目で増工調整を行い完成となりました。

【次年度に向けての課題】

工事完了。災害時に効果を発揮するように維持管理に努めます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	1	3
合計点	30	総合評価	B	ヲナガケ川の氾濫対策は、旧町からの課題であったため、完成を目指します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	233	事業名	一般管理費			会計区分	一般会計	
担当課	建設課			担当係	住宅係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	4	都市計画費	目	1 都市計画総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	2,554	1,278	628	314	0	0	336	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　1,257千円　　その他　21千円

活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	31(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	・都市計画総務、旧耐震基準の住宅・建築物
事業目的	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために都市計画を定め、都市計画関連事業の実施、都市計画審議会の運営を行います。 住宅・建築物の耐震化を促進し、町民の生命・財産を守るため、耐震診断、改修費用の助成を行います。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】

①耐震改修業務1件、危険ブロック塀撤去・補修2件　　1,257 千円
住宅・建築物及びブロック塀の耐震診断及び改修を促進することにより、
安全性の向上を図り、震災に強いまちづくりに取り組みました。

②琴浦町都市計画審議会の開催　　1,257 千円

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 住宅・建築物の耐震化対策においては、更なる推進が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
①耐震診断業務1件、耐震設計業務1件、建築物耐震診断2件　　272 千円

【次年度に向けての課題】
① 住宅・建築物の耐震化対策においては、更なる推進が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	1
合計点	30	総合評価	B	耐震化対策においては、更なる推進が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	234	事業名	小公園管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設課			担当係	住宅係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	4	都市計画費	目	2 公園費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	3,674	2,770	0	0	0	0	2,770	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費 1,553千円　委託料 861千円　その他 356千円

活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	31(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	・都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために都市計画を定め、都市計画関連事業の実施、都市計画審議会の運営を行います。 住宅・建築物の耐震化を促進し、町民の生命・財産を守るため、耐震診断、改修費用の助成を行います。
事業目的	公園の管理を適正に行い、町民に憩いの場を提供します。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】

〇公園施設の管理するため、点検や修繕を行いました。

１．公園施設清掃、植栽剪定	861	千円
２．公園遊具点検	170	千円
３．公園施設修繕	1,276	千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 遊具点検の結果、ポート赤碕の遊具に老朽化が見られたため、修繕を行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 前年度の点検結果を元に、ポート赤碕を中心とした遊具の修繕を行い、公園利用者への安全安心な場を提供することができました。

【次年度に向けての課題】

① 遊具の老朽化に伴い、修繕箇所が増加傾向にあるため、適切な維持管理を行います。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	1

合計点	24	総合評価	B	都市計画中の都市公園として維持管理していく必要があります。

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1028	事業名	コーポラスことうら管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設課			担当係	住宅係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	5 住宅費	目	1	住宅管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	23,511	12,134	0	0	12,134	0	0	家賃収入
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳　需用費　6,844千円　使用料及び賃借料　1,080千円　積立金　3,699千円　その他　511千円

活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	31(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象

・コーポラスことうら80戸

事業目的

コーポラスことうらの適正な維持管理を行います。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】

1	住宅修繕	76件	6,017 千円
2	駐車場借上げ		1,080 千円
3	光熱水費		811 千円
4	コーポラスことうら基金積立		3,699 千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 家賃滞納が増加傾向にあり、対策が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1 コーポラスことうらの維持管理を行いました。
2 家賃改定を行い、入居促進を行いました。
3 滞納対策として、明渡し訴訟を行いました。対象者2件

【次年度に向けての課題】

① 家賃滞納が増加傾向にあり、対策が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	3	1	3	3	1
合計点	21	総合評価	B	雇用促進事業団から事業承継したコーポラスことうらを、維持管理を行う必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	237	事業名	住宅管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設課			担当係	住宅係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	5	住宅費	目	1 住宅管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	23,885	20,989	0	822	0	0	20,167	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳：需用費 16,261千円　役務費 1,904千円　その他 2,824千円

活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	31(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象
・町営住宅344戸、特定公共賃貸住宅28戸、改良住宅30戸、町民住宅1戸、県営住宅34戸

事業目的
町営住宅、特定公共賃貸住宅、改良住宅、町民住宅、県営住宅の適正な維持管理を行います。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】

1	住宅通常修繕	244件	14,888 千円
2	火災保険料		1,620 千円
3	保守委託料等		855 千円
4	光熱水費		675 千円

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 家賃滞納が増加傾向にあり、引き続き対策が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
1　町営住宅等の維持管理を行いました。
　　町営住宅344戸、特定公共賃貸住宅28戸、改良住宅30戸、町民住宅1戸
　　県営住宅34戸
2　滞納対策として、滞納高額者２件の明渡し強制執行しました。

【次年度に向けての課題】
① 家賃滞納が増加傾向にあり、引き続き対策が必要です。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	10	10	1	3	3	1
合計点	28	総合評価	B	低所得者等の入居者のため、居住確保を行う必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	828	事業名	公営住宅整備事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設課			担当係	住宅係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	5	住宅費	目	2	住宅建設費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	14,268	11,351	2,446	0	0	500	8,405	
平成30年度(明許)	18,050	10,607	5,304	0	0	5,200	103	

経費の内訳	工事請負費 20,893千円　委託料 896千円　その他 169千円

活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	31(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	・町営住宅等の建替え又は改修、下水道接続工事
事業目的	町営住宅等を適正に維持するため、町営住宅等の建替え又は改修を行います。

事業の主な実施状況

【主な実施内容】

1　城山団地・東山団地下水道接続工事　9,988 千円
2　一里松団地第１・第４団地下水道接続工事　1,193 千円

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 今後の団地のあり方検討を要します。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 下水道接続工事に伴い、引き続き管理します。（県営住宅と同様）

【次年度に向けての課題】
① 今後の団地のあり方検討を要します。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	1	3	1	1
合計点	26	総合評価	B	今後も改修工事を順次行います。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1235	事業名	空き家対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	消防・防災係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	8	消防費	項	1 消防費	目	2	非常備消防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	18,465	4,893	1,850	925	0	0	2,118	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　21千円、需用費　577千円、負担金、補助及び交付金　4295千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	空き家等の所有者
事業目的	空き家等の所有者所有者等に働きかけ、危険家屋の除却を目指します。

事業の主な実施状況

・空き家対策審議会を開催し、行政代執行案件の危険家屋の除却及び所有者等に対する指示及び催告の協議しました。
　審議会委員：学識経験を有する者等　5名
・琴浦町空き家等対策計画を策定しました。
・区長に照会し、町内の空き家を再調査しました。
・危険家屋の除却に対して7件の補助金を交付しました。（除却費用の2分の1　上限60万円）
・町内の空き家件数　650件（平成27年度調査では525件　125件の増）



成果と課題

【前年度課題の概要】
・指示書を送付した後の対応について、催告書の送付や代執行を視野に入れた法的手続きを実施する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
・代執行すべき案件が1件あったが、相続人が不存在であることの確認や法的手続きの確認等で時間を費やし、代執行ができませんでした。
・催告書が送付できませんでした。

【次年度に向けての課題】
・先進地事例からノウハウを学び、代執行を実施する必要があります。
・催告書の送付など法的手続きを確認し、空き家対策をマニュアル化して進めていく必要があります。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	10	3	1	1	3	1

	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
必要性		
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	19	総合評価	B	地域住民の安心安全な環境づくりのために危険空き家の除却は重要な課題です。空き家対策は、より効率的に実施する必要があります。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	673	事業名	公共土木施設災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設課			担当係	土木係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	3	公共土木施設災害復旧費	目	1	公共土木施設災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	254,693	70,730	9,481	0	0	14,800	46,449	
平成30年度(明許)	2,500	1,939	1,249	0	0	500	190	

経費の内訳	工事請負費 27,895千円　委託料 39,957千円　需用費 2,351千円　その他 2,466千円

活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	31(計画)
道路・河川災害復旧	箇所	目標	ー	ー	2	67	
		実績	ー	ー	2	28	
		達成率	ー	ー	100%	42%	

事業対象	町道及び河川施設
事業目的	公共土木の災害復旧を行います。

事業の主な実施状況

○町道岩本線災害復旧（H29→H30繰越）
1. 災害復旧工事　1,912 千円

○平成30年7月豪雨　町道岩本線災害復旧（災害復旧工事はH31年度(令和元年度)に繰越）
1. 災害復旧工事測量設計業務　994 千円
2. 災害復旧工事　2,686 千円

○台風24号　災害復旧（国庫対象）（災害復旧工事はH31年度(令和元年度)に繰越）　18箇所
1. 災害復旧工事測量設計業務　49,793 千円
2. 災害復旧工事　151,292 千円

○台風24号　災害復旧（起債対象）（災害復旧工事はH31年度(令和元年度)に繰越）
1. 小災害復旧工事　21箇所　16,300 千円
2. 応急土砂撤去工事　28箇所　9,206 千円



町道岩本線道路災害復旧工事



町道釦上野線_応急対応

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

H29災は、6月末に完了することができました。
平成30年7月豪雨、10月に上陸した台風24号で町内に多大なる被害が及びました。経験のない箇所数の応急対応、災害査定やヒアリングでしたが、災害査定を円滑に終えて一部工事発注することができました。

【次年度に向けての課題】

令和元年度中に、すべての災害復旧工事が完了するように実施します。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	1
合計点	30	総合評価	B	災害発生時には、施設復旧を行う必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	650	事業名	国県支出返納金			会計区分	一般会計	
担当課	建設課			担当係	土木係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	12	諸支出金	項	1 諸費	目	1	国県支出金返納金

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,530	1,529	0	0	0	0	1,529	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	返納金　1,529千円

活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	31(計画)
設定なし	箇所	目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	平成28年度社会資本整備総合交付金
事業目的	平成28年度社会資本整備総合交付金の精算により生じた受入超過額を国庫に返納します。

事業の主な実施状況

●平成28年度社会資本整備総合交付金（当初配分）
交付金受入額－交付金精算額＝134,310,000円－132,780,709円＝1,529,291円

●平成28年度社会資本整備総合交付金（補正配分）
交付金受入額－交付金精算額＝57,795,448円－57,795,424円＝24円

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

【次年度に向けての課題】

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点						
	合計点	0	総合評価				

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	595・600	事業名	特定環境保全事業・公共下水道事業	会計区分	下水道事業特別会計
担当課	上下水道課	担当係	下水道係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 1 下水道費	項 1 下水道費	目 1 下水道整備費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	559,861	485,570	171,800	0	36,636	253,700	23,434	負担金等：36,636千円
平成30年度(明許)	122,180	117,871	43,150	0	6,721	68,000	0	繰越金：6,721千円

経費の内訳	工事請負費440,369千円　委託料92,735千円　補償、補填及び賠償金21,624千円 その他48,713千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
供用人口	人	目標	11,580	11,700	11,900	12,100	12,350
		実績	11,358	11,582	11,864	12,407	
		達成率	98%	99%	100%	103%	
整備率（供用人口／計画人口）	%	目標	92.0	93.0	94.0	96.0	98.0
		実績	90.1	91.9	94.2	98.5	
		達成率	98%	99%	100%	103%	

事業対象

公共下水道区域　全体計画人口12,600人

事業目的

町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の整備を行います。

事業の主な実施状況

① 令和2年度の下水道整備完了を目標に下水道管きょの新設工事を実施しました。
② 下水道工事に伴う舗装復旧工事を実施しました。
③ 下水道工事に支障となる上水道管の移転に必要な補償工事を実施しました。
④ 下水道工事に必要な設計を実施しました。
⑤ 東伯浄化センター及び赤碕浄化センターの建具の更新を行いました。

事業実施地域

項目	主な地域
① 管きょ新設	八橋、太一垣、佐崎、西宮、出上、勝田
② 舗装復旧	田越、釛、松井、松谷、別所、出上
③ 水道移転	八橋、太一垣、佐崎、西宮
④ 設計業務	八橋、西宮、中村、松谷

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 下水道未普及地域の早期解消に向け、新規整備に引き続き取組む必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新規整備に伴い、管きょ延長及び供用面積が増加し、供用人口が543人増えました。

項目	H29	H30	増減
管きょ延長(km)	116.7	119.2	2.5 ↑
供用面積(ha)	513.7	527.2	13.5 ↑
供用人口(人)	11,864	12,407	543 ↑

② 整備率（供用人口／全体計画人口）が4.3ポイント増加し98.5%になりました。
③ 事業のスピードアップのため、曲管等を利用しマンホール個数を減少させる等、クイックプロジェクトを採用し工事費及び工期の縮減に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 下水道未普及地域の早期解消に向け、新規整備に引き続き取組む必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	3	3	1
合計点	27	総合評価	B	下水道未普及地域を解消するため、継続すべき事業と考えています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	493・494	事業名	東伯処理区・赤碕処理区	会計区分	下水道事業特別会計
担当課	上下水道課	担当係	下水道係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 1 下水道費	項 1 下水道費		目 2 下水道維持管理費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	107,560	106,698	0	0	100,666	5,600	432	使用料：100,666千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳：委託料56,091千円　需用費35,777千円　その他14,830千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
接続率（接続人口／供用人口）	%	目標	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0
		実績	72.5	74.0	72.7	69.5	
		達成率	101%	100%	96%	89%	
接続人口	人	目標	8,100	8,600	9,100	9,450	9,900
		実績	8,230	8,576	8,620	8,625	
		達成率	102%	100%	95%	91%	

事業対象：公共下水道区域　供用人口12,407人（H31.3.31現在）

事業目的：町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の適正な維持管理を行います。

事業の主な実施状況

① 適正な汚水処理のため公共下水道施設の維持管理に努めました。

● 主な施設
東伯浄化センター、赤碕浄化センター、八幡中継ポンプ場、マンホールポンプ62箇所

● 主な維持管理業務
・汚泥の運搬処分
・施設の保守点検
・施設の修繕
・非常通報装置の保守管理
・水質検査
・電気工作物の保安管理

② 公営企業会計への移行に向けて固定資産調査等を実施しました。

③ 下水道の普及啓発のため、琴浦町のマンホールカードを発行しました。



マンホールカード

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 使用料収入の増加に向け、接続促進及び徴収強化に取組む必要があります。
② 施設更新費用を把握し、下水道サービスを持続するため公営企業会計への移行が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 使用料収入は5,258千円増の175,291千円となりました。
使用料収入の増加に向け、接続促進及び徴収強化に取組みました。

項目	H29	H30	増減
使用料収入（千円）	170,033	175,291	5,258 ↑

② 維持管理費を抑制するため、施設更新は可能な限り国の交付金事業を活用し町の負担低減に努めました。

【次年度に向けての課題】
① 使用料収入の増加に向け、引き続き接続促進及び徴収強化に取組む必要があります。
② 施設老朽化により施設更新費用の増大が見込まれるなか、更新費用を把握し将来にわたり下水道サービスを提供するため、令和4年度の公営企業会計移行に向けて引き続き取組みます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	0

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	総合評価	
23	B	生活環境の向上及び公共水域の水質改善のために、継続すべき事業と考えています。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	496・497	事業名	事業債償還金元金・事業債償還利子	会計区分	下水道事業特別会計
担当課	上下水道課	担当係	下水道係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 公債費	項 1 公債費	目 1・2 元金・利子		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	381,813	381,803	0	0	82,993	0	298,810	使用料等：82,993千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	元金償還269,640千円、利子償還112,163千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
元利償還金	千円	目標	－	－	－	－	－
		実績	351,128	363,085	370,681	381,803	
		達成率					

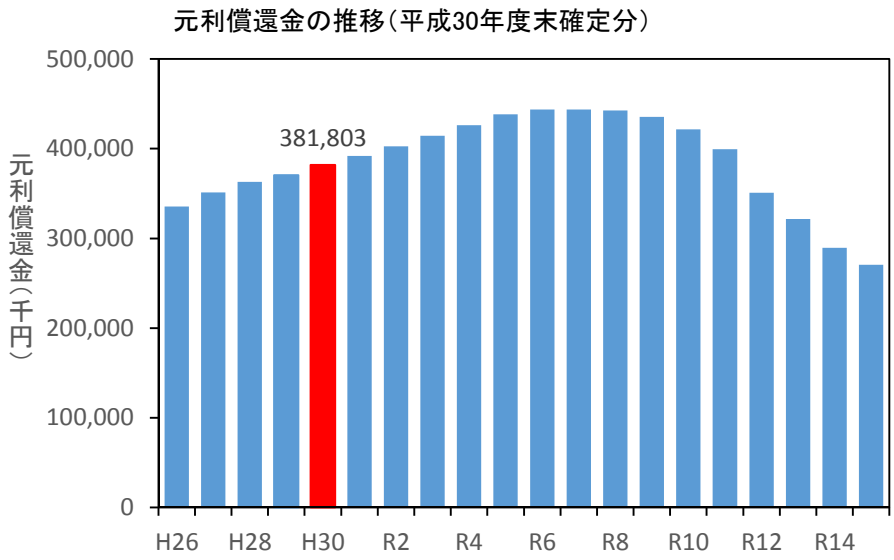
事業対象

事業目的

下水道事業の施設整備に係る事業債の元利償還を行います。

事業の主な実施状況

① 下水道事業の施設整備に係る事業債の元利償還を行いました。



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 令和8年度頃まで元利償還額の増加が見込まれます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

【次年度に向けての課題】

① 令和8年度頃まで元利償還額の増加が見込まれます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	3	3	0
合計点	26	総合評価	B	下水道事業の施設整備に係る事業債の元金の償還であり、必要不可欠な事業です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	481・608	事業名	農業集落排水施設維持管理・整備事業	会計区分	農業集落排水事業特別会計
担当課	上下水道課	担当係	下水道係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 1 事業費	項 1	処理施設費	目 1	施設整備事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	46,088	45,806	0	0	40,890	4,700	216	使用料等：40,890千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳：委託料14,578千円　役務費14,268千円　需用費10,382千円　その他6,578千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
接続率	%	目標	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
		実績	86.1	87.0	86.7	84.9	
		達成率	100%	100%	99%	95%	0%
接続人口	人	目標	3,200	3,200	3,195	3,190	3,185
		実績	3,213	3,203	3,177	3,037	
		達成率	100%	100%	99%	95%	0%

事業対象：農業集落排水区域　供用人口3,579人(H31.3.31現在)

事業目的：町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、農業集落排水施設の適正な維持管理を行います。

事業の主な実施状況

① 適正な汚水処理のため農業集落排水処理施設の維持管理に努めました。

● 主な施設

倉坂処理場、伊勢崎処理場、川東処理場、古布庄東処理場、上郷処理場、古布庄北処理場、古布庄南処理場、山川木地処理場、以西処理場、マンホールポンプ43箇所

● 主な維持管理業務
- ・汚泥の運搬処分
- ・施設の保守点検
- ・施設の修繕
- ・非常通報装置の保守管理
- ・水質検査


伊勢崎処理場(槻下地内)

② 公営企業会計への移行に向けて固定資産調査等を実施しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 使用料収入の増加に向け、接続促進及び徴収強化に取組む必要があります。

② 施設更新費用を把握し、下水道サービスを持続するため公営企業会計への移行が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 使用料収入は、接続人口の減少に伴い、569千円減の46,131千円となりました。
使用料収入確保のため、接続促進及び徴収強化に取り組みました。

項目	H29	H30	増減
使用料収入(千円)	46,700	46,131	−569 ↓

【次年度に向けての課題】

① 使用料収入の増加に向け、引き続き接続促進及び徴収強化に取組む必要があります。
人口減少に伴い、接続人口が減少するなか、今後は使用料収入の減が見込まれます。

② 施設老朽化により施設更新費用の増大が見込まれるなか、更新費用を把握し将来にわたり下水道サービスを提供するため、令和4年度の公営企業会計移行に向けて引き続き取組みます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	1	0
合計点	21	総合評価	C	生活環境の向上及び公共水域の水質改善のために、継続すべき事業と考えています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	490・491	事業名	農業集落排水施設維持管理	会計区分	農業集落排水事業特別会計
担当課	上下水道課	担当係	下水道係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 公債費	項 1 公債費	目 1・2 元金・利子		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	212,227	212,227	0	0	6,917	0	205,310	使用料等：6,917千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	元利償還169,205千円、利子償還43,022千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
元利償還金	千円	目標	－	－	－	－	－
		実績	222,279	218,978	213,769	212,227	
		達成率					

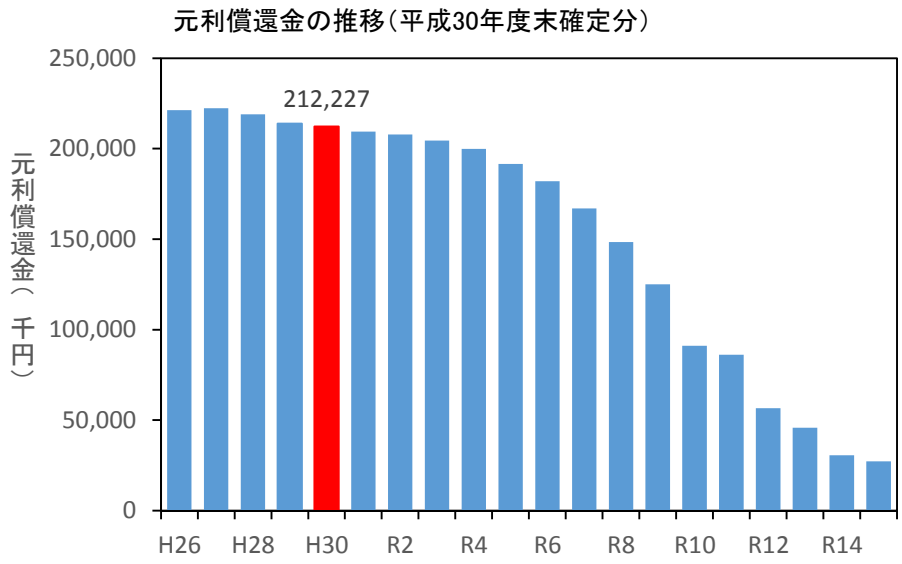
事業対象

事業目的

農業集落排水事業の施設整備に係る事業債の元利償還を行います。

事業の主な実施状況

① 農業集落排水事業の施設整備に係る事業債の元利償還を行いました。



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 元利償還金のピークは過ぎたものの、使用料収入では賄えない多額の償還が続きます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

【次年度に向けての課題】

① 元利償還金のピークは過ぎたものの、使用料収入では賄えない多額の償還が続きます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	3	3	0
合計点	26	総合評価	B	施設整備に係る事業債の元金償還であり、必要不可欠な事業です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号		事業名	水道事業			会計区分	水道事業会計	
担当課	上下水道課			担当係	上水道係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	1	水道事業費用	項		目		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	276,021	268,831	0	0	4,897	0	263,934	他会計負担金4,805千円 他会計補助金92千円
平成30年度(明許)								

経費の内訳	原水及び浄水費 21,491千円、配水及び給水費 20,116千円、受託工事費 292千円、総係費 46,364千円、減価償却費 143,849千円、資産減耗費 3,327千円、その他営業費用 4,225千円、支払利息 28,174千円、雑支出 962千円、特別損失 31千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
有収率の向上	%	目標	－	86.7	86.8	86.9	86.9
		実績	86.6	80.7	80.4	74.9	
		達成率	－	93%	93%	86%	0%
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	上水道給水区域内町民
事業目的	水道施設の維持管理、水質管理を行います。

事業の主な実施状況

①水源地等の施設及び水道管の適正な管理を行いました。
- ・配水地水位低下など各種警報発生時において早急に対応することにより、大規模な断水を防止
- ・水源地等の機器等故障時の早急な修繕による適正な稼動の確保

②漏水箇所の早期発見及び修繕を行いました。
- ・漏水箇所の修繕（23件）

③水質検査による水質管理を行いました。
- ・水質検査計画に基づく計画的な検査の実施（水質基準値を超えるものは無し。）

成果と課題

【前年度課題の概要】

①水需要の動向を注視すると同時に、老朽管の布設替及び施設の耐震化・更新等の計画を策定することが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①水道施設の維持管理及び水質管理に努め、安心・安全で良質な水を安定供給することができました。

【次年度に向けての課題】

①有収率を高めるため原因究明の漏水調査を行うことが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	5	3	3	3
合計点	31	総合評価	B	安全な水を安定的に供給するために、必要不可欠な事業です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号		事業名	水道事業			会計区分	水道事業会計
担当課	上下水道課		担当係	上水道係		事業区分	□新規　■継続
予算区分	款	1 資本的支出	項		目		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	213,828	179,790	0	0	14,038	37,400	128,352	他会計出資金2,106千円 工事負担金11,932千円
平成30年度(明許)	69,753	59,265	0	0	29,688	18,700	10,877	他会計出資金15,320千円 工事負担金14,368千円

経費の内訳	配水設備工事費 99,797千円、水源地改良費 8,512千円、消火栓新設費 4,610千円、固定資産購入費 144千円、企業債償還金 125,992千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
老朽管の更新等延長	m	目標	－	2,565	3,970	1,785	2,916
		実績	2,505	1,948	3,857	1,645	
		達成率	－	76%	97%	92%	0%
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	上水道給水区域内町民
事業目的	安全で良質な水を長期的に安定供給します。

事業の主な実施状況

① 下水道工事等に伴う上水道配水管布設替工事
- ・工事件数　9件
- ・老朽管等の更新延長　L＝1,307m

② 上水道配水管布設工事
- ・工事件数　2件
- ・布設管延長　L＝242m

③ 水源地・配水池整備
- ・水源地滅菌機等取替工事　1件
- ・水源地送水ポンプ取替工事　1件

④ 消火栓新設工事
- ・消火栓新設工事件数　2件
- ・管延長　L＝96m

成果と課題

【前年度課題の概要】

①安定的に水道事業を行っていくため、水道事業基本計画・管路耐震化更新計画、アセットマネジメント（資産管理）、水道ビジョン（経営戦略）を令和元年度までに策定することが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①水道事業ビジョンについては、現在策定中（完成：令和元年度末）であり、完成後は年度更新計画を策定し今後の経営戦略を遂行していくことが大切です。

【次年度に向けての課題】

①水道老朽管等の更新を計画的に行うことが必要です。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	10	7	5	3	3	3
合計点	31	総合評価	B	安全な水を安定的に供給するために、必要不可欠な事業です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

所 属 名 称 ： 出納室　　［単位：千円］

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計				
出納室				
2.総務費				
1.総務管理費				
4.会計管理費				
会計管理事務	3,481	3118	11-1	

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	13	事業名	会計管理事務			会計区分	一般会計	
担当課	出納室			担当係	出納係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4 会計管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	3,481	3,118	0	0	0	0	3,118	
平成30年度(明許)								

経費の内訳	需用費：820千円、手数料：2,297千円、公課費：1千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
決算書作成		目標	119	105	158	185	160
		実績	119	105	158	185	
		達成率	100%	100%	100%	100%	0%
収納事務手数料		目標	1,954	2,225	2,153	2,183	2,111
		実績	1,954	2,225	2,153	2,183	
		達成率	100%	100%	100%	100%	0%

事業対象：全町民及び事業者等

事業目的：税及び料等の収納と事業費等にかかる支払いを適正に行い処理する。

事業の主な実施状況

① 各種金融機関における税及び料等の取り扱い件数

金融機関名	件数(H30年度)	件数(H29年度)	増　減
山陰合同銀行	45,590 件	52,823 件	△ 7,233 件
鳥　取　銀　行	16,806 件	17,220 件	△ 414 件
米子信用金庫	2,557 件	2,564 件	△ 7 件
倉吉信用金庫	5,615 件	5,604 件	11 件
鳥取中央農協	37,132 件	35,485 件	1,647 件
鳥取県信漁連	905 件	975 件	△ 70 件
ゆうちょ銀行	14,504 件	14,584 件	△ 80 件
コ　ン　ビ　ニ	10,617 件	8,911 件	1,706 件
合　　計	133,726 件	138,166 件	△ 4,440 件
（うち口座振替）	94,537 件	88,897 件	5,640 件

② 窓口取り扱い件数

科　　目	件数(H30年度)	件数(H29年度)	増　減
本　庁　舎	12,468 件	5,207 件	7,261 件
分　庁　舎	8,565 件	4,753 件	3,812 件
合　銀　派　出	1,191 件	2,742 件	△ 1,551 件
合　　計	22,224 件	12,702 件	9,522 件

※ H30年8月より合銀派出業務撤退

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 指定金融機関の派出業務撤退に向けた事務の効率化を図ります。
② 窓口業務軽減を図るため、引き続き口座振替による収納を推進します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 合銀派出業務撤退により、窓口取り扱い件数が増加しました。
② 口座振替の推進を行い、前年度比較 5,640件の増加となりました。

【次年度に向けての課題】

① 窓口業務の軽減を図るため、引き続き口座振替による収納を推進します。
② 業務の再点検を行い事務の効率化を図り、正確かつ迅速な事務処理を行います。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	5	3	3	3
合計点	31	総合評価	B	出納業務を行うにあたり必要な事業と考えます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

所 属 名 称 ： 農業委員会事務局　　［単位：千円］

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計				
農業委員会事務局				
5.農林水産業費				
1.農業費				
1.農業委員会費				
規模拡大農業者支援事業	7,334	7,245	12-1	
国有農地対価徴収	25	25		事務費
農業委員会組織関係	25,927	25,273	12-2	
農業者年金業務	10	10		事務費
農地中間管理事業の特例事業	83	83	12-3	

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	623	事業名	規模拡大農業者支援事業			会計区分	一般会計
担当課	農業委員会事務局		担当係			事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目 1 農業委員会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	7,334	7,245	0	0	45	0	7,200	過年度分規模拡大農業者支援事業返還金
平成30年度(明許)								

経費の内訳	負担金、補助及び交付金　7，245千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
交付金の対象面積	ha	目標	100	100	100	100	
		実績	89.8	72.1	71.3	90.6	
		達成率	90%	72%	71%	91%	
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	認定農業者
事業目的	認定農業者の農地利用集積を促進し、地域農業の担い手となる効率的な経営体の育成を図ります。

事業の主な実施状況

3年間以上の賃借権設定により農地を借り受け、農地利用集積を行った町内の認定農業者に交付金を交付しました。

交付金の額　　10アール当たり8，000円
交付対象者　　56名
交付対象面積　90．557ha

成果と課題

【前年度課題の概要】

農地中間管理事業につなげるための対策として、認定農業者に有利となるような交付金のかさ上げが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

担い手への農地集積・集約化をさらに推進するため、交付金制度の見直しを行いました。

【次年度に向けての課題】

新たな交付金制度について交付要綱の改正、農業者等への周知を行う必要があります。
この事業を活用して、担い手への農地集積・集約化をさらに推進していくことが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	1
合計点	25	総合評価	B	担い手への農地利用集積を推進するため、継続すべき事業と考えています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	126	事業名	農業委員会組織関係			会計区分	一般会計
担当課	農業委員会事務局		担当係			事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目 1 農業委員会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	25,927	25,273		11,606			13,667	
平成30年度(明許)								

経費の内訳	農業委員及び農地利用最適化推進委員報酬18，264千円、賃金5，492千円、その他経費1，517千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
遊休農地面積	ha	目標	35	35	35	35	60.3
		実績	39.8	54.3	96.6	102	
		達成率	88%	64%	36%	291%	
担い手の農地利用集積面積(ストック)	ha	目標	850	850	850	850	1203
		実績	991	1,006	1,062	945	
		達成率	117%	118%	125%	111%	

事業対象	農業委員、農地利用最適化推進委員、農業者
事業目的	農業委員会活動を通じて、農業委員会の必須業務である農地の確保と有効利用、農地等の利用の最適化を推進することにより、地域農業の発展に寄与します。

事業の主な実施状況

農業委員12名、農地利用最適化推進委員12名、臨時職員3名分の予算により、農業委員会活動を行いました。

農業委員会総会の開催　12回

農地法3条申請(売買、贈与等)　78筆　92，944㎡

農地法4条、5条申請(農地転用)　15筆　14，283㎡

農地利用集積計画　賃貸借　637筆　1，098，847㎡

使用貸借　281筆　433，063㎡

所有権移転　86筆　136，938㎡

農地パトロール実施　町内全農地(3，051ha)

A分類農地　102ha　※再生利用を目指す荒廃農地

B分類農地　57ha　※再生困難と見込まれる農地

成果と課題

【前年度課題の概要】

平成30年1月に策定した地域の農地利用の将来ビジョン「琴浦町農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針(目標:平成34年度)」の達成に向けて、農業委員会活動に取り組みます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

指針に掲げるH34年度の目標達成にむけて、H30年度の点検・評価を行い、進捗管理を行いました。

H30年度主な成果:担い手への集積率37.4%(H34目標:51.0%)

遊休農地面積割合3.2%(目標2.0%)

【次年度に向けての課題】

遊休農地対策の一環として、再生困難な遊休農地を判断し、非農地化推進を行う必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	1	3	1
合計点	30	総合評価	C	年々増加する遊休農地対策のため、指針の目標達成に向けた効果的な取組の検討が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	130	事業名	農地中間管理事業の特例事業			会計区分	一般会計
担当課	農業委員会事務局		担当係			事業区分	□新規　■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	83	83	0	0	72	0	11	業務委託手数料72千円
平成30年度(明許)								

経費の内訳	賃金62千円、需用費21千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
農地売買の受託件数	件	目標	8	8	8	8	
		実績	2	1	57	18	
		達成率	25%	13%	713%	225%	
		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	認定農業者、担い手農業者
事業目的	農地中間管理機構が規模縮小農家等から農用地を買い入れて、認定農業者等へ売渡し又は貸付けを行うことにより、担い手の農地利用集積・集約化を推進します。町は、この業務の一部を農地中間管理機構から受託しています。

事業の主な実施状況

農地中間管理事業の特例事業を推進し、農地売買による担い手への農地集積・集約化を行いました。
農地売買の受託件数
　規模縮小農家等から買入れ　　11件
　認定農業者等へ売渡し　　7件

成果と課題

【前年度課題の概要】
　特になし

【成果及び前年度課題に対する対応】
　この事業を活用して、担い手への農地集積・集約化が図られました。

【次年度に向けての課題】
　費用対効果の面から見直しを検討します。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	1	1
合計点	22	総合評価	D	費用対効果の面から事業見直しを検討します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

所 属 名 称 ： 教育総務課　　［単位：千円］

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計				
教育総務課				
9.教育費				
1.教育総務費				
1.教育委員会費				
教育委員会	1,803	1,794	13-1	
2.事務局費				
インクルーシブ教育システム推進事業	1,130	1,128	13-2	
スクールソーシャルワーカー活用事業	2,808	2,808	13-3	
教育委員会事務局費	65,966	64,984	13-4	
語学指導外国青年招致事業	7,568	7,523	13-5	
進学奨励金給付事業	15,438	15,312	13-6	
地域学校協働活動推進事業	711	531	13-7	
2.小学校費				
1.学校管理費				
一般経常経費（浦安小）	5,801	5,453	13-8	
一般経常経費（聖郷小）	4,262	4,179	13-9	
一般経常経費（赤碕小）	5,410	4,840	13-10	
一般経常経費（船上小）	4,621	4,370	13-11	
一般経常経費（配分外）	460,388	123,270	13-12	
一般経常経費（八橋小）	5,391	4,929	13-13	
2.教育振興費				
一般教育振興費（浦安小）	2,504	2,346	13-14	
一般教育振興費（聖郷小）	1,499	1,473	13-15	
一般教育振興費（赤碕小）	2,424	2,329	13-16	
一般教育振興費（船上小）	1,910	1,789	13-17	
一般教育振興費（配分外）	21,346	20,938	13-18	
一般教育振興費（八橋小）	2,464	2,283	13-19	
通級指導教室	74	67	13-20	
3.中学校費				
1.学校管理費				
一般経常経費（赤碕中）	7,235	6,890	13-21	
一般経常経費（東伯中）	6,777	6,405	13-22	
一般経常経費（配分外）	181,293	81,113	13-23	
2.教育振興費				
一般教育振興費（赤碕中）	3,397	3,347	13-24	
一般教育振興費（東伯中）	3,611	3,392	13-25	
一般教育振興費（配分外）	17,529	16,818	13-26	
通級指導教室（中学校）	54	14	13-27	
5.保健体育費				
4.給食センター運営費				
学校給食事業	80,386	80,092	13-28	

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	243	事業名	教育委員会			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	1 教育委員会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,803	1,794	0	0	0	0	1,794	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬　1,719千円、需用費　10千円、負担金、補助及び交付金65千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	教育委員会の運営（教育委員４人）

事業目的	地域の教育課題に応じた基本的な教育方針・計画を策定します。 教育長及び事務局の事務執行状況を監視・評価し、広く地域住民の意向を反映した教育行政を実現します。 町長が招集する総合教育会議において教育大綱の策定に関する協議等を行います。

事業の主な実施状況

① 地域の教育課題に応じた基本的な教育の方針・計画を協議するとともに、教育長及び事務局の事務執行状況を監視・評価するための報酬を支払いました。

総合教育会議において、町長とともに重点的に講ずべき施策について協議・調整を行いました。

計画訪問や学校・地域の行事に出向き、学校・地域の実情や的確な課題把握に努め、教育ビジョン形成に役立てました。

② 以下の項目について支出しました。

項　　目	金　額(円)
教育委員報酬	1,718,400
消耗品費(教育委員関係紙:時報　購入)	9,900
市町村教育委員会研究協議等負担金　等	65,200

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 地方創生や生涯教育を見据えて、社会教育や就学前教育(保育園・こども園)についての実態把握と連携を深める必要があります。

② 今日的課題である、特別支援教育の理解を深める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 関係課及び関係機関と連携を図り、就学前教育等の実態把握に努めました。

【次年度に向けての課題】

今後、教育委員会で協議を進める主な課題は次のとおりです。

・特別支援教育の充実
・小中学校の指導体制の充実
・不登校児童生徒に対する支援措置の充実
・教職員の働き方改革

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	0

合計点	24	総合評価	B	教育委員会の運営のため、必要不可欠であり、継続すべきです。

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1219	事業名	インクルーシブ教育システム推進事業	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	指導係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 1	教育総務費	目 2	事務局費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	1,130	1,128	376	0	0	0	752	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　1,100千円、需用費　28千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	特別支援教育コーディネーター１人配置（町内の保育園･こども園・小中学校を対象）
事業目的	障がいのある子どもを含むすべての子どもに対して、子ども一人一人のニーズにあった適切な教育的支援を行います。

事業の主な実施状況

○ 合理的配慮を必要とする児童生徒の早期支援につなげるため、特別支援コーディネーターが、こども園、学校を訪問し、児童生徒のアセスメント、支援に関する助言等を行っています。

平成３０年度（件数）	相　談	支援会議
保育園・こども園	１６１件	７件
小学校（５校）	２１８件	３５件
中学校（２校）	９７件	１８件

① 各校における特別支援教育に係る校内体制整備に向けて助言しました。
② 教育相談を実施し、必要に応じて関係機関との連携を図りました。
③ 通級担当者（東伯中・八橋小）と連携し、町全体の取組について協議しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 特別支援教育コーディネーターの訪問･支援相談時間に制約があります。
② 発達障がいや、合理的配慮に対する保護者の理解への啓発活動を進める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 各校のニーズに合わせて訪問し、適切な支援、助言をすることができました。
② ４歳児、５歳児訪問で、全ての園に出向き、就学に向けた支援を行うことができました。
③ 通級担当者と連携し、「読みのつまずき」の早期発見、早期支援につなげる研修会を開催できました。また、個別に検査を行い、校内体制整備に向けた助言をすることができました。
④ 町内の特別支援に係る代表者会を開催し、「保護者啓発」に向けた取組について協議できました。

【次年度に向けての課題】
① コーディネーターの活用状況に学校差があります。活用の少ない学校への働きかけが必要です。
② 「読みのつまずき」の早期発見、早期支援に向けた取組を引き続き実施していく必要があります。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	10	10	3	5	3	3

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	34	総合評価	B	早期支援につなげるために、専門性のある特別支援コーディネーターを継続して配置する必要があります。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1186	事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	指導係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	2,808	2,808	0	1,872	0	0	936	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費 2,808千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	スクールソーシャルワーカーの配置（教育総務課内に配置し、町内各学校の相談に対応）
事業目的	教育分野に関する知識に加えて、社会福祉士の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、福祉や医療と連携し相談業務を行います。

事業の主な実施状況

① 支援が必要な児童生徒のケースに関わり、ケース会議に向けた関係機関の調整、アセスメント資料の作成等を行いました。

② 不登校や問題行動等にスクールソーシャルワーカーが関わることにより、福祉との連携等より幅広い対応が行えました。

・スクールソーシャルワーカーが関わった件数 延べ 490件

成果と課題

【前年度課題の概要】
① スクールソーシャルワーカーの活用について、教員に対して十分周知されていません。
② スクールソーシャルワーカーの需要が増加し、対応できるケースに限界があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 今年度からスクールソーシャルワーカーを教育委員会事務局教育総務課に配置することにより、要保護児童対策地域協議会をはじめ他機関との連携を図ることができました。
② 事務局配置により、各校の情報をより共有できるようになりました。

【次年度に向けての課題】
① 関係機関とのネットワークの構築、連携、調整を図る必要があります。
② 学校内における支援チームのサポートをする必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	1
合計点	30	総合評価	A			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

教育分野だけでは課題解決が難しいケースに対して、スクールソーシャルワーカーの必要性は高まっています。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	245	事業名	教育委員会事務局費			会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課			担当係		事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	65,966	64,984	0	3,529	1,970	0	59,485	基金繰入金、貸付金等元利収入、貸与元利収入、基金利子
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬 1,200千円、賃金 21,865千円、報償金 598千円、旅費 145千円、交際費 13千円、需要費 236千円、役務費 1,090千円、委託料 7,896千円、使用料及び賃借料 12,624千円、備品購入費 140千円、負担金、補助金 17,217千円、貸付金 480千円、積立金 1,480千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象

小学校5校　児童数905名、中学校2校　生徒数414名、教職員数　172名

事業目的

教育委員会事務局及び学校全般に係る事務を行います。

事業の主な実施状況

①　少人数学級の設置により、子どもたちの学びやすい学校環境をつくり、教員の学級経営の負担軽減を行いました。
②　学校に町講師及び教育相談員等を配置し、支援体制の強化を図りました。
③　教育委員会事務局及び学校全般等にかかる費用として、主に以下の項目について支出しました。

項　　目	金　額(円)
学校関係職員の賃金等	23,064,004
特別支援学校通学支援業務 教育ネットワーク保守委託料　　等	7,896,072
教職員公務用パソコンリース料 等	12,624,417
少人数学級協力金負担金、学校業務支援システム負担金　等	17,217,452
その他　（小中学校職員健康診断手数料、高等学校生徒町内バス通学補助金、林原育英奨学基金積立金及び貸付金　等）	4,181,657

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　学校業務支援システムの導入に伴い、教職員等の事務負担がどのように軽減されるか把握する必要があります。
②　子どもたちが学びやすい環境をつくるため、引き続き少人数学級の設置、町講師や教育相談員の確保が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　個人情報を有する重要な書類データについて、以前は外部記憶装置によりやり取りしていたが、学校業務支援システムを利用することにより回収時間の削減につながりました。
②　少人数学級の設置及び町講師等を配置し、子どもたちが安心して学べる環境づくりを行いました。

【次年度に向けての課題】

①　教職員勤怠システムのタイムカード化への対応が課題です。
②　高校生のバス通学補助のあり方について、対象範囲、支援方法などの検討が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	3	3	3	3
合計点	29	総合評価	B	教育委員会事務局および学校全般に係る事務処理を行う上で必要不可欠であり、継続すべきです。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	246	事業名	語学指導外国青年招致事業	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	学務係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 1	教育総務費	目 2	事務局費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	7,568	7,523	0	0	0	0	7,523	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬 6,572千円、旅費 97千円、需用費 1千円、役務費 99千円 負担金、補助及び交付金 754千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
町任用ALT配置数	人	目標	2	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2	－
		達成率	100%	100%	100%	100%	

事業対象	外国語指導助手2名 各中学校に配置
事業目的	児童、生徒が、外国語指導助手を通じてネイティブな外国語や異文化にふれ、国際感覚を身につけます。

事業の主な実施状況

〇町内各園・小学校へ以下のとおり訪問・交流しました。

	１学期	２学期	３学期	年度計
保育園等	15回	15回	10回	延べ40回
小学校	30回	39回	20回	延べ89回

成果と課題

【前年度課題の概要】

① ALTの交代があり、各種手続きや生活に関するフォローアップなどが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① ALTの交代に対してはフォローアップを行って生活に関する支援ができました。

【次年度に向けての課題】

① R2年度のALTの交代に向けて、民間委託を含め、英語教育に関する指導体制整備の充実を図る必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	3	3	3	3	1
合計点	23	総合評価	A	英語教育の低年齢化が進んでおり、ニーズも高まっているため、拡充すべき事業であると判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	247	事業名	進学奨励金給付事業			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	学務係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2 事務局費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	15,438	15,312	0	0	7,382	0	7,930	ふるさと未来夢基金繰入金
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	補助金　15,312千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	○高等学校奨励金：保護者が町内に住所を有する高等学校生、高等専門学校生 ○大学・専修学校奨励金：保護者が町内に住所を有する大学・専修学校等の在学生
事業目的	経済的理由により修学が困難な人に進学奨励金を給付することにより、修学の途を開き、社会に有用で、かつ、ふるさとを愛し、地域とのつながりを大切にし、将来にわたり琴浦町に貢献しうる人材の育成を図ります。教育を受ける権利の保障と保護者への子育て支援を行います。

事業の主な実施状況

対象者
高校生（月額5,000円）：１３１人
大学生等（月額8,500円）：６６人
専修学生(月額8,500円)：10人
上記対象者に対して支給を行いました。
また、町の話題などを特集したふるさとレターを支給通知書に合わせて3回送付しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 受給者の進学奨励金に対する感想や就職に関するアンケートを実施しましたが、回答が少なく制度の有効性を確かめるような取り組みが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 高校及び大学、専修学校に在学中の保護者の経済的負担を軽減できましたが、制度の有効性を確認できる取り組み方法については検討を行っているところです。

【次年度に向けての課題】
① 令和2年度からの国の高等教育無償化開始に伴う、制度（支給要件、支給金額等）の見直しが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	0
合計点	24	総合評価	C	令和2年度から開始される高等教育の無償化に伴い、支給要件、支給金額を含めた制度の見直しは必須と思われます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1125	事業名	地域学校協働活動推進事業	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	指導係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	711	531	0	354	0	0	177	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　286千円、需用費　188千円、役務費　57千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	小中学校7校　ボランティアコーディネーター7名
事業目的	各小中学校にボランティアコーディネーターを配置し、地域住民によるボランティア協力により、学校での生活支援や学習支援、環境整備、地域文化の伝承や安全パトロールなど、学校と地域が協力・連携しながら、児童生徒へのきめ細やかな指導や安全安心な学校生活の実現を目指します。

事業の主な実施状況

① 各学校にボランティアコーディネーターを配置し、学校と連携を図りながら、教育支援活動を実施し、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりを進めました。

内容（連絡調整等の地域コーディネーター活動）
- 登下校、マラソン大会、遠足の見守り活動
- 読み聞かせ
- 学習支援（家庭科）
- 環境整備活動（除草作業など）
- 連絡調整会　　など

② ボランティアコーディネーターの教育支援活動の一環として、以下の項目について支出しました。

項　　目	金　額（円）
コーディネーター活動費	286,080
ボランティア活動に係る消耗品費、軽油等の燃料費	187,585
保険料	57,050

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 学校を核とした地域づくり推進の仕掛けづくりが必要です。
② 住民による学校支援から、学校による地域支援への発展的な活動の創出が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 地域の方が学校支援ボランティア事業を通して、積極的に学校との関わりを持つことができました。
② 児童生徒が地域の人と繋がることによって、地域の一員としての意識が高まりました。

【次年度に向けての課題】
① 地域住民が学校に関わる仕組みを今後も継続していく必要があります。
② 地域住民が学校に関わる新たな仕組みとしてコミュニティースクールの導入を検討していく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	1	3	3	3
合計点	27	総合評価	B	地域の活性化や児童生徒の学力向上につながるため、継続すべきであると判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	258	事業名	一般経常経費（浦安小）			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	1 学校管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	5,801	5,453	0	0	0	0	5,453	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費　4,283千円、役務費　481千円、使用料及び賃借料　564千円、 備品購入費　125千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー
		達成率	ー	ー	ー	ー	ー

事業対象	浦安小学校　児童　214人、教職員　26人、学級数　13　（内 特別支援学級　5）
事業目的	浦安小学校の運営を円滑にするために、施設の維持管理及び環境整備を行います。

事業の主な実施状況

【庁用備品】ストーブ購入



【庁用備品】児童机・椅子購入





成果と課題

【前年度課題の概要】

① 校舎の老朽化に伴う突発的な修繕・補修箇所が増えています。（S41．2建築）

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 突発的な軽微な修繕を行いました。

② 備品として児童机･椅子及びストーブを購入し、児童の教室環境の改善が図れました。

【次年度に向けての課題】

① 施設の老朽化に伴う修繕については緊急性を見極め、計画的に実施する必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	5	3	3	1
合計点	29	総合評価	B	児童が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり継続して行うべきと判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	259	事業名	一般経常経費（聖郷小）			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	2 小学校費	目	1	学校管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	4,262	4,179	0	0	0	0	4,179	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費 3,605千円、役務費 434千円、使用料及び賃借料 114千円、原材料費 26千円

活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	31(計画)
設定なし		目標	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー
		達成率	ー	ー	ー	ー	ー

事業対象	聖郷小学校 児童 114人、教職員 20人、学級数 9 （内 特別支援学級 3）
事業目的	聖郷小学校の運営を円滑にするために、施設の維持管理及び環境整備を行います。

事業の主な実施状況



3階女子トイレ掃除流し修理



外手洗い蛇口修理

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 校舎は建築から20年以上経過しており、老朽化に対応した環境整備が必要です。（H7.10建築）

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 各教室のテレビ台撤去（17台）は、エアコン工事に併せて撤去しました。

② 突発的な軽微な修繕を行いました。（トイレ掃除流し修理ほか）

【次年度に向けての課題】

① 施設の老朽化に伴う修繕については緊急性を見極め、計画的に実施する必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	5	3	3	1
合計点	29	総合評価	B	児童が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり継続して行うべきと判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	378	事業名	一般経常経費（赤碕小）			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	2 小学校費	目	1	学校管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	5,410	4,840	0	0	0	0	4,840	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費 3,783千円、役務費 475千円、使用料及び賃借料 265千円、原材料費 18千円 備品購入費 299千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー
		達成率	ー	ー	ー	ー	ー

事業対象	赤碕小学校 児童 222人、教職員 27人、学級数 13 （内 特別支援学級 3）
事業目的	赤碕小学校の運営を円滑にするために、施設の維持管理及び環境整備を行います。

事業の主な実施状況

庁用備品を購入し、学校設備を充足させました。

種類	金額	効果
冷蔵庫	213,840円	児童・教職員用給食牛乳の保存に活用しています。



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 設備等の老朽化により修繕が必要な状況です。(H4.8月建築)

② 学習環境(気温の高い夏場に集中して学習に取り組む環境)の改善が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 職員による定期的な点検により、早期に不具合を発見し、修繕対応を行いました。

② 必要な備品の購入、更新により教育環境を整備しました。

【次年度に向けての課題】

① 施設の老朽化に伴う修繕については緊急性を見極め、計画的に実施する必要があります。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	7	10	5	3	3	1
合計点	29	総合評価	B	児童が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり継続して行うべきと判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	379	事業名	一般経常経費（船上小）			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	1 学校管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	4,621	4,370	0	0	0	0	4,370	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費　3,364千円、役務費　731千円、原材料費　36千円、備品購入費　239千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー
		達成率	ー	ー	ー	ー	ー

事業対象	船上小学校　児童　151人、教職員19人、学級数　8　（内 特別支援学級　2）
事業目的	船上小学校の運営を円滑にするために、施設の維持管理及び環境整備を行います。

事業の主な実施状況

児童が安全安心に学校生活ができるよう環境整備を行いました。
（H6改築）

・体育館をはじめ、各教室のドア、戸車等の修理を行った。



・教室のFF暖房機の修理を行った。



成果と課題

【前年度課題の概要】

①　改築から20年以上が経過し、施設設備・備品の老朽化による対応が必要となっています。（H6改築）

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　定期的に安全点検を行うことにより、不具合を発見し、迅速に対応することにより児童が安心・安全に学習できる環境を整えることができました。

【次年度に向けての課題】

①　施設の老朽化に伴う修繕については緊急性を見極め、計画的に実施する必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	5	3	3	1
合計点	29	総合評価	B	児童が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり継続して行うべきと判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	256	事業名	一般経常経費(配分外)			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	1 学校管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	460,388	123,270	7,472	0	18,013	55,300	42,485	ふるさと未来夢基金、地域振興基金、保険保護
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬 2,044千円　賃金9,125千円　需用費5,946千円　役務費1,961千円　委託料40,733千円 借上料2,445千円　工事請負費59,090千円　備品購入費821千円　負担金1,105千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率	―	―	―	―	―

事業対象	町立小学校　5校　対象児童数 905名
事業目的	小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行います。

事業の主な実施状況

小学校施設の主な修繕、環境整備

〇スクールバス運行業務委託料　15,721,927円

・スクールバスを聖郷小学校と船上小学校で運行して通学支援を行いました。

〇学校施設の修繕　5,792,511円

浦安小学校	ランチルーム雨漏り・ブラインド修繕、調理室調理台修繕、保健室給湯器修繕
八橋小学校	交通公園整備、教室照明取替、プールブロック塀修繕
聖郷小学校	キュービクル腐食部修繕、放送用設備修繕、トイレ修繕
赤碕小学校	外壁等修繕、プールフェンス設置
船上小学校	視聴覚室・渡り廊下棟瓦修繕、照明取替、インターホン増設

〇空調設備設置工事　工期　平成30年12月20日～令和元年6月28日

公立小学校5校の普通教室、特別教室等への空調設備設置に取り組みました。

・設計費：17,280千円

・工事費：374,544千円（内　H30年度支出　59,090千円）

・工事監理費：10,131千円（内　H30年度支出　0円）

設置教室：小学校5校　普通教室　53部屋、特別教室等　35部屋



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 施設等の経年により修繕や補修が増加し、維持管理の経費がかかっています。
② 夏季の教育環境の改善のため、空調設備の設置が望まれます。
③ スクールバスの業務委託満了年度であり、委託業者の選定作業を行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 不適格ブロック塀を撤去、フェンスにより更新しました。
② 夏季の教育環境の改善のため、空調設備の設置に取り組みました。
③ スクールバスの業務委託満了年度であり、次年度以降の委託業者の選定を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 施設等の経年により修繕や補修が増加し、引き続き対応が必要です
② 蛍光灯の不具合が多発しているため照明のLED化が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	3	3	1
合計点	32	総合評価	B	小学校の運営を円滑にするため、継続して行うべきであると判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	257	事業名	一般経常経費（八橋小）	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	5,391	4,929	0	0	0	0	4,929	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費 3,928千円、役務費 845千円、備品 156千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー
		達成率	ー	ー	ー	ー	ー

事業対象	八橋小学校 児童 204人、教職員 25人、学級数 13(内 特別支援学級 5)
事業目的	八橋小学校の運営を円滑にするために、施設の維持管理及び環境整備を行います。

事業の主な実施状況

修繕料 39,792円

特別教室棟外灯の自動点滅器を取替え、点灯するようになりました。



特別教室棟出入口が施錠できなくなり、防犯上、緊急で戸先鎌鍵を取替えました。



このほか、
体育館トイレドアのパネル修理
高架水槽通気網修理 など
緊急に対応することができました。

備品購入費 155,940円
給食配膳台…低学年から年次的に更新し、教室後方で多目的で活用できました。



ファンヒーター…特別支援学級用(小教室)



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 施設及び設備の老朽化が進んでおり、突発的な破損や故障、不具合が多い状況です。
（昭和44年12月建築）

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 職員が分担して、定期的に施設設備の安全点検を行うことにより、早期に不具合を発見し対応しました。

② 上記修繕のほかにも、埋設配管漏水修繕、プール用バルブ修繕、校長室ドア修繕、レーザープリンタ修繕など緊急発生し、配分外予算で迅速に対応しました。

【次年度に向けての課題】

① 施設の老朽化に伴う修繕については緊急性を見極め、計画的に実施する必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	5	3	3	1
合計点	29	総合評価	B	児童が安全で安心して過ごせる学校の施設管理のため、必要不可欠であり継続して行うべきと判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	264	事業名	一般教育振興費（浦安小）			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2 教育振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	2,504	2,346	0	0	0	0	2,346	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　35千円、需用費　863千円、役務費　498千円、備品購入費　950千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー
		達成率	ー	ー	ー	ー	ー

事業対象	浦安小学校　児童　214人、教職員　26人、学級数　13　（内特別支援学級　5）
事業目的	教育振興のため、教材・図書等の教育環境を整備し、学力向上を目指します。

事業の主な実施状況

【購入した主な教材備品】

学校共用備品



理科備品



音楽備品



体育備品





成果と課題

【前年度課題の概要】

① 優先順位を検討しながら事業をおこなっていますが、不足している教材等もあるため、計画的に整備を進める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 教材備品を購入し、学習発表会でも使用するなど有効に活用を図りました。
② 備品点検を実施して教材備品の現有状況を把握し、学習環境の充実に努めました。
③ 学力テストや診断テスト、知能検査やHyper-QUを実施し、学力向上及び児童理解による学級経営に活かすことができました。

【次年度に向けての課題】

① 教育ニーズに対応した教材備品の導入が必要です。
② 現有備品の計画的な更新が必要です。
③ 新学習指導要領に対応するための教材備品等の整備が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	1
合計点	25	総合評価	B	教育振興のため学習環境整備を継続して行うべきと判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	265	事業名	一般教育振興費（聖郷小）			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2 教育振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,499	1,473	0	0	200	0	1,273	図書購入基金
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　15千円、需用費　670千円、役務費　271千円、備品購入費　517千円

活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	31(計画)
設定なし		目標	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー
		達成率	ー	ー	ー	ー	ー

事業対象	聖郷小学校　児童　114人、教職員　20人、学級数　9　（内 特別支援学級　3）
事業目的	教育振興のため、教材・図書等の教育環境を整備し、学力向上を目指します。

事業の主な実施状況



図書購入253千円



衝立式ボード



変形セラピーボール



算数黒板

教材備品購入148千円



エアレックスマット

特別支援学級用備品購入118千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　優先順位の高いものから備品の整備を行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　必要な備品・図書等を購入し、教育環境を整備しました。

②　肢体不自由児への必要な備品を整備しました。

【次年度に向けての課題】

①　教育ニーズに対応した計画的な教材備品の導入が必要です。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	7	10	1	3	3	1
	合計点	25	総合評価	B	教育振興のため学習環境整備を継続して行うべきと判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	382	事業名	一般教育振興費（赤碕小）			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2 教育振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	2,424	2,329	0	0	400	0	1,929	図書購入基金
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　8千円、需用費　836千円、役務費　506千円、備品購入費　979千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー
		達成率	ー	ー	ー	ー	ー

事業対象	赤碕小学校　児童　222人、教職員　27人、学級数　13　（内 特別支援学級　3）
事業目的	教育振興のため、教材・図書等の教育環境を整備し、学力向上を目指します。

事業の主な実施状況

授業で使用する教材備品を購入し、より分かりやすい授業を行うことができました。

教科	金額	種類	効果
理科備品	123,552円	実体双眼顕微鏡	微生物等の実物を拡大して観察することができました
音楽備品	44,280円	デジタルキーボード	持ち運びして多様な場所での音楽活動が可能になりました
体育備品	57,130円	走り高跳び・ハードル用具	バーがソフトな素材のため恐怖感なく取り組むことができました






成果と課題

【前年度課題の概要】

① 教授用に必要な消耗品費（用紙、インク）の充実が課題です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 必要な教材備品を購入し、学習環境を整備しました。

② 印刷枚数に対応したコピー機、印刷機の使用方法を徹底し、消耗品費を節約しました。

【次年度に向けての課題】

① コピー使用料が高く（1枚4．8円）消耗品費を圧迫しています。また、頻繁に故障が発生するため、ランニングコストの低いコピー機の導入が望まれます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	1
合計点	25	総合評価	B	教育振興のため学習環境整備を継続して行うべきと判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	383	事業名	一般教育振興費（船上小）			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2 教育振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,910	1,789	0	0	300	0	1,489	図書購入基金
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　36千円、需用費　710千円、役務費　346千円、備品購入費　697千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー
		達成率	ー	ー	ー	ー	ー

事業対象	船上小学校　児童　151人、教職員19人、学級数　8　（内 特別支援学級　2）
事業目的	教育振興のため、教材・図書等の教育環境を整備し、学力向上を目指します。

事業の主な実施状況

・講師を招聘して研究授業を行い、教師の指導力の向上や児童の学力向上に繋げています。





成果と課題

【前年度課題の概要】

①　教師の指導力と児童の学力向上を図る必要があります。

②　小学校統合により教材備品を持ち寄っているが、老朽化により故障し不足しています。児童の学習に必要な備品を充実させる必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　講師謝金等の予算を有効に活用し、地域教材を活かした研究を継続して行うとともに算数科など教科領域を広げて研究を行うことにより、教師の指導力向上や児童の学力向上に繋がっています。

【次年度に向けての課題】

①　教材備品の耐用年数が過ぎ、故障等で現有不足が生じているため、継続的な更新が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	1
合計点	25	総合評価	B	教育振興のため学習環境整備を継続して行うべきと判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	262	事業名	一般教育費(配分外)			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	2 小学校費	目	2	教育振興費

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳(千円) 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考(その他収入の内訳)
平成30年度	21,346	20,938	586		7,000		13,352	ふるさと未来夢基金繰入金
平成30年度(明許)								

経費の内訳	報償費 587千円、旅費 101千円、需用費 314千円、委託料 418千円、使用料 7,558千円、備品購入費 1,108千円、負担金 2,218千円、扶助費 8,634千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率	ー	ー	ー	ー	ー

事業対象	町立小学校 5校 対象児童数 905名
事業目的	小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行う。

事業の主な実施状況

パソコン等リース料 4,439千円

・児童用パソコンリース料 4,438,515円

各小学校パソコン教室に児童用ノートパソコン、タブレット端末を整備しました。

・教室用パソコンリース料 1,381,536円、プロジェクターリース料 246,240円

各小学校の教室にパソコンとプロジェクターを整備し、児童の視覚支援をすることにより、授業の理解度の向上に役立ちました。

就学援助費 7,384,542円

・経済的な支援を必要とする家庭に対し、経済的支援を行い、教育の機会均等を図りました。
また、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施しました。

項 目	金 額(円)
学用品費・通学用品費	1,298,798
新入学児童生徒学用品費(入学前支給分含)	487,200
修学旅行費	444,256
学校給食費	4,770,975
その他 医療費、校外活動費	383,313

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 児童用パソコンが平成30年度末にリース期間満了となるため、新たな端末の導入に向けて検討する必要があります。

② 教育用情報機器をはじめとする、備品・教材の整備を継続して効果的に進める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新たな児童用パソコンとしてタブレット端末の導入を決め、ICT支援員も合わせて、R1年度から導入できるよう準備を行いました。

② 国のICT環境整備計画に合わせた計画を検討し、大型提示装置の整備計画、学習用コンピューター整備に関する計画を作成しました。

【次年度に向けての課題】

① 教育用タブレット端末や大型提示装置の機能を十分に発揮できるようICT支援員を増員して、教員へのサポート体制を整備する必要があります。

② 教育用タブレット端末の増台とそのことに合わせた無線環境整備を行い、生徒がICT端末に触れて学習する機会を増やすことが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	3	3	1
合計点	32	総合評価	B	教育振興のため、継続すべき事業と考えています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	263	事業名	一般教育振興費（八橋小）			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2 教育振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	2,464	2,283	0	0	0	0	2,283	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　26千円、旅費1千円、需用費　859円、役務費　473千円、備品購入費　924千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー
		達成率	ー	ー	ー	ー	ー

事業対象　八橋小学校　児童　204人、教職員　25人、学級数　13（内 特別支援学級　5）

事業目的　教育振興のため、教材・図書等の教育環境を整備し、学力及び体力の向上を目指します。

事業の主な実施状況

児童の学力及び体力の向上を図るために、有効な教材備品等の整備しました。

〔教材備品〕　マグネットスクリーン



パソコン等から画像を映し、授業等で活用しました。

〔理科備品〕 薬品庫



理科準備室に設置し、薬品と毒劇物を区別収納し、鍵付きで厳重に管理しました。

ハードル



経年劣化したものを年次的に更新体育学習等で個々の技能を身に付けるために活用しました。

鉄製スタンド



児童が班ごとに分かれて使用し、安全に加熱実験を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 教材等の備品購入にあたって、現有状況を確認し備品整理を行うことにより、計画的な整備が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 教材備品、児童用図書等の購入により教育環境が充実し、有効活用した授業づくりと学習活動に取り組みました。

【次年度に向けての課題】

① 備品等の購入にあたって、引き続き現有状況の確認と計画的な整備が必要です。

② 教育ニーズに対応した教材備品の導入が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	1
合計点	25	総合評価	B	教育振興のため学習環境整備を継続して行うべきと判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1056	事業名	通級指導教室			会計区分	一般会計
担当課	教育総務課			担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	9	教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	74	67	0	0	0	0	67	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費 47千円、備品購入費 20千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30（実績）	R1（計画）
設定なし		目標	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー
		達成率	ー	ー	ー	ー	ー

事業対象	八橋小学校通級指導教室（中部及び町内全小学校対象） 21人
事業目的	発達障がい通級指導教室を開設し、通常の学級における指導だけでは不十分な発達障がいのある児童に対し、個々の障がいの種類・程度に応じたきめ細やかな教育を行います。 教室の運営に必要な維持管理及び環境整備を行います。

事業の主な実施状況

通級指導教室に通う児童一人一人の実態に合わせた学習教材、教材備品を整備しました。



通級指導教室　前側
（八橋小学校　教室棟2階
まなびの教室）



通級指導教室　後側

備品購入費 19,818円　パズルブロック　LaQ

通級教室児童が楽しみながら、集中力や想像力を身につけるため活用しました。



ソーシャルスキルトレーニング絵カード



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 中部及び町内各小学校から通級指導教室に通う児童について、個々の障がいの状態に応じた適切な環境整備を行い、指導の充実を図ることが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 通級指導教室は、発達障がいのある児童が、中部及び町内各学校から毎週通ってきて、学習する教室です。1年生から6年生までの児童一人一人の実態に合わせ、個に応じた決め細やかな指導を行っています。

② 指導内容を工夫し、楽しく学ぶための学習教材、ソーシャルスキルトレーニング用具など多様な教材備品を整備することで、充実した通級指導を行いました。その結果、通常の学級での学習に対応できる適応力の向上を図ることができました。

【次年度に向けての課題】

① 学習や学校生活でつまづきや困り感がある児童に対して、課題を改善し克服していくために個別の支援を行い、個々の状況に応じた教材・教具の整備を引き続き進めていくことが必要です。

② 他校から通級している児童の学級担任と、通級指導担当者の連携を更に強化し、そのための仕組みづくりと環境整備が必要になります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	1	3	3	3
合計点	30	総合評価	B	発達障がいのある児童について、個々の障がいの種類・程度に応じた教育を行うために継続すべきと判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	386	事業名	一般経常経費（赤碕中）			会計区分	一般会計
担当課	教育総務課			担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	9	教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	7,235	6,890	0	0	0	0	6,890	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金 32千円、需用費 5,886千円、役務費 516千円、使用料及び賃借料 265千円 原材料費 51千円、備品購入費 140千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー
		達成率	ー	ー	ー	ー	ー

事業対象	赤碕中学校 生徒 162人、教職員 25人、学級数 9 （内 特別支援学級 3）
事業目的	赤碕中学校の運営を円滑にするために、施設の維持管理及び環境整備を行います。

事業の主な実施状況

学校の管理運営において、生徒が安心して安全な学校生活ができるよう保健室の備品整備を行いました。



担架収納ケース



防ダニ敷布団



松葉杖

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 施設管理については過誤による破損などが減るよう努力するとともに、できる範囲で職員による修理などもしています。しかし、設備の老朽化による破損や不具合などは後を絶たず、継続的な措置が必要です。また、生徒の安全や健康に関する環境整備も同様に継続が望まれます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 教育環境整備や施設維持管理に取り組み、円滑な学校運営に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 施設管理については過誤による破損などが減るよう努力するとともに、できる範囲で職員による修理などもしています。しかし、設備の老朽化による破損や不具合などは後を絶たず、継続的な措置が必要です。

② 施設の老朽化に伴う修繕については緊急性を見極め、計画的に実施する必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	5	3	3	1
合計点	29	総合評価	B	生徒が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり、継続すべきと判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	278	事業名	一般経常経費（東伯中）			会計区分	一般会計
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係		事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	9 教育費	項	3 中学校費		目	1 学校管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	6,777	6,405	0	0	0	0	6,405	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

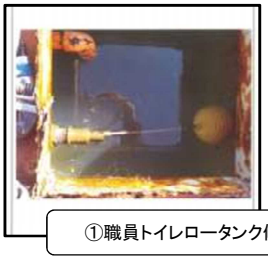
経費の内訳	賃金 43千円、需用費 5,349千円、役務費 598千円、使用料及び賃借料 227千円 原材料費 30千円、備品購入費 158千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー
		達成率	ー	ー	ー	ー	ー

事業対象	東伯中学校 生徒251人、教職員28人、学級数11 （内 特別支援学級2）
事業目的	東伯中学校の運営を円滑にするために、施設の維持管理及び環境整備を行います。

事業の主な実施状況

【主な修繕箇所】



①職員トイレロータンク修理



②特活棟入口引戸鍵修理

【庁用備品】



＊保健室冷凍庫
保健室の緊急用飲料水等の保管や治療対応用の氷を作成



＊給食配膳台
給食時に安全に配膳の準備ができます。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 施設の老朽化に伴う修繕については配分予算内の対応が難しい状況です。

② ランニングコストが低いコピー機の導入が望まれます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 定期的に安全点検を実施し、不具合箇所の早期発見、対応を行いました。予算を超えて修繕が必要な場合は、予算要求を行いました。

② 書類をPDF化するなどペーパーレス化を推奨し、経費削減努力を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 施設設備の破損に迅速に対応し、原状復帰しなければなりません。

② コピー使用料が高く（1枚3．2円）消耗品費を圧迫しています。また、頻繁に故障が発生するため、ランニングコストの低いコピー機の導入が望まれます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	3	3	1
合計点	27	総合評価	B	生徒が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり、継続すべきと判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	277	事業名	一般経常経費(配分外)			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務			担当係	学務係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	1 学校管理費

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳(千円) 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考(その他収入の内訳)
平成30年度	181,293	81,113	8,018		25,063	13,644	34,388	ふるさと未来夢基金 保険保護者負担
平成30年度(明許)								

経費の内訳	報酬 690千円、賃金 7,400千円、需用費 4,204千円、役務費 1,132千円、委託料 7,449千円 使用料及び賃借料 550千円、工事請負費 59,180千円、負担金 508千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率	ー	ー	ー	ー	ー

事業対象	町立中学校　2校　対象生徒数　414名
事業目的	中学校の教育・学習環境を確保するため、生徒の健康管理や必要な物品及び施設設備の整備と維持管理を行い、学校教育活動の円滑な運営を図ります。

事業の主な実施状況

中学校施設の主な修繕、環境整備

〇学校施設の修繕　4,173,198円

東伯中学校	横断防止柵修繕、キュービクル腐食部修繕、高圧期中開閉器等取替 高架水槽定位弁修繕、エレベータ制御装置修繕、体育館水銀灯交換
赤碕中学校	体育館水銀灯交換、体育館ガラス修繕、体育館カーテンレール修繕、 図書室・職員室・保健室・校長室建具修繕

〇空調設備設置工事　工期　平成31年1月25日～令和元年6月28日

公立中学校2校の普通教室、特別教室等への空調設備設置に取り組みました。

・設計費:4,752千円

・工事費:147,960千円(内　H30年度支出　59,180千円)

・工事監理費:5,030千円(内　H30年度支出　0円)

設置教室:中学校5校　普通教室　23部屋、特別教室等　11部屋



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 施設等の経年により不具合箇所が生じているため、維持管理の経費がかかっています。

② 夏季の暑さ対策のため、空調設備の整備が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 不具合箇所を修繕することにより、安全・衛生的な環境を整備しました。

② 夏季の教育環境の改善のため、空調設備の整備に取組みました。

【次年度に向けての課題】

① 施設等の経年により不具合箇所が生じているため、維持管理の経費がかかっています。

② 蛍光灯の不具合が多発しているため照明のLED化が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	3	3	1
合計点	32	総合評価	B	中学校の運営を円滑にするため、継続して行うべきであると判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	389	事業名	一般教育振興費（赤碕中）			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	3,397	3,347	0	0	500	0	2,847	図書購入基金
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　111千円、需用費　1,062千円、役務費　549千円、備品購入費　1,625千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー
		達成率	ー	ー	ー	ー	ー

事業対象	赤碕中学校　生徒　162人、教職員　25人、学級数　9　（内 特別支援学級　3）
事業目的	教育振興のため、教材・図書等の教育環境を整備し、学力向上を目指します。

事業の主な実施状況

教育振興のための学習環境整備を行い、教材備品や図書を活用した授業の充実を図りました。



バスクラリネット



図書のおすすめコーナー

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　学習環境整備は年次ごとに継続的に進めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　学習環境整備を行い、教材備品や図書を活用した授業の充実を図りました。
②　教材備品の更新により安心安全で効率的な学習が進められています。
③　楽器購入により、安定した豊かな演奏ができるようになりました。また、演奏会や行事等で披露することで生徒の意欲へとつながりました。

【次年度に向けての課題】

①　ＩＣＴ関係の備品は、活用頻度も高く耐用年数が短い傾向にあるため、授業に関する環境整備は継続的に進めていく必要があります。
②　楽器購入については、高額になるため年次的な計画が必要になります。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	7	10	1	3	3	1
	合計点	25	総合評価	B	教育振興のための学習環境整備を継続して行うべきであると判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	281	事業名	一般教育振興費（東伯中）			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2 教育振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	3,611	3,392	0	0	0	0	3,392	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　149千円、需用費　1,357千円、役務費　889千円、使用料及び賃借料 18千円 備品購入費　979千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー
		達成率	ー	ー	ー	ー	ー

事業対象	東伯中学校　生徒251人、教職員28人、学級数１１　（内 特別支援学級2）
事業目的	教育振興のため、教材・図書等の教育環境を整備し、学力向上を目指します。

事業の主な実施状況

【図書館整備：生徒図書購入】





季節や行事、学習内容に合わせたコーナーづくり





成果と課題

【前年度課題の概要】

① 吹奏楽部の楽器の修理が必要です。

② 本校が定める学校経営方針に基づいた重点取組みに沿った研究を推進しなければなりません。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 現有する教材備品・楽器を有効に利用しました。

② 本校が定める学校経営方針に基づいた重点取組みに沿って、学力向上と教職員の指導力向上に取り組みました。

【次年度に向けての課題】

① 吹奏楽部部員の増加に伴い現在使用していない楽器の修理が必要です。

② 新学習指導要領にある「主体的・対話的で深い学び」への対応のため、教職員の力量を高めなければなりません。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	1
合計点	25	総合評価	B	教育振興のための学習環境整備を継続して行うべきであると判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	280	事業名	一般教育振興費(配分外)	会計区分	一般会計
担当課	教育総務	担当係	学務係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費		

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳(千円) 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考(その他収入の内訳)
平成30年度	17,529	16,818	229	152	6,660		9,777	ふるさと未来夢基金繰入金
平成30年度(明許)								

経費の内訳	報償費 352千円、旅費 1千円、需用費 48千円、役務費 50千円、委託料 12千円、 賃借料 7,056千円、補助金 3,581千円、扶助費 5,718千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率	ー	ー	ー	ー	ー

事業対象	町立中学校 2校 対象生徒数 414名
事業目的	中学校の教育・学習環境を確保するため、生徒の健康管理や必要な物品及び施設設備の整備と維持管理を行い、学校教育活動の円滑な運営を図ります。

事業の主な実施状況

パソコンリース料 5,253,666円

・生徒用パソコンリース料 4,588,290円

・教育用タブレット端末リース料 665,376円

各中学校パソコン教室に生徒用ノートパソコン、タブレット端末を整備しました。

各種補助金 2,567,566円

補助金の種類	金額(円)
修学旅行引率者補助金	192,546
学校給食費等補助金	785,300
遠距離通学生徒補助金	1,157,220
部活動補助金	372,600
英語検定補助金	59,900

就学援助費 5,349,063円

・経済的支援を必要とする家庭に対し、経済的支援を行い、教育の機会均等を図りました。
また、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施しました。

項 目	金 額(円)
学用品費・通学用品費	1,097,711
新入学児童生徒学用品費(入学前支給分含)	711,000
修学旅行費	1,034,212
学校給食費	2,488,185
その他 医療費、校外活動費	17,955

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 生徒自らの学習意欲や将来への目的意識を高める必要がある。

② プログラミング教育に対応できる教育用情報機器をはじめとする、備品・教材の整備を継続して効果的に進める必要がある。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新たな生徒用パソコンとしてタブレット端末の導入を決め、ICT支援員も合わせて、R1年度から導入できるよう準備を行いました。

② 各種補助により、保護者等の経済的負担の軽減と生徒の学校活動の充実を図りました。

③ 就学援助費により低所得家庭の教育費の負担軽減ができました。

【次年度に向けての課題】

① 教育用タブレット端末や大型提示装置の機能を十分に発揮できるようICT支援員を増員して、教員へのサポート体制を整備する必要があります。

② 教育用タブレット端末の増台とそのことに合わせた無線環境整備を行い、生徒がICT端末に触れて学習する機会を増やすことが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	3	3	1
合計点	32	総合評価	B	教育振興のため、継続すべき事業と考えています。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1302	事業名	通級指導教室（中学校）	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	庶務係、学務係、指導係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	54	14	0	0	0	0	14	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費 14千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー
		達成率	ー	ー	ー	ー	ー

事業対象	中部管内の中学校生徒 （14人）
事業目的	中部管内の生徒を対象に発達障がい通級指導教室を開設し、通常の学級における指導だけでは不十分な発達障がいのある生徒に対し、個々の障がいの種類・程度に応じたきめ細やかな教育を行います。 教室の運営に必要な維持管理及び環境整備を行います。

事業の主な実施状況

■経費総額：13,504円

1 消耗品費
＜内訳＞ 教科書ガイドなど教材、フラットファイル等

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 一人一人の生徒に応じた教材教具の整備が必要です。
② 「聞くことの訓練」に対応する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① パソコンや教材等を有効に活用しました。

【次年度に向けての課題】

① 通級教室生徒一人一人に応じた教材教具の整備が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	1
合計点	30	総合評価	B	発達障がいのある生徒について、個々の障がいの種類・程度に応じた教育を行うために継続するべきと判断します。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	353	事業名	学校給食事業			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	学務係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	4 給食センター運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	80,386	80,092	0	0	0	0	80,092	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金 714千円 報償費 4千円 需用費 12,721千円 役務費 881千円 委託料 62,510千円 使用料 2,770千円 備品購入費 285千円 負担金 207千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
食に関する指導	時間	目標	110	212	208	208	
		実績	172.5	215.5	216	176	
		達成率	157%	102%	104%	85%	ー
地産地消の取組み（県内産等指定44品目）	%	目標	71	77	77	77	
		実績	77	75	78	86	
		達成率	108%	97%	101%	112%	ー

事業対象

町立小中学校児童生徒及び学校教職員等

事業目的

児童生徒の心身の健全な発達に資するよう、バランスのとれた栄養豊かな給食を提供するとともに、学校給食を通じ、日常生活における食事について正しい理解と望ましい食習慣を養うなど、「食を通して生きる力を育む」ことを目的に、教育の一環として実施します。

事業の主な実施状況

① 年間を通して米飯又はパン、牛乳、副食の完全給食を実施しました。
パン、米飯給食の割合は週5回の内、パン1回、米飯4回。牛乳の飲量は小学校、中学校ともに200cc。小中学校ともに年間提供基準回数185回。

② 琴浦町の食に関する指導計画をもとに、各学校の全体計画にそって給食時間や各教科において食育指導を行いました。

③ 地産地消の推進を図るため、地元JAや漁協、学校給食野菜会などと連携を図りながら、積極的に地元産の食材を活用しました。

④ 食物アレルギーがある児童生徒に対し、学校・家庭と連携をとりながら個別にアレルギーの原因物質の除去を行うなどアレルギー対応食の提供を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 経年劣化による厨房内の調理機器の不具合等のトラブルが増加しています



【成果及び前年度課題に対する対応】

① それぞれの旬に合わせた使用食材の見直しを行ったことと、学校給食野菜会との連携を密にしたことにより、地産地消率は86%と前年度実績の78%を大きく上回りました。

② 機器の定期点検を実施し、緊急性の高いものから優先的に修繕対応を行いました。

③ 学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理を行い、日常的な設備の保守点検と修繕を行ったことで大きなトラブルもなく、安全安心で栄養バランスの取れた給食を行うことができました。

④ 30名の児童生徒に対して、個別にきめ細やかな食物アレルギーへの対応ができました。

⑤ 米、肉類、魚介類、味噌やケチャップなどの加工品等に関して、可能な限り町内産の食材を活用することができました。

⑥ 食に関する指導計画の見直しにより、給食時間における指導時間は減少しましたが、学校と連携して教科等における指導の充実を図りました。



【次年度に向けての課題】

① 徹底した衛生管理のもと、児童生徒の健康な成長に必要な栄養バランスに配慮するとともに、安心安全でおいしい学校給食の提供に努めます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	1	3	3	3
合計点	27	総合評価	B	学校給食は「食育」についての実践の場として重要であり、給食を通して自らの健康、また地元の食材等に興味を持ってもらう等の役割を果たしていることから、引き続き事業を継続していく必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

所 属 名 称 ： 社会教育課　　［単位：千円］

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計				
社会教育課				
9.教育費				
4.社会教育費				
1.社会教育総務費				
ことうら10秒の愛～やさしさの貯金～	178	93	14-1	
家庭教育支援推進事業	110	110	14-2	
次世代ことうらっ子育み推進事業	1,147	1116	14-3	
社会教育振興	3,758	3,623	14-4	
寿大学	57	32	14-5	
青少年育成啓発事業	687	562	14-6	
男女共同参画推進事業	385	371		
文化活動事業	1,125	986	14-7	
無盡庵管理	211	177		事務費
2.公民館費				
一般管理	26,801	26,464		事務費
赤碕地区公民館事業	1,588	1,583	14-8	
安田地区公民館事業	1,572	1,495	14-9	
成美地区公民館事業	2,101	2,082	14-10	
以西地区公民館事業	1,385	1,341	14-11	
八橋地区公民館事業	2,068	2,053	14-12	
浦安地区公民館事業	2,176	2,153	14-13	
下郷地区公民館事業	1,385	1,352	14-14	
上郷地区公民館事業	1,074	1,055	14-15	
古布庄地区公民館事業	1,216	1,183	14-16	
3.文化財保護費				
赤崎台場跡保存・活用推進事業	150	128	14-17	
町誌編さん事業	76	0	14-18	
町内文化財保護事業	4,112	3,673	14-19	
文化財活用啓発事業（文化財センター）	440	285	14-20	
民俗資料館管理	114	106	14-21	
4.埋蔵文化財発掘調査費				
町内遺跡発掘調査事業	7,353	7,347	14-22	
5.生涯学習センター運営費				
生涯学習センター管理費	126,428	125,736	14-23	
6.図書館費				
図書館活動費	36,844	36,544	14-24	
7.カウベルホール運営費				
カウベルホール運営	18,372	17,908	14-25	
文化芸術振興事業	593	498	14-26	
5.保健体育費				
1.保健体育総務費				
ことうら健康寿命延伸活動（社会教育課）	1,296	1,271	14-27	
一般管理	939	855		事務費
2.体育振興費				
郡・県・全国・世界体育大会選手派遣事業	3,892	3,670	14-28	
スポーツ団体育成・奨励事業	3,218	2,930	14-29	
運動習慣定着促進事業	6,018	5,725	14-30	
3.体育施設費				
勤労者体育センター管理運営	815	655		事務費
社会体育利用施設管理	1,890	1,801		事務費
赤碕総合運動公園管理	9,091	8,450		事務費
東伯総合公園管理事業	66,912	43,559	14-31	
農業者トレーニングセンター運営	6,112	5,688		事務費
平岩記念会館管理運営	1,039	1,031		事務費

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1202	事業名	ことうら10秒の愛～やさしさの貯金～	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4	社会教育費	目 1	社会教育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	178	93	0	0	0	0	93	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　91千円、需用費　2千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
研修への講師派遣回数	回	目標	－	－	10	10	10
		実績	－	－	1	3	
		達成率			10%	30%	

事業対象	保護者、地域の大人、小中学生　等
事業目的	子どもたちの心の成長のため、日常の10秒ほどのささやかな時間でも子どもと向き合うことを推進し、大人の子どもに対する意識の向上を目指します。

事業の主な実施状況

①　親子、親同士、職場内の人間関係のつながりを深めるきっかけづくりとして町内研修会へ講師を年間3回派遣しました。（累計204名参加）



②　TCC文字放送を活用して10秒の愛について啓発しました。（11月～3月）





成果と課題

【前年度課題の概要】

①　実行委員の中で講師派遣可能な方が１名であり、派遣可能人数を増やす取り組みと地域への取り組みを拡大することが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　講演の中で「我が家での10秒の愛取り組み」として10秒の愛実行委員に話していただき、多くの実行委員に話していただく機会を設けました。

②　TCC文字放送を活用して10秒の愛について地域へ向けて啓発しました。

【次年度に向けての課題】

①　講師派遣事業をより広く知っていただく取り組みが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	5	1	3	3
合計点	26	総合評価	B	認知度は上昇しており、町内外へ取り組みが広がりつつあります。社会教育振興の施策の1つとして継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	586	事業名	家庭教育支援推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1 社会教育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	110	110	0	73	0	0	37	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費 98千円、需用費 12千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
アンケート満足度で「大変良かった」の割合	%	目標		90	90	90	90
		実績	75	85	81	81	
		達成率		94%	90%	90%	

事業対象	乳幼児期～思春期の子どもをもつ保護者
事業目的	家庭教育に関する学習機会を提供することで、乳幼児期から思春期までの子どもの発達段階における保護者の悩みの解決や自身の子育てについて振り返る機会を設定します。それにより家庭教育支援を行います。

事業の主な実施状況

① 子育て支援講座
子育て支援センターとの共催により5回実施しました。（累計227名参加）
講座内容：リトミック、ヨガ、足つぼマッサージ、ベビーマッサージ



② 家庭教育講座
各小中学校との連携により4回実施しました。（累計186名参加）
講座内容：「人権意識を高める家庭教育」、「つながり合う仲間になるために」



成果と課題

【前年度課題の概要】
① 参加者がより参加したくなる内容を設定し、参加者を増やす工夫が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 開催内容について支援センター、学校の意見を積極的に取り入れた結果、参加者が子育て支援講座81名、家庭教育講座54名増えました。

【次年度に向けての課題】
① 10秒の愛を取り入れるなど町独自の取り組みをを取り入れていく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	1	3	1
合計点	22	総合評価	B	家庭教育について学ぶ機会が減少しているため継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	309	事業名	次世代ことうらっ子育み推進事業			会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,147	1,116	0	910	0	0	206	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　510千円、需用費29千円、委託料577千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
子どもパーク1教室の申込者数／定員	%	目標	—	105	110	110	110
		実績	132	105	93	73	
		達成率		100%	85%	66%	

事業対象

① ことうら子どもパーク･･･町内の小学生
② 放課後子供教室･･･赤碕、船上小学校区の小学生

事業目的

① ことうら子どもパーク･･･体験教室を通じた世代間交流の中で、子どもの心身・想像力・生きる力の育成、ふるさとを愛する心の涵養を図ります。また、ものづくりの知恵やおもしろさ、奥深さに接することで、その技術や科学を学ぼうとする意欲や関心を育むことを目指し実施します。

② 放課後子供教室･･･少子化や核家族化の進行、保護者の就労形態の多様化など、子どもを取り巻く環境の変化が問題となる中、放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。

事業の主な実施状況

① ことうら子どもパーク
ことうら子どもパーク運営委員会へ委託し、ものづくり教室 （七宝焼き、サバイバル体験等）などの体験教室を年間20回開催 しました。
参加児童数：年間延べ322人

② 放課後子ども教室
毎週水曜日の放課後・週末に地域住民の参画を得て学習・体験活動を実施しました。
参加児童数 ： 年間延べ2, 475人

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 申込者数が昨年度より減少しており、子どもパークの活動をよりPRすることが必要です。
② 放課後子ども教室においては、アンケート等により満足度の把握をより進め、魅力的な教室展開を図ることが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① TCCを活用し、活動を広くPRしました。
② 放課後子ども教室参加者に対し、アンケートを実施しました。

【次年度に向けての課題】
① 子どもパークへ参加した生徒の割合が低く（全生徒のうち15%）、より多くの児童が参加する取り組みが必要です。
② 放課後子供教室にて実施したアンケートを元に、より魅力的な教室展開を図ることが必要です。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	7	7	3	1	3	5
	合計点	26	総合評価	B	定員を超える教室もあり、地域振興及び社会教育振興の施策の1つとしての継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	292	事業名	社会教育振興			会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	3,758	3,623	0	0	0	0	3,623	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金 1,956千円、需用費 431千円、役務費 135千円、負担金、補助及び交付金 1,044千円、その他経費 57千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	**H30(実績)**	R1(計画)
設定なし	%	目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町民全般
事業目的	「学びあい・高めあい『幸せ』感じるまちづくり」を推進します。（社会教育における地方公共団体の責務〔学び・教えあいの奨励による住民自ら課題解決に向けて高め合う機運の醸成〕と生涯学習の理念〔豊かな人生〕のイメージの具現化を目指します。）

事業の主な実施状況

① 社会教育委員会開催
学校教育・家庭教育・一般学識経験者等で構成された社会教育委員会を設置・開催し、教育施策課題について検討、教育委員会に対して提言しました。
開催日　3月19日(火)
内　容　青少年へのネットメディア危険性対策について
出席者　8名

② 各種研修参加
鳥取県等が主催する各種研修への関係者派遣を行いました。
東伯郡公民館連合会開催の研修　2回　　参加者21名
社会教育主事講習　　受講者1名

③ 補助金交付
鳥人間コンテストに挑戦した琴浦町青年団を始めとした社会教育関係団体に補助金を交付し、地域住民主役の地域学習活動推進を奨励・援助しました。
町青年団等6団体　合計836千円

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 学習と実践の循環確立に向けて検討を進めて行くことが必要です。
② 社会教育関係団体への補助金について、今後のあり方を検討することが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 社会教育委員に対して研修を行い、学習と実践の循環確立を奨励しました。

【次年度に向けての課題】
① 学習と実践の循環確立を進めて行くことが必要です。
② 社会教育関係団体への補助金について、今後のあり方を検討することが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	1
合計点	24	総合評価	B	社会教育活動振興の基礎をなす取り組みであり、継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	300	事業名	寿大学			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1 社会教育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	57	32	0	0	0	0	32	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　22千円、需用費　10千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
専門コース総登録者数	人	目標		130	135	130	130
		実績	122	128	106	101	
		達成率		98%	79%	78%	

事業対象	60歳以上の琴浦町民
事業目的	各種講座の実施により、高齢者が自らの意識をもって生きがいを見出すことを支援します。また、趣味活動を通じた仲間づくり・生きがいづくりを図ります。

事業の主な実施状況

① 一般教養コース
教育委員会及び運営委員の主催により１０回実施しました（累計396名参加）
実施内容：開講式、発表会、映画鑑賞、町内外研修、講演会、体操、閉講式

② 専門コース
各コースの自主運営により、月１～４回のペースで実施しました（総登録者101名）
開講コース：歴史（26）茶道（17）園芸（23）表具（6）音楽（6）ＩＴ（23）
※（　）内は人数

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 専門コース登録者数が減少しています。一般教養コースにてPRするなど登録数増に向けての取り組みが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 一般教養コースでは講演会、研修等で学習機会を提供しました。随時、専門コースのPRを行い、年度途中で、専門コースに受講される方もありました。高齢者の交流の場所としても機能しました。
② 運営方針について運営委員会の意見を積極的に取り入れました。
③ 専門コースでは各コースが主体性を持って活動できました。

【次年度に向けての課題】
① 専門コース登録者を生かした学びの広がりを目的とした取り組みが必要です。
② 専門コース登録者数が減少しています。引き続き、登録数増に向けての取り組みが必要です。
③ 参加者が固定化・高齢化しているため、生活実態やニーズに応じた学びを取り入れるとともに新規参加者が増加する取り組みが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	3	3	1	3	1
合計点	18	総合評価	B	対象者への認知度も定着しており、リピーターも一定人数確保しており、継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	303	事業名	青少年育成啓発事業			会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	687	562	0	0	0	0	562	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　530千円、その他経費　32千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	**H30(実績)**	R1（計画）
中高生サークルの設置数	団体	目標	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
琴浦大山署管内の非行検挙・補導者数の減少	人	目標	ー	27	27	30	30
		実績	30	45	28	50	
		達成率		167%	104%	167%	

事業対象	地域住民、子ども会、保護者
事業目的	青少年の自主的な地域活動の促進と、地域における青少年の健全育成を実現するため、 少年育成員の活動推進、子ども会活動支援、ジュニアリーダーの養成を行います。
事業の主な実施状況	①　少年育成員会活動 夜間街頭指導などの青少年健全育成活動を行いました。（夜間街頭指導20回、育成員会3回） ②　子ども会活動支援 ・子ども会リーダー研修会 平成31年3月2日（土）に開催しました。（参加者：子ども64人、育成者38人） ・モデル子ども会 「子どもの手による子ども会」の推進のため、子どもが主体的に行事を計画、活動したいという子ども会（三保子ども会、ガーデンヒルズ子ども会）にジュニアリーダーとアドバイザーを派遣するなどの助成を行ないました。
成果と課題	**【前年度課題の概要】** ①　多様化する青少年を取り巻く問題に対して、電子メディア被害・犯罪対策等、街頭巡視活動以外の視点での見守り活動展開が必要となっています。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ①　近年の町内パトロールでは、青少年の深夜徘徊や喫煙等の問題事象は見受けられていません。 ②　青少年の電子メディア被害・犯罪対策について少年育成員会内で研修を行い県内などの被害・犯罪実例を学ぶことができました。 ③　子ども会リーダー研修会では次年度の子ども会リーダーと育成者が集い、研修や情報交換を行うことで子ども会活動の充実を図れました。 **【次年度に向けての課題】** ①　電子メディアの被害・犯罪について啓発していくことが必要となっています。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	7	7	3	3	3	3
	合計点	26	総合評価	B	青少年の健全育成に資するため継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	311	事業名	文化活動事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1 社会教育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,125	986	0	0	690	0	296	ふるさと未来夢基金
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費　17千円、委託料　933千円、補助及び交付金　36千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1（計画）
入場者数	人	目標				3,500	3,600
		実績	2,448	3,588	3,316	2,951	
		達成率				84%	
出展者数	団体・人	目標				40	43
		実績	40団体・16人	36団体・10人	25団体・10人	52	
		達成率				130%	

事業対象	町内全域を活動範囲とする文化活動団体、個人
事業目的	作品を発表する場の提供により文化活動の活性化を図るとともに、高齢化が進む文化活動者の後継者獲得を目指します。

事業の主な実施状況

①　文化祭の開催

趣旨　文化活動の向上・活性化や担い手確保のため文化祭を開催しました。

日時　平成30年11月2日～4日

内容　町民作品展示、文化活動体験講座など

（入場者数：11/2　587名、11/3　1,497名、11/4　867名）



②　体験講座希望文化団体等補助金

趣旨　新規文化活動者確保のため体験講座開催を支援しました。

日時　平成30年11月2日～4日（文化祭内で開催）

内容　文化活動体験講座実施事業費補助金　35,500円（4団体）



成果と課題

【前年度課題の概要】

①　平成30年度は単独で開催予定のため、町民作品展のほかに町民の興味を引く企画が必要となります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　5階の来場者数が他階と比較して少ないため、子どもや家族連れを呼び込むため、子ども向けの体験コーナー（こどもパーク）を5階第2展示ホールで開催しました。一日のみの開催でしたが、実施しなかった前後の日に比べ倍の来場がありました。引き続き子ども・家族向けのコーナーを企画し、一日のみでなく期間中の開催を目指します。

【次年度に向けての課題】

①　文化祭運営に係る体制の見直しが必要です。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	7	3	3	3	1	1

合計点	18	総合評価	C	本町の文化活動を活発にするための事業であり、継続が必要です。

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	674	事業名	赤碕地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,588	1,583	0	0	102	0	1,481	公民館利用料
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬　222千円、報償費　517千円、需用費　601千円、その他　243千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
自主運営サークル数（新規・全地区公民館）	団体	目標	3	5	3	3	3
		実績	2	8	5	4	
		達成率	67%	160%	167%	133%	

事業対象	町民全般（自治会、地域団体・個人等）
事業目的	赤碕地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

① 社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき赤碕地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【赤碕地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数82回、参加者数のべ2,912人



水曜寄り道クラブ



赤碕音頭の伝承

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 人の繋がりが希薄になりつつある現状を踏まえ、人と人・地域のつながりを強くするための事業展開が必要です。

② 地域課題（秋祭り衰退・環境問題等）解決のための学習機会提供を継続して行うことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 小学生と地域の方の交流・居場所づくりとして、水曜寄り道クラブ・わくわくキッチン・グラウンドゴルフ交流会など開催し、たくさんの児童が参加しました。

② 地域の伝統（赤碕音頭・北前船）を、保育園児や小学生に伝承しました。

【次年度に向けての課題】

① 子どもの居場所づくりを継続して提供するため、児童を見守るボランティアの確保が必要です。

② 地域の伝統事業を継続しいくための指導者育成が必要です。

③ 中学生と地域がつながる機会が減少しているため、地域への活動参加のきっかけづくりを行う取り組みが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	1
合計点	24	総合評価	B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	675	事業名	安田地区公民館事業			会計区分	一般会計
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4 社会教育費	目	2 公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,572	1,495	0	0	38	0	1,457	公民館利用料
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬 222千円、報償費 307千円、需用費 769千円、その他 197千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
自主運営サークル数（新規・全地区公民館）	団体	目標	3	5	3	3	3
		実績	2	8	5	4	
		達成率	67%	160%	167%	133%	

事業対象	町民全般（自治会、地域団体・個人等）

事業目的

安田地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

① 社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき安田地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【安田地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数 30回、参加者数 のべ2,821人



モッツアレラチーズ作り



谷川トレーナーによるロコモ予防指導

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 公民館と類似する地域活性化につながる活動事業を実施している、地域振興協議会との連携あり方を考えていく必要性があります。（担い手育成、知識・技能・特技の還元、伝承行事など）

② 子育て世代が学び集える場として、さらに公民館活動を展開していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 住民の生活向上・異文化活動（リーナ先生との交流）・伝承行事・親子で物づくり・ふなのえキッズ（3地区館共催）事業などを企画運営し、次世代育成と体験活動の場として交流を深めました。

② 自主運営に向けて活動事業の展開を図りましたが、自主運営化が難しい現状があります。生涯学習の大切さを引き続き発信していくことが重要です。

【次年度に向けての課題】

① 公民館と類似する地域活性化につながる活動事業を実施している、地域振興協議会及び集落支援員との連携を引き続き考えていく必要性があります。（担い手育成、知識・技能・特技の還元、伝承行事など）

② 子育て世代が学び集える場として、継続して公民館活動を展開していく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	24	総合評価	B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	676	事業名	成美地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	2,101	2,082	0	0	101	0	1,981	公民館利用料
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬　222千円、報償費　323千円、需用費　1,034千円、その他　503千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
自主運営サークル数（新規・全地区公民館）	団体	目標	3	5	3	3	3
		実績	2	8	5	4	
		達成率	67%	160%	167%	133%	

事業対象	町民全般（自治会、地域団体・個人等）
事業目的	成美地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

① 社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき成美地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【成美地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 84回、参加者数 のべ3,033人



9/12知っておきたい相続のはなし



7/21・12/8季節の保存食作り

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 地域課題の把握を進めていく必要があります。
② 自主運営サークルづくりの推進が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 住民からの要望により、季節の保存食つくりを夏と冬の2回開催したところ沢山の参加者がありました。今後も定期的に開催し、サークル化へとつなげていきたいです。

② まなびリストを活用し「知っておきたい相続のはなし」を開催したところ、普段公民館活動に参加されない方の参加もあり、研修を深めることができました。

【次年度に向けての課題】

① 公民館活動への参加者が減少傾向にある。特に男性の参加が少ないため、男性を対象にした教室を開催し、参加を促すような取り組みが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	24	総合評価	B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	677	事業名	以西地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,385	1,341	0	0	35	0	1,306	公民館利用料
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬　222千円、報償費　340千円、需用費　590千円、その他　189千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
自主運営サークル数（新規・全地区公民館）	団体	目標	3	5	3	3	3
		実績	2	8	5	4	
		達成率	67%	160%	167%	133%	

事業対象	町民全般（自治会、地域団体・個人等）
事業目的	以西地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

① 社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき以西地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【以西地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数56回、参加者数のべ2,050人



2018.10.2男性限定パワーアップ教室



2018.12.7季節の野菜をつかった保存食作り教室

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 公民館活動に参加する年代や性別に偏りがあるため、誰でも参加しやすい取組の展開が必要です。

② 以西地区集落支援員、今年度立ち上がる予定の以西地区振興協議会など、新しい団体との協力体制の構築を進める必要があります。

③ 高齢化に伴い、住民自らが積極的に課題解決を行うことが困難になってきています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 公民館行事に無関心な男性に参加してもらうことに重点に置いた、男性限定のパワーアップ教室を開催し、多くの参加者に運動の大切さを学ぶ場の提供ができました。

② 季節の野菜を使った保存食の料理教室や、竹灯篭つくり、水引き細工教室などを開催し、女性が集まる居場所をつくり、今後サークル活動へつながるような教室を開催しました。

【次年度に向けての課題】

① 公民館活動への関心や意識の低下が目立ち、参加者の確保が難しくなってきています。各種団体等と連携を図り、交流の場を増やす事業展開が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	1
合計点	24	総合評価	B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	678	事業名	八橋地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	2,068	2,053	0	0	5	0	2,048	公民館利用料
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬　222千円、報償費　504千円、需用費　976千円、その他　351千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1（計画）
自主運営サークル数（新規・全地区公民館）	団体	目標	3	5	3	3	3
		実績	2	8	5	4	
		達成率	67%	160%	167%	133%	

事業対象	町民全般（自治会、地域団体・個人等）
事業目的	八橋地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

① 社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき八橋地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【八橋地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 97回、参加者数 のべ4,219人



7月16日
「第1回　海で遊ぼう！磯遊び」



2月3日
「卓球練習＆チョコレートのお菓子作り」

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 少子高齢化が進む状況で幅広い年齢層の利用を促進し、若者が参加できる環境づくりが課題です。
② 公民館があらゆる学びと交流の拠点となるよう継続的にかかわってもらえる魅力ある取り組み展開が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 「海で遊ぼう！磯遊び」を立ち上げ、多くの参加者がありました。講師も若い方に来ていただき、子どもや保護者の方が参加しやすい環境づくりに努めました。
② 地域人材を活かした事業を通じて、住民の親睦・交流が進みました。

【次年度に向けての課題】
① 幅広い年齢層の方に公民館活動に参加してもらうことが課題です。
② 各種スポーツ大会への参加者が減少しているため、地域住民同士の交流や親睦と公民館事業の積極的な参加の促進を図るため、開催日程等の見直しが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	1
合計点	24	総合評価	B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	679	事業名	浦安地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	2,176	2,153	0	0	248	0	1,905	公民館利用料
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬　222千円、報償費　451千円、需用費　1,172千円、その他　308千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
自主運営サークル数（新規・全地区公民館）	団体	目標	3	5	3	3	3
		実績	2	8	5	4	
		達成率	67%	160%	167%	133%	

事業対象	町民全般（自治会、地域団体・個人等）
事業目的	浦安地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

① 社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき浦安地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【浦安地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 84回、参加者数 のべ2,401人



2019.3.15
あったかカフェたんぽぽ



2018.7.21　うらやすキッズ
グラウンドゴルフ交流会

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 公民館活動への参加者数が前年度と比較して微増となってはいるものの、地区の人口に対する住民参加率が圧倒的に低いため、まずは公民館活動へ関心を持ってもらい、地域振興への意欲向上につながる企画運営を検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 地域ボランティアスタッフの協力を得て地域カフェ「あったかカフェたんぽぽ」を年8回開催し、情報交換と交流の場を提供することで、高齢者の居場所づくりにつながりました。

② 地域子ども教室「うらやすキッズ」では、地域の高齢者クラブの協力により子どもから高齢者まで楽しめるグラウンドゴルフ交流会を開催し、世代間交流と健康づくりの推進につながりました。

【次年度に向けての課題】

① 依然として住民の公民館活動に対する関心や協力意識の低下が顕著です。公民館利用者数が増加傾向にはあるものの、その年齢層には偏りがあるため、より幅広く公民館活動への関心を持ってもらい、安心・安全なまちづくりへの意欲向上につながる事業実施の必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	1
合計点	24	総合評価	B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	680	事業名	下郷地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,385	1,352	0	0	0	0	1,352	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬　222千円、報償費　329千円、需用費　427千円、その他　374千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
自主運営サークル数（新規・全地区公民館）	団体	目標	3	5	3	3	3
		実績	2	8	5	4	
		達成率	67%	160%	167%	133%	

事業対象	町民全般（自治会、地域団体・個人等）
事業目的	下郷地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

① 社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき下郷地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【下郷地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 60回、参加者数のべ 2,514人



7月13日
「足もみ健康教室」



12月1日
「まちの保健室」三保部落公民館出張

成果と課題

【前年度課題の概要】

① まちの保健室では、モデル事業終了後も継続できるよう、地域住民が主体的・組織的に健康づくり活動を行える魅力ある取り組みが必要です。

② 講師確保及び講師づくりに力をいれ、自主運営グループづくりを推進することが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 公民館運営協議会、区長会、教養体育部長会、女性部会などを通じて住民ニーズ把握と反映に努め、企画・運営を一緒に実施することができました。

② まちの保健室では、3年目をむかえ待つ側ではなくこちらから部落へ出かけていく出張型を実施しました。その結果、誰でも参加しやすくなり部落での繋がりも図れた。モデル事業は終了しましたが、今年度からは、まちの保健室実行委員会と公民館が中心となり役場の協力も得て、まちの保健室を開催することとなった。

③ 公民館活動からサークル活動への移行に努めましたが、サークル活動へ繋がらず今後の課題です。

【次年度に向けての課題】

① 公民館活動への参加者確保のためには、魅力ある取り組みが必要である。さらに住民ニーズ把握と反映に努めることが必要です。

② 講師確保及び講師づくりに力をいれ、自主運営グループづくりを推進することが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	24	総合評価	B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	681	事業名	上郷地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,074	1,055	0	0	0	0	1,055	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬 222千円、報償費 211千円、需用費 410千円、その他 212千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
自主運営サークル数（新規・全地区公民館）	団体	目標	3	5	3	3	3
		実績	2	8	5	4	
		達成率	67%	160%	167%	133%	

事業対象	町民全般（自治会、地域団体・個人等）
事業目的	上郷地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

① 社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき上郷地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【上郷地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数 63回、参加者数 のべ2,128人



7月29日
上郷地区わくわく子ども会
（竹細工教室）



10月26日
上郷地区高齢者教室
さぁしぶりにしゃべらぁ会

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 積極的に活動を推進する地域リーダーの発掘が課題です。
② 自主運営学習グループ(サークル)の更なる強化が必要です。
③ 地域の活性化・住民のニーズに対応出来るよう努めたいです。
④ 高齢者と子どもの繋がりをさらに深め、学びの機会を増やしていくことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 自主運営化(サークル化)が2団体増加しました。
② 防災講座を開催し、地域住民の防災意識の向上に努めました。
③ 高齢者と子どものつながりを深めるため、ものづくりや昔の遊びを通して世代間交流ができるような機会を設けることができました。

【次年度に向けての課題】
① 高齢者と子どもの交流を図り、学びの場となる公民館活動を目指します。
② 緊急時に住民同士で助け合えるような態勢づくりを図るため、防災意識の向上と啓発に努めます。
③ サークル活動(自主運営化)数の増加と活動の定着化を図ります。
④ 地域住民が自ら課題解決できるよう促し、地域活性化へつなげるような取り組みが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	24	総合評価	B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	682	事業名	古布庄地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	1,216	1,183	0	0	0	0	1,183	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬　222千円、報償費　318千円、需用費　367千円、その他　276千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
自主運営サークル数（新規・全地区公民館）	団体	目標	3	5	3	3	3
		実績	2	8	5	4	
		達成率	67%	160%	167%	133%	

事業対象	町民全般（自治会、地域団体・個人等）
事業目的	古布庄地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

① 社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき古布庄地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【古布庄地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 60回、参加者数 のべ1,920人



7月21日
防災から学ぶ地域力UP講座



12月15日エンジョイSCHOOL

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 古布庄地域振興協議会、集落支援員との事業展開、また連携について考えていくことが必要です。
② 幅広い年代の方が公民館活動に参加しやすい工夫の検討と、地域振興について地区全体がひとつになって考えていくための活動を展開することが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 頻繁に起こる自然災害に備え防災意識を高め、家庭、地域で日頃の防災対策を考えるきっかけの講座を開催しました。
② 地域子ども教室「エンジョイSCHOOL」では地域の特色を生かした体験教室を行い、保護者や子どもたちが体験を通して交流を深め、地域の良さを再認識できる講座を意識して開催しました。

【次年度に向けての課題】
① 公民館活動への関心や意識低下は年々大きくなってきているように感じます。人の繋がりが希薄になりつつある現状を踏まえ、個々の繋がり、地域の繋がりを意識した事業展開が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	1
合計点	24	総合評価	B			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1261	事業名	赤崎台場跡保存・活用推進事業	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 3 文化財保護費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	150	128	0	0	0	0	128	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費 128千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1（計画）
企画展示	回	目標			1	1	1
		実績			1	1	
		達成率			100%	100%	

事業対象	町民、町外住民
事業目的	史跡鳥取藩台場跡の追加指定に伴い、保存・活用にむけての準備を行います。

事業の主な実施状況

① 活用の一環として北栄町・湯梨浜町と3町で企画展及び台場・反射炉を巡るバスツアーを開催し、赤崎台場跡のPRを行いました。

〇企画展

名称　琴浦・北栄・湯梨浜3町連携　企画展
期間　平成31年3月1日（金）～3月31日（日）
会場　北栄町図書館オープンギャラリー
主催　北栄町教育委員会・湯梨浜町教育委員会・琴浦町教育委員会
内容　幕末に台場の築造や反射炉をテーマに展示を行いました。琴浦町は赤崎台場の紹介パネルに加え、六尾反射で製造された大砲についてのパネル展示を行いました。

〇バスツアー

名称　台場・反射炉跡バス見学ツアー
開催日　平成31年3月24日（日）
コース　由良台場跡→赤崎台場跡→六尾反射炉(水路頭首工～反射炉跡→北栄町図書館オープンギャラリー　パネル展
主催　北栄町教育委員会・湯梨浜町教育委員会・琴浦町教育委員会

② 赤崎台場跡パンフレットの作成

部数　1000部
配布箇所　ポート赤碕、道の駅琴の浦、琴浦町図書館、琴浦町歴史民族資料館

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 保存活用計画の策定にあたっては、鳥取藩台場跡を所管する市町村及び県と連携し調整をはかる必要があります。今年度は県及び各市町村との調整ができなかったため、今後、策定期間を定めたうえで改めて連携をはかる必要があります。

② 赤崎台場跡の町民への周知ため今後も継続して普及活動を行う必要があります。普及活動として講演会や展示活動だけではなく、パンフレットなどの作成・配布による周知も必要であると考えます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 今年度は北栄町で実施した企画展、及びバスツアーで赤崎台場跡の展示をすることにより町内外に台場を周知することができました。

② 赤崎台場跡の周知のためパンフレットを作成し、ポート赤碕等の施設で配布しました。

③ 保存活用計画策定にあたっては、鳥取藩台場跡を所有する市町村及び県との調整が できなかったため、策定にむけての協議が出来ませんでした。

【次年度に向けての課題】

① バスツアーでは北栄町・湯梨浜町に比べ、琴浦町からの参加者が少なかったことから、今後 町内でのPR方法を検討する必要があります。

② 保存活用計画策定のため改めて他市町村及び県と連携を計り、策定に向けての協議を行う必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	3	3	3
合計点	29	総合評価	B	赤崎台場跡の適切な保存方法や遺跡の活用方法を検討していくため事業の継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1262	事業名	町誌編さん事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	76	0	0	0	0	0	0	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	
経費の内訳								

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
編さん内容の検討（検討会の開催）	回	目標	2	3	3	3	
		実績	2	2	1	0	
		達成率	100%	67%	33%	0%	

事業対象	町民、町外住民
事業目的	地域文化の継承が困難となりつつある状況の中、本町がどのようにして生まれ、歩んできたのかを振り返り、現代または後世に生きる町民自身の郷土に対する関心と愛着をより深めるとともに、地域文化の継承により将来の郷土づくりのため町誌編さんの推進を図ります。
事業の主な実施状況	①　町誌編さん事業の実施に向け、関係者・関係各所と協議を行いました。
成果と課題	**【前年度課題の概要】** ①　町誌編さんにかかる経費や年次計画を作成し、関係各所との検討が必要です。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ①　筆耕者等の調整がとれなかったため、現時点で事業の休止としました。 **【次年度に向けての課題】**

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	3	7	3	0	1	1
	合計点	15	総合評価	E	町誌は本町の歴史を語る上で代表的なものであり、引き続き検討が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	321	事業名	町内文化財保護事業			会計区分	一般	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	4,112	3,673	56	0	0	0	3,617	国指定文化財管理費補助金
平成30年度(明許)								

経費の内訳	報酬　32千円、報償費　97千円、旅費　212千円、需用費　171千円、委託料　1666千円、負担金・補助金　1307千円、その他　188千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1（計画）
河本家住宅来場者		目標			1,600	1,600	1,600
		実績	1,805	1,600	1,400	2,000	
		達成率			88%	125%	

事業対象	一般町民
事業目的	町内の文化財を後世に継承するため文化財の保存・保護及び活用、公開を行い、優れた郷土の歴史や文化を理解していただくことで郷土愛の醸成に資します。

事業の主な実施状況

①　町内文化財保存・保護、活用に係る取組みとして以下の事業を実施しました。
- ・文化財保護審議会　2回　32千円
- ・町内文化財巡視　年21回　97千円
- ・町内文化財管理（町有地草刈、管理委託等）　1,566千円
- ・文化財標柱修繕　5箇所　2千円
- ・伯耆の大シイ樹勢回復工事委託料　事業費　100千円

②　町内文化財の保存･活用に係る事業に対し、以下の補助金を交付しました。

文化財建物公開・活用促進事業	500,000円	河本家保存会
無形文化財補助金	20,000円	以西おどり保存会
無形文化財補助金	20,000円	逢束盆踊り保存会
無形文化財補助金	20,000円	三本杉盆踊り保存会
重要文化財河本家住宅修理・活用事業補助金	178,000円	河本雅通
重要文化財河本家住宅保存活用計画事業補助金	431,000円	河本雅通
文化財保存保護・活用事業補助金	113,000円	転法輪寺

③　その他旅費、消耗品、借上げ料等経費　　594千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　町内文化財の経年劣化が認められる。文化財巡視の強化や調査など文化財の状況把握を適切に行う必要があります。

②　継続的な活動の周知や地域の方々の参加など、後継者育成に係る活動への支援や活動機会の提供が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　文化財所有者の修理事業費の確保が課題ですが、所有者と調整し、毀損文化財の修理事業を実施しました。また、定期的な文化財巡視や調査を行い現況把握に努めています。

②　民俗文化財保存団体の活動事業として、各盆踊りでの活動のほか、小学校運動会、町民運動会の参加、白鳳祭への参加等を通して、活動の周知や地域の方々の参加など、後継者育成に繋がる機会・活動に支援をすることができました。

【次年度に向けての課題】

①　町内文化財の経年劣化は他にも認められ、文化財巡視の強化や調査など文化財の状況把握を適切に行う必要があります。

②　継続的な活動の周知や地域の方々の参加など、後継者育成に係る活動への支援や活動機会の提供が必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	5	3	3

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	31	総合評価	B	地域の文化財の保存と活用に必要な事業のため、継続する必要があります。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	322	事業名	文化財活用啓発事業（文化財センター）	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 3 文化財保護費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	440	285	0	0	0	0	285	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金 266千円、需要費 15千円、負担金 4千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1（計画）
調書作成件数	件	目標			100	900	
		実績			0	1,472	
		達成率			0%	164%	
除籍資料数	件	目標					684
		実績					
		達成率					

事業対象	民俗資料・埋蔵文化財と一般町民
事業目的	地域郷土の歴史、民俗等に関する資料を収集保管、展示、活用し町民の利用に供し、地域社会の文化向上を図る。文化財保護の活動拠点として活用します。

事業の主な実施状況

① 民俗資料の整理作業および調書作成

趣旨 民俗資料の保存・活用事業に向け、所蔵する民俗資料の調書を作成し、資料化を行いました。

内容 県の事業を活用し、県立博物館より博物館アドバイザーを派遣していただきました。
調書のとり方、除籍について助言していただきました。





成果と課題

【前年度課題の概要】

① 資料の状態把握を行いながら、保管、展示、活用等の基本となるランク付けを伴った調書を作成する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 資料の撮影、採寸、状態確認を行い、これを基に資料のランク付けを行いました。当初、資料の所蔵数1,000点程と想定していたが、調書を作成したことで1472点あることがわかりました。

A（赤碕地区・東伯地区の特徴を示す資料）：129点
B（全国的に見て貴重な資料）：149点
C+（積極的に展示・体験に使用可能。一般的であるが現在は貴重になりつつある資料）：143点
C（積極的に演出・体験に使用可能）：319点
D（破損・一般的）：684点
その他（判定不明、歴史資料）：48点

【次年度に向けての課題】

① ランク付けの結果、D判定となった684点の除籍をすすめる必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	1
合計点	24	総合評価	B	本町の歴史を伝える資料であり、資料整理を行い、適切な保管・活用に繋げていく必要があります。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	323	事業名	民俗資料館管理			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	114	106	0	0	0	0	106	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	需用費　12千円、使用料　92千円、負担金　2千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
来館者	件	目標		700	800	700	700
		実績		700	550	232	
		達成率		100%	69%	33%	
来館学校数	校	目標			5	5	5
		実績	1	5	5	6	
		達成率			100%	120%	

事業対象	一般町民
事業目的	民俗資料や埋蔵文化財資料等をとおして文化財の大切さを周知し、後世に伝えます。

事業の主な実施状況

①　小学校の学習に資料館見学や資料貸出、体験学習等の機会を提供し、考古資料および民俗資料を通じて郷土の歴史を伝えました。

②　小学3年生社会の学習に合わせた体験学習や、総合学習で出前授業を行いました。
来館児童数　221人（町内4校、町外2校）





成果と課題

【前年度課題の概要】

①　アドバイザーの指導のもと資料の状態把握と適宜展示替えを行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　アドバイザーの助言のもと常設している資料とケース内の清掃、レイアウトの変更等を行いました。台風による雨漏りのため展示ケース内および展示資料が被害に遭いました。そのため、展示ケース内の清掃と展示資料の回復処置を行いました。その際に古くなった毛氈などの展示備品の交換も行いました。

【次年度に向けての課題】

①　図書館のあり方検討と併せ、相互利用を図るイベント等の開催を検討します。また、利用率の向上のため、ホームページや広報等を活用し周知を図る必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	1	3	1
合計点	22	総合評価	B	本町の歴史や先人の暮らしを伝える上で必要な事業であり、今後も継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	324	事業名	町内遺跡発掘調査事業			会計区分	一般	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	4	埋蔵文化財発掘調査費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	7,353	7,347	3,587	1,794	0	0	1,966	対象事業費の1/2国補助、1/4県補助
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金　143千円、需用費　280千円、委託料　6,474千円、補償金　241千円、その他　209千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
斎尾廃寺跡　他	ヶ所	目標			1	2	
		実績			3	1	
		達成率			300%	50%	

事業対象	町民、町外住民、開発行為者
事業目的	①　斎尾廃寺跡の追加指定に向けた確認調査を実施します。 ②　町内開発事業と文化財保護との調整を図ります。

事業の主な実施状況

①　特別史跡斎尾廃寺跡の追加指定に向けて対象地の確認調査と地形測量を実施しました。また、確認調査の成果をもとに現地説明会を実施しました。なお、当初予定していた町内開発事業に伴う試掘調査については開発行為者の都合から中止となりました。

〇斎尾廃寺跡確認調査
調査原因　特別史跡斎尾廃寺跡追加指定
調査期間　平成30年7月2日～平成30年10月15日
　　※平成30年9月29日に現地説明会を実施
整理期間　平成30年9月10日～平成31年3月26日
調査報告書発刊日　　平成31年3月23日

〇斎尾廃寺跡周辺地形測量外業務
実施理由　特別史跡斎尾廃寺跡追加指定
実施期間　平成30年5月10日～10月10日

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　前年度の調査では当初の計画に加え二箇所で調査を実施しました。その際に急遽実施することになった調査であったため必要な作業員を確保するが困難でした。そのため、今後、追加の調査を実施する際に必要な人数の作業員を確保するための工夫が必要であると考えます。また、今後、追加調査がでないよう開発事業への聞取りを密に実施します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　斎尾廃寺跡の確認調査では、寺域、年代などに係る貴重な調査成果を得ることができました。また、地形測量では今後の保護に向け、斎尾廃寺跡の現況が確認できました。

②　前年度の課題であった調査に必要な作業員の確保については、シルバー人材センターに作業員派遣を委託することで必要人数の確保に努めました。

【次年度に向けての課題】

①　今年度予定していた試掘調査が開発行為者の都合により中止になりました。今後、開発行為者へ開発スケジュールの聞取りを密に行い、確実な事業実施に努めます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	3	5	3	3
合計点	31	総合評価	B	文化財保護事業の一環として継続が必要		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	325	事業名	生涯学習ｾﾝﾀｰ管理費			会計区分	一般会計
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習センター管理室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目 5	生涯学習ｾﾝﾀｰ運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	126,428	125,736	0	0	13,767	85,700	26,269	使用料等 4,267千円、公共施設等建設基金繰入金 9,500千円
平成30年度(明許)								

経費の内訳：需用費 16,874千円　役務費 704千円　委託料 15,520千円　使用料及び賃借料 1,054千円　工事請負費 91,584千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
館内利用	円	目標	3,096,000	3,120,000	3,480,000	3,500,000	3,500,000
		実績	3,374,740	3,635,548	3,863,158	3,457,060	
		達成率	109%	117%	111%	99%	
駅南駐車場	円	目標	840,000	674,000	600,000	550,000	600,000
		実績	820,260	709,560	573,480	536,220	
		達成率	98%	105%	96%	97%	

事業対象：町内外利用者

事業目的：町民の生涯にわたる学習活動を支援し、文化の充実振興に貢献します。また、センターの学習機能・集会機能を活用することにより、生涯学習及びまちづくり活動の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 生涯学習センターの管理運営を行い、町民等の生涯学習振興を図りました。

項目	利用件数(件)			利用者数(人)			使用料(円)
年度	町内	町外	合計	町内	町外	合計	
平成29年度	967	511	1,478	27,994	18,125	46,119	3,863,158
平成30年度	879	451	1,330	19,984	16,053	36,037	3,457,060

② 生涯学習センター大規模改修工事　91,584千円
外壁の大規模改修工事を実施することにより、施設の長寿命化を図りました。

③ 機械設備等修繕　3,648千円
1階駐車場非常用照明交換　821千円
空調機制御関係機器修繕　631千円
吸収式冷温水器1号機修繕　299千円
エレベータ部品交換他　1,897千円


外壁改修を終えた生涯学習ｾﾝﾀｰ

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 個別施設計画に基づいた改修や、設備備品の更新を適切に行うことが必要です。
② 施設活用法の再検討、利用料見直し、運営体制などの検討を進めることが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 平成30年度には、外壁や屋根の大規模改修を行いました。
② 3月に公共施設レビューを行い、施設のあり方などについて住民及び外部委員の意見を聞きました。

【次年度に向けての課題】
① 個別施設計画に基づいた管理を行いつつ、施設の今後の活用方法とあり方について、検討していきます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	3	5	3	3	3
合計点	27	総合評価	c			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

生涯学習の場のみならず、まちづくりの中心を担う施設としての活用方法を検討する必要があります。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	329	事業名	図書館活動費			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	図書館係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	6	図書館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	36,844	36,544	0	0	5,010	0	31,534	ふるさと基金 5,000千円 コピー等10千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金20,951千円、需用費2,654千円、委託料1,555千円、使用料及び賃借料4,909千円、備品購入費5,696千円、その他779千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
来館者率（来館者数／人口）	%	目標	3.73	4.25	4.12	3.85	3.70
		実績	4.25	4.12	3.85	3.70	
		達成率	114%	97%	93%	96%	

事業対象	町民全般
事業目的	町民の知る権利を守るために図書資料の充実を図り、各種情報を提供します。また、本に親しむ機会を提供し、保育園・こども園・小・中学校・公民館などと連携をとり読書活動の推進を図ります。

事業の主な実施状況

① 年間を通じて図書館利用を図りました。図書購入費 5,696千円
- 年間来館者数 65,256人 ・年間貸出者数（個人） 28,924人
- 年間貸出冊数 114,393冊 ・年間購入冊数 4,218冊
- 移動図書館車：年間貸出者数 2,582人、年間貸出冊数 7,945冊

② 子どもの読書推進として下記のとおり実施しました。ブックスタート等事業費 342千円
- ブックスタート ６ヶ月児：年６回 122人参加、３歳児：年７回 120人参加
- おはなし会 本館：毎週土曜日 366人参加、分館：毎週土曜日 154人参加
- 出前おはなし会 年5回 136人参加

③ 図書館利用促進として下記のとおり実施しました。イベント事業費 125千円
- クリスマス会 本館：60人参加、分館：50人参加
- 映画会 年９回 223人参加
- 古文書講座 25人参加



【クリスマス会】

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 購入した書棚が手狭になってきているので、より計画的な本の循環が必要です。
② 図書館利用者を増やしていくために、イベントや図書館PRの工夫が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 本の循環に力をいれるため、除籍に力を入れました。（H29：779冊→H30：2,058冊）
② イベントの内容を変更したり、ポスターの貼り方や談話コーナーなど掲示の仕方を工夫してPRを実施しました。映画会やクリスマス会への参加が増加しました。

【次年度に向けての課題】
① 子どもたちの読書推進を図るため、学校との連携を強化していくことが必要です。
② 書棚を整理して、利用者にわかりやすいレイアウトにしていくことが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	3	3

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	26	総合評価	C	町民の生涯学習・情報収集等にとって必要な施設であり、内容の見直しを行いつつ事業継続すべきと判断します。	A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	817	事業名	カウベルホール運営			会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	7	カウベルホール運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	18,372	17,908	0	0	1,803	0	16,105	カウベルホー使用料1,752千円、農産加工施設使用料51千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金 6,809千円、需用費 4,545千円、役務費 258千円、委託料 2,118千円、使用料及び賃借料 36千円、工事請負費3,910千円、備品購入費 232千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
施設改修推進	%	目標	10	15	改修計画(改)策定	施設改修方針確定	施設改修計画策定
		実績	10	10	改修検討の実施	未確定	
		達成率	100%	67%	10%	0%	

事業対象	町民全般
事業目的	芸術文化の振興を図り、生涯学習及び地域文化活動の推進を総合的に行い、幅広い世代の人々が、よりつながり、より生き生きと、地域での生活を楽しむ環境づくりを推進します。

事業の主な実施状況

① 施設管理・文化芸術発信の継続
ホール運営品質の維持と、各種公演活動の的確な実施を一定のレベルで行うことができました。

項目	利用件数(件)			利用者数(人)			使用料(円)
年度	町内	町外	合計	町内	町外	合計	
平成30年度	46	44	90	8,298	1,927	10,225	1,751,126

② 施設改修
カウベルホールの運営に必要な修繕工事を行いました。
カウベルホール舞台吊物修繕工事外3,910千円

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 施設のあり方についての検討を進めて行くことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 公共施設レビューに向け資料作成等の準備をいたしました。
② 施設のあり方についての検討は公共施設レビュー結果を踏まえての検討になりました。

【次年度に向けての課題】
① 公共施設レビューを踏まえ、施設のあり方についての検討を進めて行くことが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	3	5	3	3	1
合計点	22	総合評価	B	文化芸術振興は生活に潤いを、人々につながりを与える重要なものであり、継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1397	事業名	文化芸術振興事業	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係	事業区分	■新規 □継続
予算区分	款 9 教育費	項 4	社会教育費	目 7	カウベルホール運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	593	498	0	71	103	0	324	打楽器ワークショップ参加費3千円、ふるさと未来夢基金繰入金100千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費 100千円、需用費 10千円、委託料 65千円、負担金、補助及び交付金 323千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
事業参加者満足度	%	目標			70%以上	75%以上	80%以上
		実績			85.70%	75%	
		達成率			122%	100%	

事業対象	町民全般
事業目的	芸術文化の振興を図り、幅広い世代の人々が、よりつながり、より生き生きと、お互いをより認め合い、地域での生活を楽しむ環境づくりを推進します。

事業の主な実施状況

① 和太鼓ワークショップ
子どもを対象とした和太鼓のワークショップを開催し、鑑賞と体験の機会設定が出来ました。
期　日　3月10日（日）
参加者　24名

② 地域、学校への文化・芸術派遣事業
地域や学校へのカウベルホールの技術、機材を提供や文化・芸術家を派遣することで、子ども達の文化・芸術体験の機会設定や住民へのカウベルホールの周知と関心につながりました。
文化・芸術家の派遣　通年　2地区公民館
技術、機材の提供　通年　2地区公民館、1中学校

③ 文化活動者育成事業
響け！カウベル合唱団　通年　11名

④ 補助金交付
地域文化活動団体が行う発表・鑑賞活動に対して補助金を交付し、文化活動振興を図りました。
アートスタート補助金　ドレミのファミリー音楽会（NPO法人花本美雄文化振興会：71千円）
文化芸術振興補助金　第4回カウベルミュージックフェスティバル（実行委員会：125千円）
第5回カンガルーのポケットコンサート（NPO法人花本美雄文化振興会：127千円）

成果と課題

【前年度課題の概要】
① カウベルホールのあり方検討にあわせて、町の文化芸術振興のあり方についての検討を行うことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 地域へ身近な文化芸術鑑賞を提供することで、地域、学校にカウベルホールのことを知ってもらうことができました。
② 子ども達へ文化芸術の体験の機会設定ができました。

【次年度に向けての課題】
① 引き続き、カウベルホールのあり方検討にあわせて、町の文化芸術振興のあり方についての検討を行うことが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	3	5	5	5	1
合計点	26	総合評価	B	文化芸術振興は生活に潤いを、人々につながりを与える重要なものであり、継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1320	事業名	ことうら健康寿命延伸活動（社会教育課）	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	1,296	1,271	0	0	0	0	1,271	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金 948千円、報償費 89千円、需用費 109千円、委託料 97千円、その他経費 28千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1（計画）
健康寿命延伸	歳	目標	－	男性76.6歳 女性81.6歳	男性76.8歳 女性81.8歳	男性77.0歳 女性82.0歳	男性77.3歳 女性82.3歳
		実績	男性76.3歳 女性81.3歳	男性76.5歳 女性82.0歳	男性76.4歳 女性82.3歳	男性77.5歳 女性82.8歳	
		達成率		男性99.9% 女性100.5%	男性99.5% 女性100.6%	男性100.6% 女性101.0%	

事業対象
一般町民

事業目的
地方創生加速化交付金で整備した運動支援中核拠点（東伯総合公園）を活用し、高齢者と子どもの異年齢交流を図り、子どもが創造的及び積極的に外遊びを楽しみ、高齢者も健康遊具を活用しながら運動習慣定着の促進をすると共にアクティブに活動できる環境整備を行い健康寿命延伸に寄与します。

事業の主な実施状況

① アクティブ活動支援センター設置
総合体育館内にアクティブ活動支援センターを設置し、アクティブ活動支援、運動支援中核拠点活用促進するために、「オトナの倶楽部活動」促進事業としてサークル活動調査を行いました。

② 冒険遊び場「プレーパークどんぐり」を開催
子どもと高齢者の交流活動促進及び子どものふるさと愛涵養・外遊び振興を目的に、高齢者の知恵を活用しつつ、子どもが自主的主体的に体験活動を行える「冒険遊び場」を開催します。



〔参加人数〕
8月36人、9月台風中止、10月55人、11月72人、12月34人、1月40人
2月98人、3月9人　合計344人
〔活動内容〕
自由遊び、竹きり、水鉄砲作り、大型シャボン玉作り、木工遊び、エコストーブ体験
簡単たこ作り、凧揚げ、野外クッキング、ロープ遊びなど
〔スタッフ〕プレーリーダー3名、高齢者ボランティア3名で活動しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① アクティブ活動支援検討委員会で出ていた各種意見を反映した適正な事業展開を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① アクティブ活動支援センターを設置し、サークル調べを行い、ホームページで紹介しました。
オトナの倶楽部活動団体　140団体

② プレーパークどんぐりを開催し、年間344人の親子連れが参加し、自然体験や自由遊びを通して、子どもと高齢者・大人との関わりを深めました。

【次年度に向けての課題】
① プレーパークどんぐりの自主運営化を図ります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	3	5	3	3
合計点	31	総合評価	A	異世代交流による知的刺激での健康寿命延伸環境整備のひとつでもあり、継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	335	事業名	郡・県・全国・世界体育大会選手派遣事業	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 5 保健体育費	目 2 体育振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	3,892	3,670	0	0	0	0	3,670	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金 4千円、需用費 500千円、負担金、補助及び交付金 3,166千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
郡体全種目出場	種目	目標		74	74	74	74
		実績		73	70	70	
		達成率		99%	95%	95%	

事業対象	郡・県・全国・世界大会出場者
事業目的	各種大会に町代表として選手を派遣し、競技力の向上や、町民の競技スポーツ離れの打開及び健康づくりの習慣化を図ります。

事業の主な実施状況

① 郡民体育大会（湯梨浜町主会場）に選手を派遣しました。
大会参加補助金 2,134,000円
開 催 日 6月10日、7月1･14･15日
参加者数 1,224人
結 果 男子総合優勝（9年連続）女子総合2位



② 県民スポーツレクリエーション祭に選手を派遣しました。
スポーツ振興補助金 127,800円
開 催 日 8月25日～2月10日
参加者数97人

③ 全国大会の参加支援を行いました。
スポーツ振興補助金 260,000円
7団体 26人

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 郡体について水泳・陸上などの個人種目への参加者が少ない状況です。体育協会各部を中心に選手発掘推進が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 郡体各競技とも大会出場を呼びかけ選手発掘に取り組みました。
② 全国大会に26名が出場し、競技力のアップを行いました。

【次年度に向けての課題】
① 郡民スポーツレクリエーション祭参加補助金の見直しが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	5	3	1

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	26	総合評価	B	郡民体育大会参加を目標にスポーツを再開される方もあるため継続が必要です。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	336	事業名	スポーツ団体育成・奨励事業	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 5 保健体育費	目 2 体育振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	3,218	2,930	0	0	2,331	0	599	ふるさと未来夢基金
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費 193千円、需用費 171千円、役務費 275千円、負担金、補助及び交付金 2,291千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
体育協会事業参加者数増	人	目標		4,500	4,500	4,500	4,500
		実績		3,940	2,772	3,099	
		達成率		87.6%	61.6%	68.9%	

事業対象	一般町民
事業目的	① 体育協会事業でスポーツに親しみ、町民の健康づくりにつなげます。全国大会等で優秀な成績を収められた方に対して表彰式を行い功績を讃え、今後の活力につなげます。 ② スポーツ少年団活動を通して、子ども達の体力の向上と健全育成を図ります。

事業の主な実施状況

① 体育協会事業を年間を通じて展開し、健康づくり及び仲間づくりを奨励しました。
体育協会補助金 1,422,570円
大会・教室 33事業 参加2,916人
表彰式（2/24 183人表彰）

② 琴浦町スポーツ教室を開催（実施主体：スポーツ教室実行委員会）、体づくりについての学習機会を設定しました。 補助金 270,000円
テーマ 卓球教室
参 加 45人



③ スポーツ少年団育成16団体の活動支援を年間を通じて行い、競技力アップとボランティア精神の育成などの健全育成を進めました。
育成強化補助金 588,500円
登録団体 16団体
登録人数 344人

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 競技内容の検討及び体育協会の自主運営化を図ることが必要です。
② 小学校と連携して子ども達の様子を聞くなど状況把握に努め、家庭・学校とスポーツ少年団活動とのバランスを引き続き図ることが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 体育協会事業では、各部自主運営に取り組みました。
② 体育協会役員・各部長で課題や現状を話し、今後の活動活性化に向けて協議しました。
③ スポーツ少年団には各団試合・練習頻度の見直しを図り、学校生活等へ影響の無いよう取り組みました。

【次年度に向けての課題】
① 引き続き体育協会自主運営化、各部の活動内容充実に向けた取り組みが必要です。
② 補助金などスポーツ少年団活動に係わる経費の見直しが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	5	3	1
合計点	26	総合評価	B	スポーツ離れを打開するためにも継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1218	事業名	運動習慣定着促進事業	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 5 保健体育費	目 2 体育振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	6,018	5,725	0	0	1,800	0	3,925	地域振興基金繰入金
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費 1,707千円、需用費 380千円、委託料 1,244千円、使用料及び賃借料 375千円、備品購入費 1,811千円、その他経費 208千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
総合体育館トレーニングルーム利用人数増	人	目標	3,000	6,000	7,000	8,500	9,000
		実績	2,197	5,573	10,548	19,112	
		達成率	73.2%	92.9%	150.7%	224.8%	

事業対象
一般町民

事業目的
アスレティックコーディネーターや町民トレーナーの育成を通じて総合体育館トレーニングルームの活用推進を図る。また、ウォーキングの推奨やスポーツ推進委員との連携により町民の運動習慣定着を図り、介護予防と健康寿命延伸に寄与します。

事業の主な実施状況

① アスレティックトレーナーと町民トレーナー配置
・アスレティックトレーナーによる体幹教室指導、スポーツ少年団などへの実技指導をしました。
・町民トレーナー（2人）による正しいトレーニング教室を開催しました。



② ＮＨＫ巡回ラジオ体操開催支援
開催日　平成30年8月17日(金)
参加者数 942人



③ 体育施設スポーツ教室「ノルディック・ウォーキング」開催(3期)

④ 「元気に歩こう琴浦を！」開催
・ノルディック・ウォーキング指導者会・地区公民館と連携し、町内５地区でウォーキングの機会を設定しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 町民トレーナーによる参加者への指導の充実を図ることが必要です。
② ウォーキング人口増への取り組みを進めることが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 新たにアスレティックトレーナーを配置し、トレーニングルーム指導などを通じて、トーニングルーム年間利用者数が19,112人と、前年度より8,564人増加しました。
② 「元気に歩こう、琴浦を！」5地区で開催し、ウォーキング人口増に資することができました。

【次年度に向けての課題】
① アンケート実施など利用者の満足度向上のための取り組みが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	5	5	5	3
合計点	35	総合評価	A	気軽に健康づくりが出来る場として設備・指導体制の充実が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	351	事業名	東伯総合公園管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	社会体育係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3 体育施設費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	66,912	43,559	0	0	22,843	1,000	19,716	公共施設建設基金繰入金20,000千円 東伯総合運動公園使用料2,843千円
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金 4,414千円、需用費 6,087千円、委託料 14,703千円、工事請負費 15,460千円、備品購入費 1,328千円、その他経費 1,567千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

事業対象	町内外利用者
事業目的	町内外の人の健康づくりの場として、またスポーツやレクリエーション等の活動推進、憩いの場の提供として施設の整備・管理を行います。

事業の主な実施状況

① 健康づくり、スポーツ、レクリエーション等の活動推進の場として施設の整備、管理に努めました。
年間公園内施設等利用者数 58,568人

② 総合体育館へ上水道及び下水道接続工事を行いました。
事業名 東伯総合公園上下水道接続工事
金額 14,744,160円

③ どんぐりひろば駐車場にトイレ新設工事設計委託業務
金額 1,026,000円
備考 工事はH31年度へ繰越

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 施設老朽化のため修繕が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 総合体育館の劣化度調査を行いました。

【次年度に向けての課題】
① 劣化度調査をもとに、改修、修繕をどのように行うのか施設の長寿命化に向けた取り組みが必要です。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	7	3	3	5	3
合計点	28	総合評価	B	施設を安全に利用するために維持管理が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

所 属 名 称 ： 人権・同和教育課　　［単位：千円］

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計				
人権・同和教育課				
3.民生費				
1.社会福祉費				
1.社会福祉総務費				
社会福祉総務費	919	907	15-1	
3.同和対策総務費				
同和対策総務費	2,287	2,193	15-2	
4.隣保館運営費				
赤碕隣保館運営費	10,140	9,781	15-3	
東伯隣保館運営費	9,305	9,136	15-5	
2.児童福祉費				
3.児童館運営費				
赤碕児童館運営	2,902	2,813	15-7	
東伯児童館運営	3,644	3,579	15-8	
9.教育費				
4.社会教育費				
8.人権・同和教育費				
人権・同和教育推進事業（事務費）	3,206	2,880	15-9	
人権・同和教育推進事業（法務省委託）	358	341	15-10	
人権教育推進員設置事業	2,333	2,333	15-11	
部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発	242	209	15-12	
12.諸支出金				
1.諸費				
1.国県支出金返納金				
国県支出金返納金	173	173	15-13	
住宅新築資金等貸付事業特別会計				
人権・同和教育課				
1.資金貸付事業費				
1.資金貸付事業費				
1.資金貸付事業費				
住宅新築資金等貸付事業	1,589	1,050	15-14	
2.公債費				
1.公債費				
1.元金				
住宅新築資金等貸付事業	4,050	4,050	15-15	
2.利子				
住宅新築資金等貸付事業	299	299	15-16	
3.諸支出金				
1.繰出金				
1.繰出金				
住宅新築資金等貸付事業	3,195	3,195	15-17	

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	68	事業名	社会福祉総務費			会計区分	一般会計	
担当課	人権・同和教育課			担当係	同和対策係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1 社会福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	919	907	0	85	0	0	822	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　505千円、需用費　99千円、負担金、補助金及び交付金　303千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
人権相談所の開設	回	目標	24	24	24	24	24
		実績	23	23	23	22	
		達成率	96%	96%	96%	92%	0%
街頭啓発活動の実施	回	目標	6	6	6	6	6
		実績	6	6	6	6	
		達成率	100%	100%	100%	100%	0%

事業対象	人権擁護委員（7名）、保護司（12名）、更生保護女性会（76名）
事業目的	町内の人権擁護、啓発等に携わる人権擁護委員、保護司、更生保護女性会の活動助成を行います。

事業の主な実施状況

1. 特設人権相談所を開設しました。
   平成30年度　各地区公民館にて計22回開設しました。

2. 「人権の花」を小学校に贈呈しました。
   聖郷小学校（10月17日）、船上小学校（10月24日）

3. 街頭啓発活動を実施しました。
   人権擁護委員　6月1日（人権擁護委員の日）、12月7日（人権週間）
   社会を明るくする運動　町内5箇所　7月2日、7月3日、7月4日

成果と課題

【前年度課題の概要】

人権擁護委員及び保護司は、法務局を主幹機関とし組織される団体であるため、共同して行う活動以外で得られた情報や相談などについて、直接、琴浦町が把握することが難しいです。

【成果及び前年度課題に対する対応】

「人権擁護委員の日」「人権週間」「特設人権相談所」など、人権擁護委員の活動を支援し、町内の人権擁護、人権啓発の推進に寄与しました。

「人権の花」運動を町内小学校で実施し、花を育てることで、子どもたちの命を大切にする心を育みました。

保護司、更生保護女性会等の団体と協力し「社会を明るくする運動」を推進することで、町内の犯罪や非行の防止及びあやまちを犯した人の立ち直りを支える気運を高めました。

【次年度に向けての課題】

それぞれの活動や、人権啓発等へ活かしてもらうよう、町内をはじめ、近年の差別事象や人権課題などについて情報提供するなどし、引き続き連携を取って活動をしていきます。

また地方再犯防止推進計画の策定に向けて検討を行っていきます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	1
合計点	30	総合評価	B			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

人権擁護委員による人権相談、企業訪問や街頭啓発活動への支援及び協力は、人権啓発の取組みとして重要であり継続する必要があります。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	569	事業名	同和対策総務費			会計区分	一般会計	
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	3	同和対策総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	2,287	2,193	0	0	0	0	2,193	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　14千円、需用費　1千円、負担金、補助金及び交付金　2,103千円、扶助費　75千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
同和問題（人権・同和教育）講演会参加人数	人	目標	100	100	100	100	100
		実績	57	51	100	112	
		達成率	57%	51%	100%	112%	0%
参加者アンケート関心、理解の深まり度	%	目標	80	80	80	80	80
		実績	80.9	93.5	54.5	90.5	
		達成率	101%	117%	68%	113%	0%

事業対象

（負担金、補助金及び交付金）人権・同和問題解決に関わる各団体

（扶助費）身体障がい者、知的障がい者または社会的事情により就職が困難な人のうち以下の条件に該当する人

1. 新規に中学校、高等学校（特別支援学校を含む）を卒業した人
2. 公共職業安定所及び職業安定法の規定に基づく学校紹介により常用雇用として初めて就職が決定した人
3. 社会的事情により就職が困難な人については、保護者の課税標準額の合計が0円であること

事業目的

同和問題に対する正しい理解と認識を高め、同和行政を確立し、同和問題のすみやかな解決を図ります。

事業の主な実施状況

1. 町同和対策推進協議会での取り組みをより効果的に実施するため、町人権・同和教育推進協議会との統合を行いました。町同和対策推進協議会の役員会、総会で統合に向けた協議の提案を行い、町人権・同和教育推進協議会との合同役員会を4回実施し、規約、事業計画、予算(案)を作成しました。その案を3月の決算総会で提案し、承認されました。
2. 東伯郡同和対策協議会及び部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会の諸会議、研修会に参加し、部落問題解決に向けた取り組みを連携して進めました。
3. 就職促進奨励金の給付
   平成30年度支給額・支給人数　25,000円×3人＝75,000円

成果と課題

【前年度課題の概要】

大会派遣が中心となっていた町同和対策推進協議会の活動を広く住民にも周知していく等、事業内容を見直していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

町同和対策推進協議会での取り組みを更に効果的に実施するため、町人権・同和教育推進協議会との統合を行いました。

また、障がいがあるなど就職に際し支援を必要とする人に対し、常用就職促進のための就職促進奨励金を支給してきましたが、近年、就職祝い金の側面が大きくなってきたことを踏まえて平成30年度をもって廃止しました。

【次年度に向けての課題】

町人権・同和教育推進協議会同和対策推進委員会という新しい組織の取組みを広く周知し、充実させていく必要があります。

所管課の評価

	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価項目						
評価点	7	7	3	3	3	1
合計点	24	総合評価	B			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

新しい町人権・同和教育推進協議会の中で更に充実した啓発活動が求められます。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	571	事業名	赤碕隣保館運営費			会計区分	一般会計	
担当課	人権・同和教育課			担当係	同和対策係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	隣保館運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	10,140	9,781	0	5,364	39	0	4,378	文化センター使用料 その他雑入
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬　4,440千円、賃金　2,095千円、報償費　786千円、旅費　234千円、需用費　1,172千円 役務費　91千円、委託費　206千円、使用料及び賃借料　601千円、備品購入費　35千円 負担金、補助金及び交付金　121千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
研修会でのアンケートによる参加者満足度の集計	%	目標	－	70	70	70	70
		実績	－	79	80	80	
		達成率	－	113%	114%	114%	0%

事業対象

基本対象者：赤碕中学校区住民

事業目的

部落問題の解決およびあらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権・同和問題の速やかな解決を図ります。

事業の主な実施状況

1.　赤碕隣保館運営事業　9,948千円

福祉の向上及び人権啓発の拠点として、地域住民の生活相談や家庭訪問、ならびに部落差別をはじめとするあらゆる差別を解消するための研修会等各種啓発活動を実施しました。

(1)文化センター館長（1人）報酬、臨時職員（1人）賃金　4,281千円

(2)審議会の開催状況

事 業 名	回 数	参加人数
赤碕文化センター運営審議会	年2回	委員12人



(3)年間利用者数　　延べ　16,736人

(4)生活相談事業　2,213千円

生活相談員を1名配置し、町民の生活・健康・福祉・就労等の向上に取り組みました。

生活相談件数	延べ　292件

(5)各種事業の実施

啓発・広報活動事業、地域交流事業、地域福祉事業を実施し、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に向けた取組みを行いました。

事　業　名	回 数 他	参加人数・対象
部落解放文化祭	年1回（10月）	1,246人
解放教育講座	年6回	延べ 363人
小学生解放「学習会」	毎週木曜日	1年～6年　49人
中学生解放「学習会」	毎週水曜日	1年～3年　26人
小学生・中学生解放「学習会」保護者会	年20回	延べ61人
小6・中1県外研修	広島県	33人
高校生友の会	年2回	延べ 23人
高年者学級	年7回	延べ 84人
手話教室（2教室）	年間48回	延べ192人
学習支援事業	年10日間	延べ95人
地域交流事業	年9回	延べ394人
現地研修（フィールドワーク）	年11回	262人

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 中学生対象学習支援事業は、生徒や保護者から学習に取組む良い機会との声があり、ある程度の成果はありましたが、参加人数が少ないのが気になりました。 ② 若い世代に隣保館が生活相談の窓口という事が知られていない傾向があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 中学生を対象としていた、学習支援事業を小学生・中学生と登録枠を拡げ、実施しました。上学年が下学年に教える姿もあり、学習習慣や進路保障への更なる学習支援の充実を図りました。 ② 今後の隣保館の役割（地域福祉の向上、人権啓発の住民交流の拠点）を明確化し、地域へ情報発信（「文化センター便り（年4回）」や法律相談・困りごと相談の地域周知等、日々の対応を充実させました。その結果、若い世代へも相談機能が周知されつつあります。 **【次年度に向けての課題】** ① 学習支援は、小・中学校の児童生徒への声かけをしていきます。 日時や内容を検討し、充実を図りながら、地域食堂への展開も考慮しながら行いたいと考えています。 ② 社会調査や資源研究事業を充実を図ります。また、地域福祉事業と地域交流事業の見直し、相談体制の更なる充実を図ります。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	10	10	5	5	3	3
	合計点	36	総合評価	B	部落問題解決・福祉の向上・児童の健全育成・人権啓発のための住民交流の拠点として機能しており、取組みの継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	570	事業名	東伯隣保館運営費			会計区分	一般会計	
担当課	人権・同和教育課			担当係	同和対策係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	隣保館運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	9,305	9,136	0	5,340	28	0	3,768	文化センター使用料 その他雑入
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬　4,072千円、賃金　2,100千円、報償費　731千円、旅費　168千円、需用費　1,364千円 役務費　123千円、委託費　91千円、使用料及び賃借料　376千円、備品購入費　10千円 負担金、補助金及び交付金　101千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
研修会でのアンケートによる参加者満足度の集計	%	目標	－	70	70	70	70
		実績	－	83	80	88	
		達成率	－	119%	114%	126%	0%

事業対象

基本対象者：東伯中学校区住民

事業目的

部落問題の解決およびあらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権・同和問題の速やかな解決を図ります。

事業の主な実施状況

1. 東伯隣保館運営事業　11,885千円

福祉の向上及び人権啓発の拠点として、地域住民の生活相談や家庭訪問、ならびに部落差別をはじめとするあらゆる差別を解消するための研修会等各種啓発活動を実施しました。

(1)文化センター館長（1人）報酬、臨時職員（1人）賃金　4,296千円

(2)審議会の開催状況

事 業 名	回 数	参加人数
東伯文化センター運営審議会	年2回	委員12人



(3)年間利用者数　延べ　12,603人

(4)生活相談事業　2,029千円

生活相談員を1名配置し、町民の生活・健康・福祉・就労等の向上に取り組みました。

生活相談件数	延べ　239件

※6月から相談員勤務（10ヶ月）

(5)各種事業の実施

啓発・広報活動事業、地域交流事業、地域福祉事業を実施し、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に向けた取組みを行いました。

事　業　名	回 数 他	参加人数・対象
部落解放文化祭	年1回(11月)	1,545人
同和問題懇談会	年間7回	640人
小学生学習会	毎週火曜日	1年～6年　23人
小学生生活体験学習	1泊2日	1年～6年　23人
中学生学習会	毎週木曜日	1年～3年　13人
中学生生活体験学習、	1泊2日	1年～3年　13人
中学生親子県外研修	岡山県	22人
ガクシューカイU－18	年1回	14人
保護者支援事業	1回/月(13回) 講演会含む	延べ　152人
ふれあい講座	年6回	延べ　35人
高齢者対象事業	年1回	13人
手話教室	年間21回	延べ　208人

解放文化祭講演会105人含む

成果と課題	**【前年度課題の概要】** 同和問題懇談会において部落問題の解決およびあらゆる差別の解決に向け一人ひとりが人権問題に触れ、繰り返し学ぶ場としてだけでなく、学校や地域と連携し、継続的に人権意識の高揚をはかる必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** 同和問題懇談会では、大人のメンタルヘルスや部落差別解消推進法、子どもとインターネットの関わり、被災者の人権、LGBTなどいろいろな問題について学習の機会を提供しました。 また、昨年も行った「親育ち講演会」は、昨年度来られなかった方はもちろん、もう一度聞きたいと来られた方など多くの参加がありました。子どもたちに関わる多くの保護者や大人に元気を与えた講演会でした。 ふれあい教室で行った「コグニサイズ　MCI予防教室」は、講師の方から継続することが大切という事で毎週火曜日にサークル活動として実施しています。 手話教室は、手話人口が増加し活発に活動され、老人ホームに講師として招かれ、簡単な手話の指導を行いました。 **【次年度に向けての課題】** 現存する部落差別解消とあらゆる差別の解決に向け一人ひとりが人権問題に触れ、繰り返し学ぶことが大切です。継続的に人権意識の高揚をはかり、行動化につなげていく必要があります。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
	評価点	10	10	5	5	3	3
	合計点	36	総合評価	B	部落問題解決・福祉の向上・児童の健全育成・人権啓発のための住民交流の拠点として機能しており、取組みの継続が必要です。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	567	事業名	赤碕児童館運営費			会計区分	一般会計		
担当課	人権・同和教育課			担当係	同和対策係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	児童館運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	2,902	2,813	0	0	5	0	2,808	その他雑入（事業参加費）
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金 2,056千円、報償費 9千円、需用費 385千円、役務費 31千円、使用料及び賃借料 107千円、備品購入費 78千円、負担金、補助金及び交付金 147千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
赤碕小学校区の参加割合の集計	%	目標	－	10	15	15	15
		実績	－	9	9	18	
		達成率	－	90%	60%	120%	0%

事業対象

赤碕中学校区の乳幼児・児童及び保護者

事業目的

児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供をします。
地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境作りに努めます。
親子のふれあい、地域住民とのかかわりを通して、子ども達の自尊感情を高め、豊かな人間形成を目指します。

成果と課題

1. 赤碕児童館運営事業

児童が心身ともに健やかに成長するために、安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供を行い、親子のふれあいや、子どもの自尊感情の育成など豊かな人間形成に努めました。

また、地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境づくりを行いました。



(1) 臨時職員（1人）、パート職員賃金 2,046千円

(2) 年間利用人数等

年間利用人数	9,444人	開館日数	294日

(3) 事業実績

事業名	回数他	参加人数・対象
児童館まつり	年1回（9月）	187人
その他児童館活動	月1回	延べ 211人
放課後児童クラブ	開館日	延べ 6298人
子どもまつり	年1回（10月）	178人
成美ほんぽちクラブ育成	年間6回	会員 59軒

【前年度課題の概要】

どんな事にも主体的に取り組み、地域の人や仲間とつながりあい、一人ひとりの自尊感情を育み高めあえる児童館活動を展開します。保護者の関わり（参加）が減り始め、親子で児童館活動を楽しむ姿が少なくなっていることから、利用する方がはいりやすい内容と居場所となるよう工夫を行います。

【成果及び前年度課題に対する対応】

子どもたちの自尊感情を高めるために、地域の方や親子での関わりやつながりを深め、自然体験や物づくりなどの様々な体験ができるよう、活動内容を工夫しました。赤碕小学校区の利用者が少ないという課題もあり、今年度は赤碕小学校区の行事と重ならないよう活動日を設定し、午前の活動日・午後の活動日を設けるようにしました。また、日頃から来館する子どもたちの様子をよく観ることに努めるとともに、保護者や子どもたちからの困り事の相談にも対応するよう努めました。

【次年度に向けての課題】

少しずつではありますが、赤碕小学校区の利用者も増えてきています。次年度も両地区の行事予定を参考にし、誰もが楽しめ、安心して過ごすことの出来る居場所となるよう活動内容を考えていきます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	3	3	3
合計点	34	総合評価	B			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

部落問題解決・福祉の向上・児童の健全育成・人権啓発のための住民交流の拠点として機能しており、取組みの継続が必要です。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	566	事業名	東伯児童館運営費			会計区分	一般会計		
担当課	人権・同和教育課			担当係	同和対策係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	児童館運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	3,644	3,579	0	0	33	0	3,546	その他雑入（事業参加費）
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金　2,491千円、報償費　36千円、需用費　740千円、役務費　33千円、使用料及び賃借料　65千円、備品購入費　95千円、負担金、補助金及び交付金　119千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
児童館行事等の参加者満足度の集計	%	目標	－	60	65	65	65
		実績	－	67	69	78	
		達成率	－	112%	106%	120%	0%

事業対象

東伯中学校区の乳幼児・児童及び保護者

事業目的

児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供をします。
地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境作りに努めます。
親子のふれあい、地域住民とのかかわりを通して、子ども達の自尊感情を高め、豊かな人間形成をめざします。

1. 東伯児童館運営事業

児童が心身ともに健やかに成長するために、安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供を行い、親子のふれあいや、子どもの自尊感情の育成など豊かな人間形成に努めました。
また、地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境づくりを行いました。



(1) 臨時職員（1人）、パート職員賃金　2,449千円

(2) 年間利用人数等

年間利用人数	3,636人	開館日数	292日

(3) 事業実績

事　業　名	回　数　他	参加人数・対象
幼児交流会＆親子ひろばびーのびーの	年間24回	延べ　60人（0～5歳児対象）
児童館まつり	1回(6月)	225人
まいにちじどうかん	1回(3日間)	183人
他児童館活動	年間13回	367人
しもいせ保護者クラブ育成	年間14回	会員19軒
七夕まつり	1回(7月)	64人

成果と課題

【前年度課題の概要】

遊具の老朽化に伴い、使用不能になった館庭の遊具の撤去を順次行ったため、現在遊具がほどんどない状態です。また、砂遊びをしたいという子どもたちの声もありますが、砂場が猫の糞尿などで衛生面が保たれない現状があり、砂の入替え及び衛生面の確保が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

今年度、砂の入替え及び衛生面確保の為の防獣ネットが予算化されました。遊具に関しては、廃園になった園の平均台などの遊具を活用しました。平成29年度から内容を変えながら実施している「やさしい折紙」は、異年齢・他地区との交流の場として定着してきました。児童館行事へ参加し折紙に興味を持った園児のつぶやきから、こども園への出張児童館につながりました。

【次年度に向けての課題】

継続的に続けている事業について、内容を検討しながら、効果的に実施して行く必要があります。また、散歩で来館する近隣の園の園児達に外遊びで満足して帰ってもらうことができていない現状があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	5	3	3	3
合計点	34	総合評価	B			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

部落問題解決・福祉の向上・児童の健全育成・人権啓発のための住民交流の拠点として機能しており、取組みの継続が必要です。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	296	事業名	人権・同和教育推進事業(事務費)	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	人権・同和教育係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 8 人権・同和教育費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	3,206	2,880	0	0	0	0	2,880	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	賃金 1,350千円、報償費 111千円、旅費 165千円、需用費 62千円、委託料 935千円 負担金、補助及び交付金 257千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
部落懇談会(小地域懇談会)の全地域開催	地区	目標	150	150	150	150	150
		実績	139	142	142	139	
		達成率	93%	95%	95%	93%	0%
部落懇談会(小地域懇談会)参加人数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2000
		実績	1,734	1,777	1,730	1,728	
		達成率	87%	89%	87%	86%	0%

事業対象	町民及び町内への勤務者等
事業目的	人権についての住民一人ひとりの正しい理解と認識を深め、人権を尊重し、部落差別をはじめとするあらゆる差別のないまちを築くため、あらゆる場や機会を通して、一貫した人権・同和教育、啓発活動を推進します。

事業の主な実施状況

1. 各地区人権・同和教育推進研究協議会及び町人権・同和教育推進協議会へ以下のとおり委託し、小地域懇談会（部落懇談会）等を開催しました。
   - 八橋地区人権・同和教育推進研究協議会　73,932円
   - 浦安地区人権・同和教育推進研究協議会　144,000円
   - 下郷地区人権・同和教育推進研究協議会　54,000円
   - 上郷地区人権・同和教育推進研究協議会　32,000円
   - 古布庄地区人権・同和教育推進研究協議会　57,500円
   - 琴浦町人権・同和教育推進協議会　573,920円

成果と課題

【前年度課題の概要】

推進者の理解を深めるため、人権・同和教育部落懇談会前に行っている事前説明会の内容を工夫します。

参加者が固定化されており、まだ参加したことの無い人達へ参加を促す取り組みが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

地域全体の高齢化、過疎化により人権・同和教育部落懇談会の開催が難しい部落もあります。しかし、これまで開催できていなかった部落で開催できたなど、成果もありました。

事前説明会では教材の説明だけでなく、参加者に実際に体験してもらい、会の見通しを持ちやすくしました。また、教材の内容を広報紙で紹介するなど、これまで参加したことない方が気軽に参加できるよう取り組みました。

【次年度に向けての課題】

平成30年度は町HPなどへ差別書き込みが発生したことから、今年度の人権・同和教育部落懇談会では「インターネットと人権」をテーマに教材を作成し、懇談会を開催する予定にしています。

また、地域の団体と連携して、引き続き推進者の理解が深まる事前説明会の開催を検討していく必要があります。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	7	3	5	3	5
合計点	33	総合評価	B			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

町は地域の実情を踏まえ、人権・同和教育及び人権啓発を実施する責務があります。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	575	事業名	人権・同和教育推進事業（法務省委託）	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	人権・同和教育係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 8 人権・同和教育費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	358	341	0	194	0	0	147	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費 273千円、旅費 57千円、需用費 11千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
差別をなくする町民のつどい参加人数	人	目標	350	350	350	350	350
		実績	305	218	206	台風のため中止	
		達成率	87%	62%	59%	－	0%
人権・同和教育講演会等の参加人数（延べ人数）	人	目標	100	100	100	100	100
		実績	63	55	100	112	
		達成率	63%	55%	100%	112%	0%

事業対象

町民及び町内への勤務者等

事業目的

人権についての住民一人ひとりの正しい理解と認識を深め、人権を尊重し、部落差別をはじめとするあらゆる差別のないまちを築くため、あらゆる場や機会を通して、一貫した人権・同和教育、啓発活動を推進します。

事業の主な実施状況

1. 7月29日(日)にまなびタウンとうはくにおいて第14回琴浦町差別をなくする町民のつどいの開催を計画しましたが、台風のため中止となりました。この町民のつどいでは「部落問題」をテーマに実践発表やシンポジウムを計画しました。
琴浦町人権・同和教育講演会を10月20日(土)に開催し、町民のつどいで実施できなかった「人権テイクルート」によるシンポジウムを行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

新たな参加者を増やす取組みとして、保育園・こども園、小・中学校保護者等へのチラシ配布にあわせて、中学校が行う人権・同和教育研修会や部落解放月間中に行う街頭啓発など個別の機会にもチラシを配布し、新たな参加者の確保に努めます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

今回は台風のため中止となっていしまい、差別をなくする町民のつどいとしての効果検証はできませんでした。
広報として、新たに町営バスへのチラシ、ポスターを設置し、バス利用者への広報も行いました。

【次年度に向けての課題】

人権・同和教育部落懇談会での意見なども参考に、町民の興味が高いものや社会情勢を参考にテーマを設定していきます。
商工会を通じて町内企業へチラシを配布するなど、引き続き新たな参加者が増えるよう取り組みを行っていきます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	3
合計点	32	総合評価	B	「差別をしない、させない、許さない」社会システムを構築するため、継続して取組みを進めます。		

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	313	事業名	人権教育推進員設置事業			会計区分	一般会計	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権・同和教育係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	人権・同和教育費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	2,333	2,333	0	0	0	0	2,333	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報酬　2,260千円、旅費73千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
差別をなくする町民のつどい参加人数	人	目標	350	350	350	350	350
		実績	305	218	206	台風のため中止	
		達成率	87%	62%	59%	－	0%
人権・同和教育講演会等開催回数	回	目標	4	2	1	1	1
		実績	3	2	1	1	
		達成率	75%	100%	100%	100%	0%

事業対象	町民等
事業目的	町の人権・同和教育の推進を図るため、町等が実施する各種講演会・研修会等の企画や、学校や社会教育団体、企業等の学習支援等を行い、学習内容の充実や学習機会の充実を図ります。
事業の主な実施状況	1. 小学校での人権・同和教育の学習支援、企業研修の支援、部落懇談会の教材作成など多岐にわたる活動を行い、学習機会の充実に努めました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

人権問題は社会の変化とともに多様化し、複雑化しています。現状に即したテーマや手法を用いることにより学習の場の提供や啓発を行うことが、人権意識の向上に繋がるものと考えるため、引き続き人権教育推進員を設置していきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

平成30年度は人権教育推進員を1名設置し、小学校、企業研修などの人権啓発及びあらゆる差別をなくする学習活動についての、指導・助言・学習相談及び部落懇談会の教材作成を行いました。また、差別をなくする町民のつどいの企画・運営にも携わりました。

【次年度に向けての課題】

講師として学校や地域の研修に出向き、教育・啓発を行っていますが、１人ではなかなか手が回らない現状もあります。地域での学習が充実するためにも、今後は地域の指導的役割を担っていける人材の育成を行う活動を検討していきます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	5	3	5

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	36	総合評価	B	人権啓発及びあらゆる差別をなくする学習活動についての、指導・助言・学習相談及び資料や教材作成をする専門職であり、継続して設置する必要があります。	A:事業拡充　B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	302	事業名	部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 8 人権・同和教育費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	242	209	0	0	0	0	209	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	報償費　20千円、需用費　189千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
差別をなくする町民のつどい参加者アンケート行動化意識	%	目標	80	80	80	80	80
		実績	82.7	87.9	76	90.5	
		達成率	103%	110%	95%	113%	0%

事業対象	町民及び町内の企業・事業所に勤務する人、町内の学校に在席する人
事業目的	「琴浦町部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例」に基づき、差別のない住みよい琴浦町の実現に資するために各種事業を行います。

事業の主な実施状況

1.「第2次町あらゆる差別をなくする総合計画（計画期間：H29年度～33年度）」に基づく事業実施状況の取りまとめ・審議を行いました。
(1)庁内職員による町あらゆる差別をなくする施策推進ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑ会議を開催しました。
（12月開催）
(2)町あらゆる差別をなくする審議会開催し、計画に基づく事業の実施状況について審議を行いました。（3月開催）

2. 全職員を対称に差別事象等対応マニュアルの研修会を実施しました。
差別事象等対応マニュアル（平成16年作成、22年、29年改訂）
総務課と連携し、全職員（臨時職員含む）を対象に職場内人権・同和教育研修として年8回実施しました。（参加者数　308名）

成果と課題

【前年度課題の概要】

第2次町総合計画に挙げられた本町の基本テーマ「だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり」への取組み、また、人権の尊重がすべての行政施策の根幹であることから、それに携わる職員の人権意識の向上に向け、講演会、研修会等への積極的な参加を促すことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

人権の尊重がすべての行政施策の根幹であることから、すべての職員が身近に起こりうる差別事象へ速やかに対応できるように平成29年度に改訂した差別事象等対応マニュアルの研修を臨時職員も含め全職員に行いました。

【次年度に向けての課題】

近年、複雑化している部落差別をはじめとするあらゆる差別に気づくには主体的な研修会等への参加を重ねて、人権意識を高めていくことが必要になっています。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	10	10	3	3	3	3

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

合計点	32	総合評価	B	「一人ひとりが尊重され、心豊かにつながりあうまち」を実現するために、様々な人権課題の解決に向け、町の現状と課題を踏まえ、効果的かつ効率的に諸施策を推進していきます。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1155	事業名	国県支出金返納額			会計区分	一般会計	
担当課	人権・同和教育課			担当係	同和対策係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	12	諸支出金	項	1	諸費	目	1	国県支出金返納金

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
平成30年度	173	173	0	0	0	0	173	
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	償還金、利子及び割引料　173千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業対象	設定なし

事業目的	隣保館運営費等補助金の額の確定に伴い、補助金の返還を行うものです。

事業の主な実施状況

平成29年度隣保館運営費等補助金の額の確定に伴う返還金

（交付決定額）　11,053,000円（平成29年9月27日　交付決定通知）

（補助金確定額　10,880,000円（平成31年3月29日　額の確定通知）

173,000円

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

【次年度に向けての課題】

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点						
合計点	0	総合評価				

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	469	事業名	住宅新築資金等貸付事業(事業費)	会計区分	住宅新築資金等貸付金特別会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 1 資金貸付事業費	項 1 資金貸付事業費	目 1 資金貸付事業費		

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳(千円) 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考(その他収入の内訳)
平成30年度	1,344	1,050	0	406	644	0	0	貸付金元利収入金
平成30年度(明許)	245	0	0	0	0	0	0	弁護士委託費

経費の内訳	旅費 110千円、需用費 107千円、役務費 613千円、使用料及び賃借料 207千円、負担金、補助金及び交付金 13千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
債権の時効管理の徹底	%	目標		100	100	100	100
		実績		57.6	60.4	65.8	
		達成率	#DIV/0!	58%	60%	66%	0%

事業対象	住宅新築資金等貸付金貸付者
事業目的	生活環境改善のため住宅新築等に必要な資金の貸付を行った事業です。 現在は償還事務のみ行っています。

事業の主な実施状況

以下の取組みを行いました。
- 県外研修（岡山） 1回
- 督促状発送 年2回
- 催告状発送 年1回
- 県外納付折衝 1回
- 臨戸による徴収、納付相談、電話相談等 随時
- 担保不動産競売 1件

予定していた滞納者への取組み(弁護士委託での訴訟)について、滞納者本人の生活状況の変化があり、弁護士委託を終了したため、繰越明許費は使用しませんでした。

成果と課題

【前年度課題の概要】

完済可能な人は自主納付により完済され、小額分納者や不定期分納者への対応が増えています。
また個々の滞納者ごとに抱える問題が異なるため、滞納者毎に対応した取組みが必要であり、人員に対するコストが相対的に上がっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】
- 完済者が2名（うち滞納あり2名）ありました。
- 滞納総額が昨年と比較し、1,374,416円減りました。
  （平成29年度 144,501,602円 → 平成30年度 143,127,186円）
- 担保不動産競売を実施し、困難案件に対し踏み込んだ取組みを行いました。

【次年度に向けての課題】
- 小額分納者、不定期分納者については、生活の状況を確認しながら増額の交渉を行っていきます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	1	1	3
合計点	23	総合評価	B			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

取組みの効果は徐々に出ている。今後も、「徴収方針」及び「徴収計画」に基づく継続的な取組が必要です。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	470	事業名	住宅新築資金等貸付事業（公債費元金）	会計区分	住宅新築資金等貸付金特別会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 公債費	項 1 公債費	目 1 元金		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	4,050	4,050	0	0	4,050	0	0	貸付金元利収入金
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	償還金、利子及び割引料 4,050千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
償還率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	0%

事業対象	株式会社かんぽ生命保険
事業目的	令和3年度までの起債元金を償還するものです。

事業の主な実施状況

・ 平成30年度の起債に対する元金の償還実績は以下のとおりです。

区分	平成30年度償還額
住宅新築資金	2,614,716円
宅地取得資金	1,435,231円

成果と課題

【前年度課題の概要】

・ 現時点では起債償還額以上の歳入が確保できていますが、今後住新債権の償還率が想定以上に下がった場合、予備費を切り崩しての起債償還が必要となります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・ 平成30年度末時点での起債への償還未済額は以下のとおりです。

区分	未償還額
住宅新築資金	4,571,050円
宅地取得資金	1,385,253円

【次年度に向けての課題】

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	1
合計点	25	総合評価	B			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

取組みの効果は徐々に出ている。今後も、「徴収方針」及び「徴収計画」に基づく継続的な取組が必要です。

A:事業拡充 B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	471	事業名	住宅新築資金等貸付事業（公債費利子）	会計区分	住宅新築資金等貸付金特別会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 公債費	項 1 公債費	目 2 利子		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	299	299	0	0	299	0	0	貸付金元利収入金
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	貸付金元利収入金

経費の内訳	償還金、利子及び割引料　299千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
償還率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	0%

事業対象	株式会社かんぽ生命保険
事業目的	令和3年度までの起債利子を償還するものです。

事業の主な実施状況

・ 平成30年度の起債に対する元金の償還実績は以下のとおりです。

区分	平成30年度償還額
住宅新築資金	205,424円
宅地取得資金	93,489円

成果と課題

【前年度課題の概要】

・ 現時点では起債償還額以上の歳入が確保できていますが、今後住新債権の償還率が想定以上に下がった場合、予備費を切り崩しての起債償還が必要となります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・ 平成30年度末時点での起債への償還未済額は以下のとおりです。

区分	未償還額
住宅新築資金	204,872円
宅地取得資金	45,625円

【次年度に向けての課題】

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	1
合計点	25	総合評価	B			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

取組みの効果は徐々に出ている。今後も、「徴収方針」及び「徴収計画」に基づく継続的な取組が必要です。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

平成 30 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	838	事業名	住宅新築資金等貸付事業（繰出金）	会計区分	住宅新築資金等貸付金特別会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 3 諸支出金	項 1 繰出金	目 1 繰出金		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
平成30年度	3,195	3,195	0	0	3,195	0	0	貸付金元利収入金
平成30年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

経費の内訳	繰出金　3,195千円

活動項目	単位	年度	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(計画)
一般会計への繰出償還	円	目標	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
		実績	6,020,000	7,616,000	4,809,000	3,195,000	
		達成率	201%	254%	160%	107%	0%

事業対象

琴浦町（一般会計）

事業目的

平成24年度に一般会計から6,000万円の借入をしたため、前年度からの繰越額1/2以上の額を返納するものです。（最長令和14年度まで）

事業の主な実施状況

・ 平成30年度の一般会計に償還実績は以下のとおりです。

区分	平成30年度償還額
一般会計繰出金	3,195,000円

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

・ 平成30年度末時点一般会計への未償還残額は以下のとおりです。

区分	未償還額
一般会計繰出金	31,930,600円

【次年度に向けての課題】

・ 期限である令和14年度までに一般会計へ返済しきるよう、引き続き徴収努力をし、十分な繰越金の確保に努めます。

所管課の評価

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性独創性
評価点	7	10	1	3	3	1
合計点	25	総合評価	B			

必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

取組みの効果は徐々に出ている。今後も、「徴収方針」及び「徴収計画」に基づく継続的な取組が必要です。

A:事業拡充　B:現状維持
C:内容の見直し又は委託の検討
D:縮小・終期設定　E:休止・廃止

資　　料　　編

平成30年度各会計別決算総括表

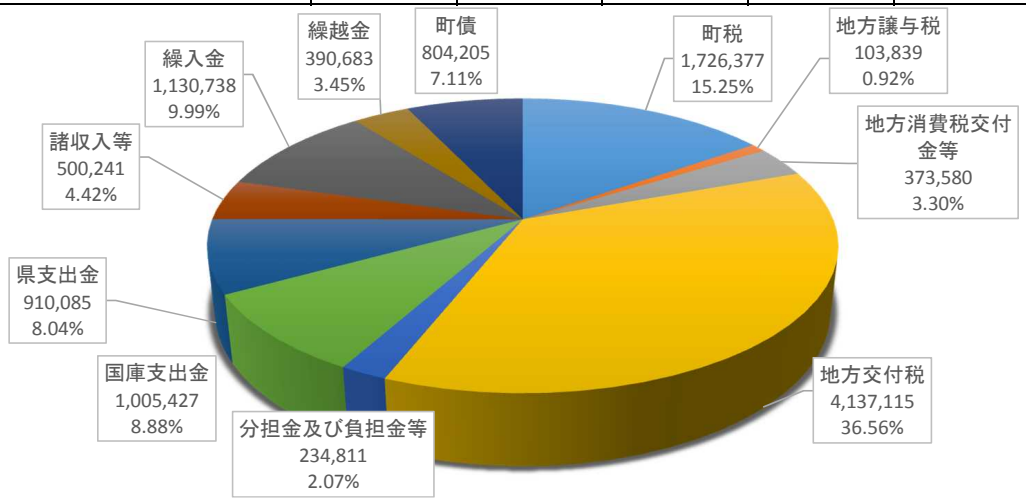
（単位：円）

会計名	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	歳入歳出差引額 (B−C) (D)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (D−E) (F)	予算に対する決算額の比率	
					逓次繰越	明許繰越	事故繰越	合計(E)		歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
一般会計	12,535,045,000	11,317,101,263	10,770,692,271	546,408,992		371,857,500		371,857,500	174,551,492	90.3%	85.9%
国民健康保険特別会計	2,137,332,000	2,102,115,731	2,083,821,775	18,293,956				0	18,293,956	98.4%	97.5%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	16,530,778	13,549,353	8,594,051	4,955,302				0	4,955,302	82.0%	52.0%
農業集落排水事業特別会計	258,315,000	259,457,149	258,031,969	1,425,180				0	1,425,180	100.4%	99.9%
下水道事業特別会計	1,173,414,000	1,104,588,446	1,091,942,663	12,645,783		5,140,000		5,140,000	7,505,783	94.1%	93.1%
介護保険特別会計	2,162,269,000	2,213,490,658	2,117,066,087	96,424,571				0	96,424,571	102.4%	97.9%
後期高齢者医療特別会計	213,801,000	211,749,081	211,670,781	78,300				0	78,300	99.0%	99.0%
船上山発電所管理特別会計	22,020,000	22,010,742	18,312,469	3,698,273				0	3,698,273	100.0%	83.2%
八橋財産区特別会計	28,000	22,847	0	22,847				0	22,847	81.6%	0.0%
浦安財産区特別会計	26,000	21,741	0	21,741				0	21,741	83.6%	0.0%
下郷財産区特別会計	6,000	180	0	180				0	180	3.0%	0.0%
上郷財産区特別会計	524,000	517,664	517,664	0				0	0	98.8%	98.8%
古布庄財産区特別会計	6,000	479	0	479				0	479	8.0%	0.0%
赤碕財産区特別会計	18,780,000	18,876,366	838,800	18,037,566				0	18,037,566	100.5%	4.5%
成美財産区特別会計	14,011,000	14,008,994	185,000	13,823,994				0	13,823,994	100.0%	1.3%
安田財産区特別会計	11,565,000	11,559,021	1,123,000	10,436,021				0	10,436,021	99.9%	9.7%
以西財産区特別会計	56,000,000	56,011,122	1,571,281	54,439,841				0	54,439,841	100.0%	2.8%
合計	18,619,672,778	17,345,080,837	16,564,367,811	780,713,026	0	376,997,500	0	376,997,500	403,715,526	93.2%	89.0%

平成30年度一般会計決算総括表

歳入　　（単位：千円）

款	平成30年度決算額		平成29年度決算額		比　較 (A−B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1.町税	1,726,377	15.25%	1,758,610	15.0%	△ 32,233
2.地方譲与税	103,839	0.92%	103,478	0.9%	361
3.利子割交付金	3,929	0.03%	4,064	0.0%	△ 135
4.配当割交付金	5,567	0.05%	7,422	0.1%	△ 1,855
5.株式等譲渡所得割交付金	4,352	0.04%	8,066	0.1%	△ 3,714
6.地方消費税交付金	322,044	2.85%	309,715	2.6%	12,329
7.ゴルフ場利用税交付金	1,662	0.01%	1,750	0.0%	△ 88
8.自動車取得税交付金	28,546	0.25%	29,398	0.3%	△ 852
9.交通安全対策特別交付金	1,530	0.01%	1,645	0.0%	△ 115
10.地方特例交付金	5,950	0.05%	4,614	0.0%	1,336
11.地方交付税	4,137,115	36.56%	4,287,304	36.5%	△ 150,189
12.分担金及び負担金	59,777	0.53%	64,985	0.6%	△ 5,208
13.使用料及び手数料	175,034	1.55%	172,611	1.5%	2,423
14.国庫支出金	1,005,427	8.88%	1,183,054	10.1%	△ 177,627
15.県支出金	910,085	8.04%	1,010,115	8.6%	△ 100,030
16.財産収入	18,354	0.16%	13,699	0.1%	4,655
17.寄附金	365,144	3.23%	290,366	2.5%	74,778
18.繰入金	1,130,738	9.99%	891,516	7.6%	239,222
19.繰越金	390,683	3.45%	445,191	3.8%	△ 54,508
20.諸収入	116,743	1.03%	139,940	1.2%	△ 23,197
21.町債	804,205	7.11%	1,026,367	8.7%	△ 222,162
歳入合計	11,317,101	100.00%	11,753,910	100.0%	△ 436,809

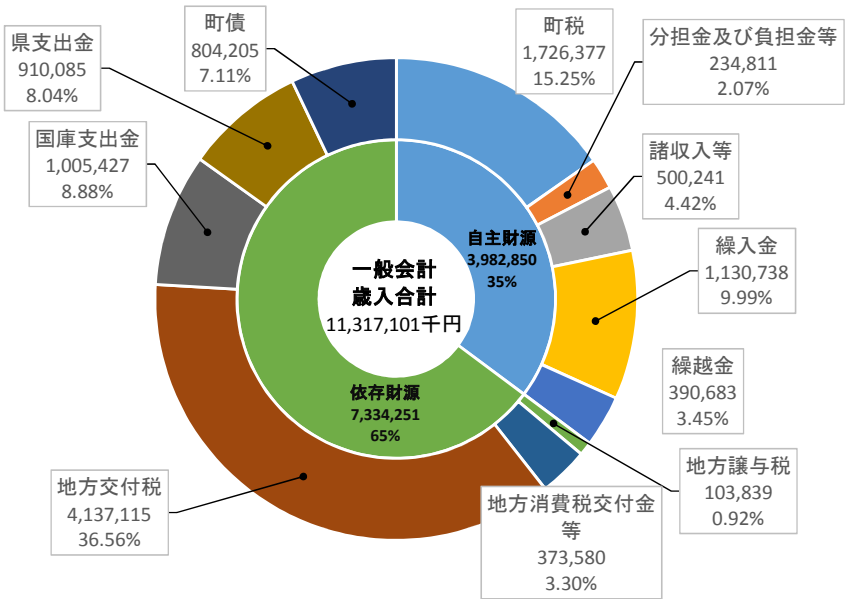


＊地方消費税交付金等･･･利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、地方消費税交付金
　　自動車取得交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金
＊分担金及び負担金等･･･分担金及び負担金、使用料及び手数料
＊諸収入･･･財産収入、寄附金、諸収入

平成30年度一般会計決算歳入表

歳入　　（単位：千円）

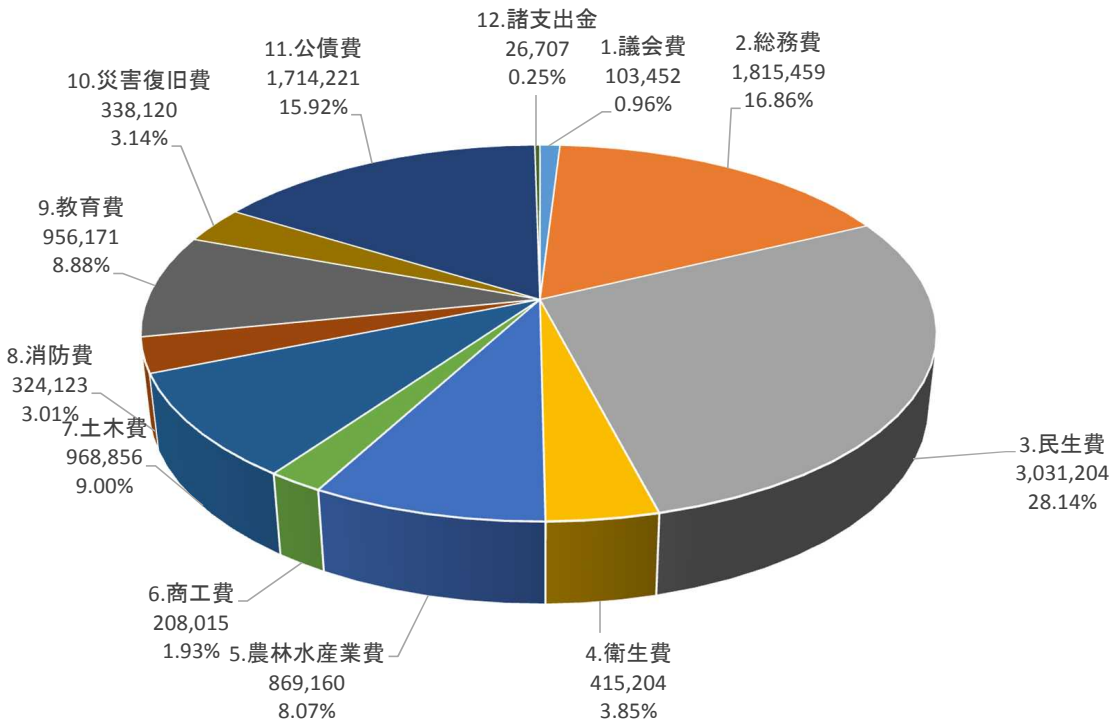
款	平成30年度決算額		平成29年度決算額		比　較 (A−B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1.自主財源	3,982,850	35.2%	3,776,918	32.1%	205,932
1.町税	1,726,377	15.25%	1,758,610	15.0%	△ 32,233
12.分担金及び負担金	59,777	0.53%	64,985	0.6%	△ 5,208
13.使用料及び手数料	175,034	1.55%	172,611	1.5%	2,423
16.財産収入	18,354	0.16%	13,699	0.1%	4,655
17.寄附金	365,144	3.23%	290,366	2.5%	74,778
18.繰入金	1,130,738	9.99%	891,516	7.6%	239,222
19.繰越金	390,683	3.45%	445,191	3.8%	△ 54,508
20.諸収入	116,743	1.03%	139,940	1.2%	△ 23,197
2.依存財源	7,334,251	64.8%	7,976,992	67.9%	△ 642,741
2.地方譲与税	103,839	0.92%	103,478	0.9%	361
3.利子割交付金	3,929	0.03%	4,064	0.0%	△ 135
4.配当割交付金	5,567	0.05%	7,422	0.1%	△ 1,855
5.株式等譲渡所得割交付金	4,352	0.04%	8,066	0.1%	△ 3,714
6.地方消費税交付金	322,044	2.85%	309,715	2.6%	12,329
7.ゴルフ場利用税交付金	1,662	0.01%	1,750	0.0%	△ 88
8.自動車取得税交付金	28,546	0.25%	29,398	0.3%	△ 852
9.交通安全対策特別交付金	1,530	0.01%	1,645	0.0%	△ 115
10.地方特例交付金	5,950	0.05%	4,614	0.0%	1,336
11.地方交付税	4,137,115	36.56%	4,287,304	36.5%	△ 150,189
14.国庫支出金	1,005,427	8.88%	1,183,054	10.1%	△ 177,627
15.県支出金	910,085	8.04%	1,010,115	8.6%	△ 100,030
21.町債	804,205	7.11%	1,026,367	8.7%	△ 222,162
歳入合計	11,317,101	100.00%	11,753,910	100.0%	△ 436,809



一般会計歳出（目的別）

（単位：千円）

款	平成30年度決算額		平成29年度決算額		比較
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A−B)
1.議会費	103,452	0.96%	95,018	0.8%	8,434
2.総務費	1,815,459	16.86%	2,445,270	21.5%	△ 629,811
3.民生費	3,031,204	28.14%	3,113,826	27.4%	△ 82,622
4.衛生費	415,204	3.85%	403,405	3.6%	11,799
5.農林水産業費	869,160	8.07%	1,101,121	9.7%	△ 231,961
6.商工費	208,015	1.93%	229,423	2.0%	△ 21,408
7.土木費	968,856	9.00%	1,104,093	9.7%	△ 135,237
8.消防費	324,123	3.01%	285,141	2.5%	38,982
9.教育費	956,171	8.88%	1,004,394	8.8%	△ 48,223
10.災害復旧費	338,120	3.14%	37,264	0.3%	300,856
11.公債費	1,714,221	15.92%	1,502,928	13.2%	211,293
12.諸支出金	26,707	0.25%	41,344	0.4%	△ 14,637
13.予備費	0	0.00%	0	0.0%	0
歳出合計	10,770,692	100.00%	11,363,227	100.0%	△ 592,535



平成30年度普通会計決算資料

歳入(性質別)

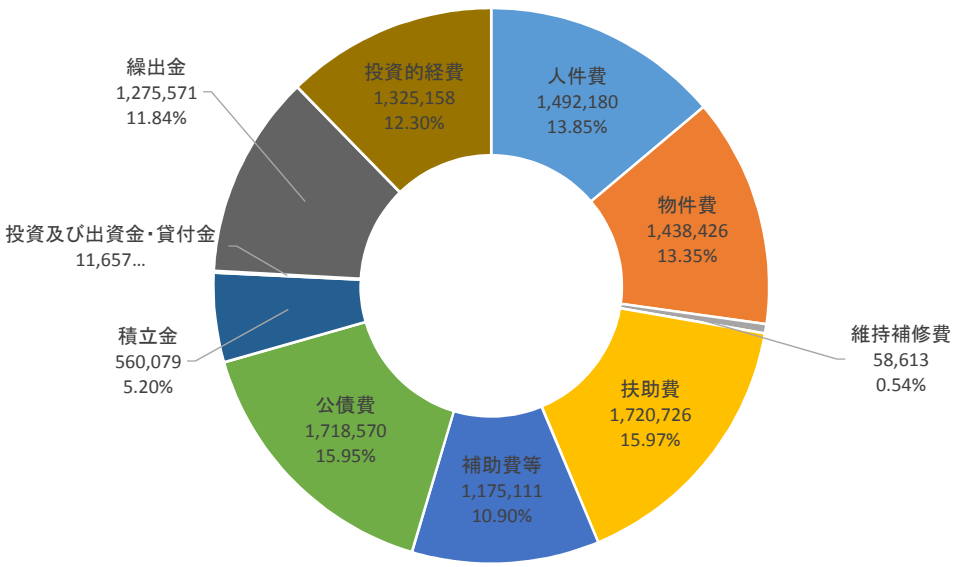
（単位：千円）

区　分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	決算額構成比 (%)	決算額 (B)	決算額構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率
1 地方税	1,726,377	15.2%	1,758,610	15.0%	△ 32,233	-1.8%
2 地方譲与税	103,839	0.9%	103,478	0.9%	361	0.3%
(1)地方揮発油譲与税	29,964	0.3%	29,982	0.3%	△ 18	-0.1%
(2)自動車重量譲与税	73,875	0.7%	73,496	0.6%	379	0.5%
3 利子割交付金	3,929	0.0%	4,064	0.0%	△ 135	-3.3%
4 配当割交付金	5,567	0.0%	7,422	0.1%	△ 1,855	-25.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	4,352	0.0%	8,066	0.1%	△ 3,714	-46.0%
6 地方消費税交付金	322,044	2.8%	309,715	2.6%	12,329	4.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	1,662	0.0%	1,750	0.0%	△ 88	-5.0%
8 自動車取得税交付金	28,546	0.3%	29,398	0.2%	△ 852	-2.9%
9 地方特例交付金	5,950	0.1%	4,614	0.0%	1,336	29.0%
10 地方交付税	4,137,115	36.5%	4,287,304	36.4%	△ 150,189	-3.5%
(1)普通交付税	3,842,572	33.9%	4,032,231	34.3%	△ 189,659	-4.7%
(2)特別交付税	294,543	2.6%	255,073	2.2%	39,470	15.5%
11 交通安全対策特別交付金	1,530	0.0%	1,645	0.0%	△ 115	-7.0%
12 分担金及び負担金	25,000	0.2%	27,319	0.2%	△ 2,319	-8.5%
13 使用料	196,363	1.7%	199,038	1.7%	△ 2,675	-1.3%
(1)授業料	0	0.0%	0	0.0%	0	―
幼稚園	0	0.0%	0	0.0%	0	―
(2)保育園使用料	48,374	0.4%	48,652	0.4%	△ 278	-0.6%
(3)公営住宅使用料	95,420	0.8%	98,064	0.8%	△ 2,644	-2.7%
(4)その他	52,569	0.5%	52,322	0.4%	247	0.5%
14 手数料	27,045	0.2%	22,225	0.2%	4,820	21.7%
(1)法定受託事務に係るもの	4,522	0.0%	4,305	0.0%	217	5.0%
(2)自治事務に係るもの	22,523	0.2%	17,920	0.2%	4,603	25.7%
15 国庫支出金	1,007,052	8.9%	1,183,054	10.1%	△ 176,002	-14.9%
(1)生活保護費負担金	150,199	1.3%	170,955	1.5%	△ 20,756	-12.1%
(2)児童保護費負担金	102,521	0.9%	94,580	0.8%	7,941	8.4%
(3)障害者自立支援給付費等負担金	261,247	2.3%	249,992	2.1%	11,255	4.5%
(4)児童手当等交付金	177,390	1.6%	182,241	1.5%	△ 4,851	-2.7%
(5)普通建設事業費支出金	11,059	0.1%	35,345	0.3%	△ 24,286	-68.7%
(6)災害復旧事業費支出金	10,730	0.1%	1,865	0.0%	8,865	―
(7)委託金	7,812	0.1%	3,661	0.0%	4,151	113.4%
(8)社会資本整備総合交付金	158,951	1.4%	264,346	2.2%	△ 105,395	-39.9%
(9)地方創生関係交付金	20,444	0.2%	22,422	0.2%	△ 1,978	-8.8%
(10)その他	106,699	0.9%	157,647	1.3%	△ 50,948	-32.3%
16 都道府県支出金	908,866	8.0%	1,010,599	8.6%	△ 101,733	-10.1%
(1)国庫財源を伴うもの	558,724	4.9%	604,641	5.1%	△ 45,917	-7.6%
①児童保護費負担金	1,164	0.0%	809	0.0%	355	43.9%
②障害者自立支援給付費等負担金	124,018	1.1%	115,256	1.0%	8,762	7.6%
③児童手当等交付金	39,115	0.3%	40,155	0.3%	△ 1,040	-2.6%
④普通建設事業費支出金	29,080	0.3%	18,368	0.2%	10,712	58.3%
⑤災害復旧事業費支出金	22,267	0.2%	5,370	0.0%	16,897	314.7%
⑥委託金	4,565	0.0%	17,470	0.1%	△ 12,905	-73.9%
⑦その他	338,515	3.0%	407,213	3.5%	△ 68,698	-16.9%
(2)都道府県費のみのもの	350,142	3.1%	405,958	3.5%	△ 55,816	-13.7%
①普通建設事業費支出金	10,156	0.1%	79,167	0.7%	△ 69,011	-87.2%
②災害復旧事業費支出金	8,846	0.1%	0	0.0%	8,846	―
③その他	331,140	2.9%	326,791	2.8%	4,349	1.3%
17 財産収入	18,354	0.2%	13,699	0.1%	4,655	34.0%
(1)財産運用収入	15,487	0.1%	12,233	0.1%	3,254	26.6%
(2)財産売払収入	2,867	0.0%	1,466	0.0%	1,401	95.6%
18 寄附金	365,144	3.2%	290,366	2.5%	74,778	25.8%
19 繰入金	1,127,543	10.0%	886,707	7.5%	240,836	27.2%
20 繰越金	397,317	3.5%	455,388	3.9%	△ 58,071	-12.8%
(1)純繰越金	326,068	2.9%	201,669	1.7%	124,399	61.7%
(2)繰越事業費等充当財源繰越額	71,249	0.6%	253,719	2.2%	△ 182,470	-71.9%
21 諸収入	109,656	1.0%	132,035	1.1%	△ 22,379	-16.9%
(1)延滞金加算金及び過料	5,322	0.0%	7,165	0.1%	△ 1,843	-25.7%
(2)預金利子	22	0.0%	20	0.0%	2	10.0%
(3)貸付金元利収入	18,090	0.2%	20,335	0.2%	△ 2,245	-11.0%
(4)受託事業収入	6,771	0.1%	6,924	0.1%	△ 153	-2.2%
(5)雑入	79,451	0.7%	97,591	0.8%	△ 18,140	-18.6%
①一部事務組合配分金	0	0.0%	0	0.0%	0	―
②その他	79,451	0.7%	97,591	0.8%	△ 18,140	-18.6%
22 地方債	804,205	7.1%	1,026,367	8.7%	△ 222,162	-21.6%
歳入合計	11,327,456	100.0%	11,762,863	100.0%	△ 435,407	-3.7%

普通会計歳出(性質別)

区　分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	決算額構成比 (%)	決算額 (B)	決算額構成比 (%)	増減額 (A)−(B)	増減率
1 人件費(a)	1,492,180	13.8%	1,492,315	13.1%	△ 135	0.0%
2 物件費	1,438,426	13.3%	1,653,412	14.5%	△ 214,986	−13.0%
3 維持補修費	58,613	0.5%	82,066	0.7%	△ 23,453	−28.6%
4 扶助費	1,720,726	16.0%	1,547,058	13.6%	173,668	11.2%
5 補助費等	1,175,111	10.9%	1,346,704	11.8%	△ 171,593	−12.7%
(1)一部事務組合に対するもの	382,042	3.5%	381,377	3.4%	665	0.2%
(2) (1)以外のもの	793,069	7.4%	965,327	8.5%	△ 172,258	−17.8%
6 公債費	1,718,570	15.9%	1,508,948	13.3%	209,622	13.9%
(1)元利償還金	1,718,570	15.9%	1,508,948	13.3%	209,622	13.9%
(2)一時借入金利子	0	0.0%	0	0.0%	0	−
7 積立金	560,079	5.2%	696,894	6.1%	△ 136,815	−19.6%
8 投資及び出資金・貸付金	11,657	0.1%	11,749	0.1%	△ 92	−0.8%
9 繰出金	1,275,571	11.8%	1,277,194	11.2%	△ 1,623	−0.1%
10 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	−
計 (1〜10)	9,450,933	87.7%	9,616,340	84.6%	△ 165,407	−1.7%
11 投資的経費	1,325,158	12.3%	1,749,206	15.4%	△ 424,048	−24.2%
うち人件費(b)	32,131	0.3%	33,600	0.3%	△ 1,469	−4.4%
(1)普通建設事業費	989,837	9.2%	1,709,052	15.0%	△ 719,215	−42.1%
うち単独事業費	609,944	5.7%	1,124,751	9.9%	△ 514,807	−45.8%
(2)災害復旧事業費	335,321	3.1%	40,154	0.4%	295,167	735.1%
歳出合計	10,776,091	100.0%	11,365,546	100.0%	△ 589,455	−5.2%
うち人件費(a)+(b)	1,524,311	14.1%	1,525,915	13.4%	△ 1,604	−0.1%

普通会計性質別歳出状況



普通会計における財政指数

1.実質収支比率　（単位：%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質収支比率	3.2	5.1	2.8

実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模×100

2.経常収支比率　（単位：千円、%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常一般財源等総額　A	6,352,684	6,588,804	6,344,090
経常経費充当一般財源等　B	5,822,403	5,862,449	5,981,601
経常収支比率 （B/A×100）	91.7%	89.0%	94.3%

各会計における地方債の状況

【普通会計】

区分	平成29年度末現在高	平成30年度発行額	平成30年度元利償還額			平成30年度末現在高
			元金	利子	計	
公共事業債	631,614	56,500	114,702	4,210	118,912	573,412
一般単独事業債	6,551,378	278,400	646,561	61,302	707,863	6,183,217
うち合併特例事業債	5,574,649	56,000	451,013	55,450	506,463	5,179,636
公営住宅建設事業債	562,833	5,700	85,599	9,006	94,605	482,934
学校教育施設等整備事業債	753,755	101,200	238,045	8,565	246,610	616,910
辺地対策事業債	147,017	9,200	15,737	151	15,888	140,480
災害復旧事業債	76,249	24,800	22,997	260	23,257	78,052
減税補てん債	53,182	0	15,776	336	16,112	37,406
臨時財政対策債	4,352,945	279,105	338,452	26,214	364,666	4,293,598
その他	1,105,723	49,300	118,615	12,042	130,657	1,036,408
合計	14,234,696	804,205	1,596,484	122,086	1,718,570	13,442,417

【農業集落排水事業特別会計】

区分	平成29年度末現在高	平成30年度発行額	平成30年度元利償還額			平成30年度末現在高
			元金	利子	計	
下水道事業債（辺地債含）	1,973,727	4,700	169,205	43,022	212,227	1,809,222
合計	1,973,727	4,700	169,205	43,022	212,227	1,809,222

【下水道事業特別会計】

区分	平成29年度末現在高	平成30年度発行額	平成30年度元利償還額			平成30年度末現在高
			元金	利子	計	
下水道事業債	6,983,695	321,700	269,639	112,163	381,802	7,035,756
合計	6,983,695	321,700	269,639	112,163	381,802	7,035,756

【全会計】

区分	平成29年度末現在高	平成30年度発行額	平成30年度元利償還額			平成30年度末現在高
			元金	利子	計	
普通会計	14,234,696	804,205	1,596,484	122,086	1,718,570	13,442,417
農業集落排水事業特別会計	1,973,727	4,700	169,205	43,022	212,227	1,809,222
下水道事業特別会計	6,983,695	321,700	269,639	112,163	381,802	7,035,756
合計	23,192,118	1,130,605	2,035,328	277,271	2,312,599	22,287,395